

2001. 3. 14

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は増加を続けている。個人消費は、全体としてみれば回復感に乏しいものの、一部には明るい指標もみられている。住宅投資は概ね横這いで推移している。また、公共投資は下げ止まりつつある。

このように国内需要が底固く推移する一方で、米国、東アジア経済の急激な減速を受けて、これまで増加を続けてきた輸出がはっきりと減少に転じている。その影響から、鉱工業生産が減少に転じており、電子部品や一部素材などでは在庫の過剰感が高まっている。こうした下で、企業収益をみると、10～12月期までは改善を続けているが、年明け以降輸出・生産が減少に向かっていることを踏まえると、改善テンポは製造業中心にかなり鈍化している可能性が高い。また、家計の所得は底固さを維持しているが、新規求人や所定外時間などの限界的部分には、既に生産減少の影響が現われ始めている。以上を総合すると、わが国の景気は、輸出の減少を背景に、このところ足踏み状態になっていると判断される。

—— 1～3月の鉱工業生産（見通し）は、前月時点の予測指数に比べ大幅に下振れているが、その主因は電気機械（電子部品等）である。1月の輸出の大幅な落ち込みも併せて考えると、現状起きているわが国景気の変調のメカニズムは、基本的には、「米国経済、およびその影響を受けやすい東アジア経済の予想以上に急激な減速が、情報関連財を中心にわが国の輸出・生産の減少を招いている」と整理できる。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩の速い電気機器等機械類の値下がりを中心に、やや弱含みで推移している。消費者物価は、既存の小売業が新興小売勢力に対抗して高品質・安値品を大量に輸入・販売する動きや、規制緩和に由来する公共料金値下げなどから、やや弱含みで推移している。この間、企業向けサービス価格は、リース・レンタル料金、通信料金や一般サービス価格の低下等を反映して、小幅の下落を続けている。

(先行き)

景気の先行きについてみると、補正予算の執行本格化に伴い、当面は、公共投資が景気下支えに寄与すると考えられる。また、設備投資についても、今暫くは既発注案件の進捗が続くとみられる。しかし、海外景気の減速を起点とした鉱工業生産の減少を受けて、設備投資の先行指標である機械受注は、既に頭打ちとなってきた。鉱工業生産については、海外景気の調整がなお暫くは続くとみられることや、在庫循環面からも、程度は大きくないとはいえ、調整を要する局面に入ってきていることから、年央にかけて減少傾向が続くと考えられる。こうした傾向が長引けば、企業収益ばかりでなく家計所得が伸び悩み、連れて、もともと力強さに欠ける国内民間需要は徐々に頭打ちになっていく可能性が高い。以上を総合すると、これまでの企業部門を起点とした所得創出メカニズムが働き続けることを、期待しにくい情勢になってきたとみるべきであろう。こうした下で、わが国の景気は、ここ暫くの間、停滞色の強い展開を続けるものと予想される。

さらに先の景気展開については、やはり海外景気、とりわけ米国景気の動向に左右されるところが大きい。米国景気についての標準的な見方は、引き続き、「年央までは現状程度での低成長が続き、本年後半には緩やかな回復傾向を辿る」というものである。こうした見方を前提とすれば、わが国の輸出は、本年後半には、円安の効果もあって下げ止まりから緩やかな増加に復するため、所得創出メカニズムも大きく損なわれるには至らず、再び前向きに動き始めることが展望できよう。しかし、米国景気の標準的な見方の前提には、株価下落にもかかわらず家計貯蓄率が上昇しないと、幾つかの楽観的とも考えられる要素が含まれている。仮に、米国景気の調整が予想以上

に深く、長いものとなる場合には、わが国においても、設備投資圧縮や雇用の削減を巻き込んだ景気調整局面を迎えるリスクがある点も、念頭に置いておく必要がある。

また、株価が一段と低迷する中で、輸出とは直接無関係な先を含めて企業や家計の心理が冷え込むことがあれば、それ自体が景気に対する負のショックとなり、景気調整を大きくすることもないとは言い切れない。家計の心理はこれまでのところ比較的落ち着いているが、企業や家計の心理面を通じるダウンサイド・リスクにも、引き続き警戒が必要である。

—— 多くの企業が来年度の事業計画策定期を迎えているだけに、株価の低迷が企業の設備投資意欲を削ぐことがないかどうか、注視していく必要がある。その点では、今後公表される政策投資銀行や本行3月短観の設備投資計画が注目される。

物価の先行きを規定する要因についてみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用するとみられる。しかし、景気が足踏み状態となったことに加え、一部とはいえ在庫の過剰感が高まっていることもあって、国内需給バランス面からは、当面、物価に対して低下圧力が働く可能性が大きい。このほか、技術進歩や規制緩和（通信料金）が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、徐々に弱まりつつも、ある程度尾を引くとみられる。

このような事情を総合すると、各種物価指数は、当面、総じてやや弱含みで推移する可能性が高いと予想される。また、景気に対するダウンサイド・リスクが顕現化する場合には、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まることとなる点には、十分に留意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資についてみると（図表 1、2）、発注ベース（公共工事請負金額）では、補正予算の執行開始の影響から増加基調にあると考えられる。一方、

工事進捗ベース（公共工事出来高）では、昨年末にかけての予備費分の発注等を反映して下げ止まりつつある。また、今後は、補正予算の執行に伴い、来年度上期にかけて増加していくとみられる。

—— 公共工事請負金額は、予備費の発注を反映して11～12月に増加したのち、1月は公団事業団等の大幅減から減少した（1月の10～12月対比－7.9%）。しかし、ミクロ情報によれば、2月以降は、再び増加している模様である。

（純輸出）

実質輸出の推移をみると（図表3、4(1)、5）、10～12月に横這いにまで減速したあと、1月は、情報関連財や一部素材が海外での在庫調整を背景に減少したことに加え、自動車輸出の振れの影響もあって、10～12月対比で－9.0%と大幅に減少した。1月の輸出の大幅な減少については、単月の通関統計が振れやすいことや、米国クリスマス商戦不振の影響等が同月に強く現われている可能性を、割り引いて考える必要がある。しかし、米国景気、またその影響を大きく受ける東アジアの景気は予想以上に減速テンポが強まっており、中でも、これまでわが国からの輸出の牽引役となってきた情報関連財需要の下振れが顕著となっている。このため、輸出は、年央にかけて減少傾向を辿る公算が大きい。

—— 輸出依存度が高く、かつ情報関連への集中度が高いNIEs諸国の輸出、生産は、わが国にやや先立って大幅な落ち込みを示しており（図表6(2)）、ここにも、米国景気の急減速、とりわけ情報関連部門でのブレーキのきつさが顕著に現れている。

年央以降は、「米国・東アジア経済が下期には持ち直す」との標準的な見方を前提とすれば、円安の効果もあって、輸出は下げ止まりから緩やかな増加に復するとみられるが、海外経済の動向については、予断を持つことなく、情勢を見極めていく必要がある。

—— 米国では、クリスマス商戦以降、個人向けのパソコン販売の不振が続いている上、企業のOA投資も頭打ちとなってきた模様である。情報関連財輸出は（図表7(1)）、このように最終需要が下振れている中で、関連部品も含めた在庫調整圧力が予想以上に強まっていることもあって、明確に減少に転じている。また、情報関連財需要の減少を反映して、資

本財輸出のうち、半導体製造装置の一部（汎用機種）では（同図表(2)）、東アジアからの発注分の納入先送り要請・キャンセルも続いている。このため、情報関連財輸出は、当面、減少傾向を辿る可能性が高い。

—— 自動車輸出については、採算面等の理由から欧州向けの減少が続いていることに加え（同図表(3)）、年明け後は、米国乗用車販売の急速な悪化も加わって、大幅に減少している。4～6月にかけては、欧州向けがやや持ち直す一方で、米国向けの減少が続くため、全体としては横這い圏内の動きに止まるとみられる。

—— 米国景気の減速感が強まる中、民間調査機関では、2001年の米国経済の見通しを下方修正させており、直近時点では、平均的な成長率見通しが1%台まで低下している（図表8）¹。もっとも、現在でも依然として、年後半にかけて緩やかながらも持ち直していくとの見方が大勢である。これは、企業の生産・雇用等の調整が比較的速やかに行われるとともに、米国連邦準備制度による利下げの効果が徐々に浸透するとの見方に基づくものである。ただ、そうした見方には、設備投資の中期的な上昇トレンドが維持されるほか、株価下落にもかかわらず家計の貯蓄率も上昇しないということが前提とされており、これらの妥当性については慎重に考えておく必要がある。

—— 円の実質実効為替レートは、対ユーロ、対ドルともに年末から円安方向に振れている（図表9）。自動車メーカーの輸出はこのところ減少しているが、これまでの経験則からみれば、円安によって自動車のスポット輸出が増加することが期待される。また、輸出企業からは、円安が輸出減少に伴う収益圧迫をある程度緩和するとの声も聞かれている。

実質輸入は（図表3、4(1)、10）、99年初以降2年間にわたり高めの伸びを持続してきたが、1月は、航空機の一時的減少や中国からの繊維製品の増勢一服等から、10～12月対比で小幅の減少となった。輸入は、基調としては、情報関連財（携帯電話等）や消費財（繊維製品等）を中心に、今後も増加傾向を維持すると考えられるが、国内生産調整の影響から中間財・素原材料が頭打ちとなるほか、為替円安の影響もあって、その増加テンポは、これまでに比べかなり鈍化することが予想される。

¹ 3月のブルーチップでは、2001年の米国経済見通しは+1.9%となっている。ただし、これは、IMFの2月時点の見通し（+1.7%）に比べてやや高めである。

—— 情報関連財輸入の増加テンポは、パソコンの国内販売が一頃に比べ鈍化していることから、このところ減速している。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、10～12 月以降、はっきりとした減少に転じている。当面は、輸出が減少する一方、輸入の増加基調が見込まれることから、減少を続ける可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資については、一般資本財出荷等の動きから判断して、これまでのところ増加を続けているとみられる。

—— 法人季報で 10～12 月の設備投資動向をみると（図表 12）、企業収益が増加する中で、かなり高めの伸びとなった（前期比+10.1%）。業種・規模別には（図表 13）、前期大幅に伸びた反動で減少した製造業・中堅中小企業を除くと、いずれも増加した。ただし、同統計は振れが大きい。うえ、業況が芳しくない中小建設・不動産が大幅に増加するなどの動きがあることも踏まえると、当期の数字は基調的な伸びよりも大き目に出ているとみておくべきだろう。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる一般資本財出荷は（図表 11）、引き続き増加している。また、情報関連の設備投資動向を示す情報関連資本財の出荷、ソフトウェア投資ともに、月次の振れはあるにせよ高い伸びを続けている（図表 14）。

もっとも、先行きについては、①先行指標が弱めとなってきたこと（図表 15）、②企業収益もこれまでのところ増益基調にあるが、今後は輸出・生産の減少に伴い製造業中心に伸び悩む公算が大きいこと、などを踏まえると、設備投資は徐々に頭打ちに向かう可能性が高いと考えられる。

—— 機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると、10～12 月までは製造業を中心に 6 四半期連続で増加していたが、1 月は製造業・非製造業とも大幅に減少し、全体では 10～12 月対比で-10.5%となった（前月時点での 1～3 月見通し-6.4%）。機種別にみると（図表 16）、1 月は全般的に減少したが、とくに半導体製造装置を含む電子通信機械が 10～12 月に続き減少している点が目立っている。これは、世界的な半導体需給の緩和の影響

が国内設備投資にも出始めていることを示唆している。

建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年4～6月以降3四半期連続で減少を続けており、1月も10～12月対比+0.4%と低水準横這いとなっている。業種別にみると、鉱工業はなお増加傾向にあるが、このところやや伸びが鈍化している。一方、非製造業では減少傾向が続いている。

— なお、2月下旬に公表された日本経済新聞社の設備投資動向調査（中間集計）によれば、2001年度設備投資計画は、非製造業を中心に-6.0%（昨年同時点の2000年度計画、-1.6%）と、慎重なものとなっている。

（家計支出）

個人消費については、全体としてみると依然回復感に乏しい状態が続いているが、一部には明るい指標もみられる（図表17～19）。

— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店・チェーンストア販売額は、10～12月に横這い圏内の推移となったあと、1月は気温低下に伴う冬物衣料の売れ行き好調等から、幾分増加した。

また、家電販売は、パソコンやデジタル家電製品の販売が堅調なうえ、4月に導入される家電リサイクル法²の対象4品目（冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ）への駆け込み需要などもあって、伸びを高めている。

乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、年明け後、昨秋以降の新型車販売増の反動がみられるが、依然として底固く推移している。

— 消費水準指数（家計調査、全世帯）は、横這い圏内の推移となっている。

— 消費財供給数量は（図表20）、このところやや頭打ち感がみられる。これについては、現時点では、販売指標が底固い点を踏まえれば、一部の消費財が流通段階で在庫調整に直面していることが影響していると判断される。

消費者コンフィデンスは（図表22）、株価の大幅な下落にもかかわらず、これまでのところ雇用環境が底固さを維持していることから、比較的落ち着いた推移となっている。

² 法律の正式名称は、特定家庭用機器再商品化法。4月1日の施行後、消費者（排出者）は、対象4品目を小売業者等に引き渡す際に、リサイクル料金および収集・運搬料金を負担することになるため、施行前に駆け込み的な買い替え需要が生じつつある。

家計の所得は、当面底固さを維持するとみられるが、生産が減少する下で、はっきりした増加に向かうことも見込みにくくなっている。このため、個人消費は、当面横這い圏内で推移すると考えられる。また、ここにきて雇用環境にも限界的に変調の兆しが窺われるほか、株価も一段と低迷しているだけに、消費者マインドの先行きの動向については、これまで以上に注意してみていく必要がある。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 23、24）、概ね横這いの動きとなっている。当面の住宅投資は、これまでの住宅ローン減税を利用した需要先喰いの反動等を勘案すると、幾分減少するとみられる。

—— 新設住宅着工戸数は、7～9月 121.2 万戸のあと 10～12月 は 123.2 万戸と幾分増加したが、1月には持家の減少から 120.4 万戸と再び 7～9月並みのレベルとなった。本年度第 3 回の住宅金融公庫申し込み件数（10月 30日～12月 22日）が 3.5 万戸（個人住宅建設分）と低水準になったことからみて、持家着工戸数は、当面、減少気味に推移すると考えられる。

—— 一方、分譲マンション着工は、利便性の高い都心部への住み替え需要の堅調持続を背景に、当面、高水準を続けると見込まれる。

3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表 25、26）、99 年半ば以降増加を続けてきたが、ここにきて、情報関連財や自動車を中心とした輸出の落ち込みの影響から（前掲図表 6(3)）、減少に転じている。ミクロ情報によると、年央にかけて小幅の減少が続くとの感触である。

—— 1～3 月の生産は、2、3 月を予測指数でつなげると前期比 -1.7% と、99 年 4～6 月 (-0.4%) 以来 7 期振りの減少となる見通し。これは、前月（12 月速報）時点での 1～3 月見通し $(+2.6\%)$ に比べると、大幅に下振れている。業種別には、電機機械の下方修正が最も大きい（1 月実現率 -7.8% 、2 月予測修正率 -6.3% ）。

—— 4～6 月について、企業ヒアリングから現時点での生産計画を窺うと、①輸出向け出荷が情報関連財を中心に減少を続けるほか、②国内向け出荷についても、これまで増加を続けてきた資本財で頭打ち気味となると

予想されること、③電子部品や鉄鋼等では在庫調整の動きが続くとみられることから、小幅の減少となる公算が大きい模様である。

製造業の在庫循環は（図表 27）、投資財や耐久消費財ではなお慎重な在庫保有姿勢を維持しているものの、生産財では、電子部品や一部素材を中心に在庫が積み上がっている。この結果、製造業全体としても、在庫循環図上の在庫積み上がり局面に入りつつある。現時点では、在庫積み上がりの程度はさほど大きくないため、調整圧力は比較的軽度と考えられる。もっとも、在庫調整圧力の大きさは、今後の最終需要動向に左右されるだけに、現時点で予断を持つことなく、注意深くみていく必要がある。

雇用者所得は（図表 28）、雇用者数、賃金とも横這い圏内の動きが続くなど、総じて底固く推移している。もっとも、労働需給面では、生産の減少を受けて、新規求人、所定外労働などの限界的な部分を中心に、これまでの改善傾向に足踏み感が窺われている。先行きの雇用者所得については、当面の生産減少が避けられない下で、これまでのごく緩やかな回復がさらに鈍化する可能性が出てきている。今後は、労働需給面での変化が、雇用者数や賃金・賞与にどのような影響を及ぼしていくかについて、注意深くみていく必要がある。

—— 労働需給は（図表 29）、昨年末まで上昇傾向にあった有効求人倍率が、1月には、新規求人の減少を背景にやや低下した。企業からみた労働者の過不足感（労働経済動向調査〈厚生労働省、2月時点調査〉）も、ここに来て、製造業を中心に、やや過剰方向に振れている。また、失業率は、労働需給ミスマッチの影響もあって、高止まりが続いている。

—— 雇用者数は（図表 30）、毎勤常用労働者数ベースでは、7月以降ごく僅かながら上向いてきており、最近もなお底固く推移している。一方、労働力調査ベースでみると、10～12月までは毎勤ベース以上に雇用者数が増加していたが、1月には減少した。こうした動きは、毎勤統計に現われないような短期労働者が「増加→頭打ち」へと変化しつつある点を、示唆している可能性も考えられる。もっとも、同統計は振れが大きいいため、基調判断を下すには、もう暫くデータの蓄積を待つ必要がある。

—— 賃金についてみると、冬期賞与は（図表 31）、毎勤統計によれば、1

月が高い伸びとなり、11～1月計では前年比-0.9%と各種アンケート調査とほぼ同様に、前年比ゼロ近傍となった³。一方、所定外給与については、製造業部門の生産活動の減速から、前年比の伸びが鈍化している。

なお、今後の賃金動向を考える上で一つのポイントとなる春闘ベアについては、14日に製造業大手企業の集中回答が行われたが、全体としては、前年実績をごく僅かに上回るものとなった模様である。ただ、同時に業績に応じた企業間格差も拡大している模様であり、業績改善の芳しくない非製造業や中小企業まで含めた所定内給与の増加テンポが高まるか否かについては、慎重にみていく必要がある。

4. 物価 (図表 34)

(物価を巡る環境)

輸入物価を巡る環境をみると (図表 35)、原油価格は昨年末に急落した後、2月にかけて幾分反発し、その後は横這い圏内で推移している。為替相場は、2月にそれまでの円安の動きが一旦止まったあと、3月入り後再び円安方向に振れている。

こうした状況下、円ベースでみた輸入物価は (図表 36)、為替円安の影響から、前年比、3か月前比のいずれでみても上昇している。先行きは、円安の影響を受けて、振れを伴いつつも強含みの展開となる可能性が高い。

—— 交易条件 (輸出物価/輸入物価) は、原油価格の低下の影響から、最近はやや改善している (前掲図表 35(3))。

国内商品市況では (図表 37)、鋼材市況が軟化しているほか、半導体市況の下落が続いていることから、全体として軟調となっている。

(物価指数)

国内卸売物価 (夏季電力料金調整ベース) は (図表 38)、3か月前比ではやや弱含む状況が続いており、前年比では若干マイナス幅が拡大している。

³ 毎勤統計では、医療業、社会保険・社会福祉、教育の3部門で11～1月の特別給与を0.7%ポイント押し下げている。このように、同統計の冬期賞与の弱さには、地方公務員の賞与減少の影響も反映されており、これを除けばほぼ前年並みである。

先行きについても、円安の影響が上昇要因として働くものの、半導体や素材等における需給緩和の影響もあって、やや弱含む状況が続くと考えられる。

—— 3か月前比で最近の変化をみると、電気機器や自動車、家電等の機械類が技術進歩による品質向上要因や需給要因（半導体）などから下落が続いているほか、鉄鋼・建材等も在庫過剰等から弱含んでいる。

先行きについては、円安の影響が上昇要因として働くものの、技術進歩による機械類の下落や半導体価格の下落が続くことに加え、鉄鋼等素材関連も在庫過剰等から軟調に推移すると考えられる。

—— 卸売物価のうち（図表 39）、消費財をみると、非耐久消費財が円安の影響で上昇している一方、耐久消費財の国内品は軟化を続けている。

企業向けサービス価格（国内需給要因⁴）は（図表 40）、3か月対比で小幅の下落が続いており、前年比ではマイナスが拡大している。先行きについても、小幅の下落が続くとみられる。

—— 3か月前比で最近の動きを仔細にみると、長期金利の低下や情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がりや、通信料金の値下げのほか、一般サービス（自動車修理等）でもやや弱含んでいる。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 41、42）、前年比、3か月前比とも、やや弱含みで推移している。個人消費がなお底固い一方で、消費財輸入が増加基調にあることを踏まえると、これまでのところ輸入・同競合品価格の低下が主因となって弱含みが続いている可能性が高い（図表 43）。

—— 3か月前比でみると、石油製品の上昇要因が低下しているほか、加工食品等その他商品の下落幅がやや拡大している。衣料品については、一旦マイナス幅が縮小したが、1月には再び拡大気味となっており、2月の東京の動きも併せて判断すると、なお弱含みが続いていると考えられる。

消費者物価を巡る環境をみると、最近の円安傾向は、輸入品仕入れ価格の上昇を通じて消費者物価を押し上げる方向に作用すると考えられる。しかし、小売業界における製販一体化などの合理化の動きも、テンポが弱まりこそすれ今後も続くとみられる。また、従来上昇要因であった原油価格が年末に急

⁴ 国内需給要因の定義は、図表 40 の脚注を参照。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、7～9月前年比-0.5%→10～12月同-0.4%→1月同-0.3%となっている。

落したほか、優先接続制度導入に伴う通信料金の引き下げも見込まれる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、やや弱含みの状況が続くと考えられる。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|--------------------------|---------|-----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 在庫循環 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 28) | 雇用関連指標 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 労働需給 |
| (図表 6) | 米国景気減速の影響 | (図表 30) | 雇用 |
| (図表 7) | 財別輸出の動向 | (図表 31) | 賞与 |
| (図表 8) | 海外経済 | (図表 32) | 所得 |
| (図表 9) | 実質実効為替レート | (図表 33) | 企業収益関連指標 |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳 | (図表 34) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 設備投資関連指標 | (図表 35) | 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 12) | 設備投資と収益の推移 | (図表 36) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 設備投資の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 37) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 情報関連投資の推移 | (図表 38) | 国内卸売物価 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 39) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 機械受注 | (図表 40) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) | 個人消費関連指標 | (図表 41) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 18) | 個人消費（その1） | (図表 42) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 19) | 個人消費（その2） | (図表 43) | 消費者物価・商品の推移 |
| (図表 20) | 消費財供給数量の推移 | | |
| (図表 21) | クレジットカード利用額の推移 | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンスと消費性向 | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 新設住宅着工戸数 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/7～9月	10～12	01/1～3	00/11月	12	01/1
公共工事請負金額	24.0 (-9.2)	5.1 (-11.7)	5.1 (-10.8)	4.7 (-17.1)	1.7 (-7.9)	1.8 (-0.7)	1.6 (-17.1)
		〈 3.4〉	〈 0.1〉	〈- 7.9〉	〈 7.8〉	〈 3.1〉	〈-11.9〉
うち国等の発注 〈ウェイト 34.2%〉	8.2 (-6.3)	1.7 (-2.9)	1.7 (-12.4)	1.5 (-22.2)	0.6 (-10.7)	0.6 (0.2)	0.5 (-22.2)
		〈 7.1〉	〈 0.6〉	〈- 9.1〉	〈 9.9〉	〈 5.1〉	〈-14.7〉
うち地方の発注 〈ウェイト 65.8%〉	15.8 (-10.6)	3.4 (-14.9)	3.4 (-10.2)	3.2 (-14.7)	1.2 (-6.8)	1.2 (-1.0)	1.1 (-14.7)
		〈 1.7〉	〈- 0.1〉	〈- 7.3〉	〈 6.9〉	〈 2.1〉	〈-10.6〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(99年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 4. 2001/1～3月の季調済金額は、2001/1月の四半期換算値。季調済前期比は1月の10～12月平均対比。前年比は、1月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

99年度	00/7～9月	10～12	01/1～3	00/11月	12	01/1
93.0	93.5	92.4	88.3	92.1	90.9	88.3
(0.5)	〈-0.2〉	〈-1.2〉	〈-4.5〉	〈-2.2〉	〈-1.3〉	〈-2.9〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 3. 2001/1～3月の計数は2001/1月の値。季調済前期比は、1月の10～12月平均対比。なお、2001/1月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

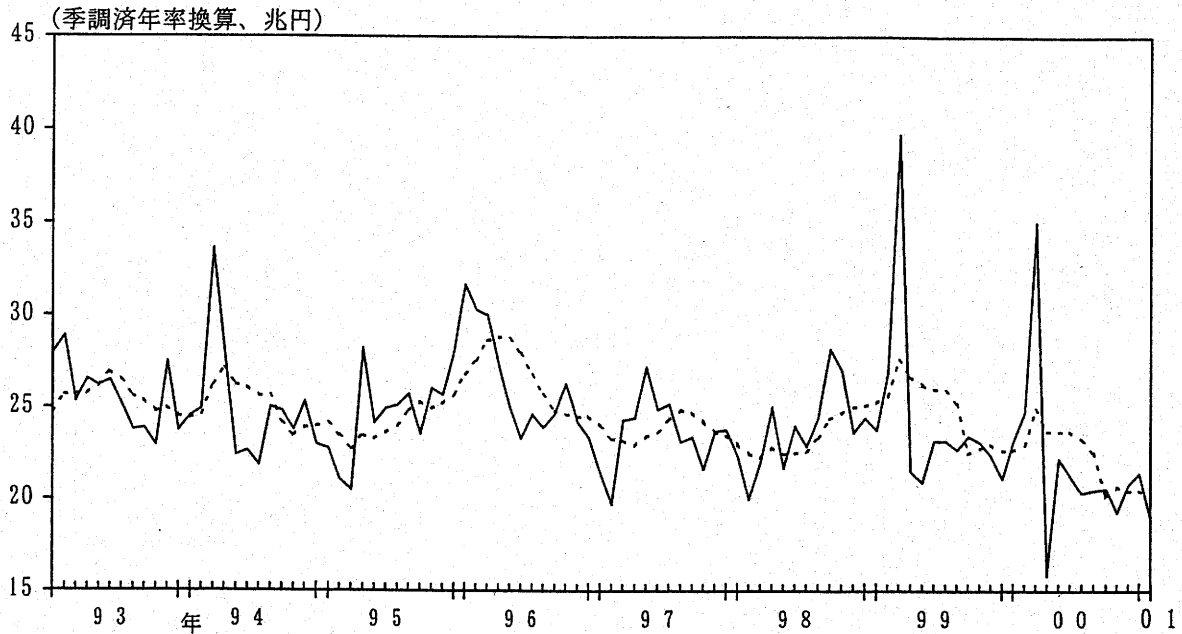
	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/10月	11	12
公共工事出来高金額	31.4 (-0.5)	7.6 (-8.2)	7.3 (-8.6)	7.1 (-6.7)	2.3 (-10.2)	2.4 (-6.8)	2.5 (-3.5)
		〈- 0.5〉	〈- 3.7〉	〈- 2.3〉	〈- 3.6〉	〈 2.9〉	〈 3.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、今年度固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

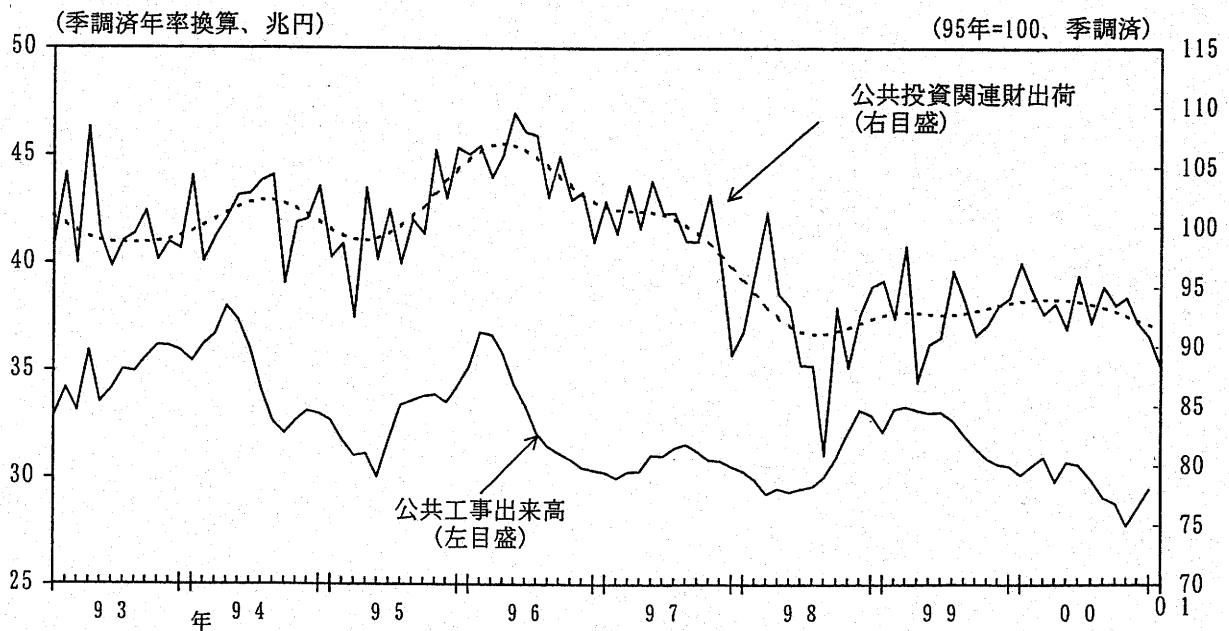
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降今年度は固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共投資関連財出荷の2001/1月の値は速報値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1
実質輸出	(8.6)	< 1.0> (13.2)	< 0.2> (10.0)	<-9.0> (-0.4)	< 1.1> (12.5)	<-2.4> (6.7)	<-7.9> (-0.4)
実質輸入	(9.1)	< 1.3> (13.5)	< 5.0> (14.2)	<-2.7> (14.1)	< 2.1> (9.1)	<-0.5> (11.2)	<-3.0> (14.1)
実質貿易収支	(7.4)	< 0.3> (12.5)	<-12.0> (-0.6)	<-28.0> (-57.1)	<-1.6> (25.0)	<-7.9> (-3.1)	<-23.5> (-57.1)

(注) 1. X-11による季節調整値。2000年年間補正後の値。

2. 2001/1~3月の季調済前期比は、2001/1月の対2000/10~12月比、前年比は2001/1月の前年同月比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1
経常収支	12.64	3.22 <-0.4>	2.81 <-12.9>	2.53 <-9.9>	0.99 <-0.6>	0.82 <-17.2>	0.84 < 2.8>
[名目GDP比率]		[2.5]	[2.2]				
貿易・サービス収支	7.85	1.84 <-10.3>	1.37 <-25.4>	0.30 <-78.0>	0.48 <-9.7>	0.36 <-26.5>	0.10 <-71.6>

(注) 1. 2000/12月速報公表に伴い、季節調整替えを実施。

2. 2001/1~3月の季調済金額は、同1月実績の四半期換算値、季調済前期比は、2000/1月の対2000/10~12月比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1
輸出総額	48.55 (-1.8)	13.20 (7.9)	13.39 (8.9)	10.88 (3.2)	4.28 (10.1)	4.63 (8.3)	3.63 (3.2)
輸入総額	36.45 (3.0)	10.30 (15.5)	11.29 (20.8)	11.16 (24.4)	3.69 (14.3)	3.81 (21.0)	3.72 (24.4)
収支尻	12.10 (-13.9)	2.90 (-12.5)	2.10 (-28.9)	-0.29 (—)	0.60 (-10.2)	0.82 (-27.3)	-0.10 (—)

(注) 1. 2000年年間補正後の値。

2. 2001/1~3月の原計数金額は、同1月実績の四半期換算値、前年比は1月の前年同月比。

＜為替相場＞

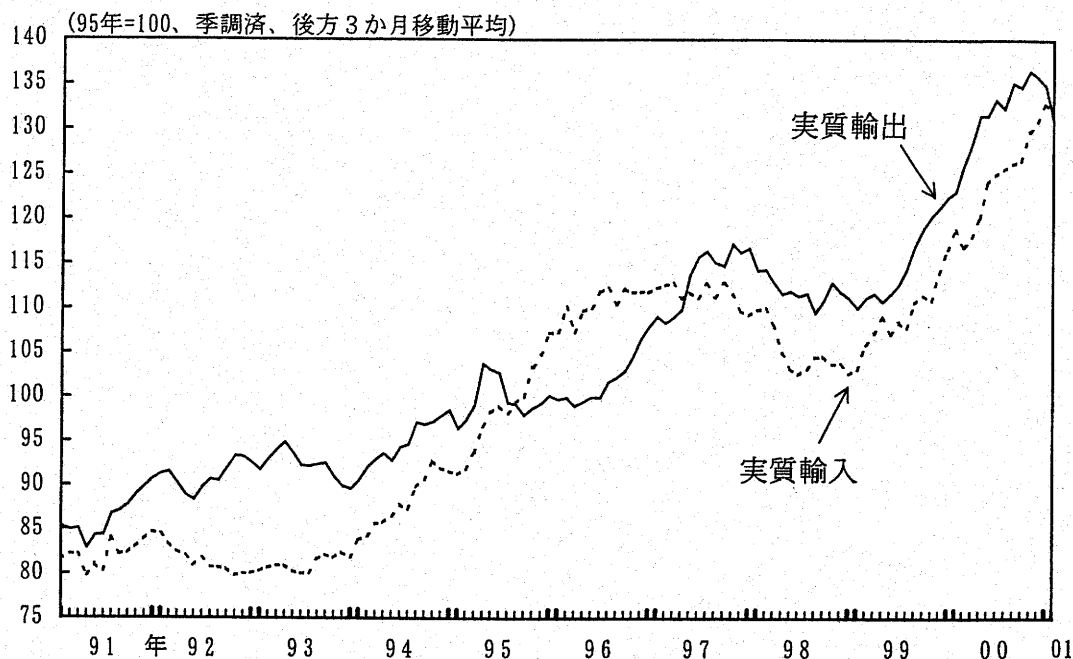
	97年末	98	99	00/10月末	11	12	01/1	2
ドル-円	129.92	115.20	102.08	108.81	111.07	114.90	116.38	116.44
DM-円	72.60	68.91
ユーロ-円	102.73	91.50	95.67	106.77	108.28	107.35

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

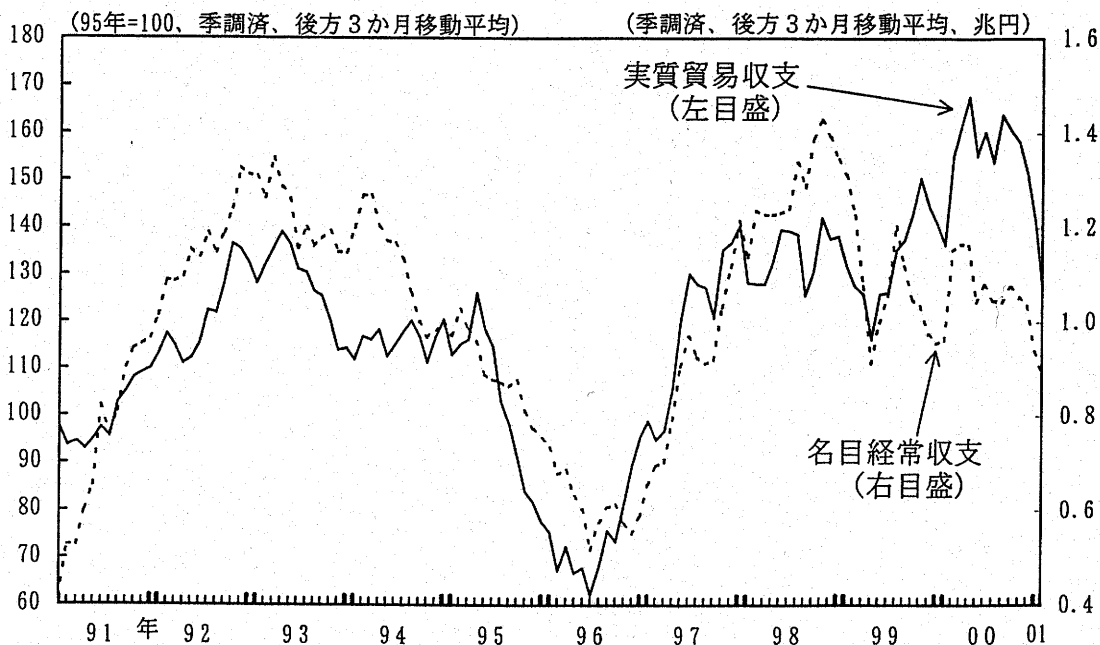
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。いずれも、X-11による季節調整値。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、2000年年間補正後の値。
3. 名目経常収支は、2000年12月速報公表に伴い、季節調整替えを実施。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
米国	<29.7>	4.6	11.7	3.7	2.9	0.8	6.0	-9.1	4.2	0.9	-10.9
EU	<16.3>	0.9	6.4	3.2	-0.1	-0.1	-2.3	-5.0	9.6	-2.0	-6.5
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	11.1	5.5	2.7	-1.7	-4.2	4.9	-5.1	-2.3
中国	<6.3>	12.3	27.7	14.0	6.9	11.5	1.3	12.2	-0.5	-1.6	13.6
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	11.3	3.6	1.4	-2.3	-10.5	6.5	-7.0	-8.0
台湾	<7.5>	7.8	22.5	5.8	9.6	2.7	-10.1	-20.8	7.3	-13.9	-14.4
韓国	<6.4>	43.9	30.4	18.8	-3.9	-0.2	-0.4	-1.9	6.5	-0.7	-3.4
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.0	9.4	0.8	-2.3	0.1	4.7	-2.7	0.4
タイ	<2.8>	15.3	18.9	-2.0	5.5	6.9	1.6	-5.3	5.8	-2.6	-5.3
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-9.0	1.1	-2.4	-7.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイ以外は2000年年間補正後の値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
中間財	<14.1>	5.4	5.1	2.1	1.5	0.7	0.7	-2.5	1.0	-2.3	-1.3
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	-2.4	8.2	4.2	-1.1	-18.7	2.5	-1.6	-18.4
消費財	<7.0>	5.0	13.0	3.9	2.5	-0.3	2.6	-8.6	8.7	-7.5	-6.3
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	12.0	5.6	-2.6	5.9	-7.0	9.5	-5.1	-6.5
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	10.2	4.9	1.6	-3.3	-6.4	5.0	-3.0	-6.1
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-9.0	1.1	-2.4	-7.9

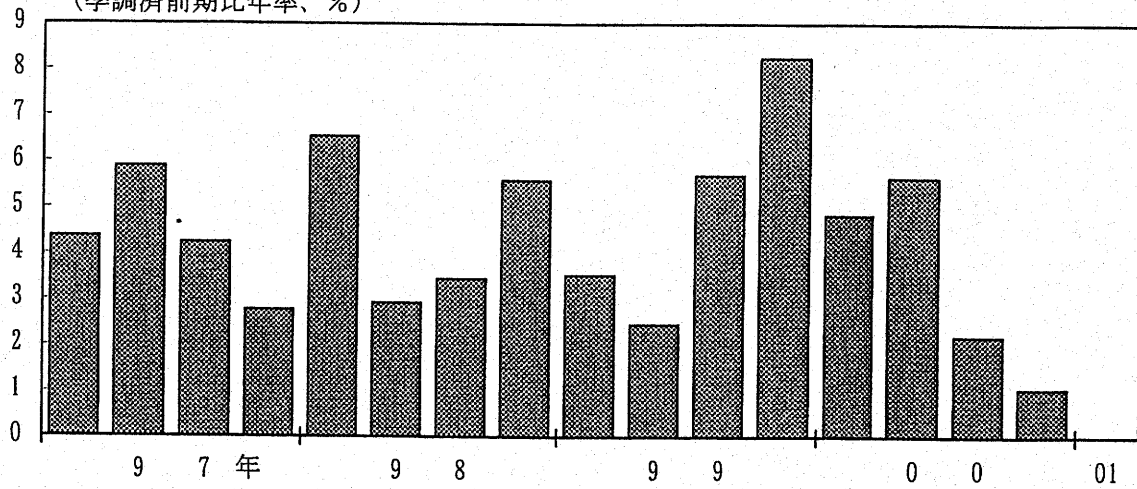
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 6. 各計数とも、2000年年間補正後の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

米国景気減速の影響

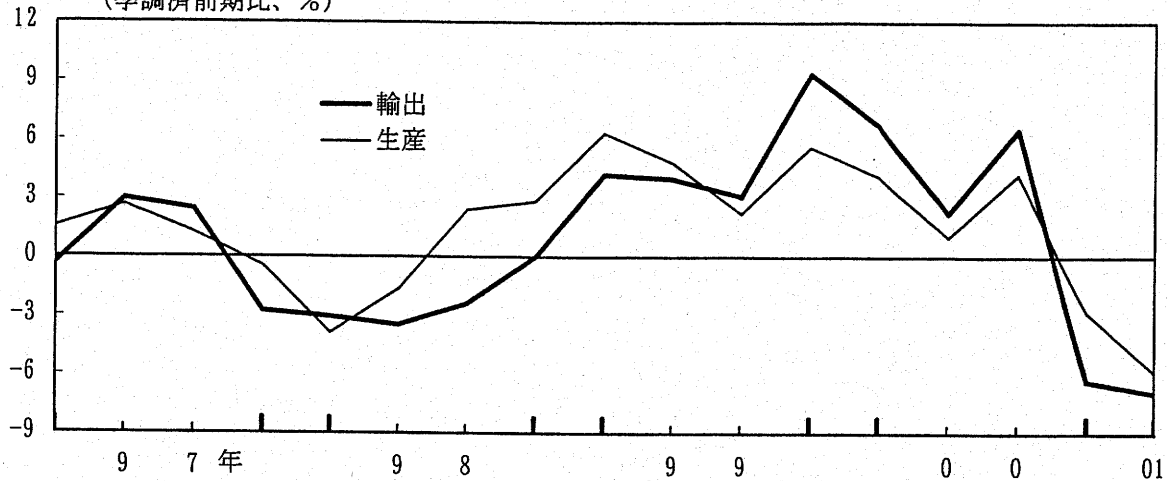
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



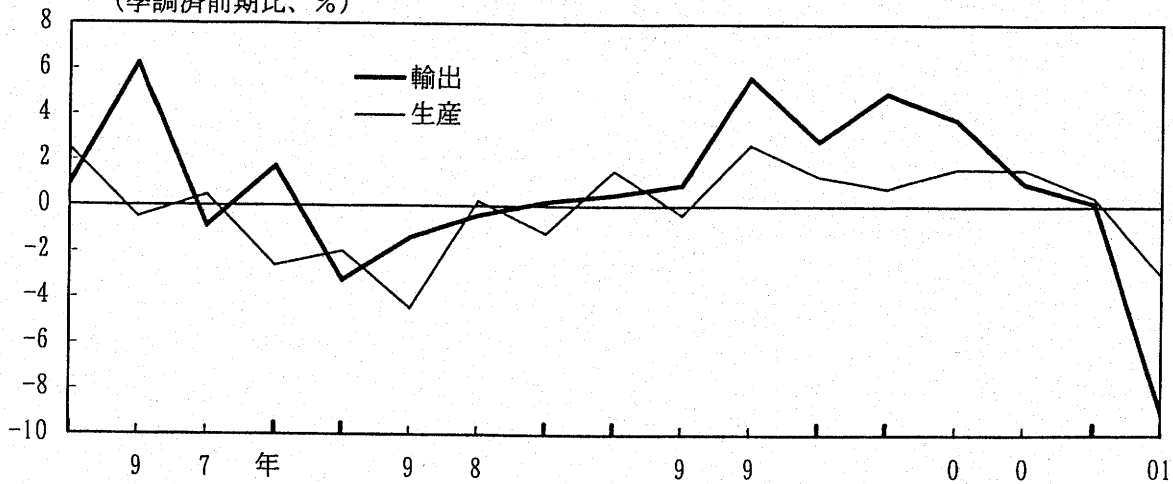
(2) NIEs 3カ国の輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)

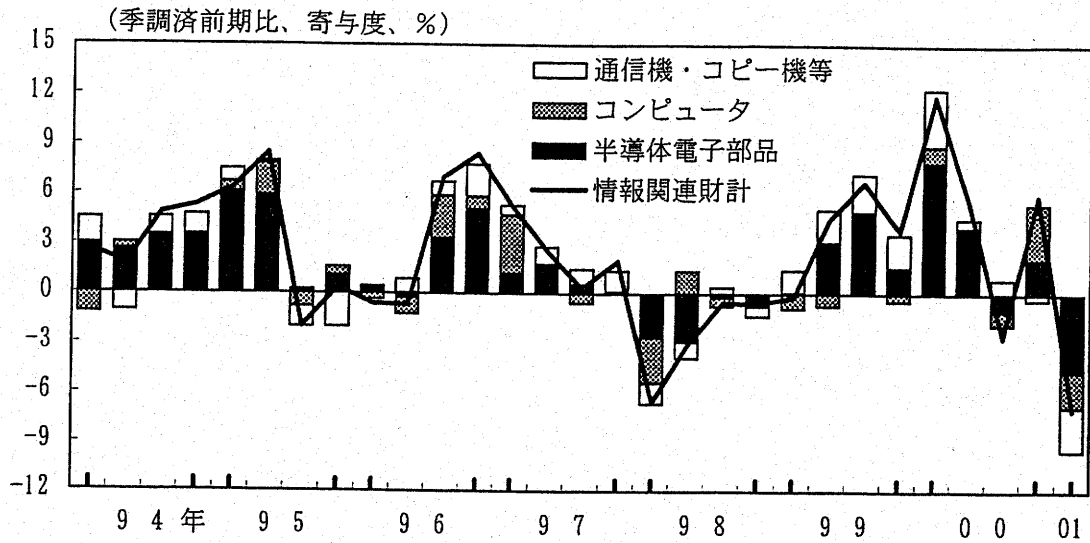


- (注) 1. 2001/1Qは、2001/1月実績の四半期換算値。
 2. NIEs 3カ国とは、韓国、台湾、シンガポールであり、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
 3. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値<2000年年間補正後の値>)。

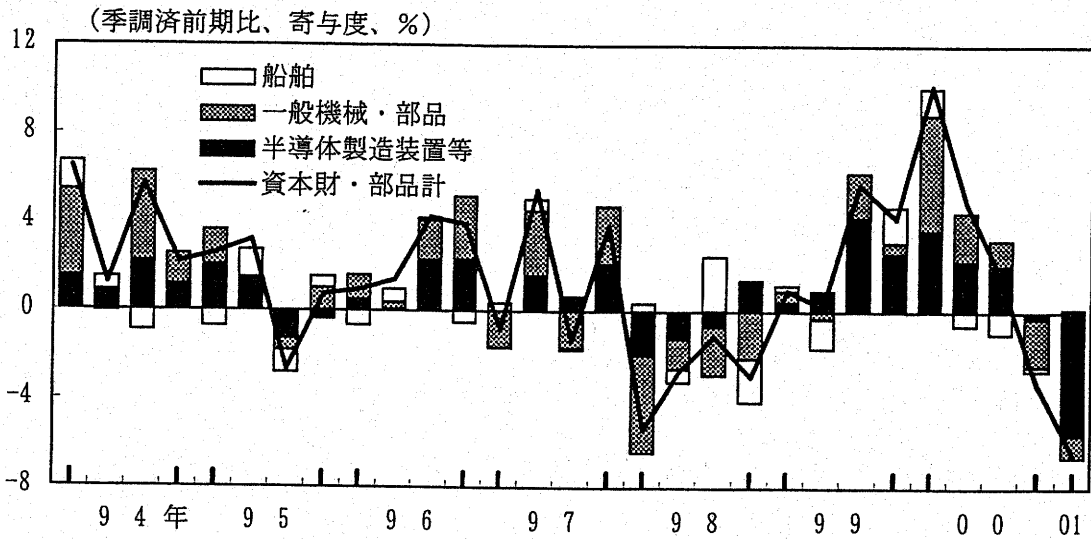
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、米国商務省「国民生産・所得統計」、CEIC Data Company

財別輸出の動向

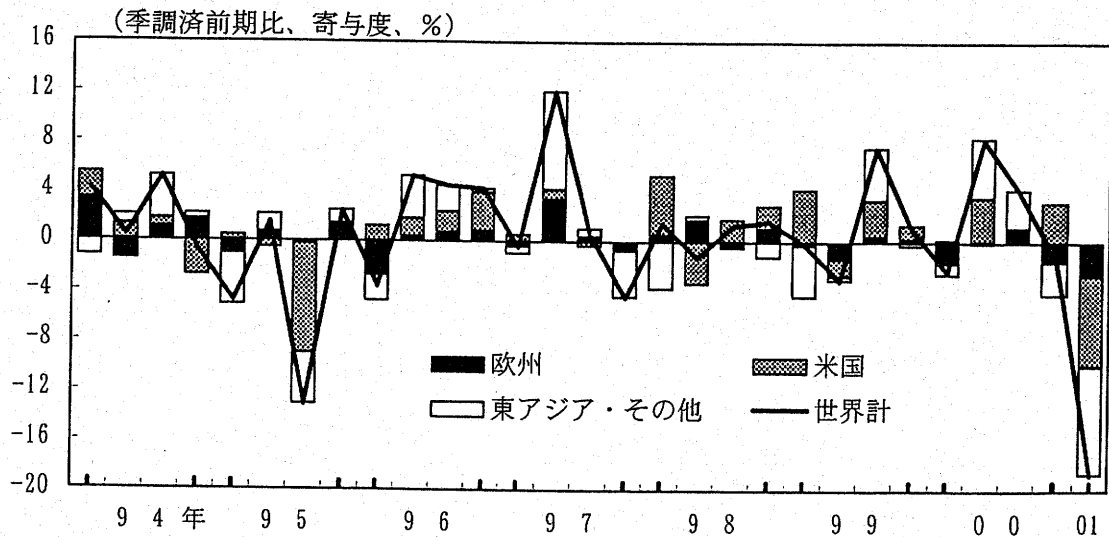
(1) 情報関連財 (財別)



(2) 資本財・部品 (財別)



(3) 自動車関連 (国別)



(注) 各計数は、2000年年間補正後の値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2000年通関 輸出額(億ト)	99年実績		2000年実績・見通し		2001年見通し	
		今回	前回決定 会合時点	今回	前回決定 会合時点	今回	前回決定 会合時点
米 国	[29.7]	4.2	(4.2)	5.0	(5.0)	1.9	(2.1)
E U	[16.3]	2.5	(2.5)	3.3	(3.2)	2.7	(2.7)
うち ドイツ	[4.2]	1.6	(1.6)	3.0	(3.1)	2.6	(2.6)
フランス	[1.6]	3.2	(3.0)	3.2	(3.2)	2.9	(2.9)
英国	[3.1]	2.3	(2.3)	3.0	(3.0)	2.5	(2.5)
東アジア	[39.7]	5.5	(5.5)	7.7	(7.7)	5.0	(5.0)
中国	[6.3]	7.1	(7.1)	8.0	(8.0)	7.7	(7.7)
N I E s	[23.9]	5.7	(5.7)	8.5	(8.5)	4.7	(4.7)
うち 台湾	[7.5]	5.4	(5.4)	6.0	(6.0)	4.9	(4.9)
韓国	[6.4]	10.7	(10.7)	9.1	(9.1)	4.4	(4.4)
ASEAN4	[9.5]	4.0	(4.0)	5.5	(5.5)	3.9	(3.8)
うち タイ	[2.8]	4.2	(4.2)	4.2	(4.2)	3.5	(3.5)
ラテンアメリカ	[4.4]	-0.1	(-0.1)	3.8	(3.8)	3.6	(3.6)
ロシア	[0.1]	3.2	(3.2)	7.0	(7.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	4.0	(4.0)	5.6	(5.6)	3.4	(3.4)

(注) 1. 2000年は、韓国、タイ、ラテンアメリカ、ロシア以外は実績値。

「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/3月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/2月号

ラテンアメリカ—同2001/2月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/9月号

「前回決定会合時点」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/2月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/2月号

ラテンアメリカ—同2001/2月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/9月号

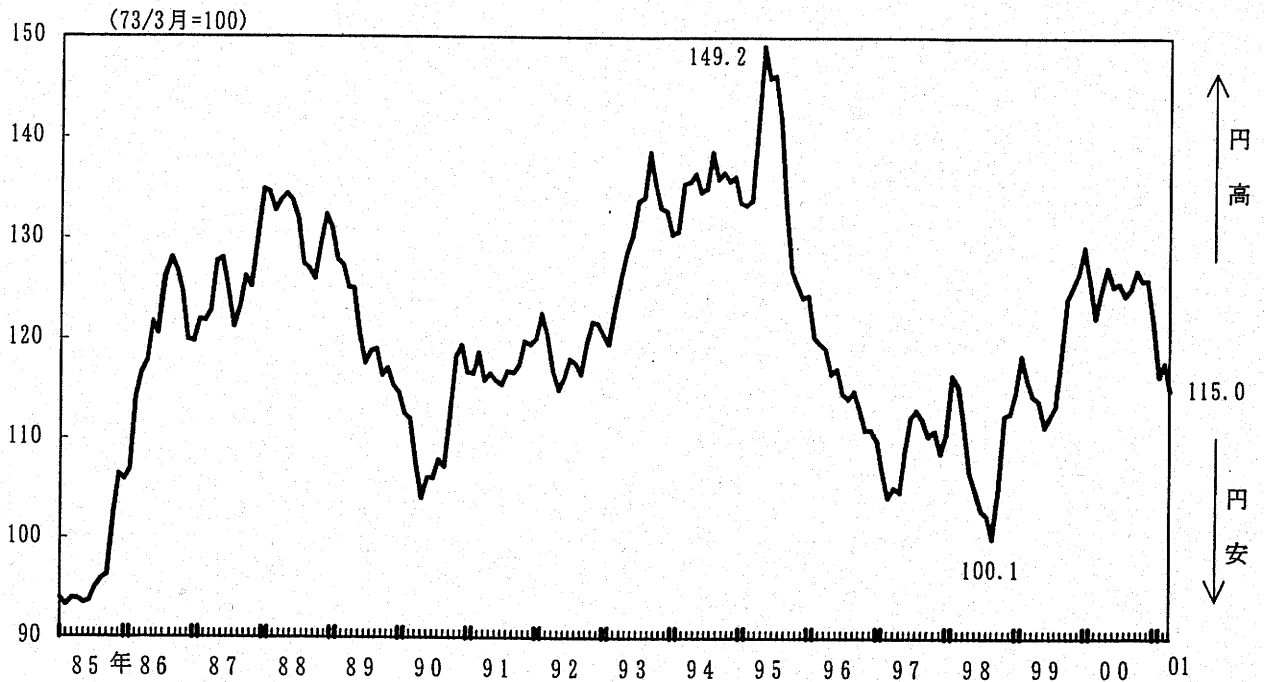
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 世界計は、2000年通関輸出額(億ト)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(億ト)に基づく加重平均値)。

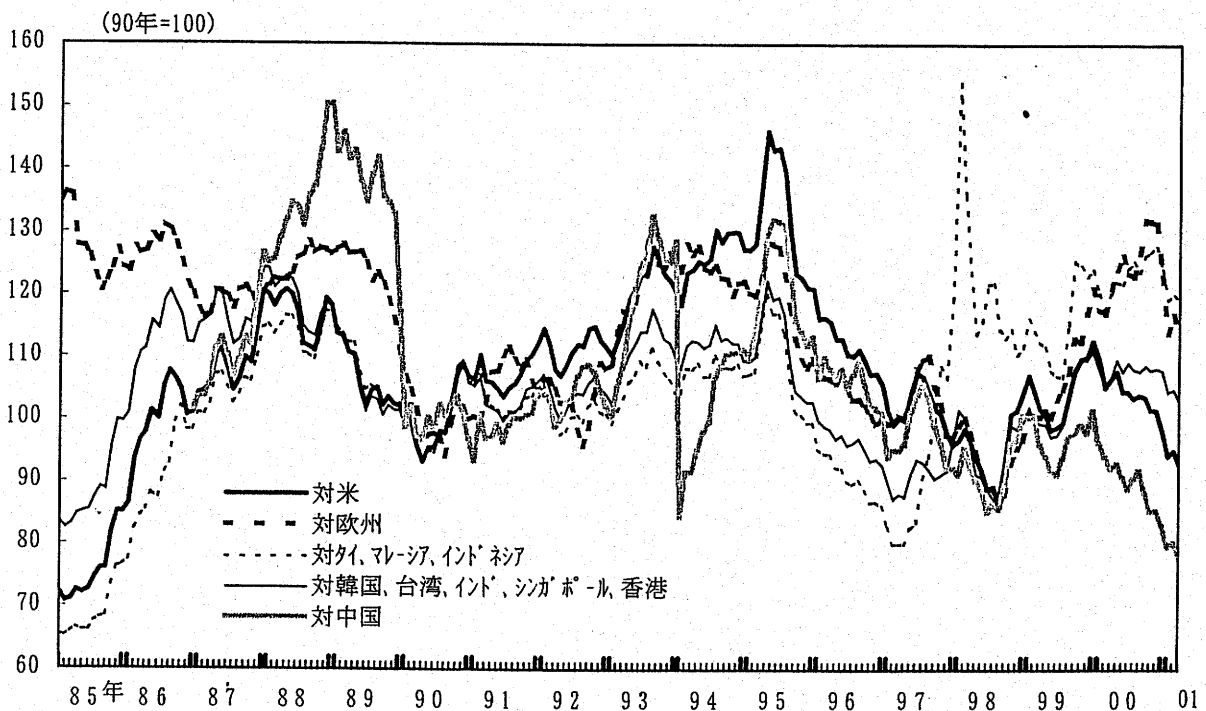
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近3月は13日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
米国	<19.0>	-2.9	8.0	-3.0	8.6	2.4	4.7	-4.7	-2.7	1.5	-4.8
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.4	1.1	2.1	4.3	4.6	-2.4	5.1	2.0
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	7.2	4.8	4.8	6.5	-1.8	-0.7	-1.5	-0.6
中国	<14.5>	11.9	28.1	12.9	3.6	1.4	10.1	5.2	2.3	0.7	3.9
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	4.7	4.9	8.1	4.4	-4.7	-5.2	-5.9	1.1
台湾	<4.7>	25.6	43.6	15.0	8.9	4.9	8.0	-7.8	-15.3	-5.3	1.5
韓国	<5.4>	30.8	22.5	0.7	-0.3	5.5	4.8	-1.8	1.4	-5.3	1.4
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	3.8	6.1	5.3	5.0	-6.7	0.7	0.3	-7.1
タイ	<2.8>	5.4	19.3	4.8	8.8	0.9	8.2	-6.8	5.6	3.1	-10.3
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.7	2.1	-0.5	-3.0

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイ以外は、2000年年間補正後の値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-0.8	1.7	-1.3	0.6	-0.4	3.9	-5.2	2.0
中間財	<13.0>	3.6	8.3	1.9	3.9	-1.1	5.6	3.3	2.5	2.3	0.9
食料品	<12.1>	2.8	5.4	3.8	-1.1	-0.1	2.2	-3.9	4.4	0.1	-5.3
消費財	<10.5>	8.1	21.3	6.0	4.4	1.3	9.3	-1.8	-1.7	5.0	-4.4
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	7.5	12.8	11.7	7.3	-3.6	-1.4	-0.7	-2.8
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	-3.3	6.7	6.2	7.6	-6.1	-1.9	3.4	-7.5
うち除く航空機		4.4	21.5	5.6	3.9	5.5	8.9	2.7	1.8	2.3	0.5
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.7	2.1	-0.5	-3.0

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 7. 各計数とも、2000年年間補正後の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3 ^(注1)	00/11月	12	01/1
機械受注 ^(注2)	(0.6)	< 8.2>	< 2.6>	<-10.5>	< -2.9>	< 3.8>	<-11.8>
[民需、除く船舶・電力]		(25.3)	(19.9)	(0.8)	(22.0)	(13.5)	(0.8)
うち製造業	(0.7)	< -1.2>	< 9.4>	<-13.2>	< -6.5>	< 6.7>	<-15.0>
うち非製造業	(0.6)	< 14.9>	< -1.6>	< -8.0>	< 0.4>	< 2.0>	< -9.3>
建築着工床面積	(-4.8)	< -8.5>	< -7.9>	< 0.4>	< 7.3>	< 1.6>	< -2.9>
[民間非居住用]		(13.5)	(-5.5)	(-25.1)	(-9.0)	(-2.9)	(-25.1)
うち鉱工業	(-9.9)	< 9.0>	< -4.3>	< 8.3>	< 7.3>	< 0.8>	< 5.3>
うち非製造業	(-3.3)	<-12.4>	<-12.6>	< -5.5>	< 11.5>	< -0.5>	< -8.5>
一般資本財出荷	(0.1)	< 5.2>	< 2.7>	< 0.1>	< 4.4>	< 6.6>	< -5.4>
		(10.4)	(13.7)	(10.2)	(9.7)	(17.3)	(10.2)

(注1) 前期比は01/1月の00/10~12月平均対比。前年比は、1月の前年同月比。

(注2) 機械受注の01/1~3月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -6.4%、製造業 -4.5%、非製造業(除く船舶・電力) -6.4%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	98年度	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(-15.1)	(-8.8)	< 5.1>	< -4.4>	< -1.2>	< 10.1>
うち製造業	(-16.2)	(-14.0)	< -0.6>	< 3.4>	< 7.5>	< 2.7>
うち非製造業	(-14.5)	(-6.3)	< 7.5>	< -8.0>	< -5.8>	< 15.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については00/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	99年度 実績	2000年度 計画		00/7~9月		10~12月	
		上期	下期	実績	実績見込み		
法人企業動向調査(12月)	(-1.6)	(2.5)	(-0.5)	(5.3)	< 0.1>	< 11.3>	
					(3.4)	(8.9)	
うち製造業	(-8.3)	(7.4)	(2.3)	(12.4)	< 2.4>	< 5.1>	
うち非製造業	(2.0)	(0.2)	(-2.0)	(2.1)	< 0.0>	< 14.6>	

— 前年比: %、()内は9月調査時点

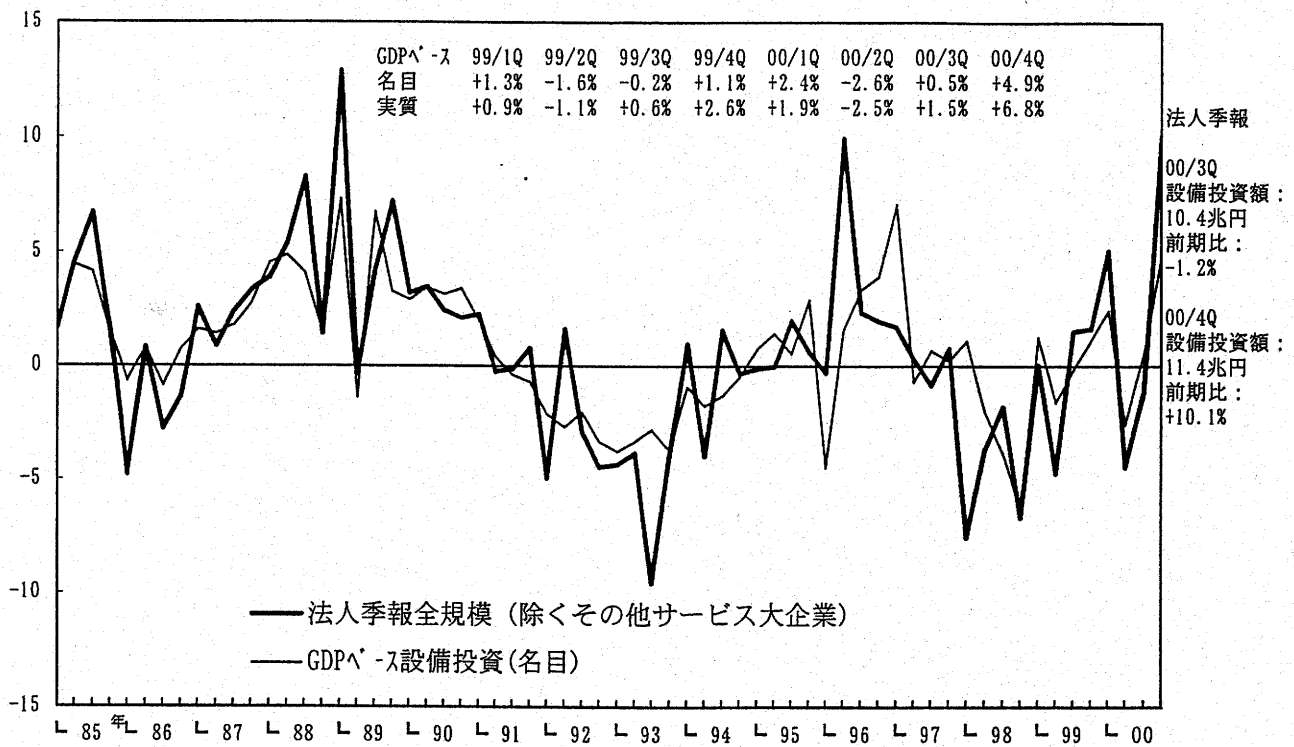
		98年度実績	99年度実績	2000年度計画
全国短観(12月調査)	全産業	-3.9	-9.2	3.6(1.5)
	製造業	-8.5	-15.4	15.3(11.8)
	非製造業	-2.2	-6.9	-0.3(-1.9)
うち大企業	全産業	-5.8	-14.2	7.6(6.0)
	製造業	-9.4	-15.1	16.4(13.8)
	非製造業	-3.6	-13.6	2.5(1.4)
うち中小企業	全産業	-3.2	-8.0	-2.8(-6.6)
	製造業	-5.9	-19.9	11.3(5.2)
	非製造業	-2.1	-3.6	-7.2(-10.3)

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

(図表12)

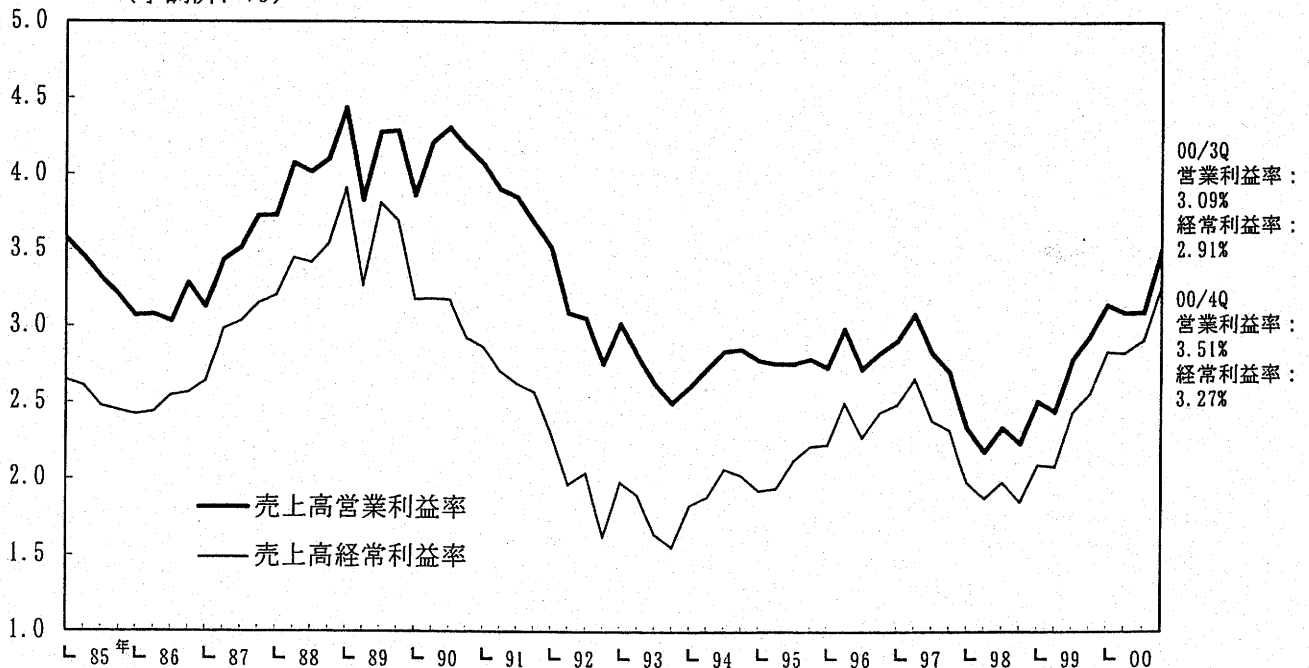
設備投資と収益の推移

(季調済、前期比、%)



(参考) 収益率の推移 (法人季報ベース、全規模<除くその他サービス大企業>)

(季調済、%)

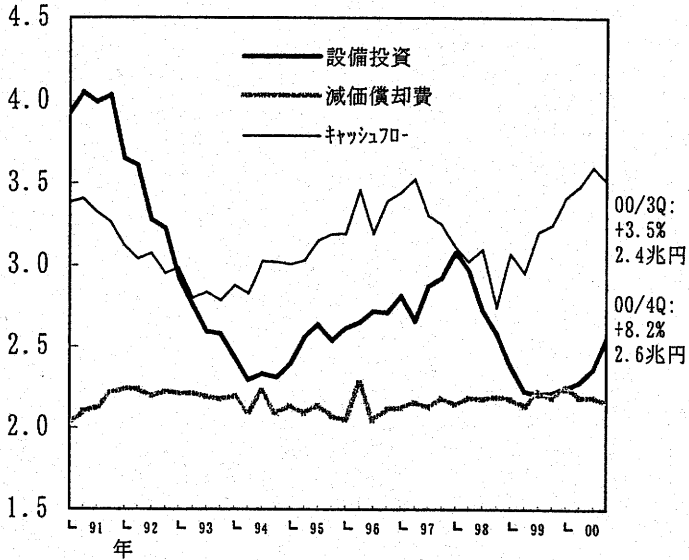


(注) 断層修正済み。

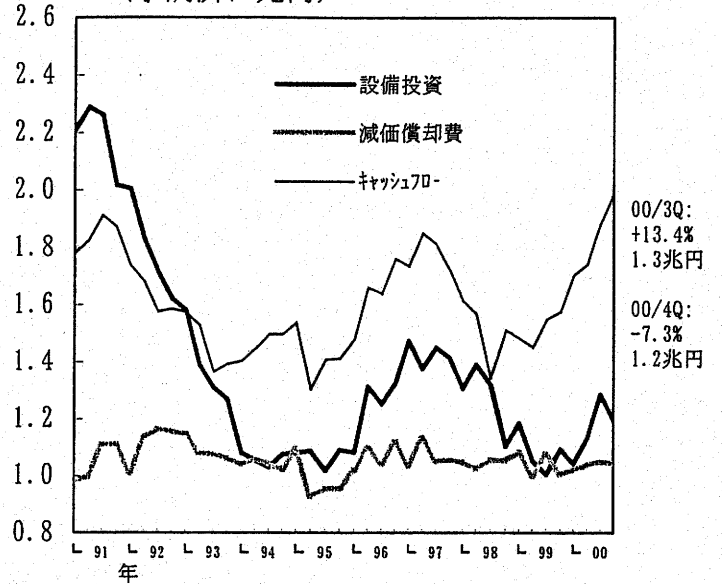
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

設備投資の業種別・規模別推移(法人季報)

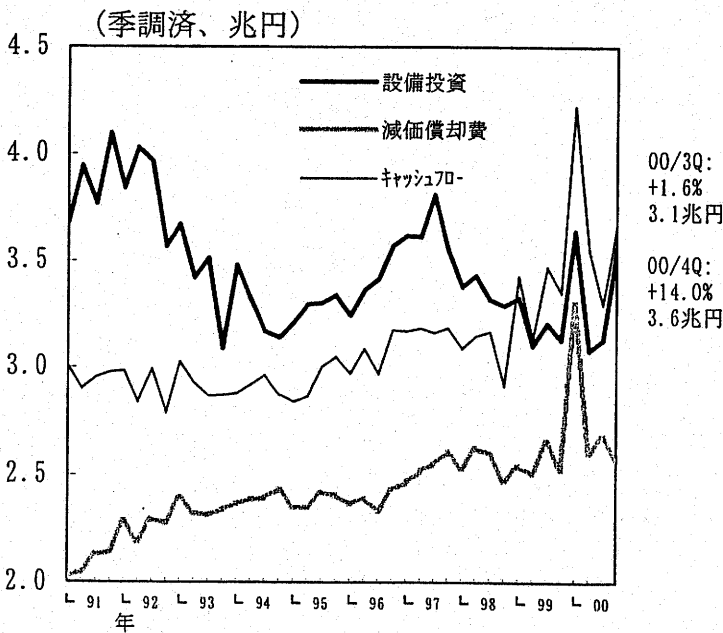
(1) 製造業・大企業
(季調済、兆円)



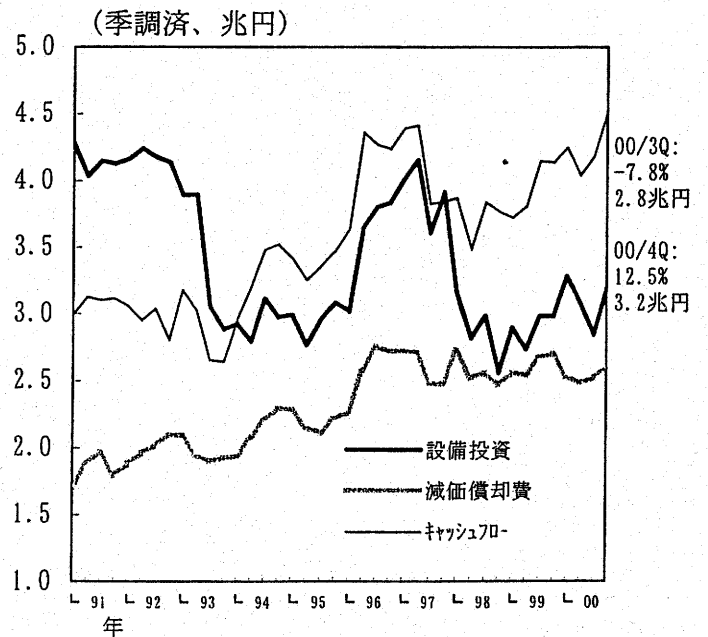
(2) 製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業・大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)



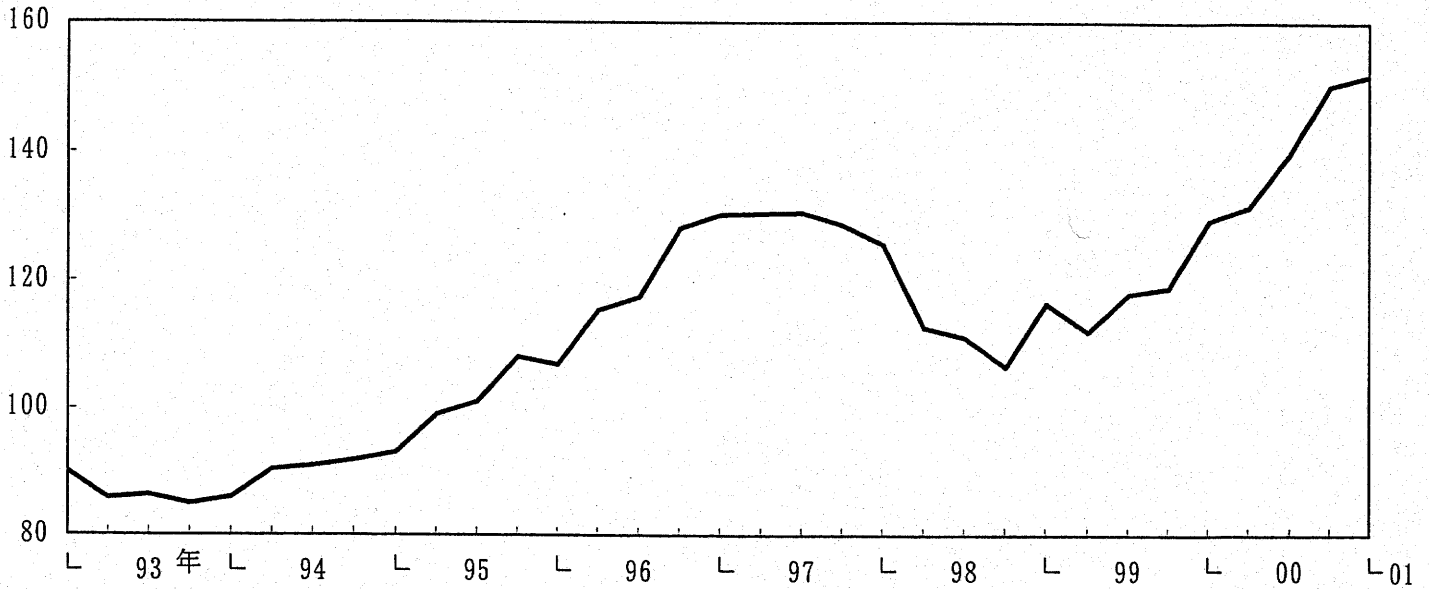
- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュフローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

情報関連投資の推移

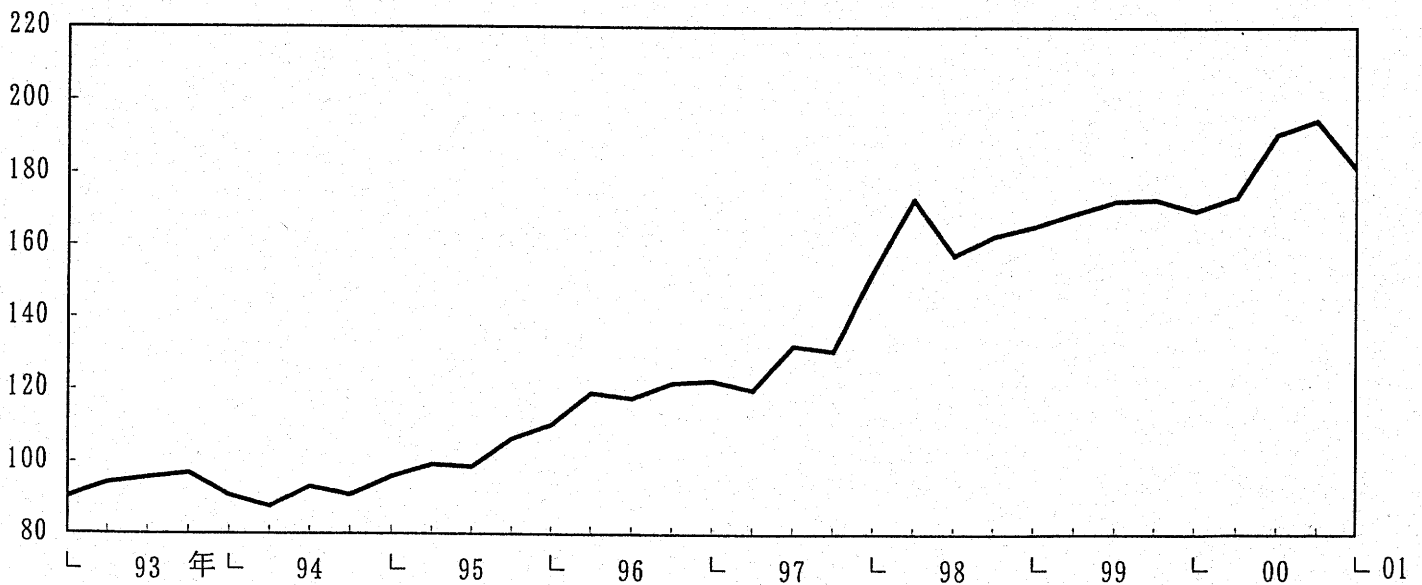
(1) 情報関連資本財出荷指数

(季調済、95年=100)



(2) ソフトウェア投資指数

(季調済、実質、95年=100)



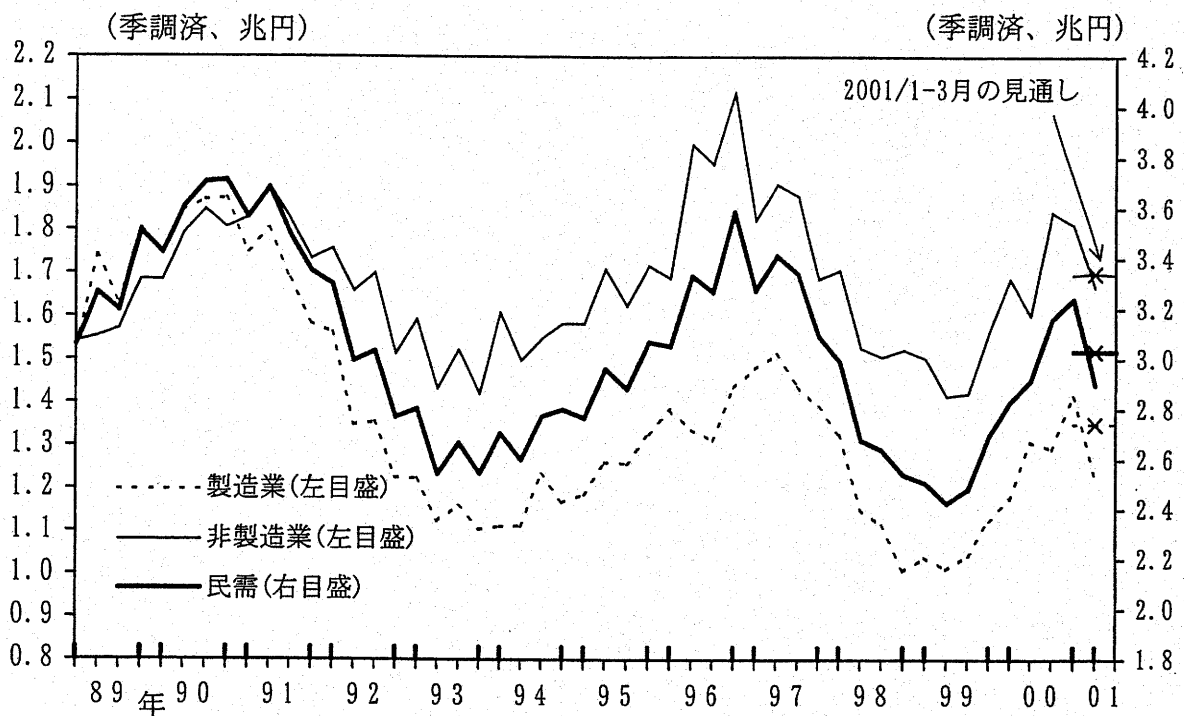
(注)

1. 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷割合によって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光FAI製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバックポット、数値制御ポット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
2. 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（一般資本財〔資本財除く輸送用機械〕のウェイトは1397.8/10000）。
3. 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
4. 2001/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

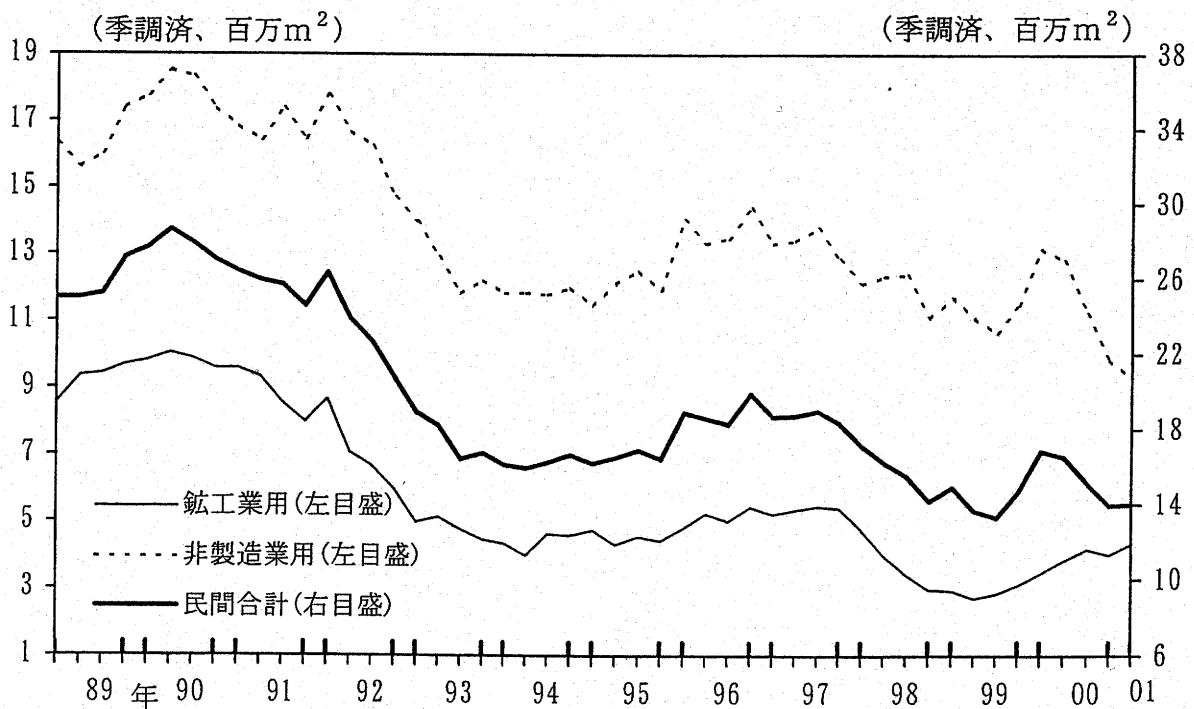
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001年1～3月は、1月の計数を四半期換算。

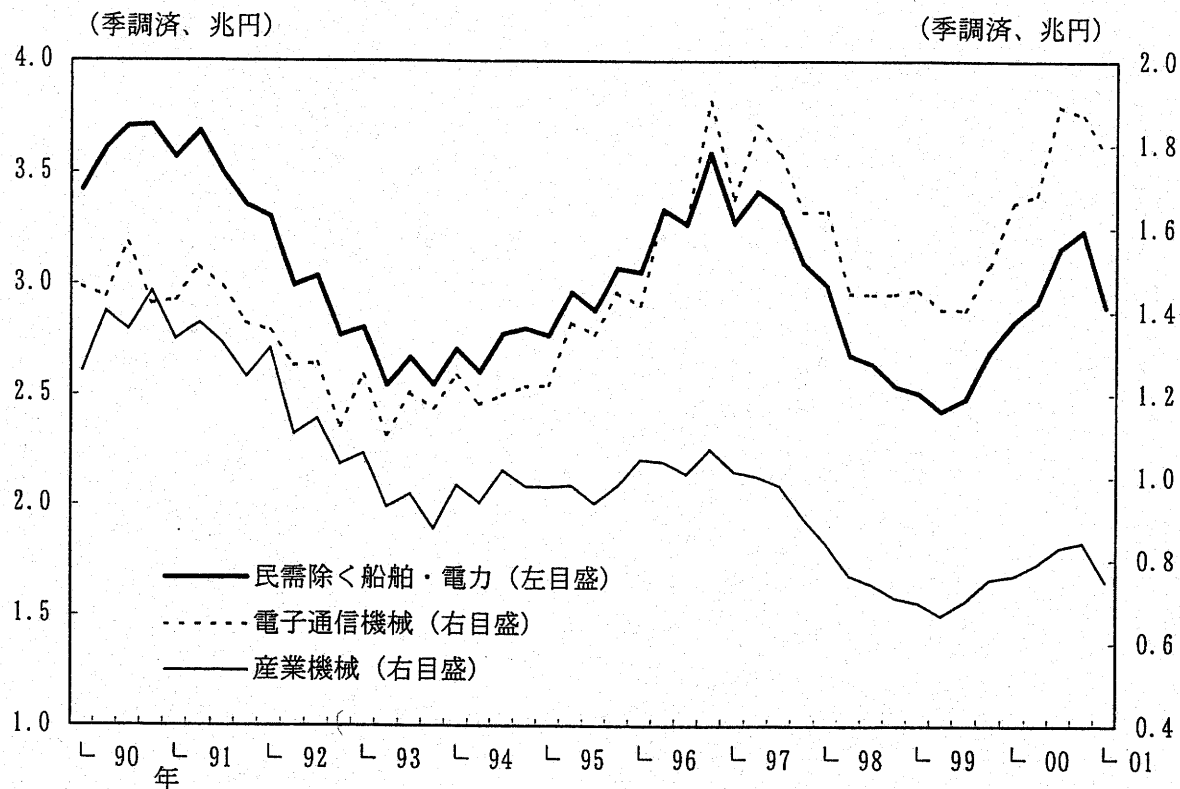
(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-11による季節調整値。
 2. 2001年1～3月は、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

機械受注



	ウエイト		実績							見通し
			99/3Q	4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	
電子通信	59	寄与度	-0.0	4.3	5.5	0.8	7.3	-0.7	-2.8	1.4
産業機械	27	寄与度	1.5	2.1	0.3	1.0	1.4	0.4	-2.9	-3.8
原動機等	7	寄与度	0.0	1.0	-0.8	0.8	0.1	1.0	-1.3	-1.4
輸送機械	4	寄与度	0.0	1.4	1.1	-1.1	-1.0	1.7	-1.4	-1.0
工作機械	3	寄与度	0.4	-0.1	0.3	0.4	0.3	0.4	-0.4	0.1
民需合計	100	前期比 前年比	2.3 (-6.2)	8.7 (6.1)	4.9 (11.7)	3.1 (20.2)	8.2 (25.3)	2.6 (19.9)	-10.5 (0.8)	-6.4 (7.5)

(注)

1. 民需は除く船舶・電力ベース。機種別は前期比に対する寄与度。
2. 01年1Qは1月の00年10-12月対比の実績値、または見通し。
3. 機種別の内訳の寄与度は当局試算値。季節誤差のため、寄与度の合計と民需合計は一致しない。
4. ウェイトは2000暦年値(%)。
5. ()内は前年比。01年1Qの前年比は1月の前年比。

(資料) 内閣府「機械受注統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

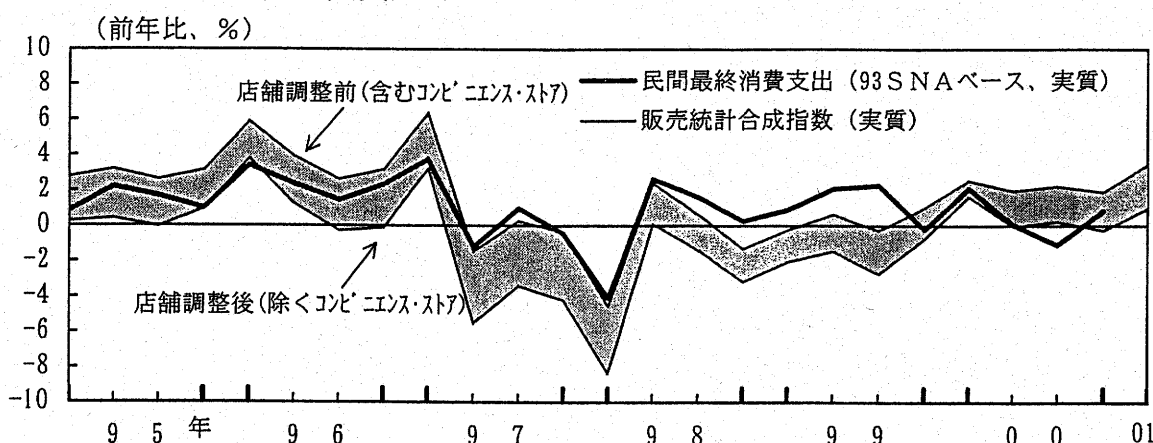
	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1	2
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-1.3)	(0.9)	(-0.1)	(-1.0)	(2.8)	(-0.1)	
		<-1.8>	<0.4>	<-0.2>	<-0.8>	<1.8>	<-1.1>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(-1.1)	(0.4)	(0.5)	(-1.6)	(1.6)	(0.5)	
		<-2.4>	<-0.1>	<1.0>	<-1.3>	<0.9>	<0.8>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(0.2)	(-0.5)	(0.7)	(-0.1)	(-0.8)	(0.7)	
[134,504]		<0.8>	<-0.6>	<0.5>	<-0.9>	<-0.2>	<1.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(0.6)	(3.4)	(-1.0)	(2.9)	(3.3)	(-2.3)	(-0.2)
[419万台]		<-1.4>	<1.9>	<-4.0>	<0.8>	<4.0>	<-7.8>	<2.4>
同 出荷額ベース	(-0.1)	<-4.0>	<4.8>	<-4.7>	<1.3>	<4.5>	<-8.6>	<1.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(0.7)	(5.5)	(0.4)	(4.5)	(5.1)	(-0.5)	(1.0)
[291万台]		<-4.3>	<5.8>	<-5.0>	<-1.0>	<4.6>	<-7.8>	<0.6>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(19.9)	(18.2)	(20.5)	(24.5)	(16.0)	(20.5)	
[2,707]		<2.1>	<3.3>	<8.0>	<4.4>	<-4.0>	<9.4>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-3.4)	(-2.8)	(-2.5)	(-2.4)	(-2.5)	(-2.5)	
[10,252]		<-1.1>	<0.0>	<2.3>	<1.5>	<-2.6>	<3.7>	
都内百貨店売上高	(-1.5)	(-1.3)	(-0.3)	(-0.7)	(0.2)	(0.5)	(-0.7)	
[2,204]		<0.8>	<0.6>	<0.7>	<2.0>	<-1.5>	<1.1>	
全国チェーンストア売上高	(-4.2)	(-5.8)	(-5.6)	(-2.0)	(-5.1)	(-6.5)	(-2.0)	
[16,548]		<-0.7>	<-0.9>	<2.6>	<-4.6>	<-3.0>	<6.4>	
		<-0.7>	<0.4>	<4.0>	<-3.4>	<-3.0>	<7.4>	
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(5.9)	(5.3)	(4.9)	(5.8)	(6.2)	(4.9)	
[6,442]		<3.8>	<0.0>	<0.0>	<0.8>	<1.4>	<-1.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(0.5)	(5.1)	(6.4)	(3.7)	(11.1)	(6.4)	
[5,554]		<-0.3>	<1.4>	<-1.6>	<3.1>	<0.9>	<-3.1>	
うち国内	(-1.5)	<-0.3>	<2.7>	<-6.0>	<2.7>	<5.4>	<-10.0>	
うち海外	(-2.3)	<-1.9>	<2.2>	<-4.6>	<1.4>	<-5.4>	<-1.5>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.7	70.9	71.9	71.7	69.5	75.6	71.7	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース(店舗調整前)。但し、年度の売上高は経済産業省調べ。
 4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 5. 2001/1~3月は、新車登録台数は1~2月の平均値を使用、その他は1月の値を使用。
 6. 消費水準指数および、平均消費性向は季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

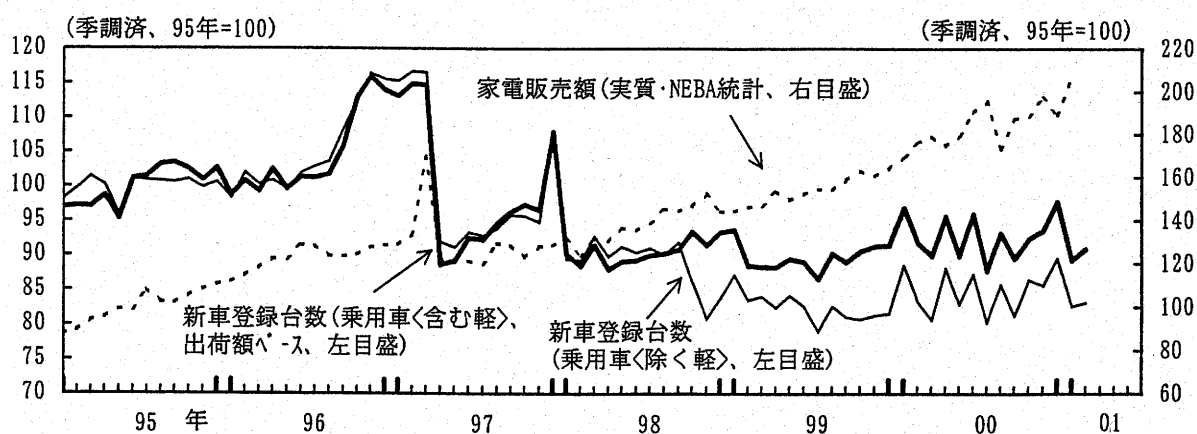
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

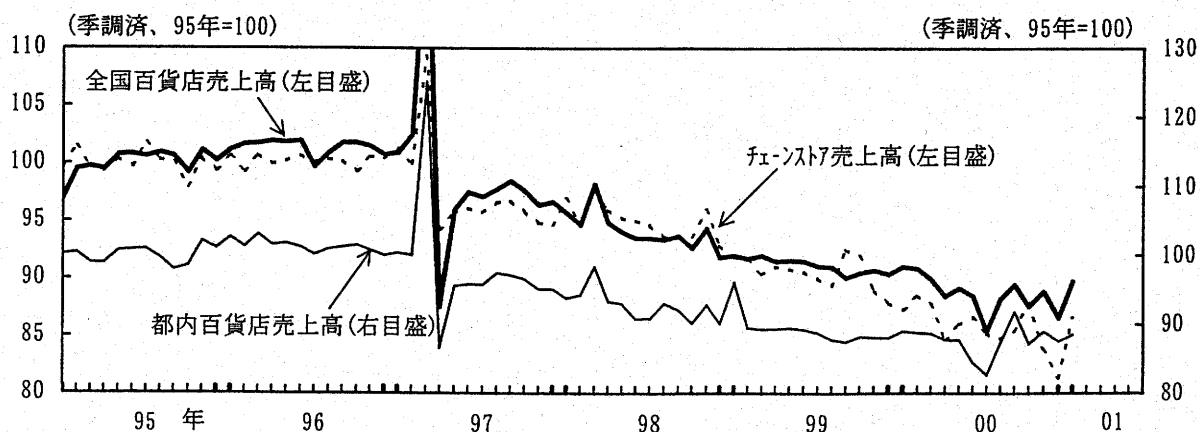
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

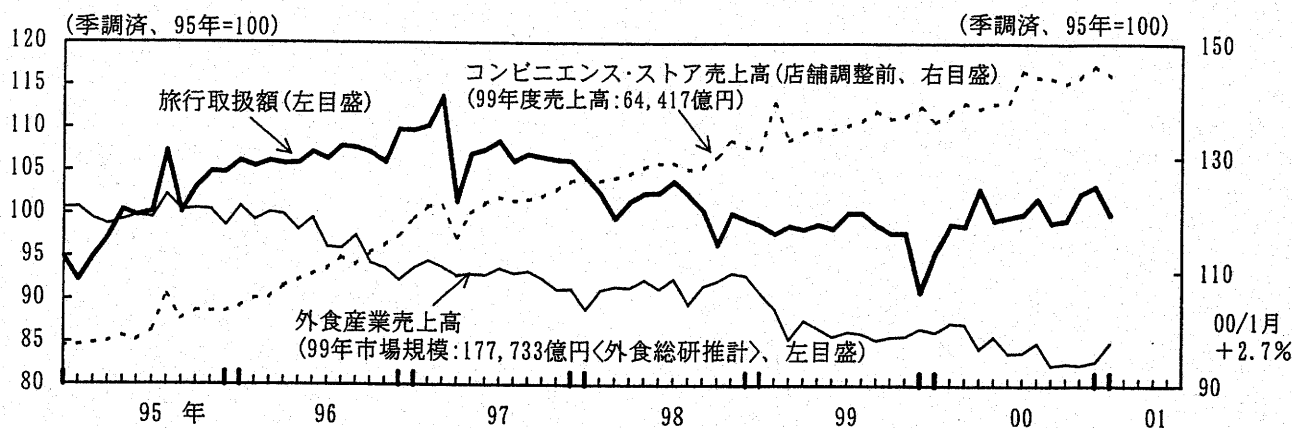


- (注) 1. X-12-ARIMA(β_h-ジョブ)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。2001/1Qは、1月の前年同月比。
 3. 家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。
 4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

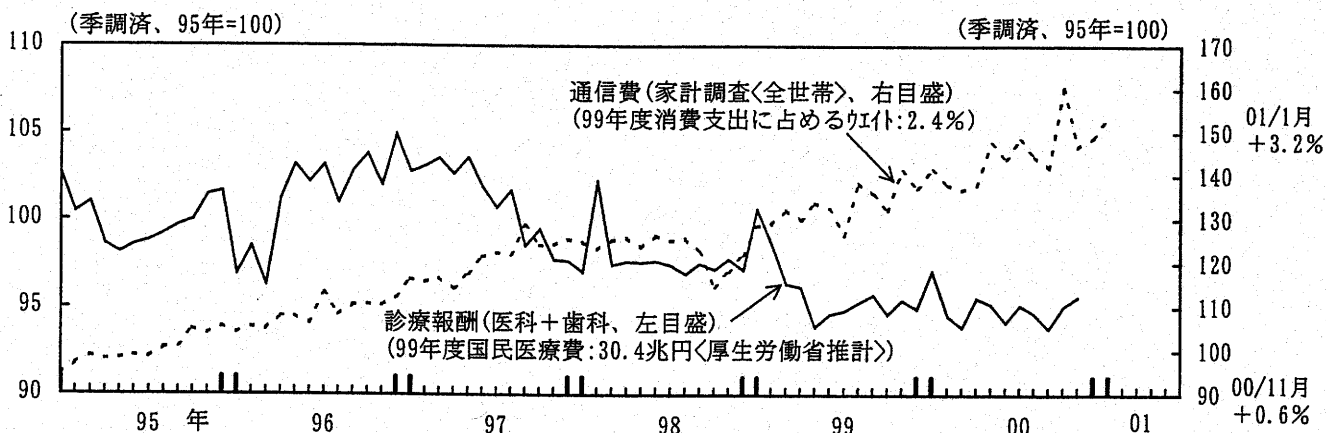
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」

個人消費 (その2)

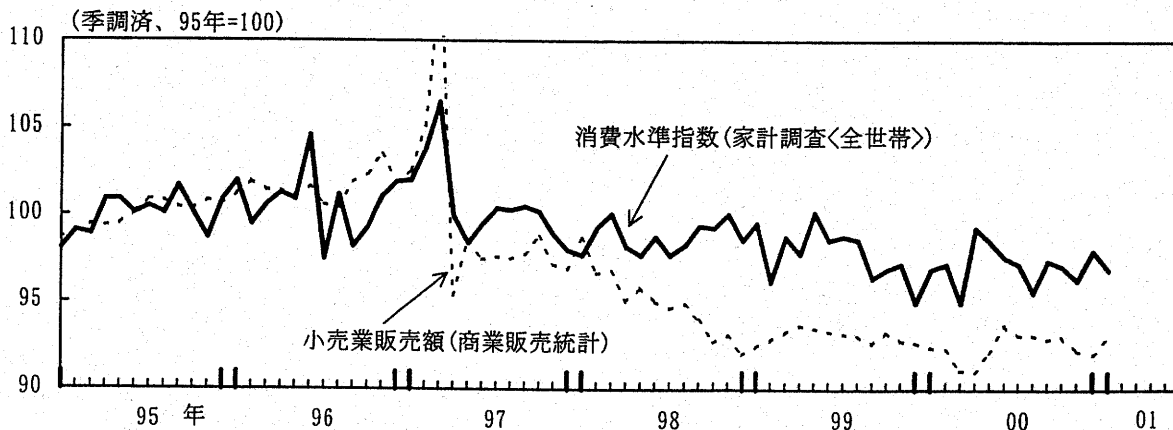
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

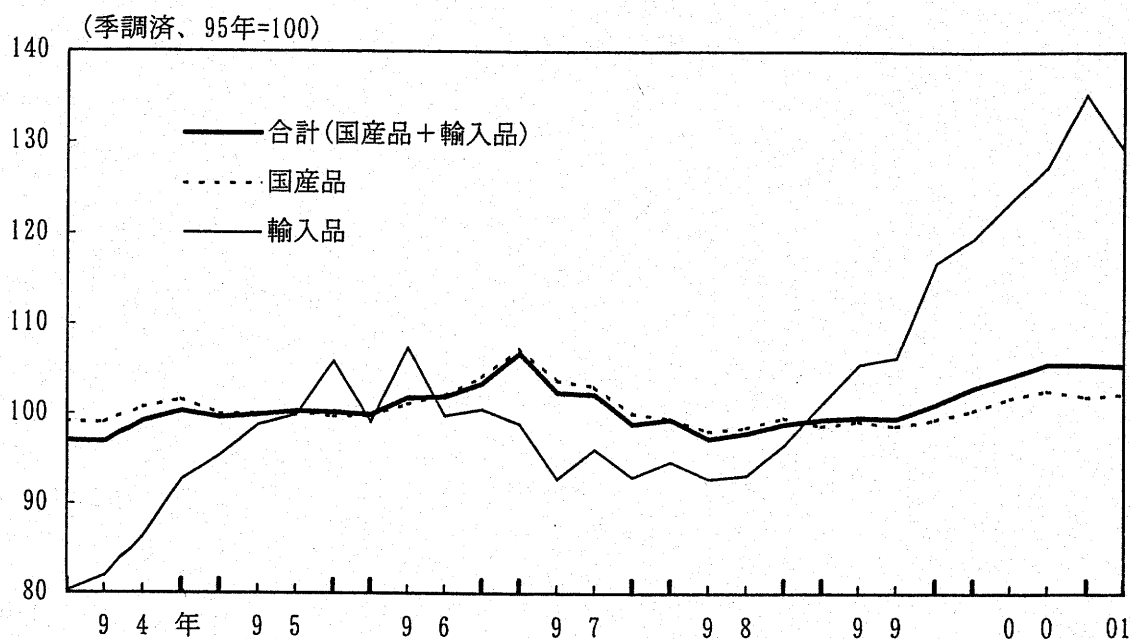


- (注) 1. 計数はいずれも名目値 (除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β^h-ジョ)
- 但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は経済産業省調べ。
4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
5. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI (商品) で実質化。

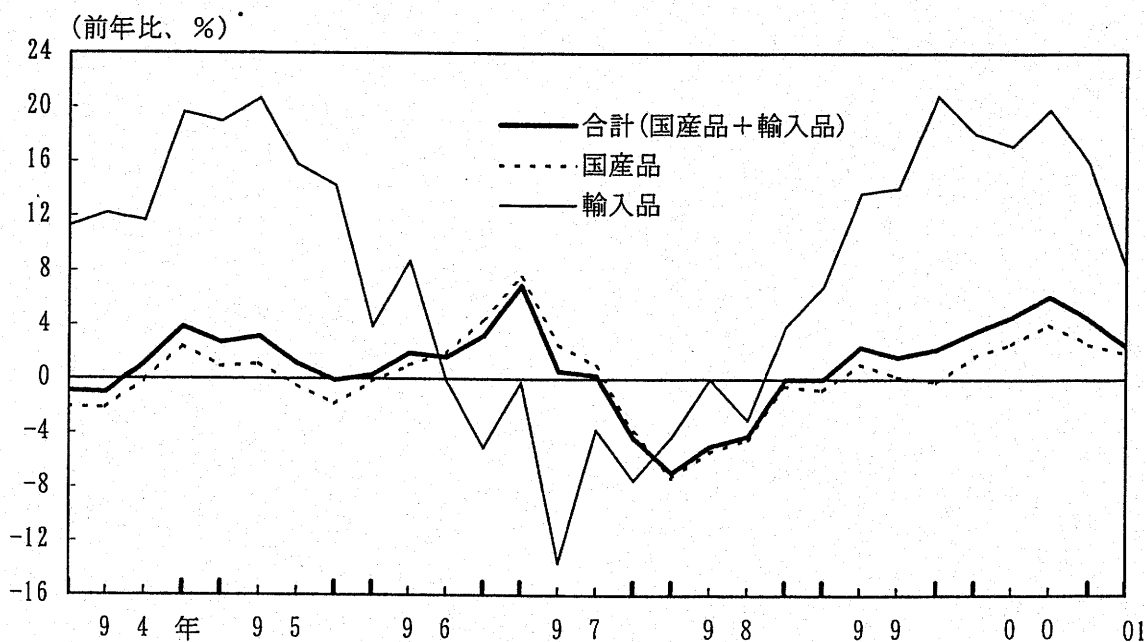
(資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比

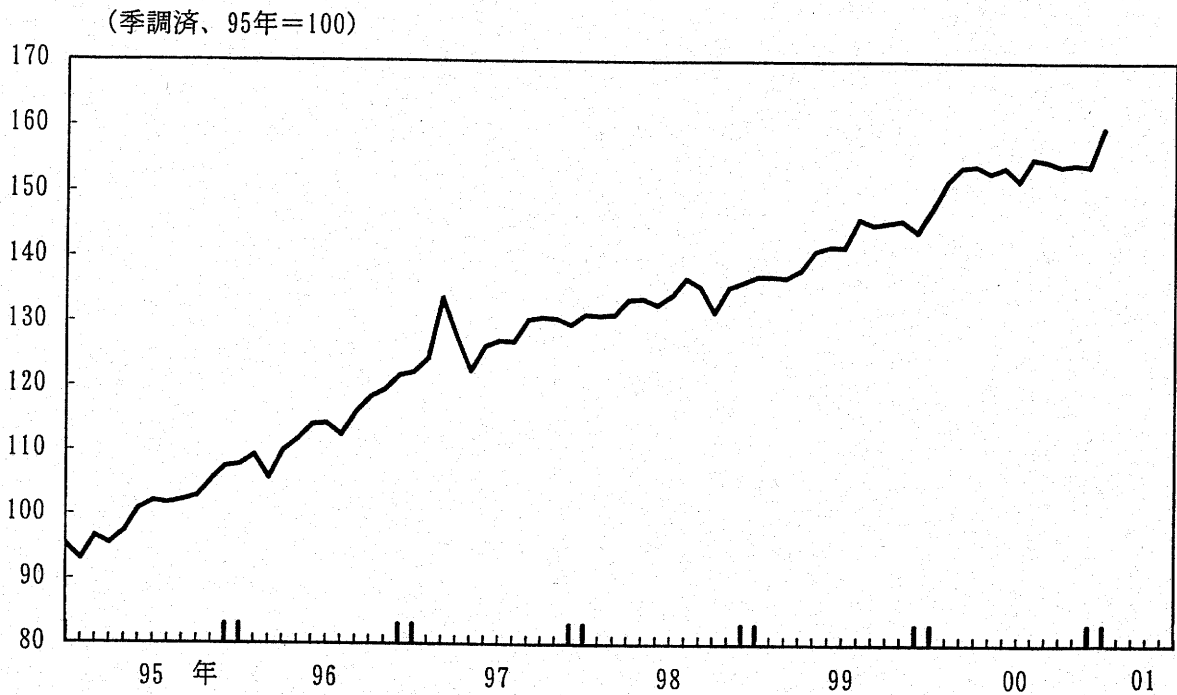


- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2001/1Qの値は、2001/1月の四半期換算値。
3. 「国産品」の2001/1Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2001/1Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/1Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

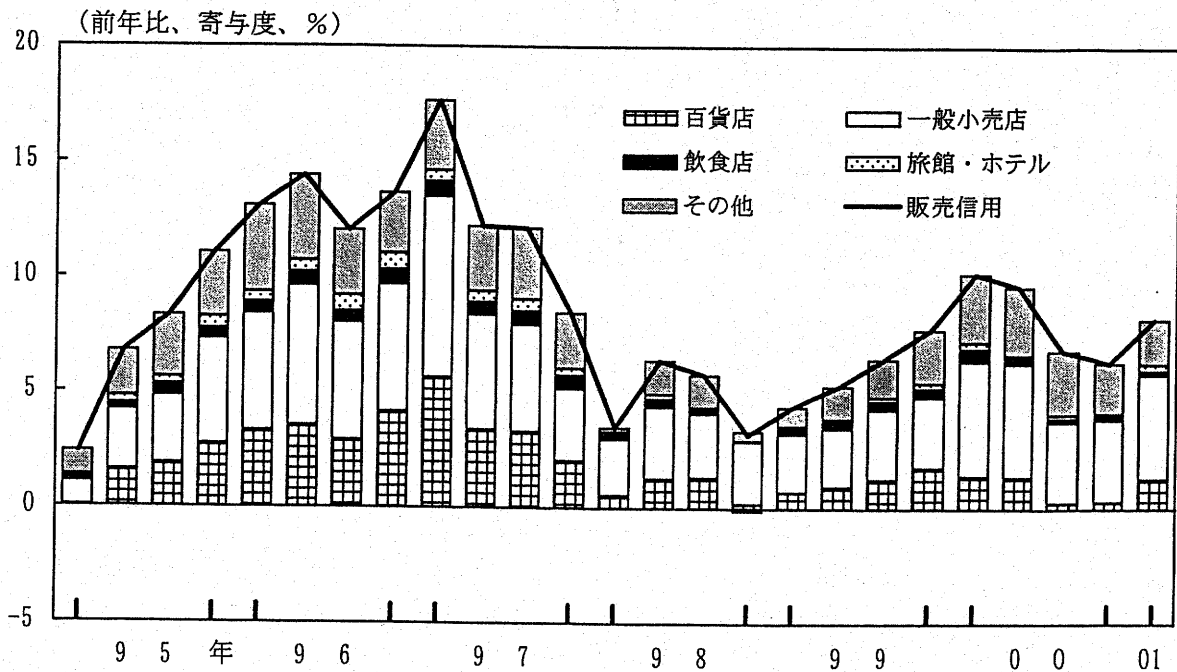
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

(1) 利用額水準



(2) 業務種類別の内訳



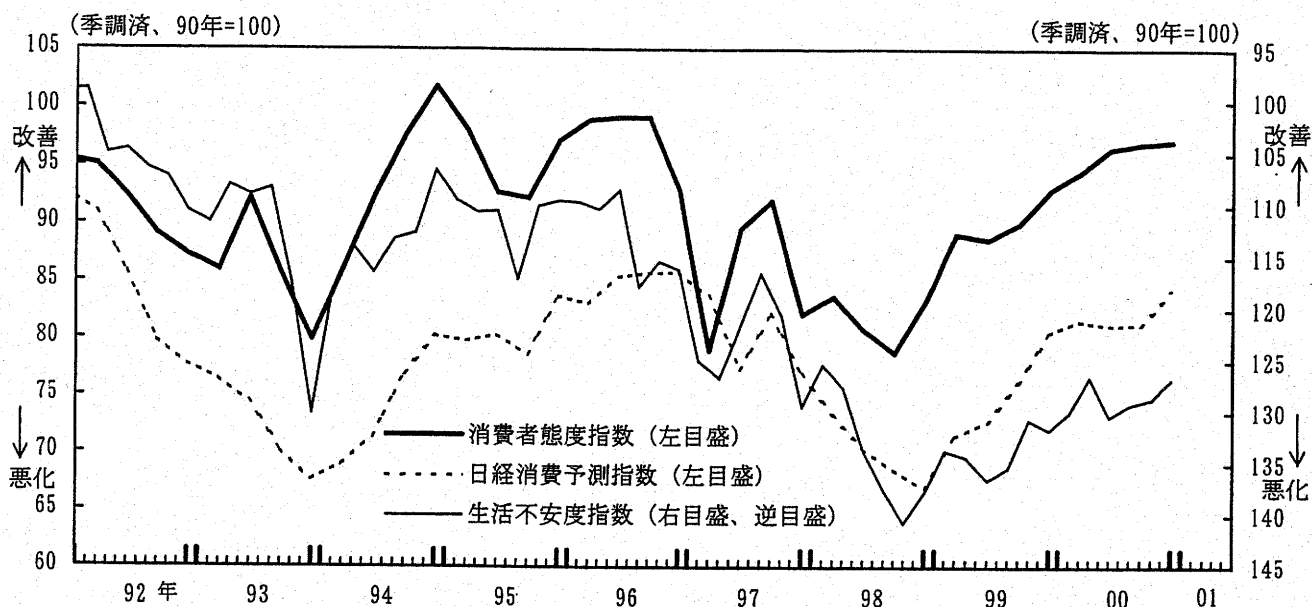
(注) 1. 「その他」には、海外を含む。01/1月は速報値。
2. 2001/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

(図表22)

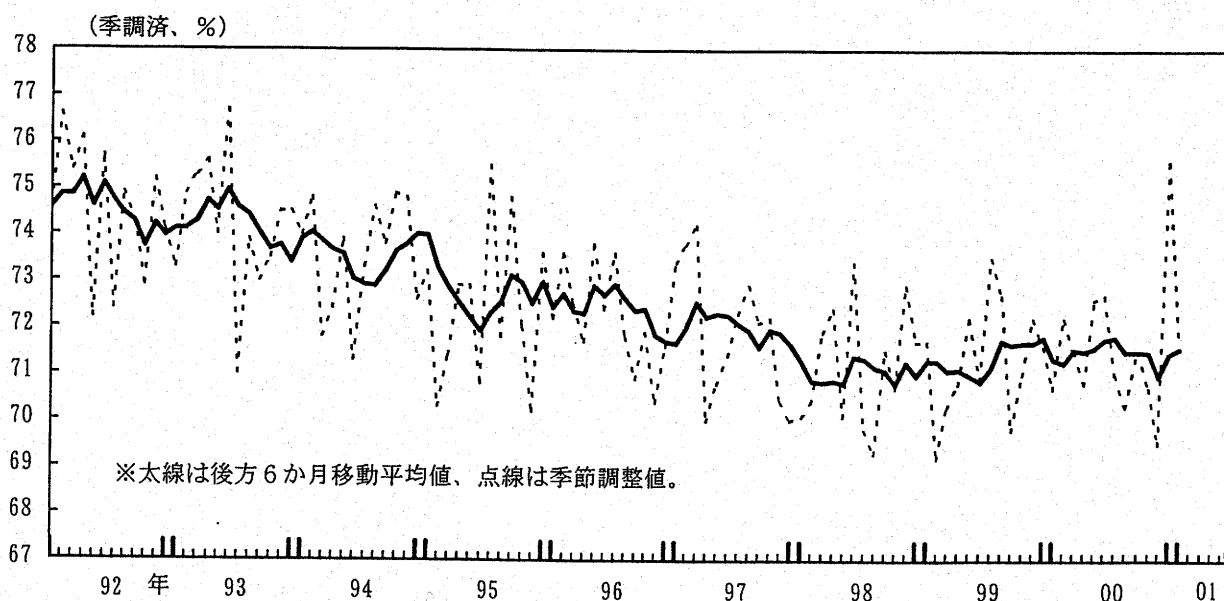
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/7～9月	10～12	01/1～3	00/11月	12	01/1
総戸数	122.6 (4.0)	121.2 〈 -0.9〉 (-2.6)	123.2 〈 1.7〉 (4.7)	120.4 〈 -2.2〉	124.9 〈 5.5〉 (2.2)	126.2 〈 1.0〉 (10.6)	120.4 〈 -4.6〉 (-11.1)
持家	47.6 (8.6)	45.6 〈 5.7〉 (-4.0)	46.3 〈 1.5〉 (4.0)	41.8 〈 -9.7〉	47.5 〈 5.9〉 (5.2)	46.5 〈 -2.2〉 (-0.7)	41.8 〈 -10.1〉 (-16.5)
分譲	31.2 (10.7)	35.2 〈 1.0〉 (10.0)	35.7 〈 1.5〉 (9.1)	31.7 〈 -11.3〉	34.1 〈 1.7〉 (-6.6)	39.5 〈 15.9〉 (37.9)	31.7 〈 -19.9〉 (-6.2)
貸家系	43.8 (-4.6)	40.6 〈 -10.8〉 (-9.5)	42.4 〈 4.3〉 (2.1)	43.8 〈 3.2〉	44.9 〈 10.0〉 (6.6)	41.5 〈 -7.6〉 (2.7)	43.8 〈 5.5〉 (-9.5)

(注) 2001/1～3月の季調済年率換算戸数は、2001/1月の値。前期比は、1月の10～12月平均対比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

— ()内は前年度同回比：％

	98年度/4回	99/1	2	3	4	00/1	2	3
公庫申込戸数（万戸）	10.1 (75.1)	6.2 (0.0)	8.8 (32.6)	3.7 (-47.2)	3.8 (-62.5)	6.5 (4.3)	5.1 (-42.1)	3.5 (-4.5)
基準金利（％）	2.20	2.40	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80

— 第4回申込受付は、基準金利2.60％で1/22日（月）より受付中（3/23日（金）終了予定）。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/7～9月	10～12	01/1～3	00/12月	01/1	2
総販売戸数（年率、万戸）	9.1 (24.2)	9.3 〈 2.4〉 (8.3)	10.6 〈 15.1〉 (12.7)	8.1 〈 -24.0〉 (-15.2)	12.4 〈 30.6〉 (47.8)	7.6 〈 -38.5〉 (-18.6)	8.5 〈 11.5〉 (-13.5)
期末在庫（戸）	7,593	8,183	8,148	8,405	8,148	8,632	8,405
新規契約率（％）	78.3	78.9	80.3	73.7	84.2	64.2	83.2

(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シジョン) による季節調整値。

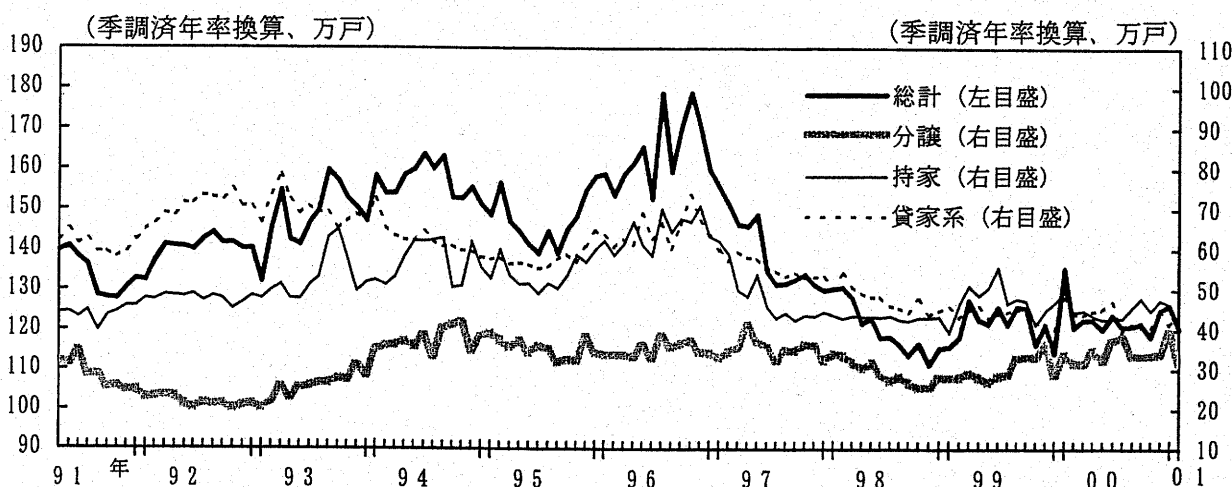
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 2001/1～3月の総販売戸数は2001/1～2月の四半期換算値。期末在庫は2月の値。新規契約率は1～2月の平均値。前期比は、1～2月の10～12月平均対比。前年比は1～2月の前年同期比。

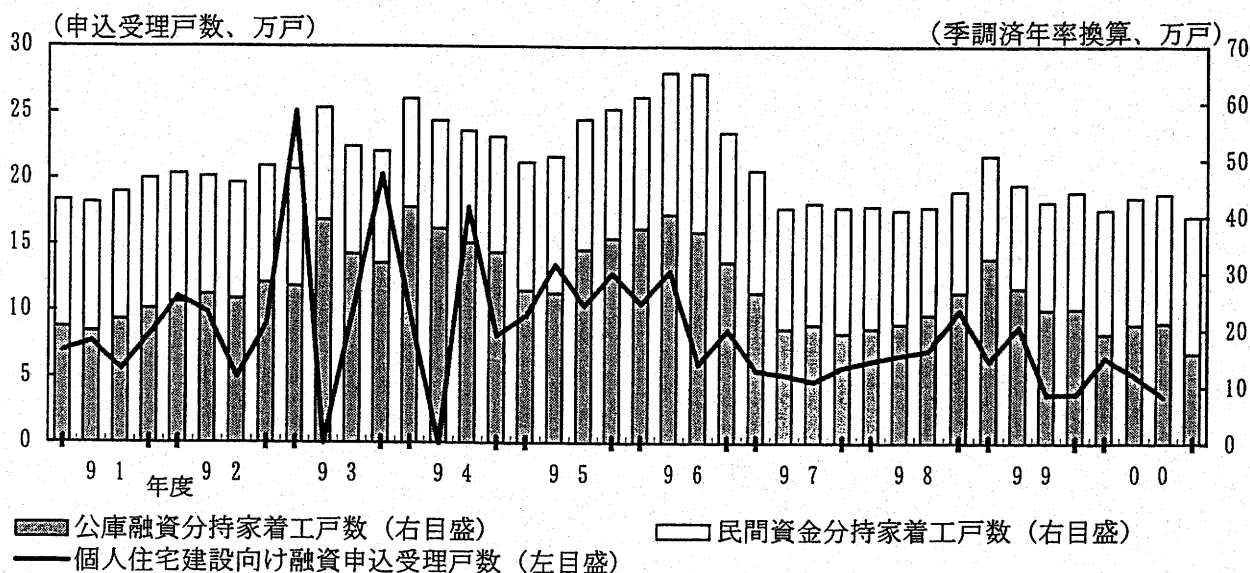
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

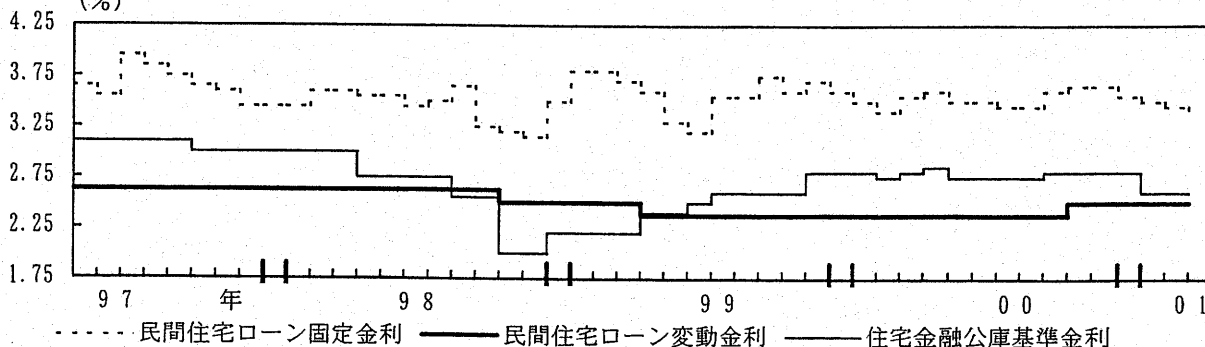


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間等を勘案し、便宜的に四半期に振り分けている。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000年度第4四半期は2001/1月の値。

(3) 金利の推移 (%)



(注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値 (3月は14日現在)。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉦工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	99年度	00/7~9月	10~12月	01/1~3月*	00/11月	12	01/1	2*	3*
生産	(3.4)	< 1.6> (5.4)	< 0.4> (4.6)	<-1.7> (1.9)	<-0.8> (3.3)	< 1.8> (3.8)	<-3.9> (2.2)	< 2.7> (4.3)	<-1.4> (0.5)
出荷	(3.5)	< 1.6> (5.8)	< 0.0> (3.9)	<-2.8> (1.7)	<-0.4> (2.5)	< 1.7> (3.7)	<-3.8> (1.7)		
在庫	(-2.2)	<-0.8> (-0.3)	< 0.8> (2.2)	< 0.6> (2.0)	<-0.5> (1.4)	<-0.1> (2.2)	< 0.6> (2.0)		
在庫率	100.0	99.0	100.8	103.4	99.8	100.8	103.4		
稼働率	96.3	100.1	98.7		98.4	98.5			
大口電力 需要量**	(1.4)	< 2.2> (3.9)	<-0.6> (2.7)	<-0.2>	< 0.8> (2.8)	< 0.1> (2.6)	<-0.6> (3.8)		

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2001/1~3月の出荷、在庫及び在庫率は1月の値。季調済前期比は2000/10~12月対比、前年比は前年同期比、在庫率は末値、稼働率は期中平均。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(2001/1~3月の前期比は、1月の2000/10~12月平均対比)。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

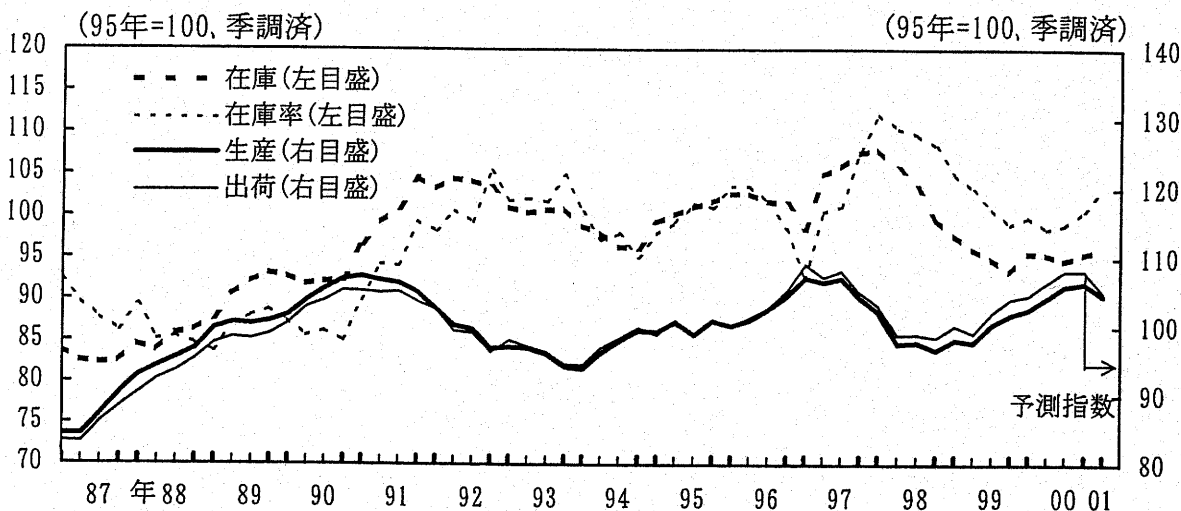
	99年度	00/4~6月	7~9月	10~12月	00/9月	10	11	12
第3次産業 総合	(2.0)	< 1.1> (2.9)	< 0.5> (2.5)	< 0.3> (2.7)	<-1.1> (2.4)	< 0.0> (2.8)	< 0.4> (2.1)	< 1.2> (3.0)
全産業* 活動指数	(2.1)	< 1.8> (3.4)	< 0.4> (2.7)	< 0.0> (2.7)	<-1.6> (2.4)	<-0.1> (3.2)	< 0.3> (2.0)	< 1.3> (2.9)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

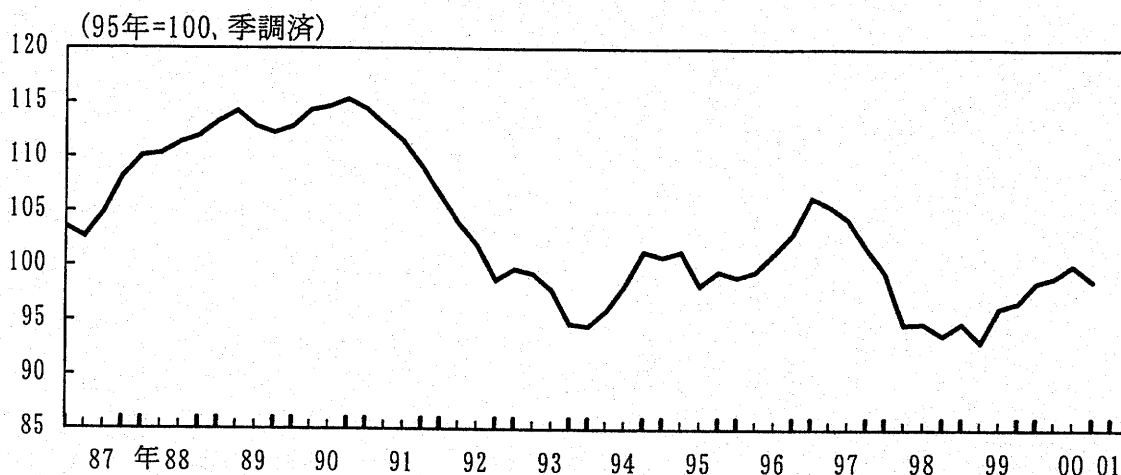
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

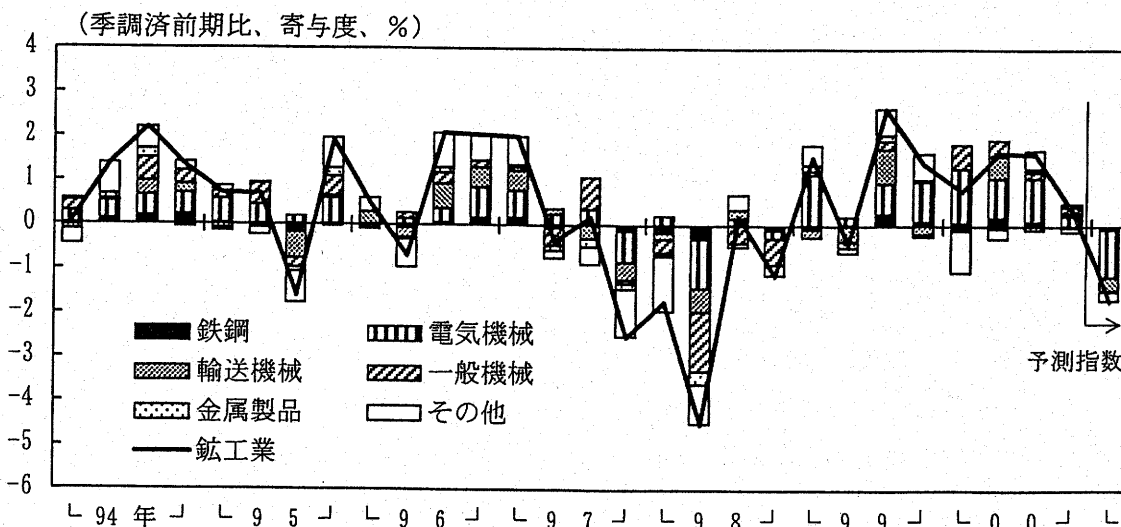
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



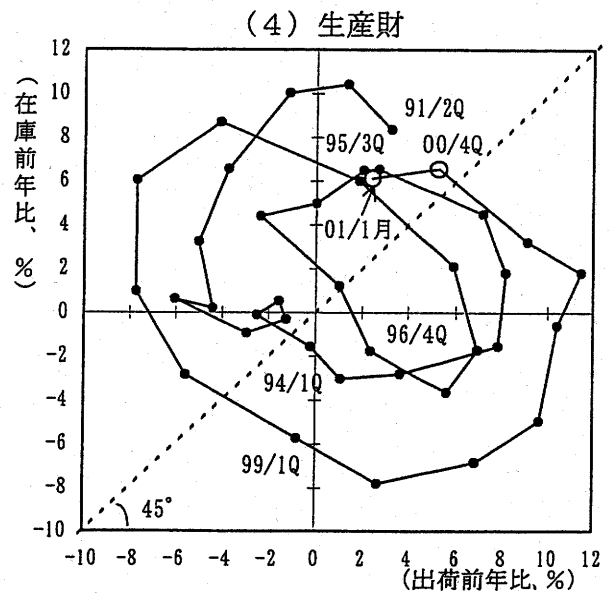
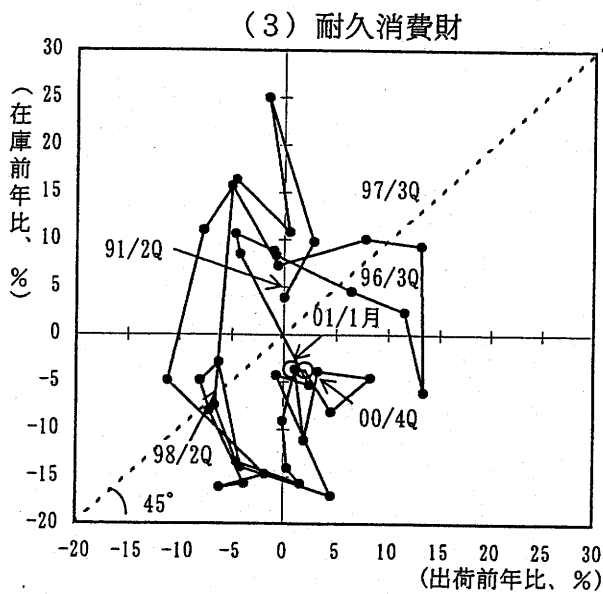
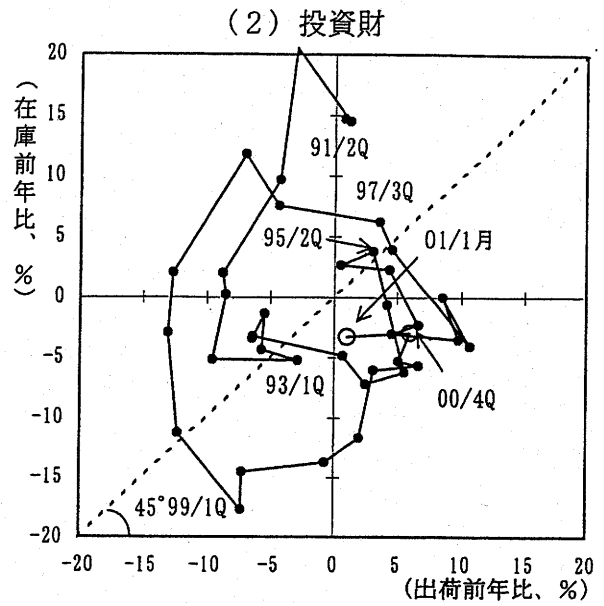
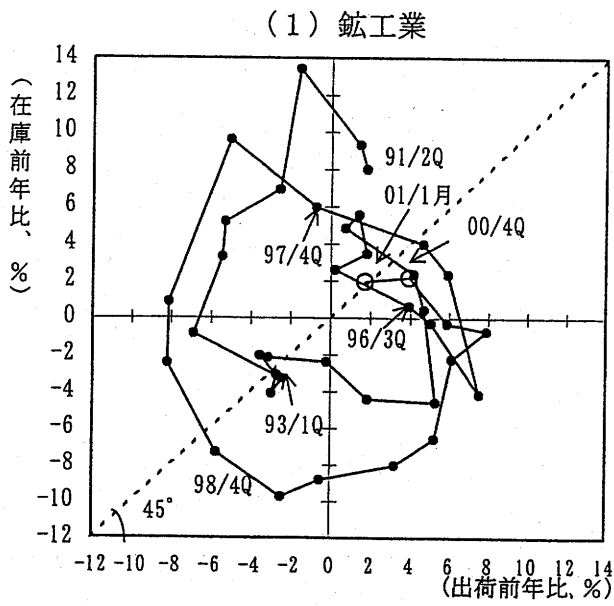
(3) 生産の業種別寄与度



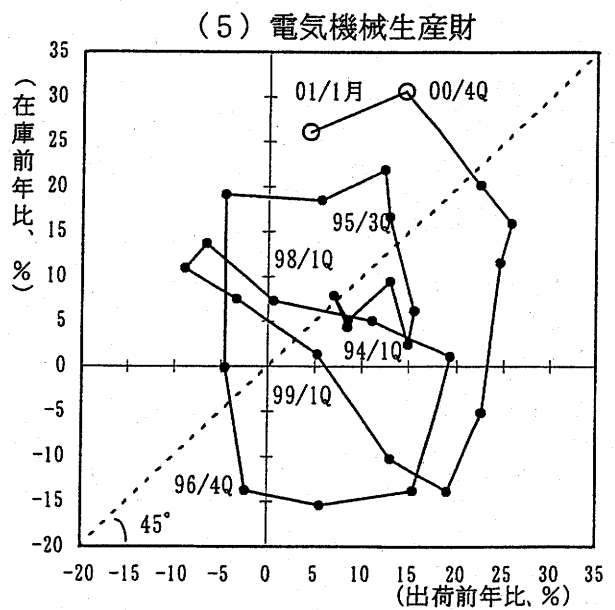
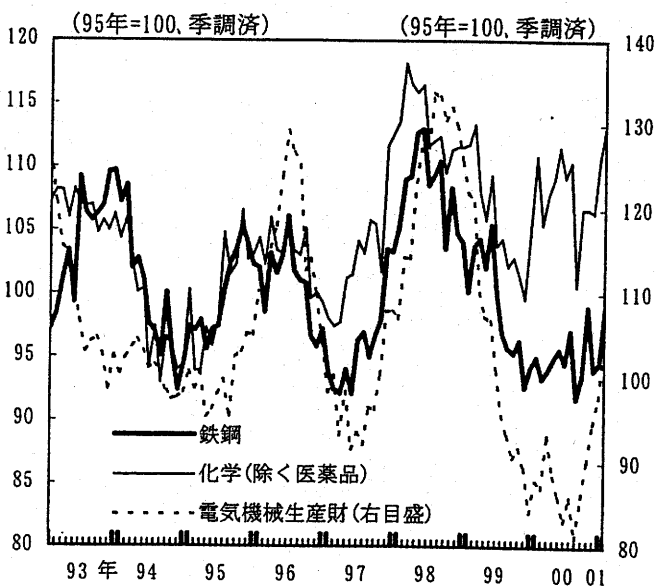
(注) 1. 2001/1Qの出荷、在庫、在庫率は前掲図表の通り。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環



(参考) 在庫率の推移



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表28)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.49	0.62	0.65	0.65	0.65	0.66	0.65
有効求職	(3.3)	<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.6>	<0.0>	<0.0>
有効求人	(1.2)	<8.6>	<5.5>	<-0.3>	<1.1>	<1.7>	<-1.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.90	1.10	1.14	1.11	1.16	1.15	1.11
新規求職	(3.1)	<-1.0>	<0.9>	<-1.2>	<-1.3>	<1.8>	<-2.0>
新規求人	(4.1)	(24.0)	(26.1)	(16.7)	(25.7)	(27.1)	(16.7)
		<7.3>	<4.6>	<-3.8>	<1.3>	<1.5>	<-5.2>
うち製造業	(1.3)	(28.0)	(29.3)	(17.0)	(26.5)	(31.5)	(17.0)
うち非製造業	(4.8)	(23.0)	(25.4)	(16.7)	(25.5)	(26.0)	(16.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.15	1.47	1.57	1.55	1.57	1.60	1.55

<労働力調査>

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1
労働力人口	(-0.2)	(-0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.2)
		<0.1>	<0.8>	<-0.2>	<0.4>	<-0.2>	<-0.3>
就業者数	(-0.6)	(-0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
		<0.1>	<0.6>	<-0.3>	<0.4>	<-0.3>	<-0.3>
雇用者数	(-0.5)	(0.7)	(1.2)	(0.9)	(1.3)	(1.3)	(0.9)
		<0.5>	<0.5>	<-0.6>	<0.1>	<-0.3>	<-0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	320	314	327	329	327	332	329
非自発的離職者数(季調済、万人)	103	100	101	100	101	101	100
完全失業率(季調済、%)	4.72	4.65	4.80	4.86	4.79	4.88	4.86

<毎月勤労統計>

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)
		<0.1>	<0.1>	<0.0>	<0.1>	<0.0>	<0.0>
製造業	(-2.1)	(-1.5)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)
非製造業	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
名目賃金(b)	(-0.8)	(0.4)	(-0.1)	(1.2)	(0.7)	(-0.9)	(1.2)
所定内給与	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.0)
所定外給与	(3.0)	(5.1)	(4.5)	(2.4)	(4.4)	(4.2)	(2.4)
特別給与	(-5.2)	(-2.1)	(-1.8)	(12.9)	(-1.7)	(-1.8)	(12.9)
雇用者所得(a×b)	(-1.0)	(0.2)	(-0.2)	(1.1)	(0.7)	(-1.0)	(1.1)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、01/1月の値は速報値。

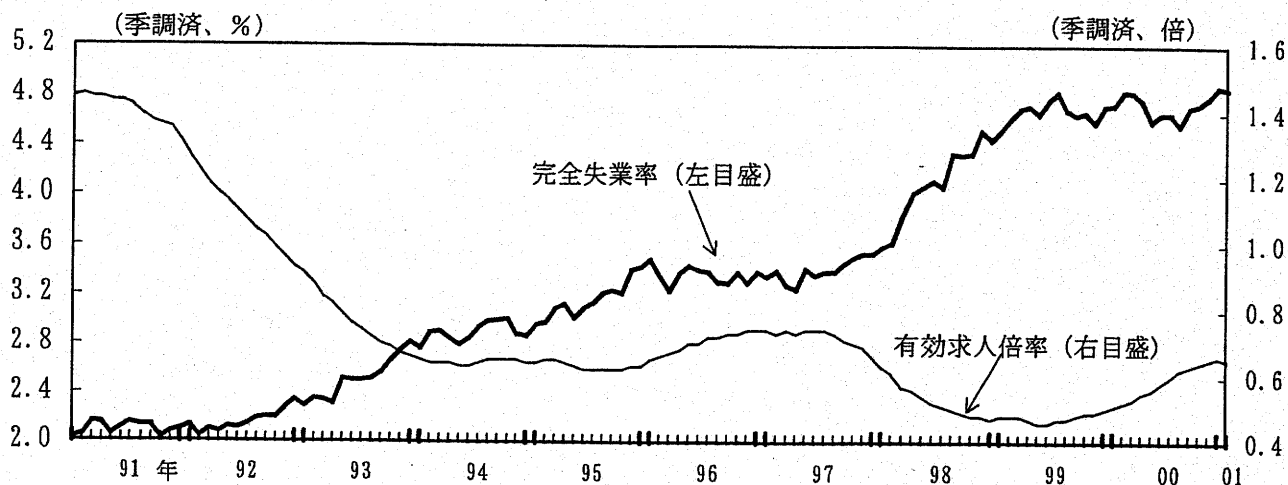
2. 2001/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の2000/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

3. 季節調整値および、前期(月)比は、季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

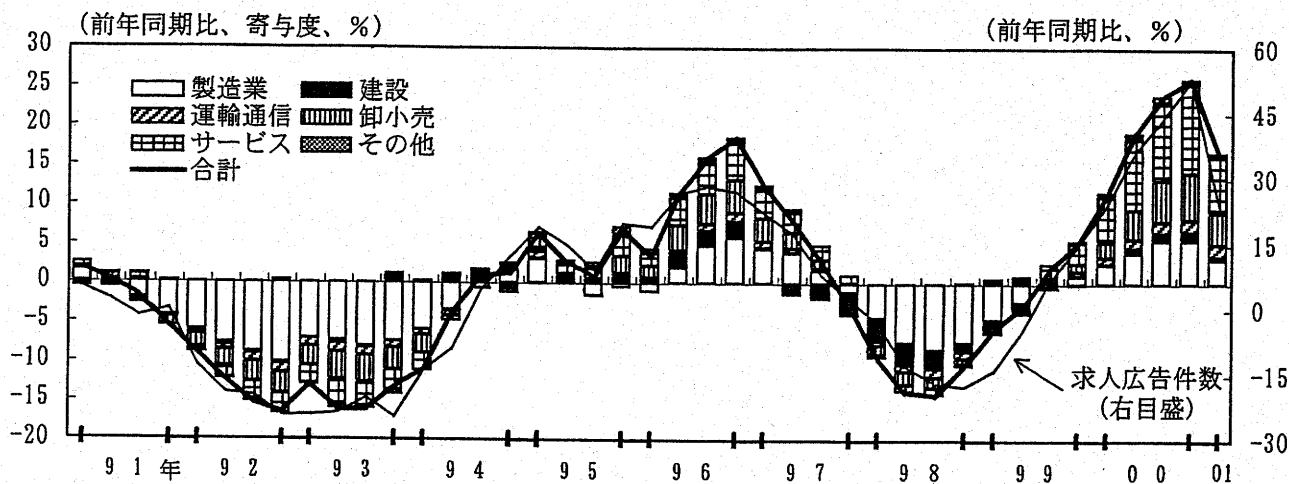
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)

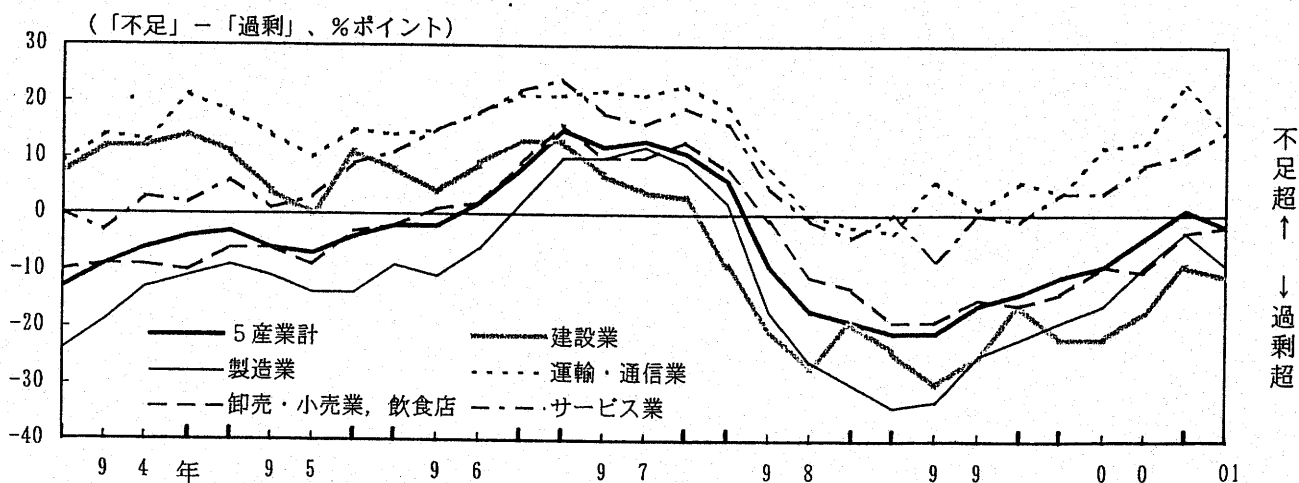


(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



(注) 2000/1Qは2001/1月の前年同月比。

(3) 労働者過不足判断D. I. (労働経済動向調査)

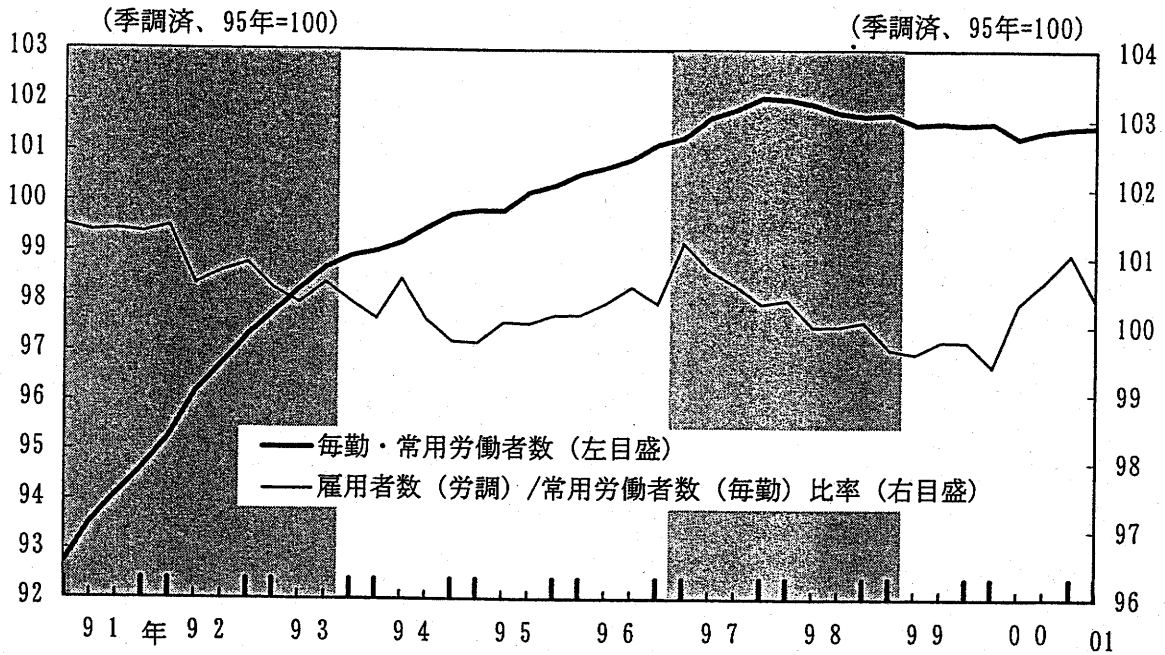


(注) 1Qは2月調査、2Qは5月調査、3Qは8月調査、4Qは11月調査による。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」
厚生労働省「職業安定業務統計」「労働経済動向調査」

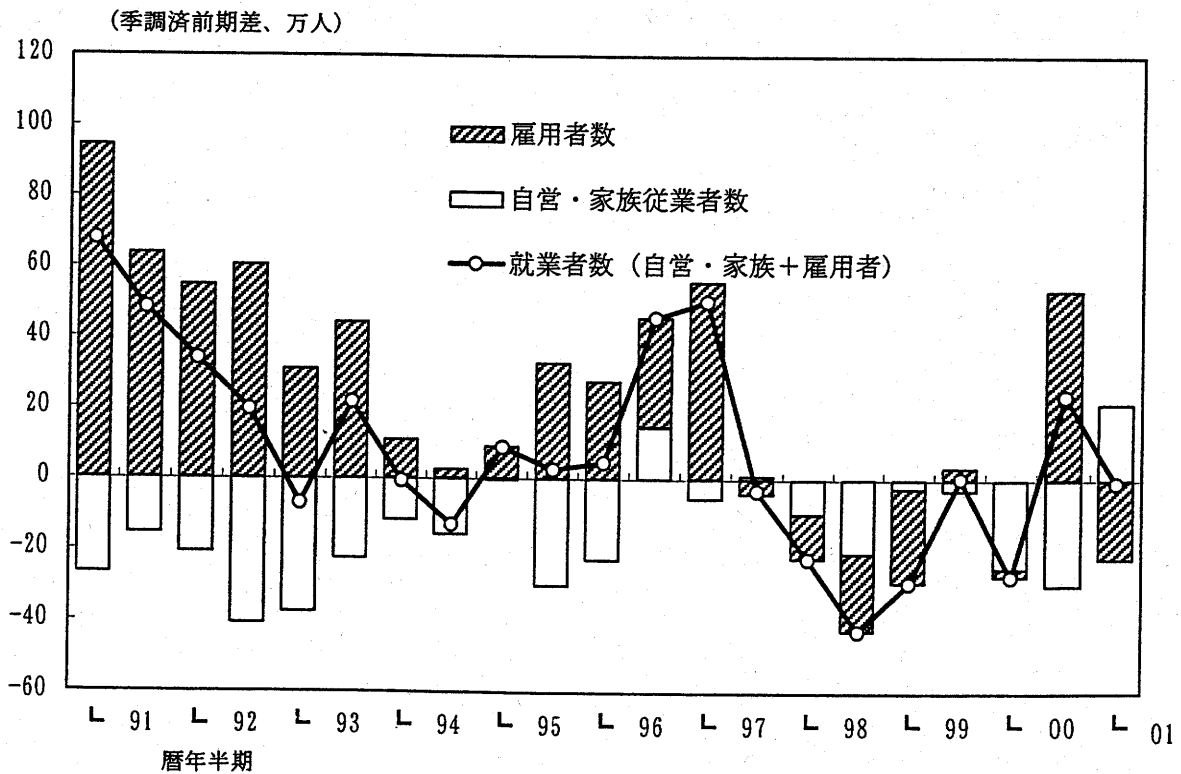
雇 用

(1) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
 2. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上。
 3. 2001/1Qは2001/1月の値。なお、1月の値は速報値。

(2) 就業者 (労働力調査<自営・家族従業者・雇用者>)



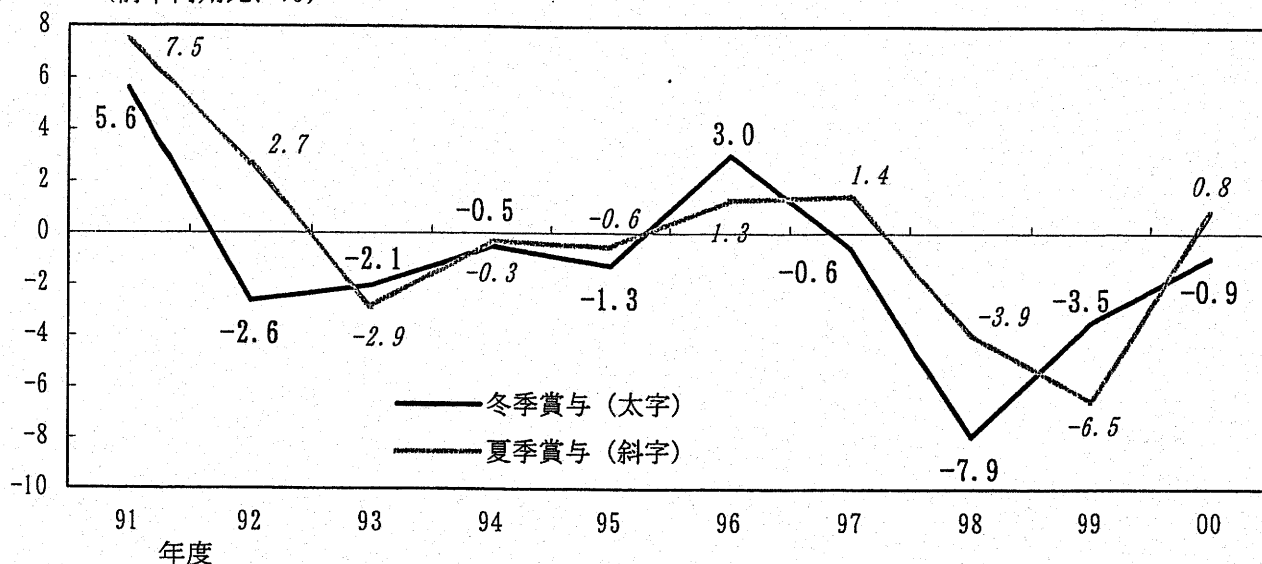
(注) 2001年上期は2001/1月の2000/7~12月平均差。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

賞 与

(1) 夏季賞与と冬季賞与

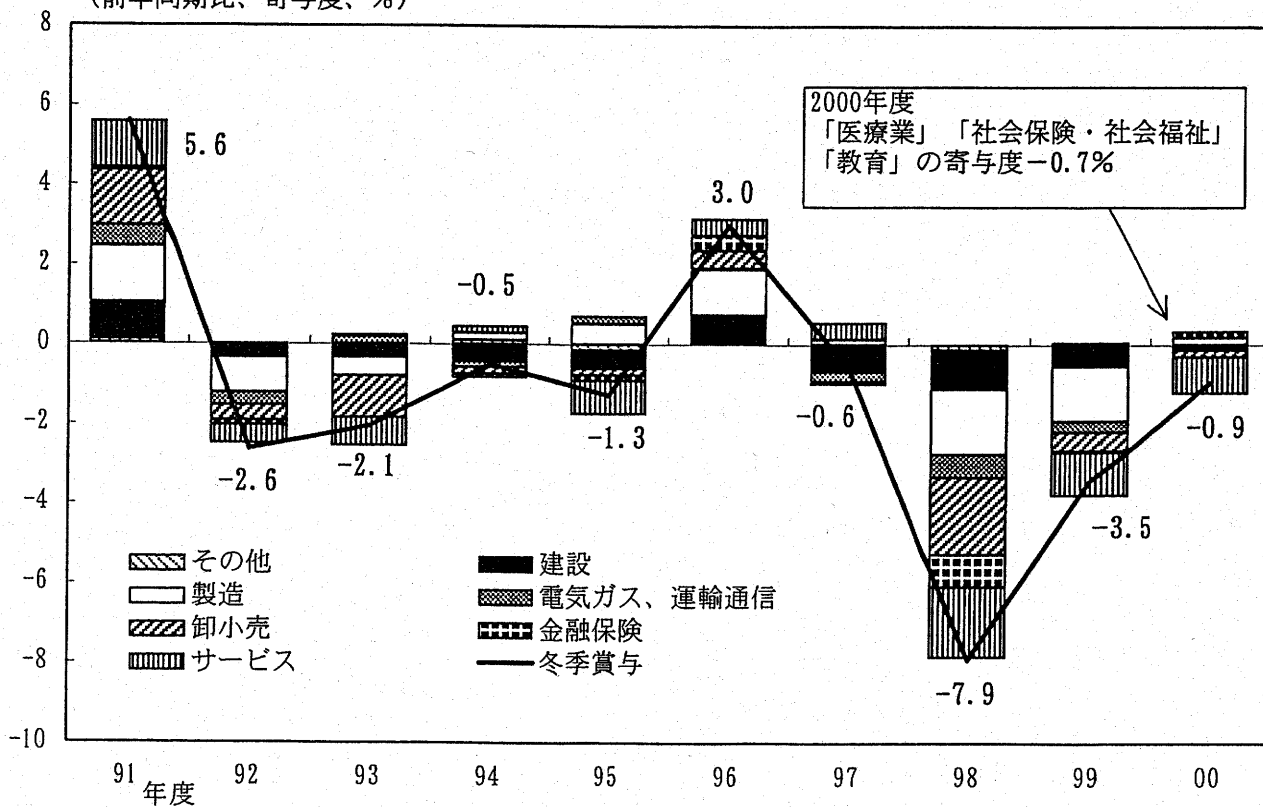
(前年同期比、%)



(注) いずれも、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。ただし、2001年(2000年度)1月は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 冬季賞与の業種別推移

(前年同期比、寄与度、%)



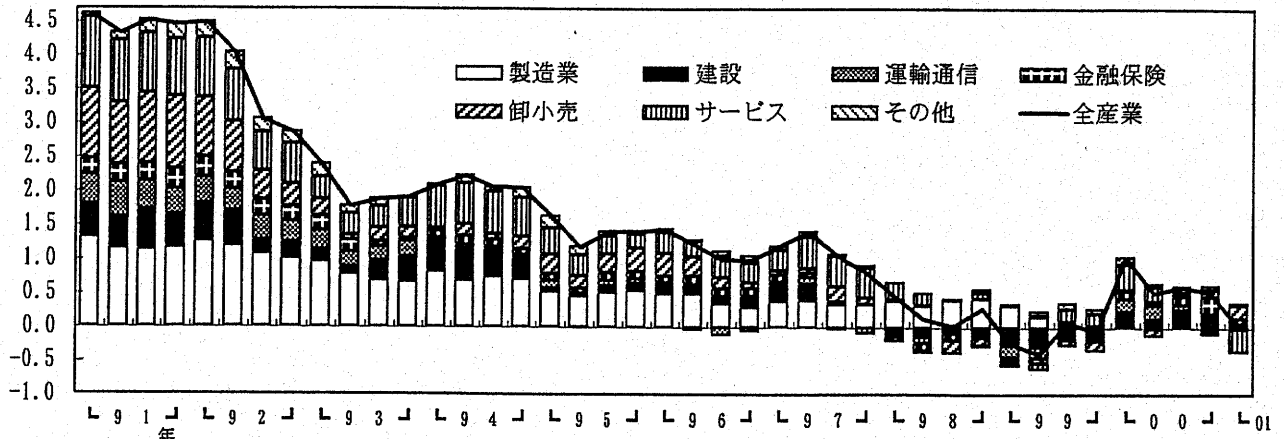
(注) 「その他」は、鉱業と不動産業の合計。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

所得

(1) 所定内給与

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/1月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

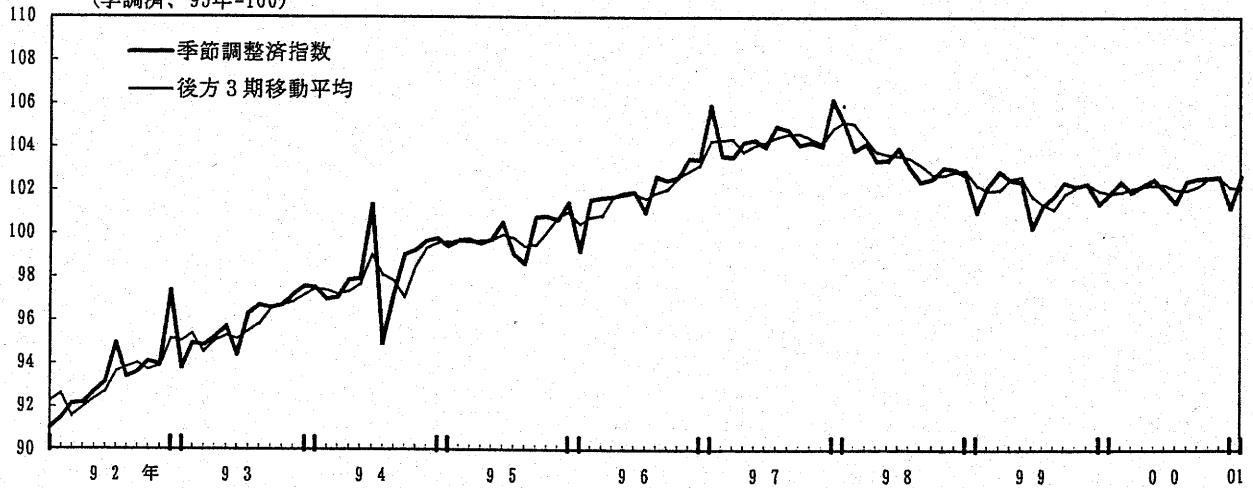
2. 「その他」は常用労働者数の業種構成変化に伴う給与額への寄与を含む。

3. 2001/1Qは2001/1月の前年同月比。

(2) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

(季調済、95年=100)

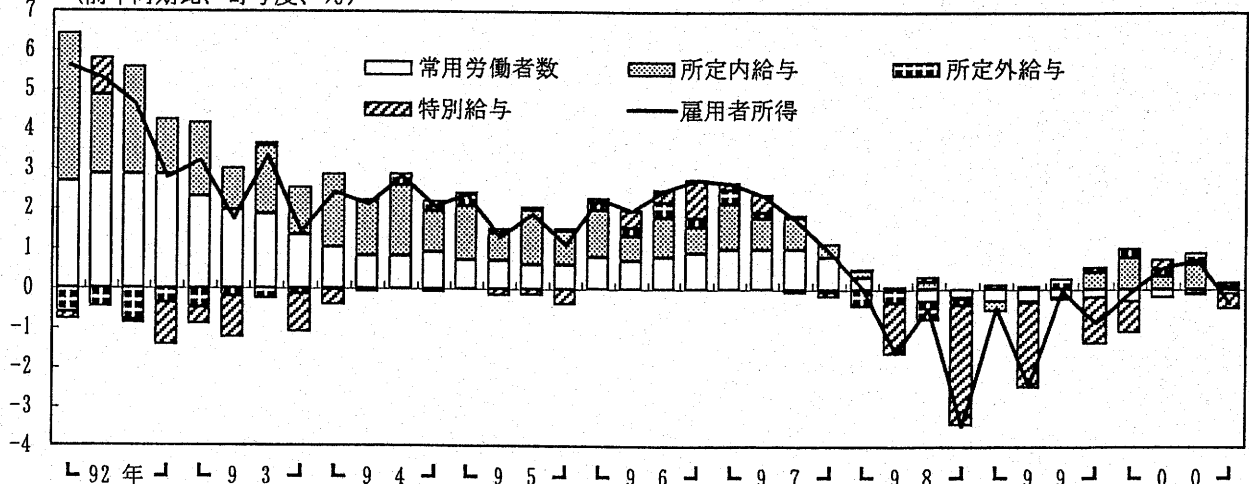


(注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、当局が算出。

2. X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

② 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2. 2000/4Qは2000/12～2001/1月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

一 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.66 (20.3)	4.52 (29.5)	0.18 (3.8)	3.30 (-6.2)	3.98 (53.0)	4.45 (41.4)	4.58 (20.5)
非製造業	2.57 (15.3)	2.64 (5.2)	0.05 (1.9)	2.39 (14.3)	2.72 (16.1)	2.98 (26.6)	2.34 (-11.9)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

一 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	2.49 (75.5)	2.95 (22.4)	-0.06 (-2.0)	1.74 (2.1倍)	3.18 (61.4)	2.46 (46.1)	3.42 (10.3)
非製造業	2.17 (24.3)	2.28 (4.7)	0.06 (3.1)	1.82 (23.1)	2.49 (25.2)	2.09 (13.9)	2.46 (-1.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

一 季調済、％

		2000年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業	大企業	4.14	4.61	5.01	4.71
	中堅中小企業	3.24	3.39	3.93	4.41
非製造業	大企業*	2.72	2.58	1.77	2.98
	中堅中小企業	2.25	2.01	2.12	2.39

(注) 1. 大企業は資本金 10 億円以上、中堅中小企業は資本金 1000 万円以上 10 億円未満。

2. 四半期計数については 2000/4Q のサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年3月公表分）＞

一 前年比、％、（ ）内は前回＜00年12月＞公表分

	99年度実績	2000年度予想	2001年度予想
全産業	12.5	16.3 (17.9)	6.3 (9.5)
	10.5	17.0 (17.5)	13.7 (15.1)
製造業	12.4	28.2 (31.0)	6.6 (11.2)
	9.4	31.0 (33.1)	13.4 (15.8)
非製造業	12.5	1.3 (1.2)	5.8 (6.7)
	12.0	-1.7 (-3.2)	14.2 (13.8)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の 363 社、大和総研は東証 1 部上場企業(除く金融)の 313 社を対象。

物価関連指標

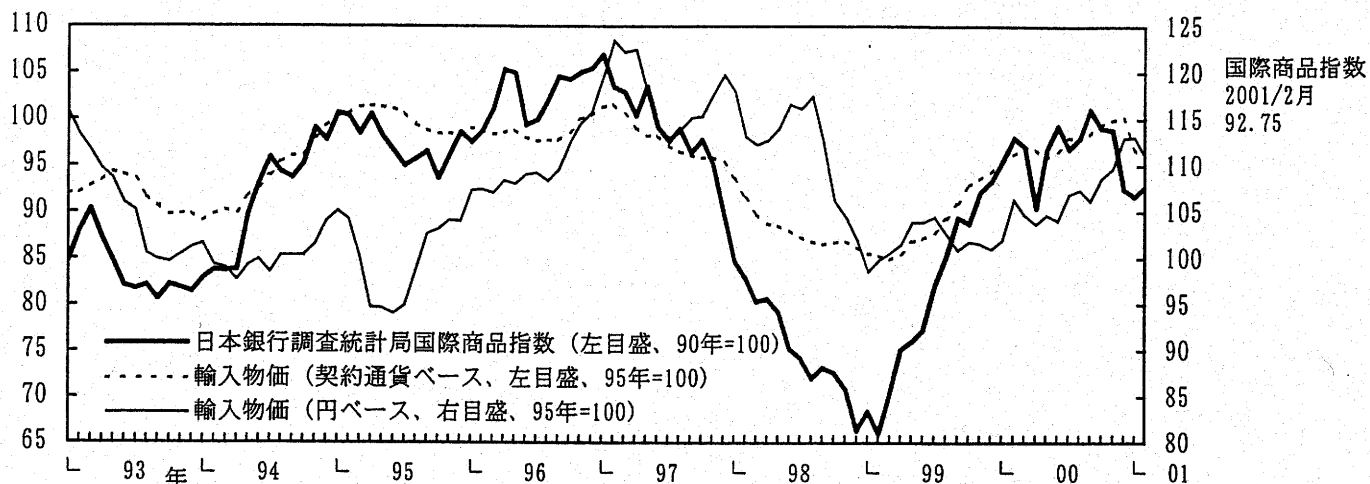
	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/11月	12	01/1	2
輸出物価(円ベース)	(-9.1)	(-3.2)	(0.3)	(2.2)	(-0.6)	(2.9)	(4.2)	(0.2)
		<-0.3>	<-0.1>	<3.9>	<-0.3>	<2.0>	<3.0>	<-0.9>
同(契約通貨ベース)	(0.0)	(1.2)	(-1.5)	(-3.2)	(-1.7)	(-2.1)	(-3.0)	(-3.3)
		<-0.9>	<-1.0>	<-0.9>	<-0.6>	<-0.3>	<-0.4>	<-0.2>
輸入物価(円ベース)	(-4.8)	(5.3)	(10.0)	(7.6)	(9.3)	(13.2)	(10.9)	(4.4)
		<2.6>	<3.3>	<1.5>	<1.0>	<3.0>	<0.1>	<-1.8>
					[2.1]	[6.4]	[4.1]	[1.3]
同(契約通貨ベース)	(5.3)	(9.8)	(6.6)	(0.6)	(6.7)	(6.3)	(1.6)	(-0.4)
		<1.9>	<1.6>	<-3.4>	<0.5>	<0.3>	<-3.3>	<-1.1>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(20.8)	<3.3>	<-1.9>	<-4.7>	<-0.3>	<-6.4>	<-0.9>	<1.2>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<2.0>	<0.6>	<-1.3>	<0.1>	<-0.4>	<-0.9>	<-0.3>
国内卸売物価	(-1.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)
		<0.0>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<0.1>	<-0.2>	<0.0>
					[-0.3]	[-0.1]	[-0.2]	[-0.1]
CSP I	(-1.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	
うち		<0.0>	<-0.2>	<0.1>	<-0.2>	<0.1>	<0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.3)	
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.3>	<-0.2>	<0.0>	<-0.2>	
					[-0.5]	[-0.3]	[-0.4]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(0.1)	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	
うち					[-0.3]	[-0.1]	[0.0]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(0.6)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.5)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.1)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(-1.0)
民間サービス [4449]	(0.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.6)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(0.7)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.0)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
 4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^h-ジ^hョン)により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA(β^h-ジ^hョン)による季節調整値。
 7. 東京CPIの2001/2月のデータは、中旬速報値。
 8. CSPI、全国CPIの2001/1~3月は1月のデータを、輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2001年1~3月は1~2月平均のデータを使用。

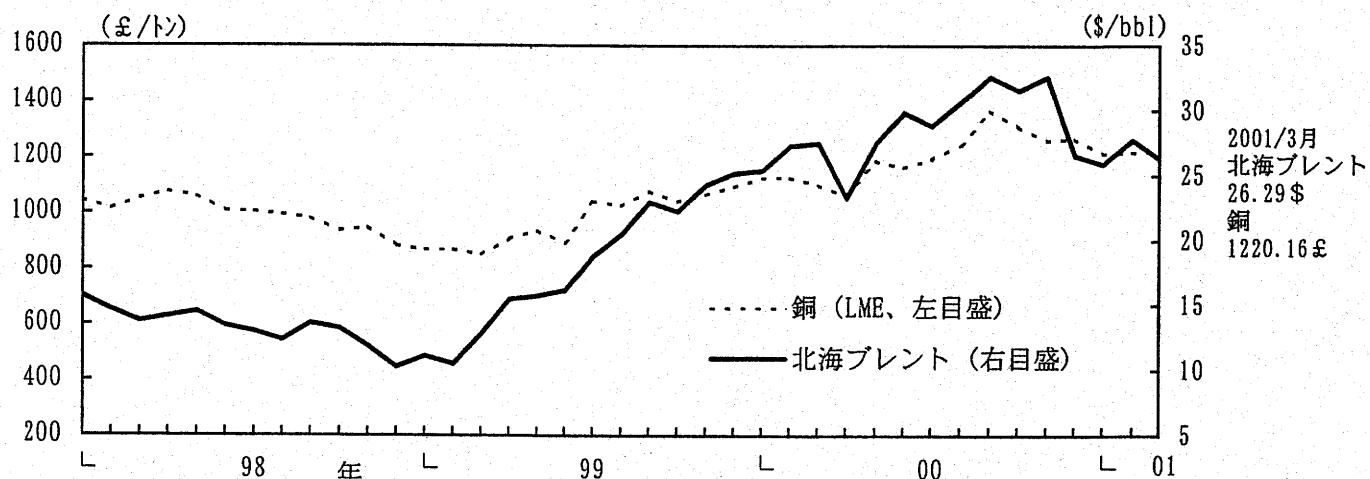
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

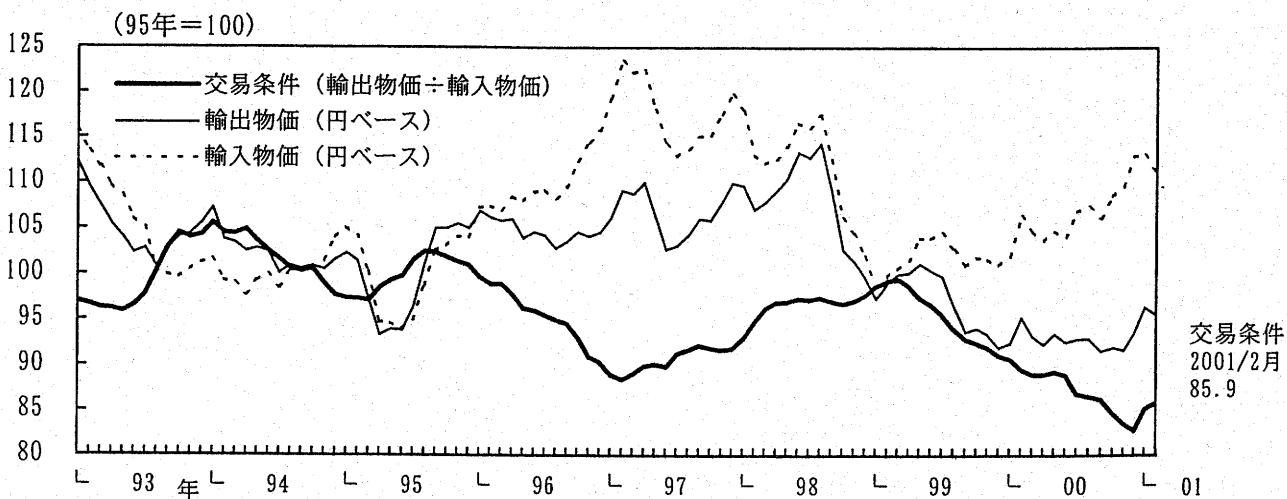


(2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は、3/1~13日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/11月	12	01/1	2
輸入物価	[100.0]	2.2	5.3	10.0	7.6	9.3	13.2	10.9	4.4
金属・同製品	[11.3]	2.4	8.1	10.7	9.8	8.5	15.0	15.6	4.5
木材・同製品	[5.2]	-14.1	-7.7	2.3	1.9	1.3	4.4	4.7	-0.9
石油石炭天然ガス	[17.8]	42.8	35.3	33.9	15.2	34.4	35.1	20.8	9.9
化学製品	[7.5]	2.8	5.4	5.5	6.5	4.8	7.4	8.4	4.6
その他	[58.2]	-8.9	-5.1	1.1	4.2	-0.1	4.6	6.2	2.2

— []はウェイト (%)

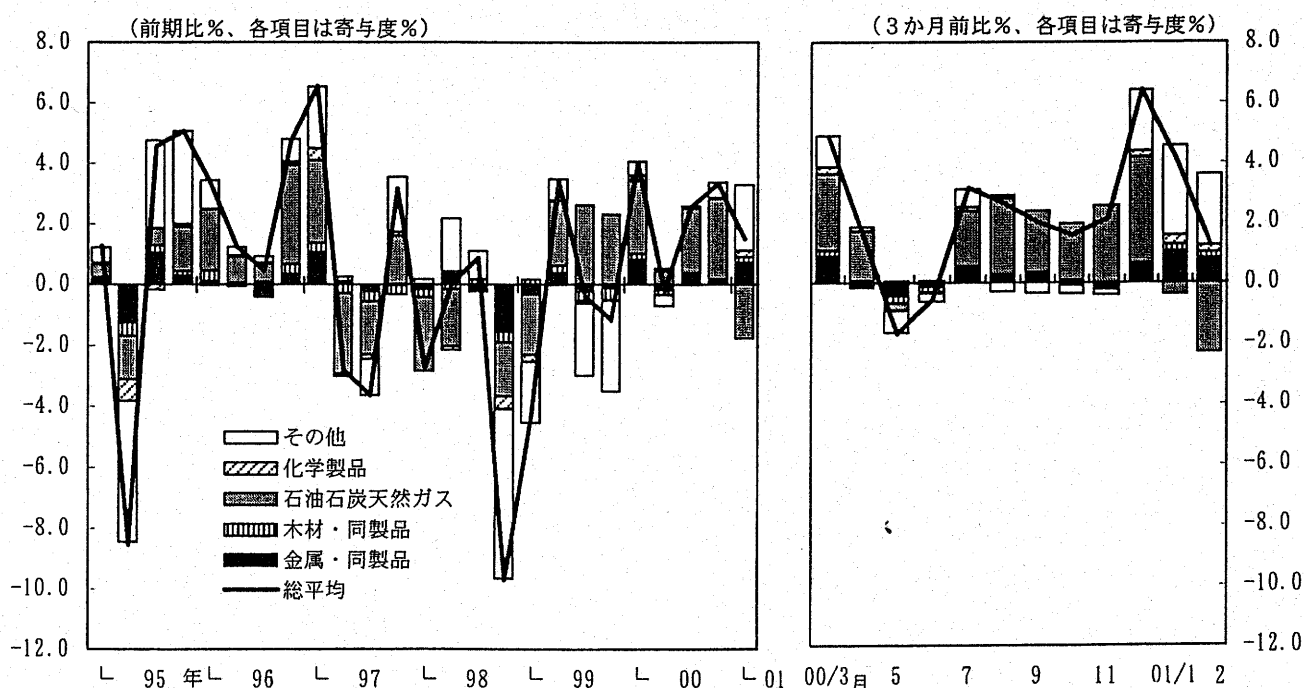
(2) 3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/11月	12	01/1	2
輸入物価	[100.0]	-0.2	2.6	3.3	1.5	2.1	6.4	4.1	1.3
金属・同製品	[11.3]	-1.7	3.2	1.1	6.8	-1.2	4.9	9.9	7.8
木材・同製品	[5.2]	-3.9	0.8	1.3	4.4	-0.7	2.7	5.4	4.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	1.8	8.5	10.0	-6.2	9.6	13.1	-1.4	-8.0
化学製品	[7.5]	1.4	1.2	0.3	3.3	-1.1	2.9	4.7	3.3
その他	[58.2]	-0.7	-0.1	1.0	4.4	-0.4	4.0	5.9	4.8

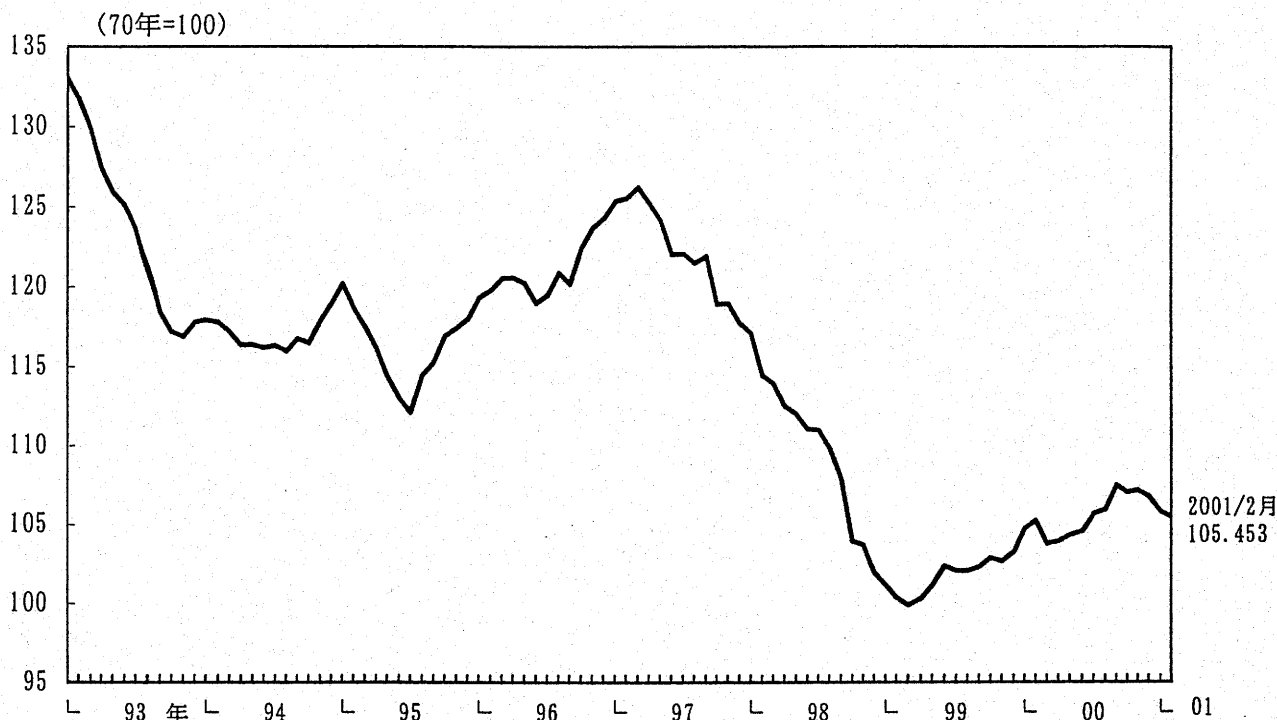
— []はウェイト (%)



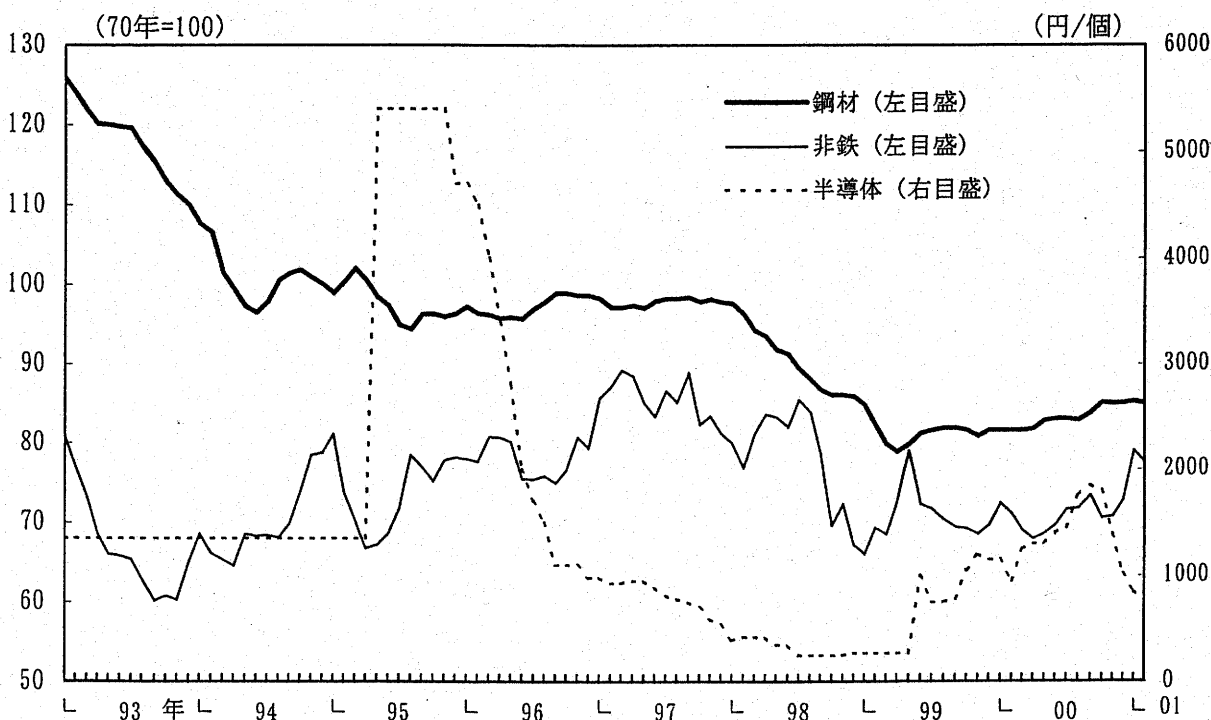
(注) 1. 2000/1~12月は、為替相場反映方法を変更する前のベース。
 2. 2001/1Qのデータは、1~2月平均の値を用いて算出。

国内商品市況

(1) 日経商品指数 (42種)



(2) 内訳



- (注) 1. 半導体価格は、大口需要家渡し。
2. 半導体価格は、ビットクロスが生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/11月	12	01/1	2
国内卸売物価	[100.0]	0.3	0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4
機械類	[35.2]	-1.6	-1.7	-2.1	-2.3	-2.2	-2.2	-2.2	-2.3
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.0	-0.3	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.6
素材(その他)	[17.4]	1.8	1.5	1.2	1.1	1.1	1.3	1.1	1.2
為替・海外市況連動型	[5.0]	12.2	9.8	9.6	6.7	9.4	9.9	7.2	6.2
電力・都市ガス	[3.9]	1.7	3.9	-0.8	-0.9	-0.8	-0.6	-1.0	-0.8
その他	[24.2]	-0.4	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3

— []はウェイト(%)

(2) 3か月前比

(四半期)

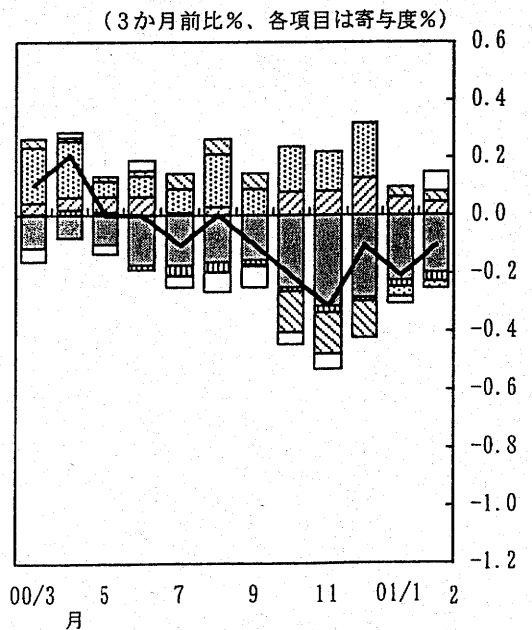
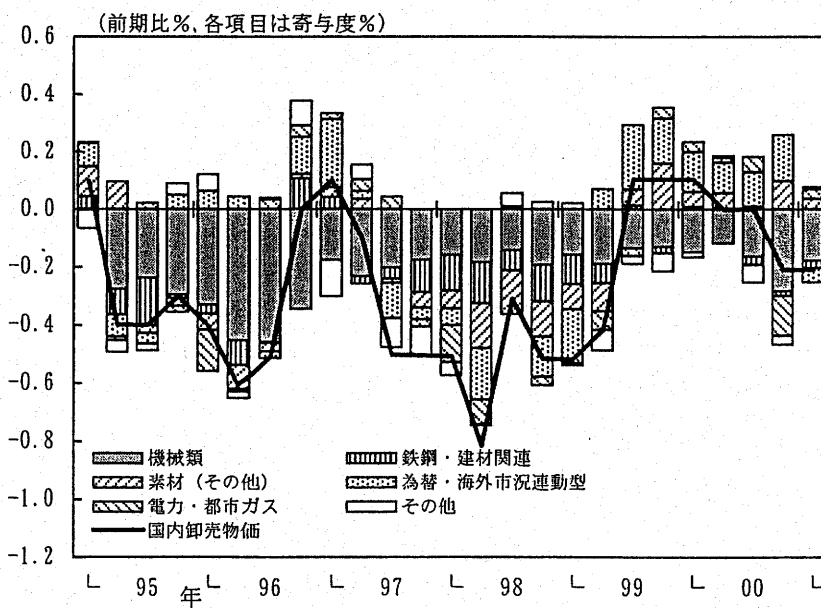
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/11月	12	01/1	2
国内卸売物価	[100.0]	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1
機械類	[35.2]	-0.4	-0.5	-0.9	-0.5	-1.0	-0.9	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
素材(その他)	[17.4]	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.7	0.3	0.2
為替・海外市況連動型	[5.0]	1.9	2.1	2.8	-0.8	2.4	3.2	-0.6	-0.4
電力・都市ガス	[3.9]	0.4	1.4	-3.5	0.8	-3.6	-3.3	1.0	1.0
その他	[24.2]	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.3

— []はウェイト(%)

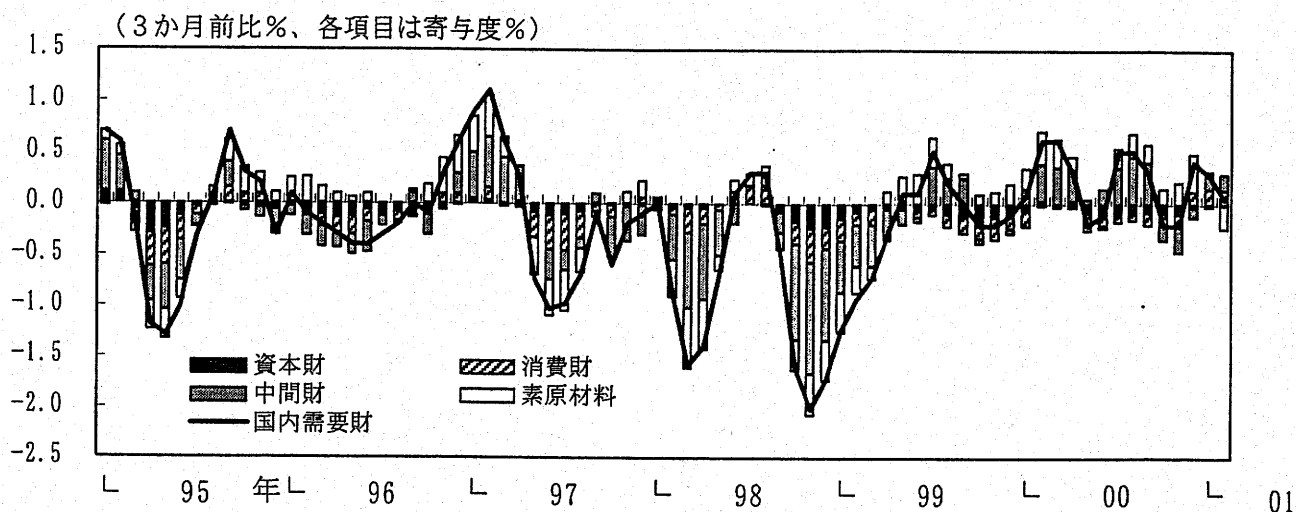


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2001/1Qのデータは、1~2月平均の値を用いて算出。

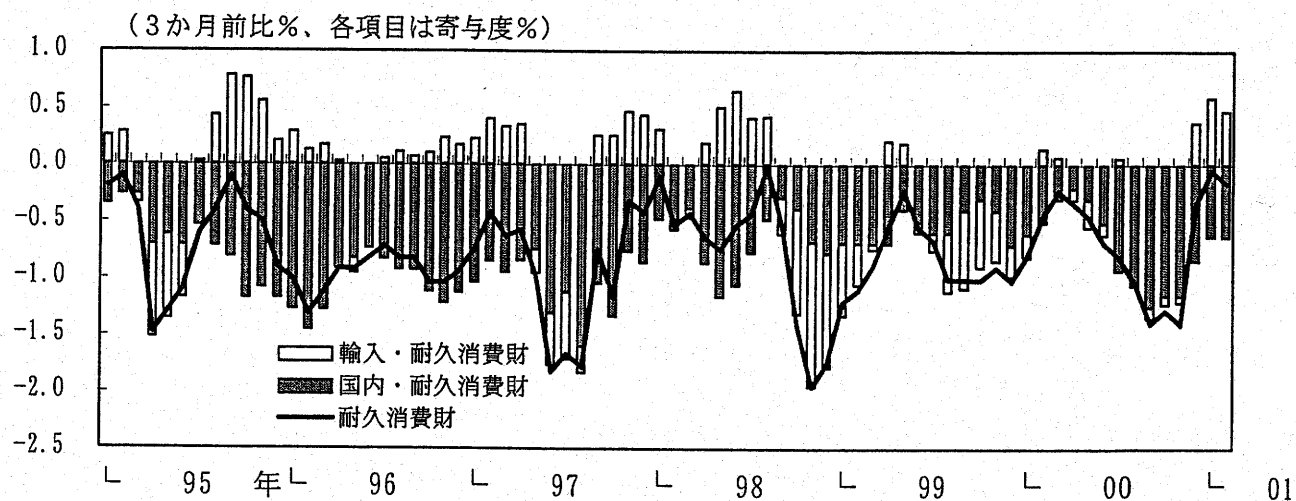
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

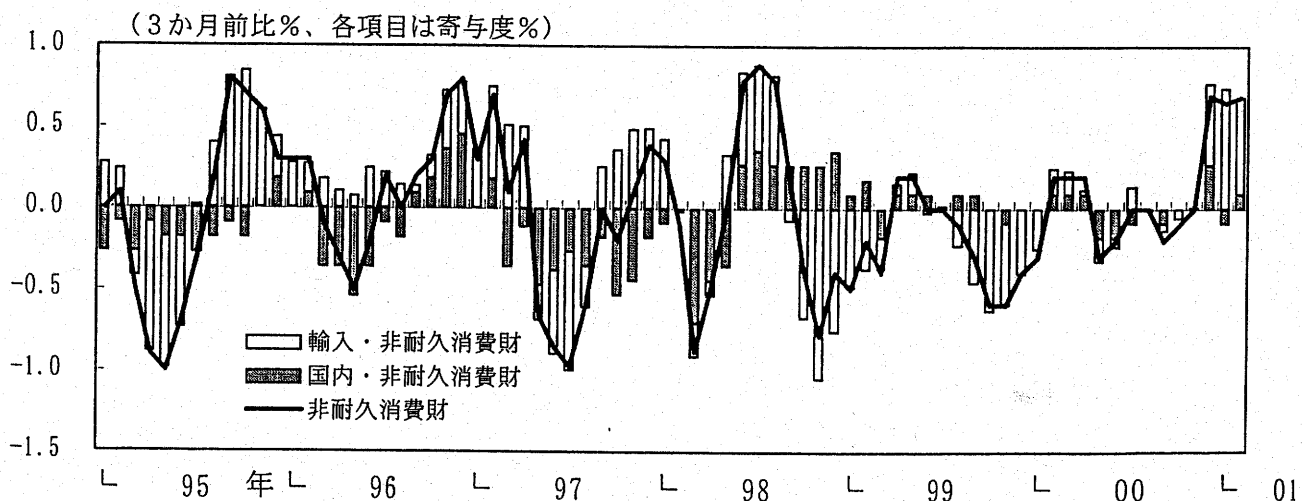
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/10月	11	12	01/1
総平均	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-0.7	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.3
リース・レンタル	[10.4]	-2.6	-3.9	-5.2	-4.3	-5.5	-5.8	-5.7
通信・放送	[6.2]	-1.6	-1.9	-2.9	-3.0	-2.8	-2.8	-3.4
不動産	[11.0]	-1.8	-1.8	-1.7	-1.8	-1.6	-1.7	-1.5
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	1.9	2.1	1.5	1.8	1.4	1.5	1.1

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 3か月前比

(四半期)

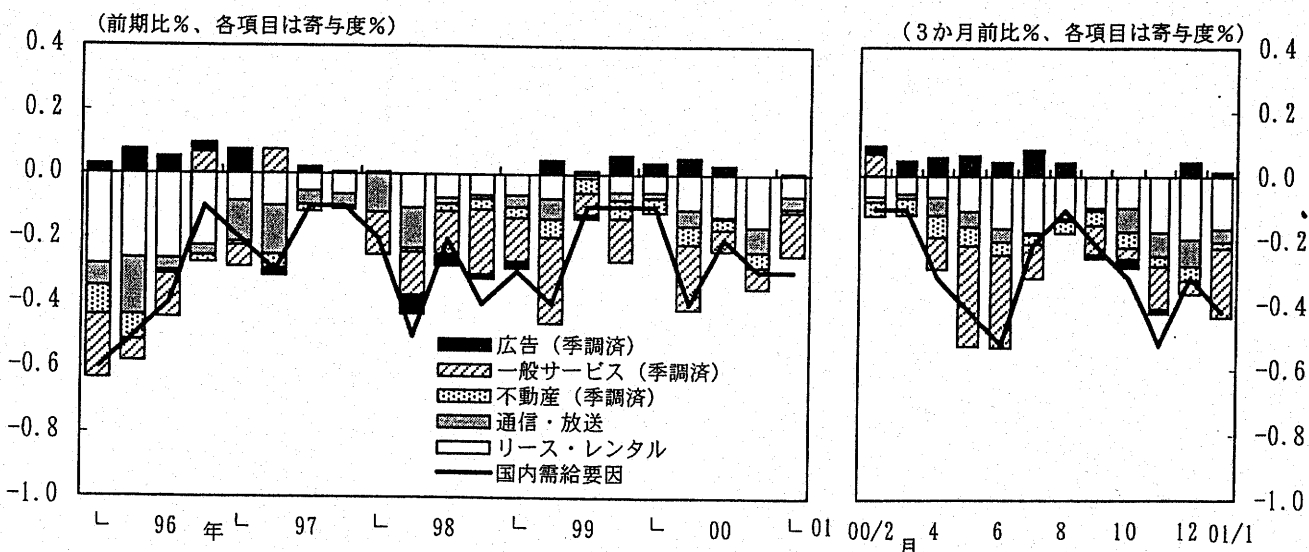
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/10月	11	12	01/1
総平均	-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.5	-0.1	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.4
リース・レンタル	[10.4]	-1.2	-1.5	-1.9	-0.8	-1.2	-2.1	-1.9
通信・放送	[6.2]	-1.0	-0.1	-1.5	-0.7	-1.3	-1.3	-0.9
不動産(季調済)	[11.0]	-0.5	-0.3	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.3
広告(季調済)	[7.4]	0.7	0.4	0.0	0.1	-0.4	-0.2	0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

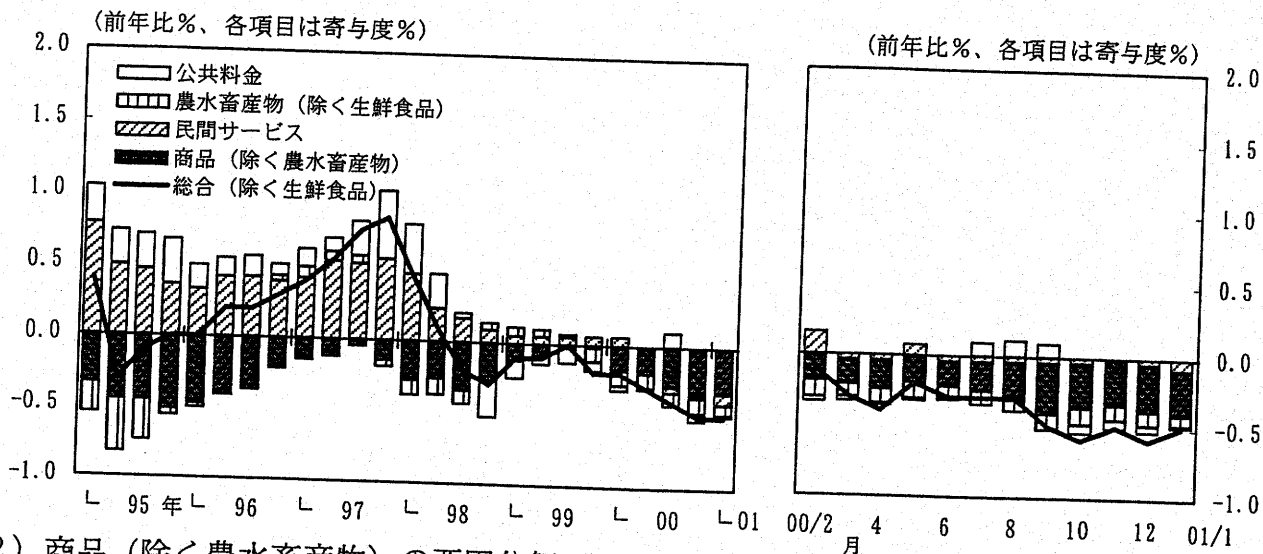


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/1Qのデータは、1月の値を用いて算出。

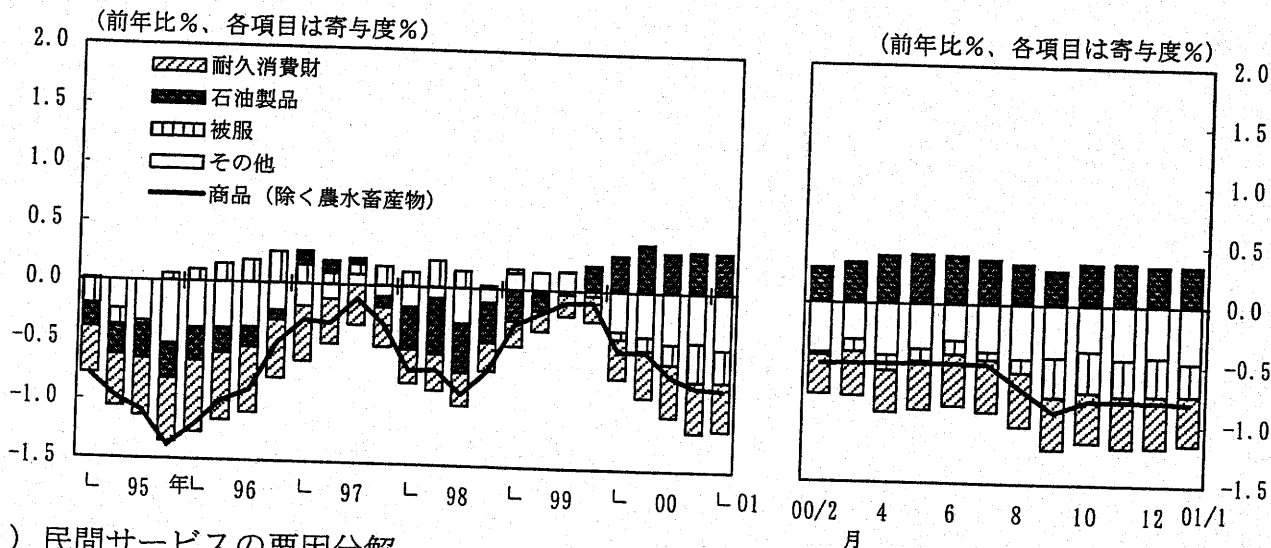
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

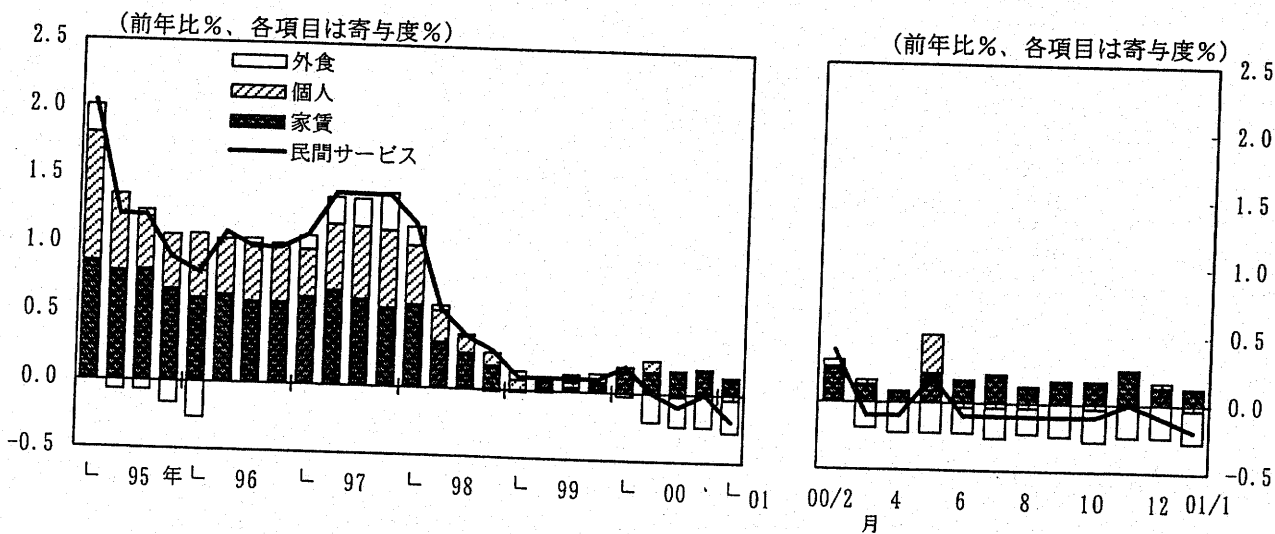
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

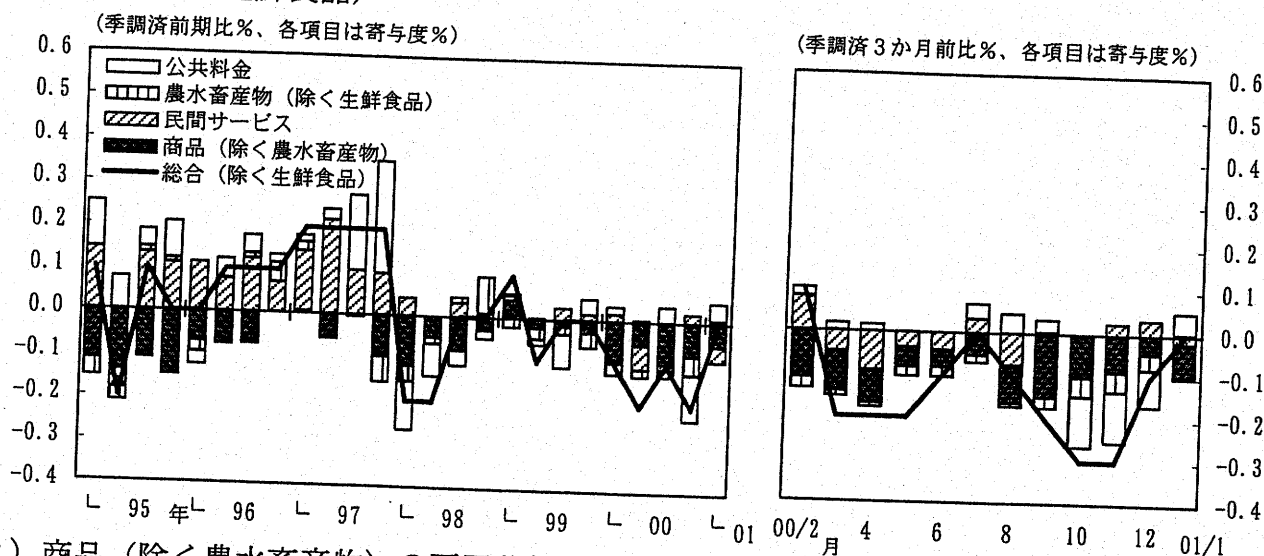


- (注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
- 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
- 3. 2001/1Qのデータは、2001/1月の前年同月比。

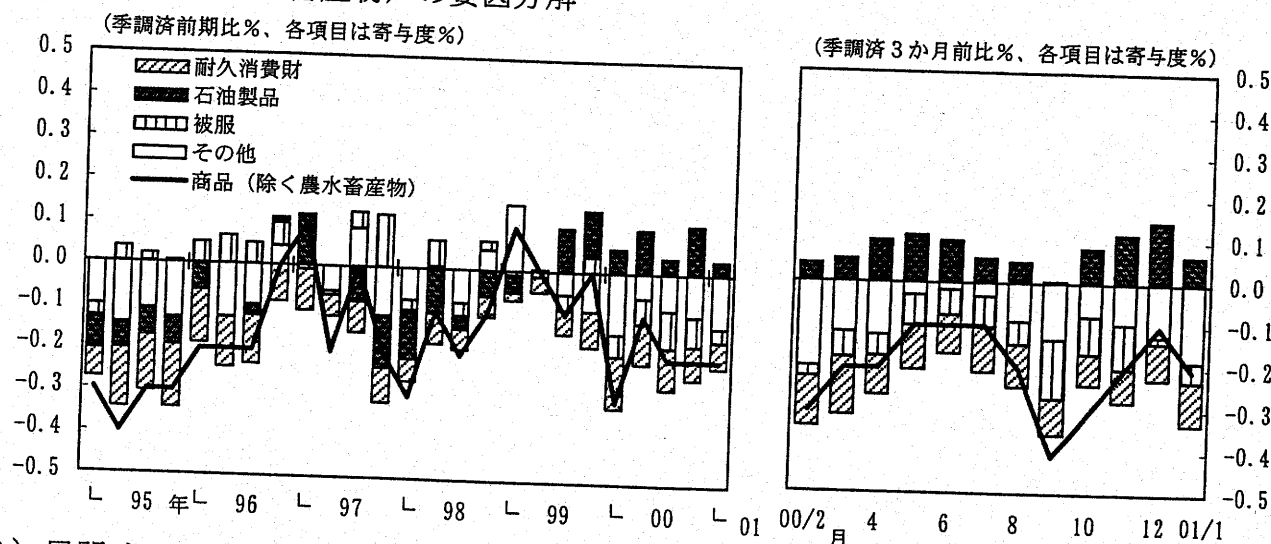
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

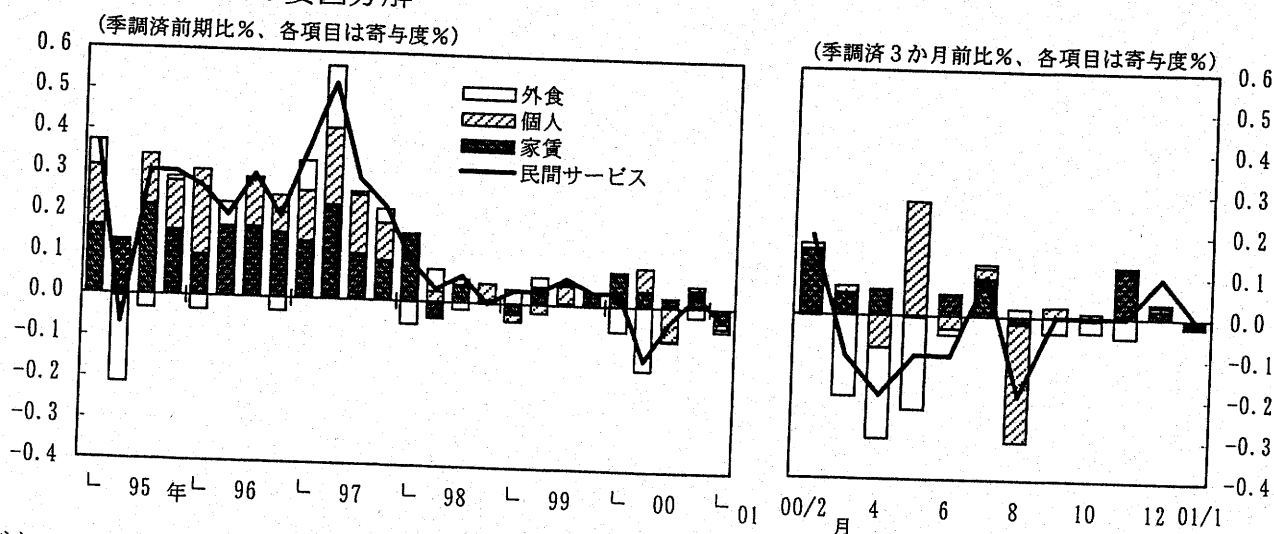
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



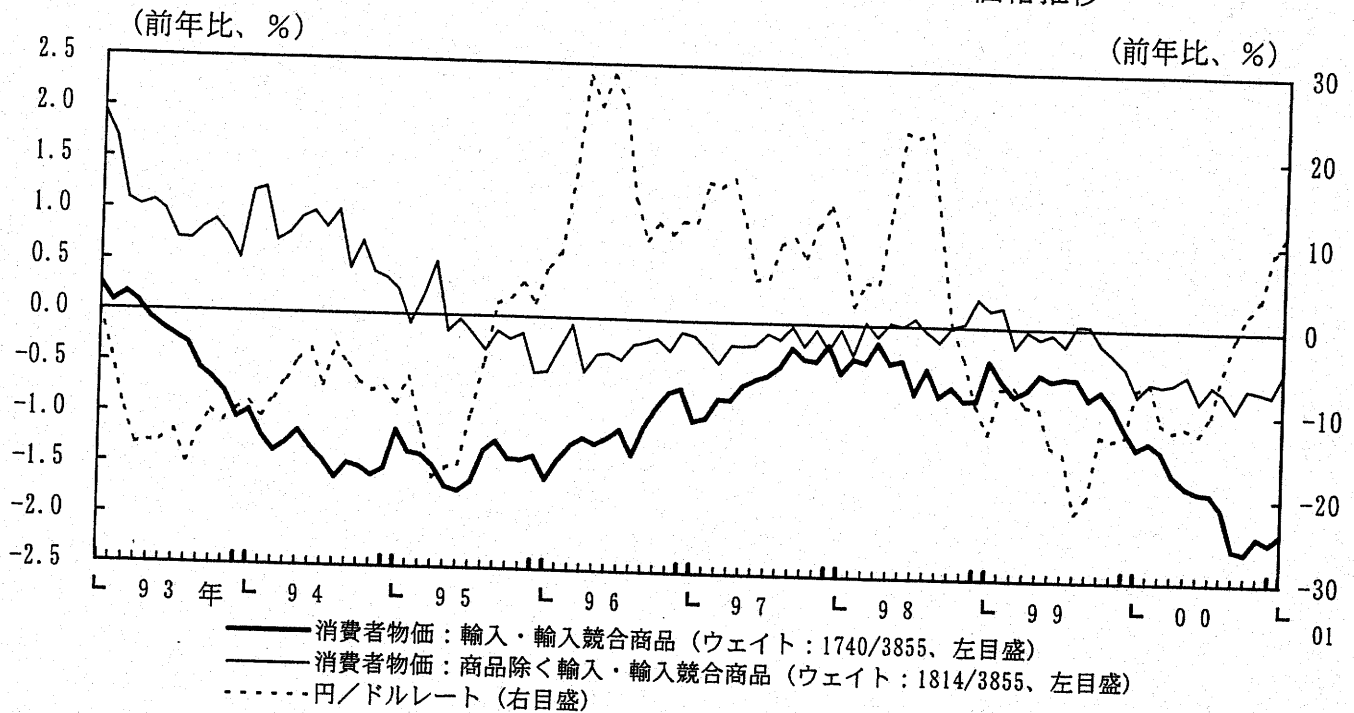
(3) 民間サービスの要因分解



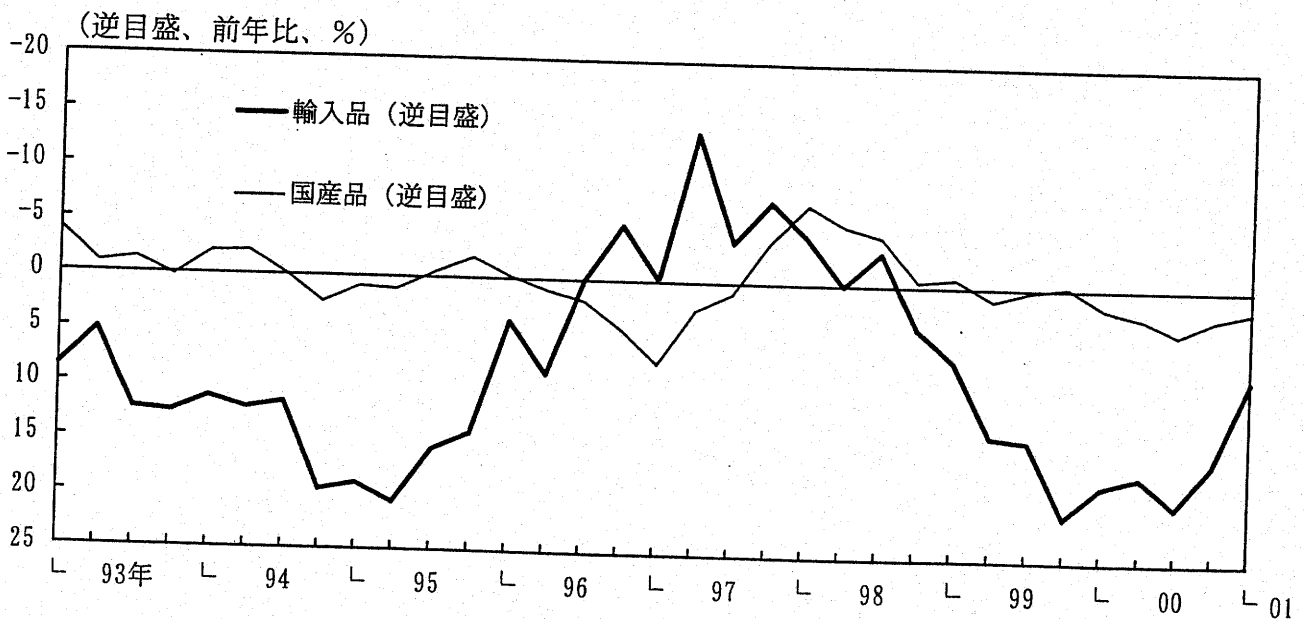
(注) 1. X-12-ARIMA (βN'-ジョン) による季調済系列。
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2001/1Qのデータは、2001/1月の2000/10~12月平均対比。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価・商品の推移

○ 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の価格推移



(参 考) 消費財輸入数量の動向



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。なお、輸入品と競合関係にあると判断される品目について、通関統計や企業ヒアリングをもとに一部入れ替えを行なったことに伴い、グラフを過去に遡って改訂している。
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
 4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

金 融 環 境 の 現 状 評 価

(概 況)

資金仲介活動をみると、民間銀行は、貸出先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債・CP市場などを通じた企業の資金調達環境にも、大きな変化はみられていない。ただ、エクイティ・ファイナンスについては、株価下落を受けて、新規公開の一部に影響がみられている。

一方、企業の資金需要面では、高水準のキャッシュ・フローを背景に、外部資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業の借入金圧縮スタンスも維持されており、これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

以上を背景に、民間銀行貸出は、1、2月と前年比マイナス幅が幾分縮小しているものの、基調としては弱めの動きが続いている。この間、社債の発行残高は前年を若干上回る水準での推移を続けているほか、CPの発行残高も高水準を維持している。

2月のマネタリーベースは、3か月振りに前年水準を上回った。マネーサプライは、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ伸びを高めている。

企業の資金調達コストは、短期、長期とも市場金利の低下を受けて低下している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、金融機関行動や企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、引き続き注視していく必要がある。

1. 貸出・資本市場調達

民間銀行貸出の動向をみると（図表2）、基調としては弱めの動きが続いているが、2月は前月に続きマイナス幅が縮小した（償却要因等調整後前年比：11月-1.7%→12月-1.9%→1月-1.8%→2月-1.6%）。

—— 前年比マイナス幅縮小の背景としては、①年度末に向けた、経営健全化計画を意識した銀行の貸出積み上げの動きが、2月時点で既にみられ始めていること、②需要サイドでも、電機等一部の企業で、輸出の鈍化による在庫ファイナンス需要が生じていること、が指摘されている。

この間、民間銀行借入以外のルートからの資金調達は（図表1、3）、前年を若干上回る水準での推移を続けている。社債発行残高（普通社債+転換社債+ワラント債<除く銀行普通社債>）は、前年比2%前後の伸びを続けているが、2月は伸び率が若干鈍化した。一方、CP発行残高は2月入り後も増加し、既往ピークを更新した（CP発行残高<未残ベース>前年比：11月-1.3%→12月-0.8%→1月+6.7%→2月+12.0%）。

—— CP発行残高は例年2月には季節的に減少することが多いが、本年については2月入り後も増加し、この結果、前年比伸び率はかなり高めとなった。

これについては、①1月19日の決定会合以降のCP発行レートの低下幅が他のレートと比べて大きかったため、CDとの鞘抜きや社債からの調達シフトの動きがみられたこと、②輸出の鈍化に

伴う一部業種での在庫ファイナンス需要の発生、が指摘されている。

(各種発行レートの推移、%)

	00/12月	01/1月	2月
CD (90日以上120日未満)	0.578	0.478	0.408
CP (3か月物, A-1, J-1以上)	0.63	0.50	0.36
社債発行クーポン(AA格)	1.58	1.21	1.20

— この間、エクイティ・ファイナンスについては、2月に大型の公募増資（NTTドコモ）がみられたが、新規公開については、1月、2月とやや低調に推移した。株価の下落が、エクイティ・ファイナンス全体の動きに及ぼしている影響については、今後の指標をみて確認していきたい。

2. 量的金融指標等

(1) マネタリーベースの動向

マネタリーベースは（図表7）、Y2K問題を背景に銀行券や日銀当座預金が大幅に増加した前年の裏がでる形で、12月、1月と前年割れとなっていたが、2月はこうした要因が剥落し、3か月振りに前年比プラスとなった（11月+5.7%→12月-1.1%→1月-5.6%→2月+3.4%）。

(2) マネーサプライの動向

2月のマネーサプライ（M2+CD）前年比（図表8）は、①郵便貯金からの資金シフトの動きに加え、②民間資金調達（借入+直接市場等調達）の前年比マイナス幅が縮小したことから、伸び率が一段と高まった（11月+2.1%→12月+2.2%→1月+2.4%→2月+2.7%）。

— 郵貯の動向をみると、満期を迎えた定額郵貯の銀行預金等への流出が続き、2月は通常貯金等も含めた郵貯全体で前月比1兆1,714億円の純減となった。もともと、再預入率は70%を上回る

高めの水準で推移している。

	(%)				
	4-6月	7-9月	10-12月	1月	2月
再預入率	69.9	69.3	73.5	74.5	72.6

(注) 再預入率=定額・定期貯金への再預入額/再預入勧奨対象金額(推計)

この間、2月の広義流動性の前年比(図表8)は+3.3%と、前月同様の伸び率となった(12月+3.0%→1月+3.3%→2月+3.3%)。

— なお、預金金利の動きをみると、オーバーナイト金利の誘導水準の引き下げを実施した前回会合(2/28日)以降、普通預金金利は据え置かれているが、定期預金の店頭表示金利(3か月定期、預入金額300万円未満)は、全体で0.02%程度低下している。

(店頭表示預金金利<3か月定期>、%)

	00/5月末	00/8月末	01/2月末	3/5日
平均	0.08	0.14	0.14	0.12
都銀	0.07	0.15	0.15	0.12
地銀	0.08	0.14	0.13	0.12
地銀2	0.08	0.14	0.13	0.13

(注1) 預入金額300万円未満

(注2) 平均は都銀、長信、信託、地銀、地銀2、信金等、対象先約700先の平均

3. 企業の資金調達コスト

企業の資金調達コストは、短期、長期とも、市場金利の低下を受けて低下している。

1月の貸出約定平均金利(新規実行分)は(図表12)、短期、長期とも幾分低下した。また、前回会合以降、スプレッド貸出のベースレート(3か月物TIBOR、5年物スワップ)は大きく低下しているほか、長期プライムレートも、3月9日に0.15%引き下げられ、99年6月以来の低水準<既往ボトム>となった(2.10%→2.05%<2/9日>→1.90%<3/9日>、

なお、昨年10月以降の累計引き下げ幅は0.5%)。

(スプレッド貸出のベースレート、%)

	前回会合時<2/28日>	直近<3/14日>
3か月物TIBOR	0.37	0.25
5年物スワップ	0.71	0.58

CP発行金利は、前回会合以降、一段と低下している(3か月物CP発行レート、2月中旬0.33%→下旬0.31%→3月上旬0.15%)。また、社債発行金利も、市場金利の低下を反映し、幾分低下している(図表11)。

— この間、社債発行金利のスプレッドは、全体として落ち着いているものの、金融セクターの一部(ノンバンク等)では、若干拡大する動きがみられる。

4. 企業金融の動向

資金需要面では、企業のキャッシュ・フローが高水準で推移していることから、外部資金需要が増加しにくい状況が続いている(図表16)ほか、企業の借入金圧縮スタンスは維持されている。このため、民間の資金需要は引き続き低迷している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。ただ、信用力が低い先に対しては、リスクに見合ったスプレッドの確保など、慎重な融資スタンスを続けている。なお、株価下落によっても、金融機関の融資スタンスには、これまでのところ、大きな変化はみられていない。

このように、金融機関の貸出態度や企業金融は、これまでの緩和された状態が続いている。ただ、株価の下落が、金融機関行動や企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、引き続き注視していく必要がある。

— なお、中小企業金融公庫や商工中金の調査では、中小企業の「資金繰り」判断がこのところ幾分悪化している。こうした動きについても、注意してみていく必要。

5. 企業倒産

企業倒産件数は（図表 19、20）、このところ、ほぼ前年並みの水準で推移している。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|-------------------------|
| （図表 1） | クレジット関連指標 |
| （図表 2） | 民間銀行貸出 |
| （図表 3） | 資本市場調達（CP・社債） |
| （図表 4） | 資本市場調達（株式） |
| （図表 5） | 民間部門資金調達 |
| （図表 6） | マネー関連指標 |
| （図表 7） | マネタリーベース |
| （図表 8） | マネーサプライ |
| （図表 9） | M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応 |
| （図表 10） | 信用乗数・マーシャルの k |
| （図表 11） | 金利関連指標 |
| （図表 12） | 貸出金利 |
| （図表 13） | スプレッド貸出のスプレッド |
| （図表 14） | MCI、FCI |
| （図表 15） | 企業金融関連指標 |
| （図表 16） | 企業の財務状況 |
| （図表 17） | 中小企業からみた金融機関の貸出態度 |
| （図表 18） | 信用保証制度の利用状況 |
| （図表 19） | 企業倒産関連指標 |
| （図表 20） | 企業倒産 |

クレジット関連指標

都銀・長信銀・信託銀の
個別系列は対外非公表

＜5業態貸出残高＞

—— 前年比%

	2000年	00/ 4～6月	7～9	10～12	12月	01/1	2
5業態計	-2.0 [-4.7]	-2.1 [-4.5]	-1.9 [-4.3]	-1.8 [-3.9]	-1.9 [-3.8]	-1.8 [-3.7]	-1.6 [-3.6]
うち都銀	-2.1	-1.8	-2.1	-2.2	-2.4	-2.3	-2.0
長信銀	-5.3	-5.4	-5.9	-3.7	-3.9	-4.1	-3.1
信託銀	-1.3	-1.1	-2.0	-1.8	-2.0	-1.7	-2.1
地銀	0.0	-0.1	0.9	0.7	0.7	0.6	0.7
地銀Ⅱ	-5.0	-6.3	-5.9	-5.1	-4.8	-4.4	-4.9

(注) 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

対外非公表

＜民間部門総資金調達＞

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

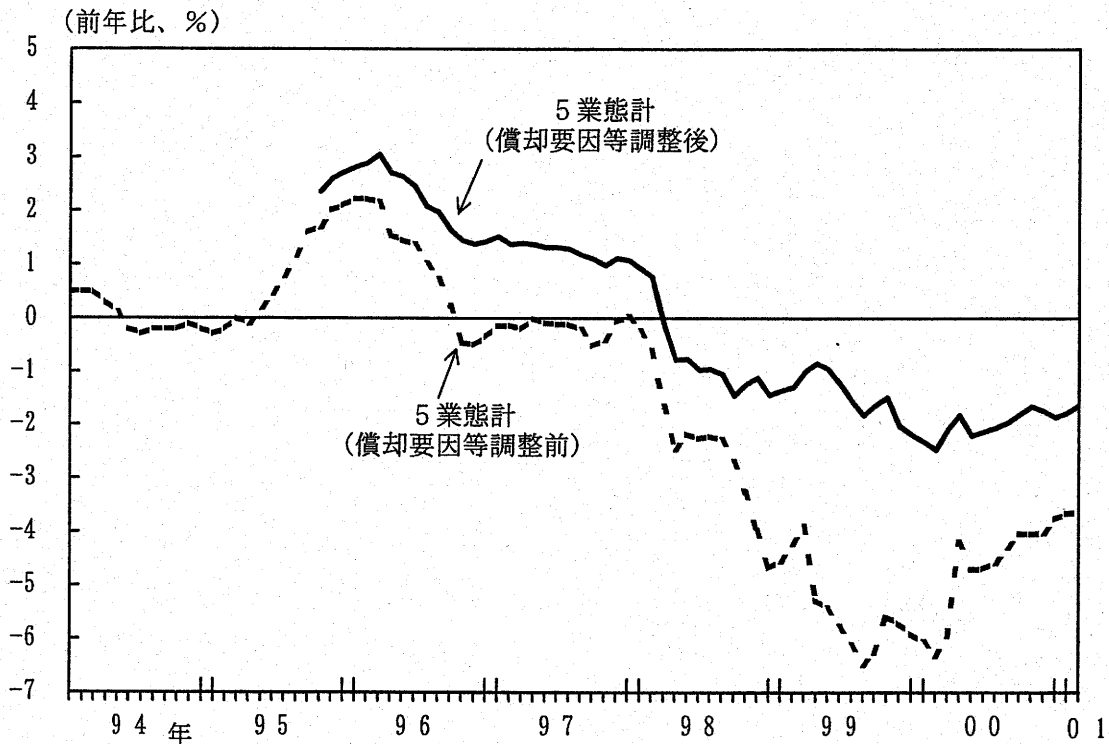
	2000年	00/ 4～6月	7～9	10～12	12月	01/1	2
民間部門総資金調達	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.2	-1.1	-0.8
7業態	-1.5	-1.6	-1.6	-1.3	-1.3	-1.2	-1.1
寄与度							
大手生保5社	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3
政府系	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
3公庫	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
住宅公庫	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
直接市場調達	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4
CP	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.0	0.1	0.2
社債	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。
 2. 7業態は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金。
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。
 4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
 5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。
 6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。
 7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 主要5業態の貸出実績



(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(2) 主要3業態の貸出実績・計画

対外非公表

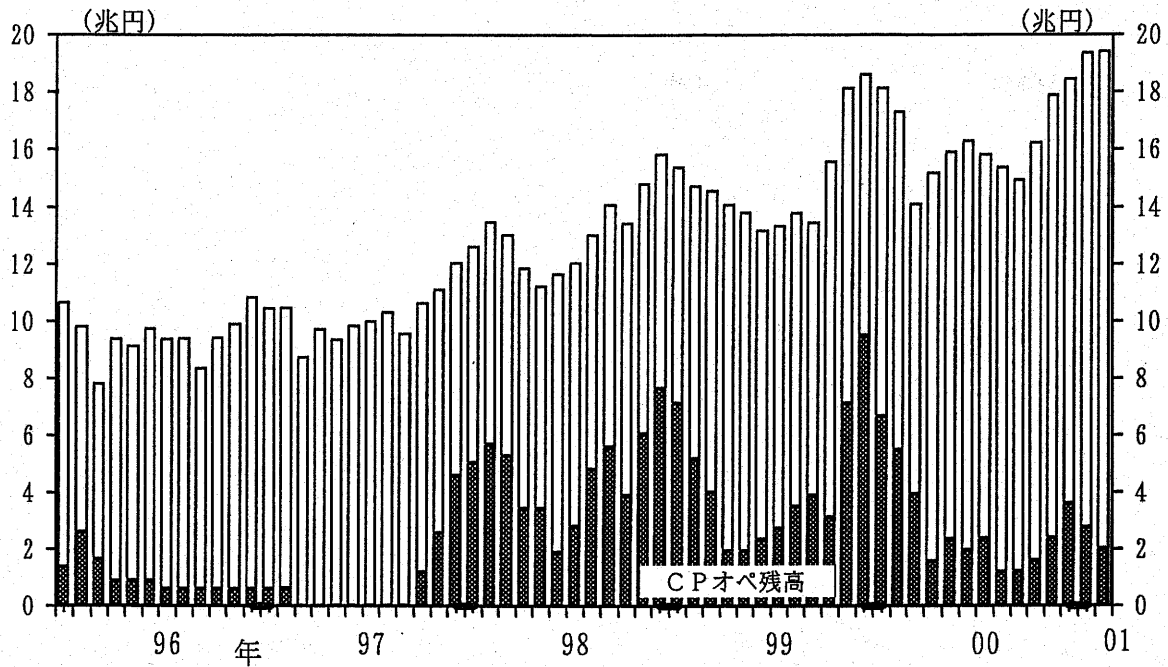
(前年比、%)

2000/3月実績	6月実績	9月実績	12月実績	2001/1月実績	2月実績	2001/3月12月時点計画
▲ 1.7	▲ 2.3 [3月時点計画 ▲0.0]	▲ 2.1 [6月時点計画 ▲0.9]	▲ 2.2 [9月時点計画 ▲1.3]	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.4
[▲ 5.0]	[▲ 3.6]	[▲ 3.5]	[▲ 4.0]	[▲ 3.8]	[▲ 3.6]	[▲ 3.1]

(注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、長銀、日債銀、日本信託を含まないほか、中央信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。
2. 山一特融を除くベース。
3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

資本市場調達 (CP・社債)

(1) CP発行残高(末残)

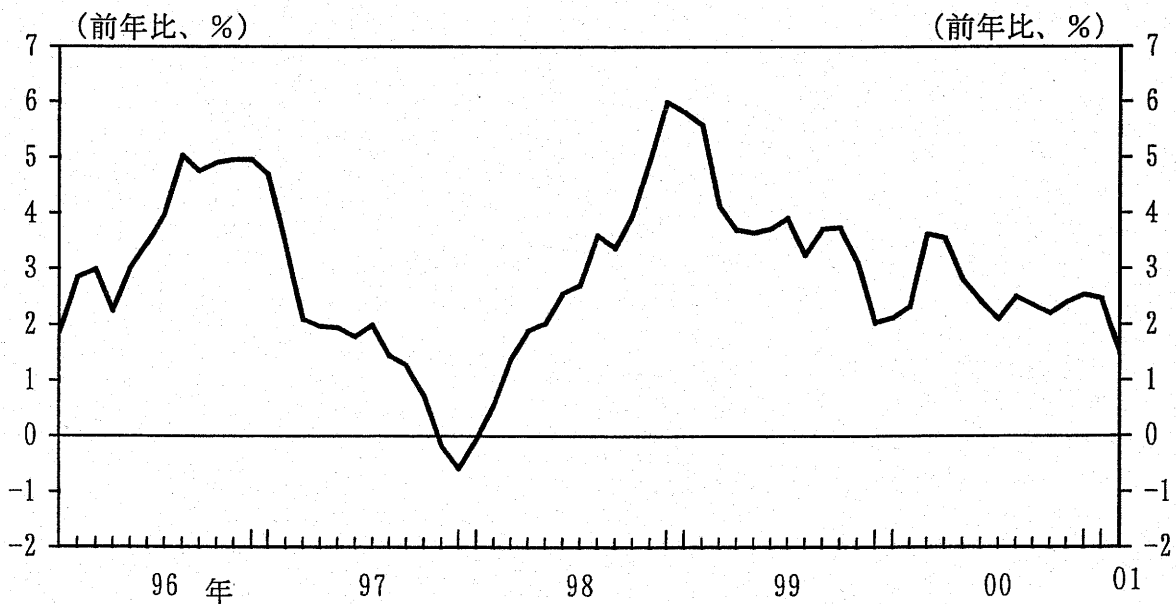


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

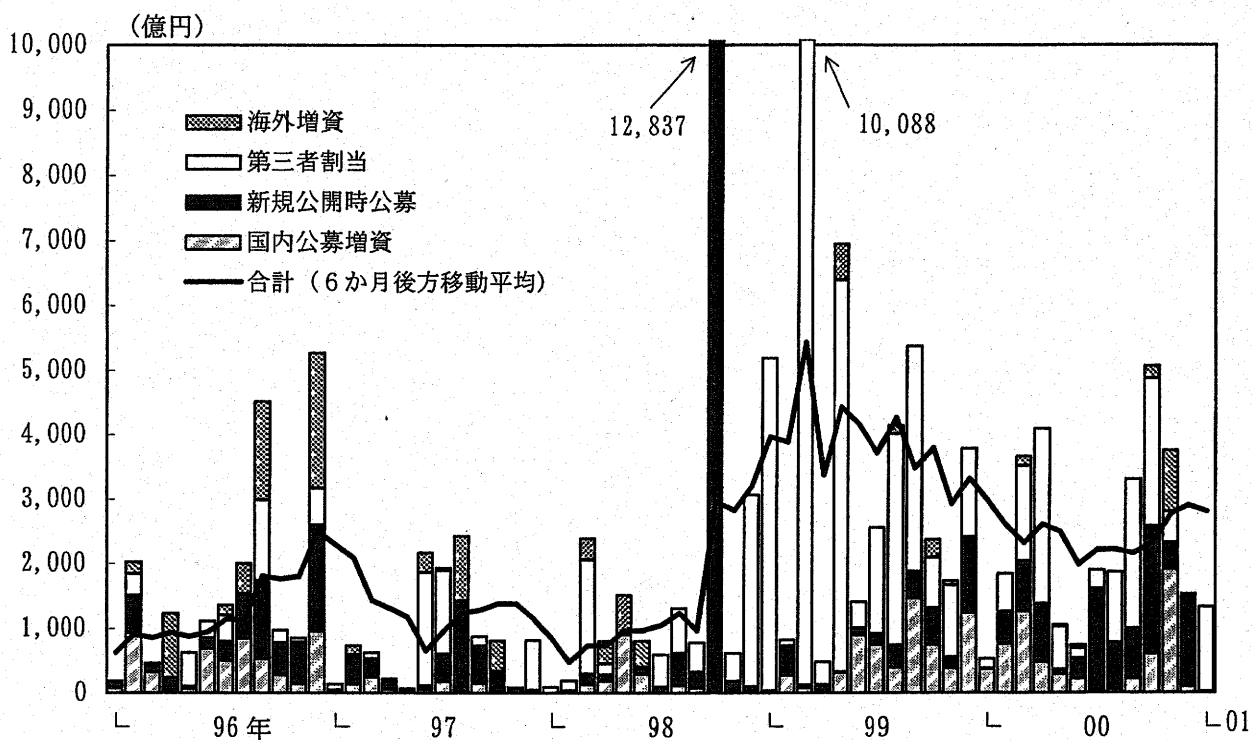
	(億円)					
	00/4~6月	7~9月	10~12月	12月	01/1月	2月
発行額	21,627	25,985	20,386	7,532	1,208	8,430
(前年)	(34,418)	(26,260)	(21,163)	(7,023)	(3,426)	(12,405)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

資本市場調達 (株式)

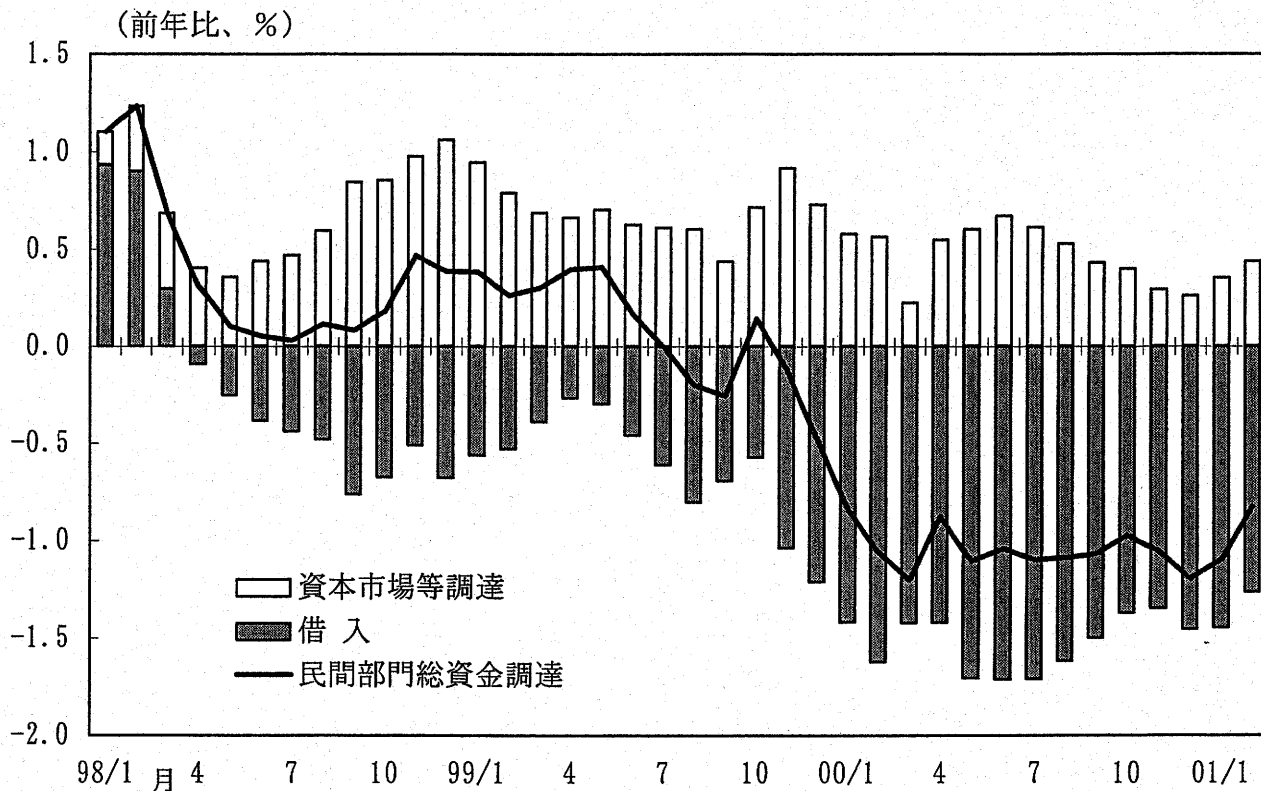


(億円)

	00/4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	01/1月
合計	5,882	7,066	10,340	3,749	1,530	1,330
(前年)	(8,836)	(12,065)	(7,885)	(1,732)	(3,783)	(528)
公募増資	987	313	2,603	1,908	97	0
(前年)	(1,229)	(2,598)	(2,365)	(382)	(1,240)	(370)
新規公開	1,274	3,062	3,799	410	1,415	16
(前年)	(216)	(919)	(1,909)	(169)	(1,168)	(4)
第三者割当	3,540	3,691	2,796	482	18	1,314
(前年)	(6,827)	(8,418)	(3,267)	(1,114)	(1,375)	(154)
海外増資	81	0	1,142	949	0	0
(前年)	(564)	(130)	(344)	(67)	(0)	(0)

- (注) 1. 計数は金融機関発行分を含む(ただし、98/3月、99/3月の公的資本投入分は除く)。
 2. 98/10月の新規公開時公募の急増はNTTドコモによるもの(約1.2兆円)。

民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

マネー関連指標

〈マネタリーベース〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2000年	00/ 4~6月	7~9	10~12	00/12月	01/1	2	2000年平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.6	8.6 (63.9)	4.8 (62.7)	3.1 (64.8)	-1.1 (68.0)	-5.6 (68.1)	3.4 (64.8)	65
日本銀行券発行高	7.4	8.3	6.0	6.6	3.8	4.1	6.6	55
貨幣流通高	1.4	1.2	1.6	1.3	0.9	0.9	1.2	4
日銀当座預金	14.9	18.3	-4.4	-28.9	-41.3	-56.2	-25.4	6

〈マネーサプライ〉

— 平残前年比、〈 〉は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2000年	00/ 4~6月	7~9	10~12	00/12月	01/1	2	2000年平残
M2+CD	2.1	2.3	1.9	2.1	2.2	2.4	2.7	629
	—	—	—	—	< 2.7>	< 2.7>	< 4.1>	—
M1	8.2	10.2	6.3	4.8	4.1	4.4	4.7	231
現金通貨	6.9	7.7	5.4	7.2	6.5	6.1	6.4	54
預金通貨	8.5	10.9	6.6	4.0	3.4	3.9	4.2	177
準通貨	-1.3	-1.4	-1.4	-1.2	-0.8	-0.5	-0.4	380
CD	5.5	-10.5	24.6	50.9	46.6	42.8	51.8	19
広義流動性	3.1	3.4	3.4	3.0	3.0	3.3	3.3	1,273
	—	—	—	—	< 2.2>	< 3.5>	< 4.0>	—

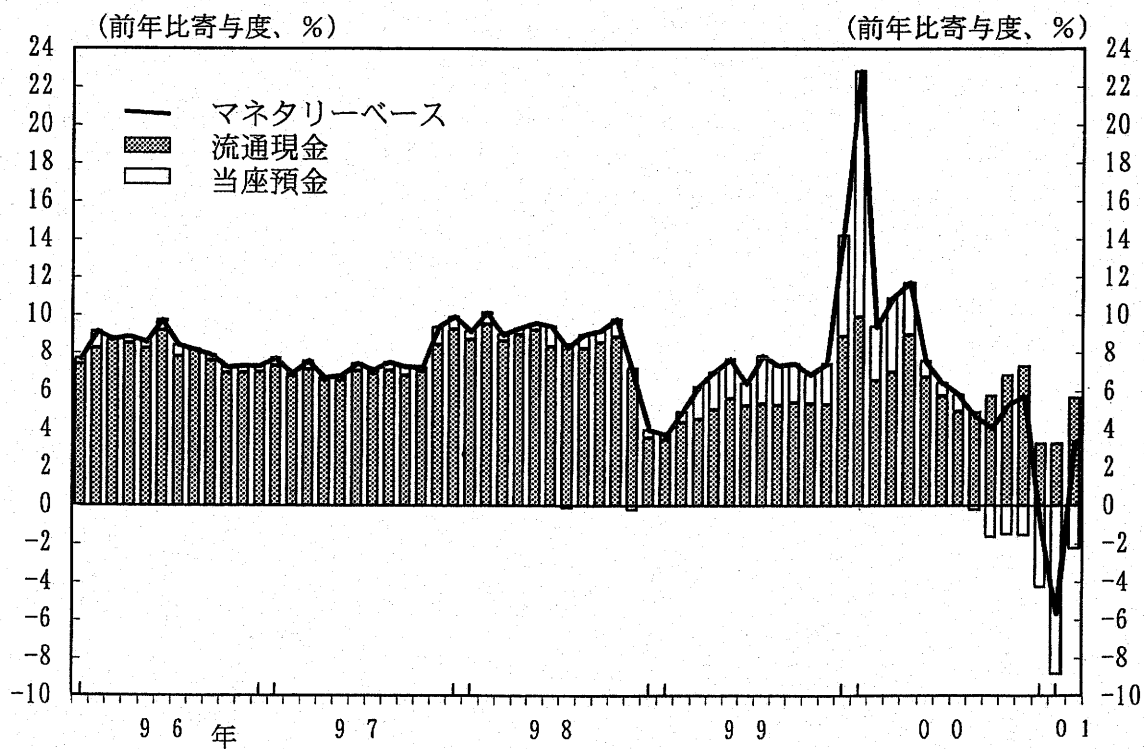
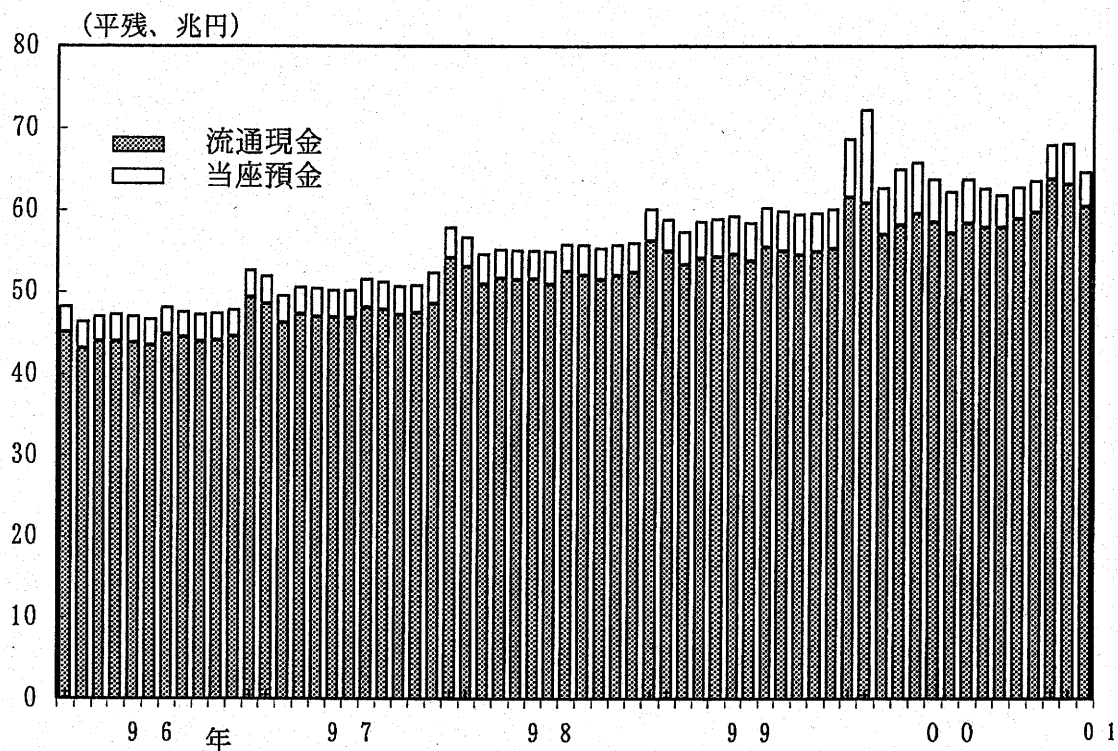
〈各種金融商品の内訳 (広義流動性ベース)〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2000年	00/ 4~6月	7~9	10~12	00/12月	01/1	2	2000年平残
郵便貯金	1.4	2.0	1.0	-0.5	-1.3	-2.2	-2.7	259
金銭信託	3.4	4.2	3.6	1.7	1.2	1.2	1.1	112
その他預貯金	1.4	1.3	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8	106
国債・FB・債券現先	15.0	10.7	22.7	33.1	39.9	49.7	48.4	60
投資信託	13.7	16.3	14.9	6.9	7.2	5.4	1.5	42
株式投信 ^(注)	(14.4)	(13.0)	(21.7)	(24.9)	(23.9)	(24.6)	(18.2)	(18)
公社債投信 ^(注)	(10.7)	(16.9)	(7.5)	(-5.0)	(-2.6)	(-10.2)	(-11.1)	(40)
金融債	-1.1	0.7	-2.0	-6.1	-8.0	-8.4	-9.1	29
外債	23.4	24.0	26.1	25.2	25.4	28.5	25.7	29
金銭信託以外の 金銭の信託	-0.1	-3.0	-0.4	5.8	4.8	7.4	7.9	5
金融機関発行CP	-63.2	-70.3	-82.2	-80.1	-81.9	-88.1	-81.7	1

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

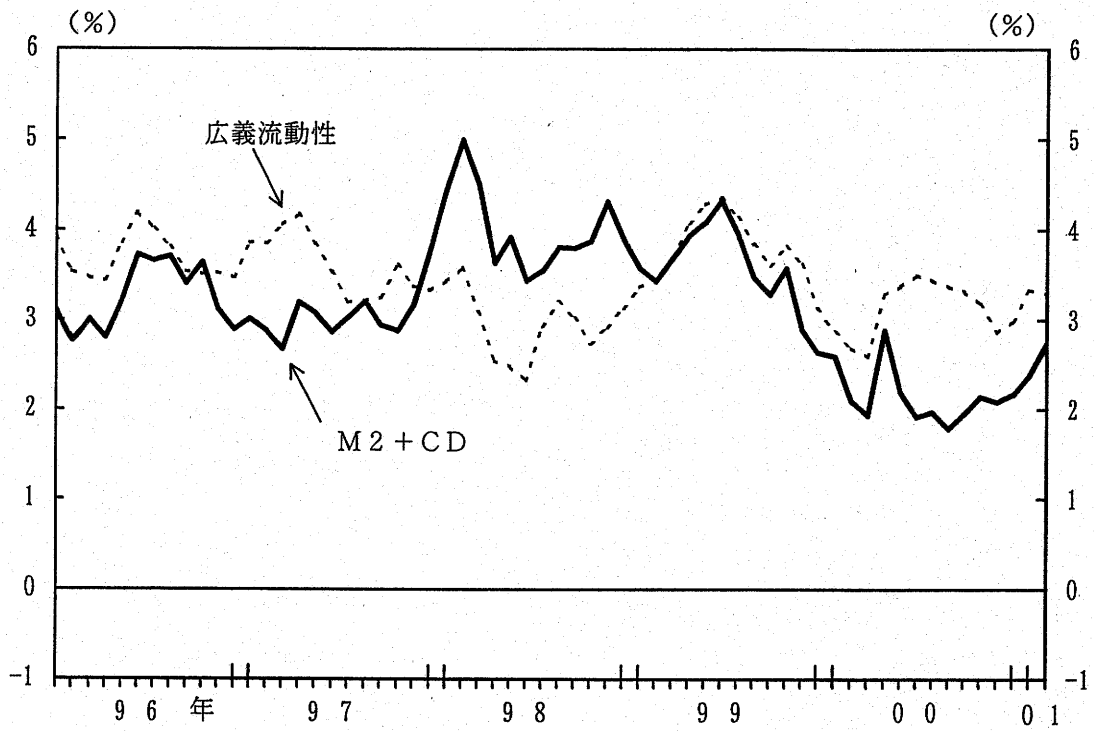
マネタリーベース



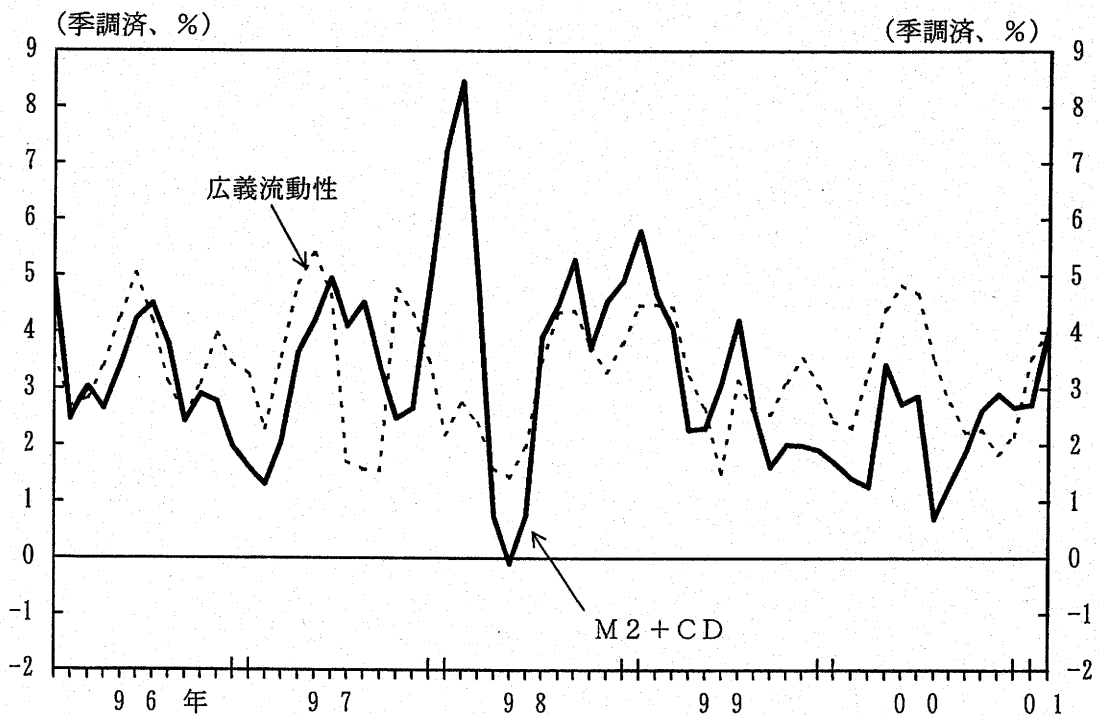
(注) マネタリーベース=流通現金 (銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) +日銀当座預金

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

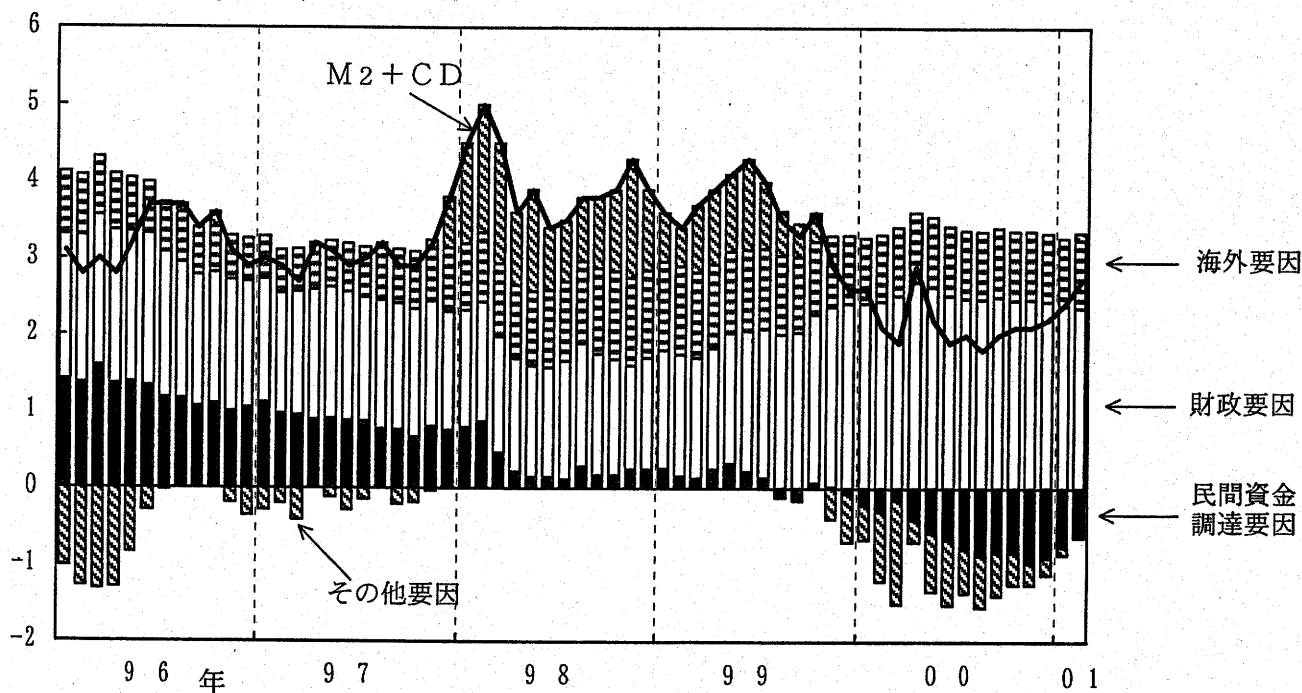


M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD 前年比の要因分解

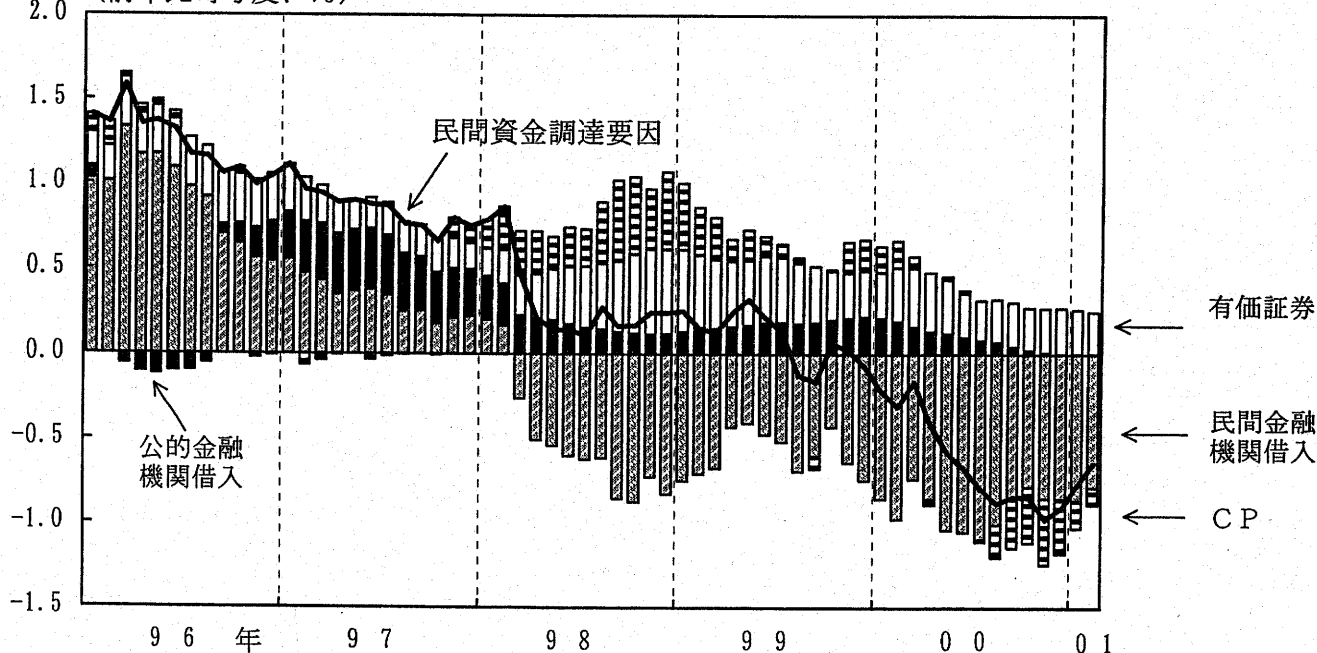
(前年比寄与度、%)



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

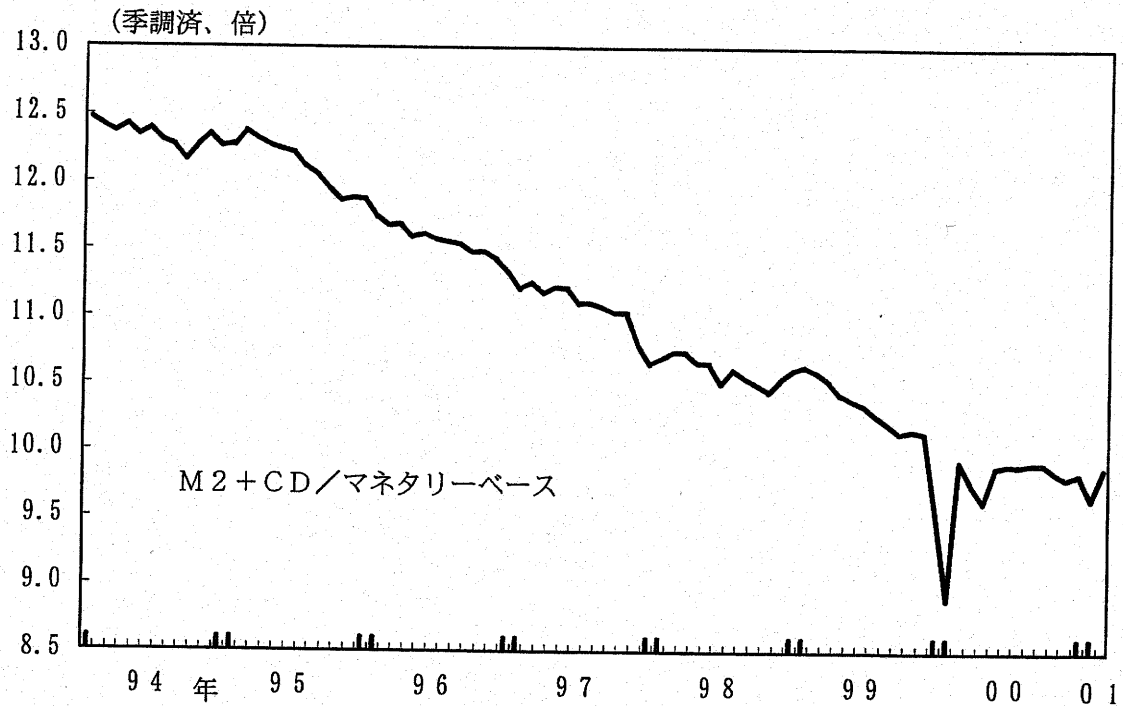
(2) 資金調達増減の寄与度分解

(前年比寄与度、%)

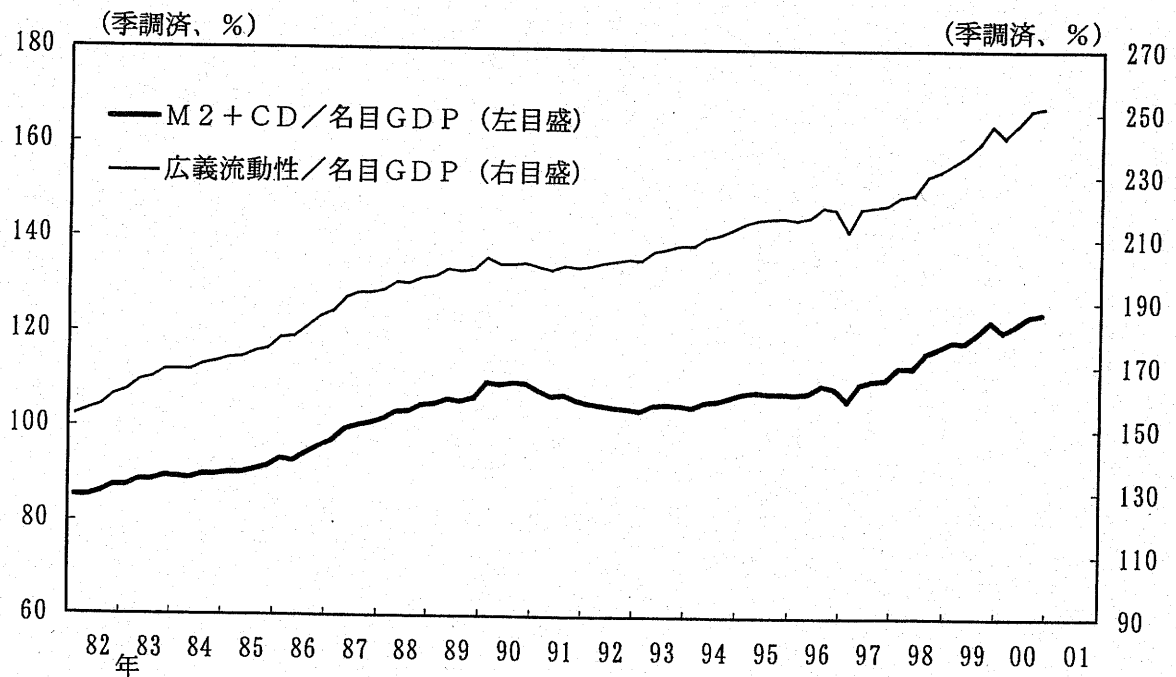


信用乗数・マーシャルのk

(1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



(2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



金利関連指標

＜市場金利＞

	— %				— %		
	00/3 月末	6	9	12	01/1 月末	2	3/14 日
無担保コールレート (オペレート)	0.04	0.03	0.28	0.20	0.25	0.26	0.14
CD発行レート (120日未満)	0.119	0.104	0.334	0.596	0.456	0.346	—
ユーロ円 TIBOR (3か月物)	0.14	0.23	0.54	0.58	0.51	0.37	0.25
国債流通利回り (10年新発債)	1.770	1.760	1.840	1.640	1.495	1.345	1.145

＜企業の資金調達コスト＞

CP発行レートは対外非公表

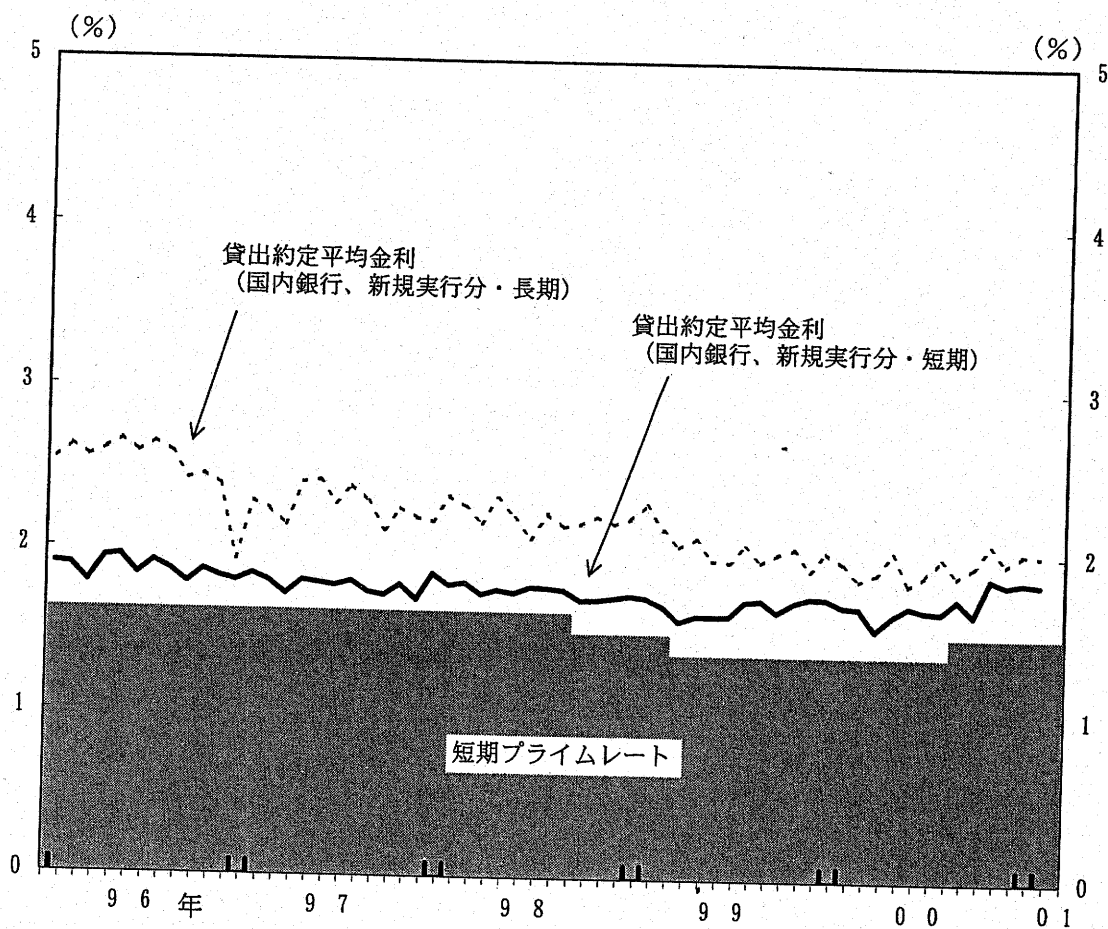
		— %				— %		
		00/3 月	6	9	12	00/1 月	2	3/14 日
短期プライムレート (未値)		1.375	1.375	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
長期プライムレート (未値)		2.20	2.15	2.40	2.10	2.10	2.05	1.90
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.543	1.663	1.642	1.844	1.831		
	長期	1.889	1.885	1.940	2.021	2.009		
	総合	1.673	1.739	1.750	1.906	1.886		
ストック	短期	1.712	1.710	1.740	1.775	1.767		
	長期	2.343	2.318	2.330	2.360	2.356		
	総合	2.052	2.039	2.070	2.116	2.106		
3か月物CP発行レート (A-1格またはJ-1格以上)		0.09	0.13	0.37	0.63	0.50	0.36	
社債発行クーポン (AA格)		1.32	1.51	1.51	1.58	1.21	1.20	
スプレッド		-0.05	+0.26	+0.15	+0.55	+0.30	+0.38	

(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値 (オペ先 35社ベース)。
 2. 社債発行クーポン = 5年物スワップ・レート + スプレッド。月中平均値。

＜参考＞

		— %				— %		
		00/3 月末	6	9	12	01/1 月末	2	3/14 日
為替相場	円/ドル	105.29	105.40	107.75	114.90	116.38	116.43	119.89
	ユーロ/円	100.83	100.93	94.85	106.77	108.28	107.35	108.94
株式市場	日経平均株価 (円)	20,337	17,411	15,747	13,785	13,843	12,883	11,843
	TOPIX (ポイント)	1,705	1,591	1,470	1,283	1,300	1,241	1,161
	東証2部株価指数 (ポイント)	2,809	2,524	2,389	1,936	2,005	2,018	1,915
	日経店頭平均 (円)	2,267	1,787	1,588	1,241	1,345	1,358	1,259

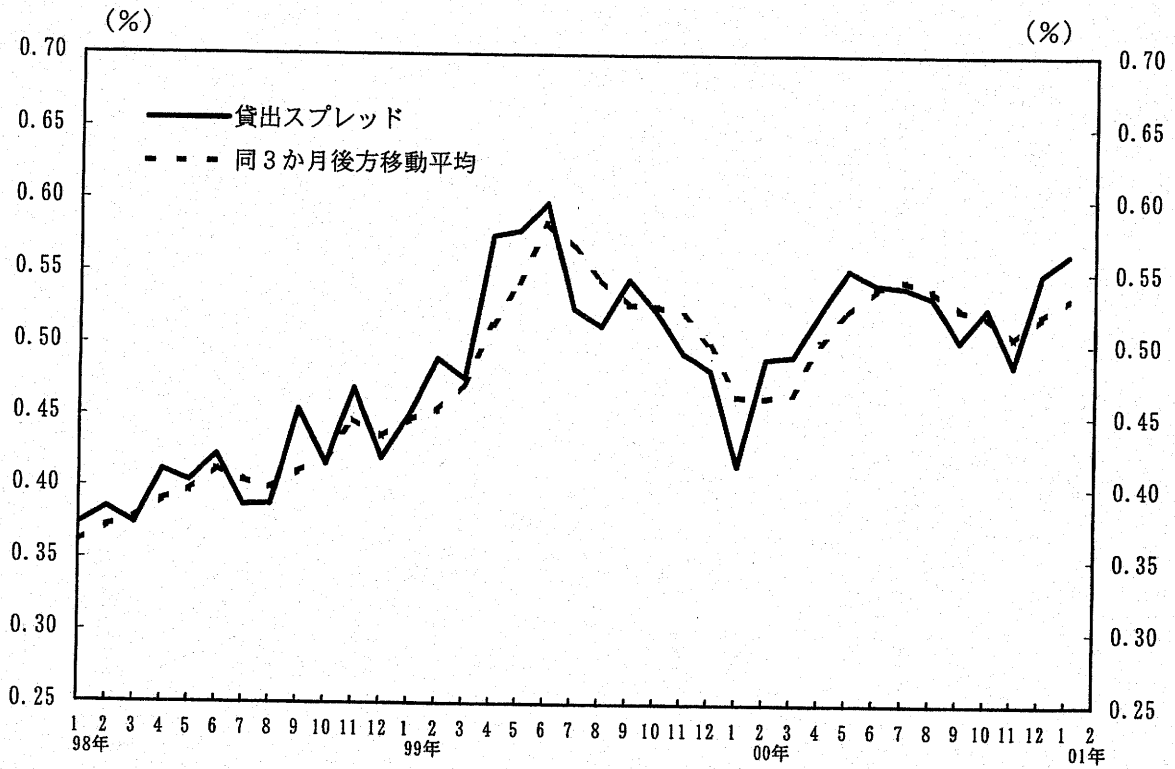
貸出金利



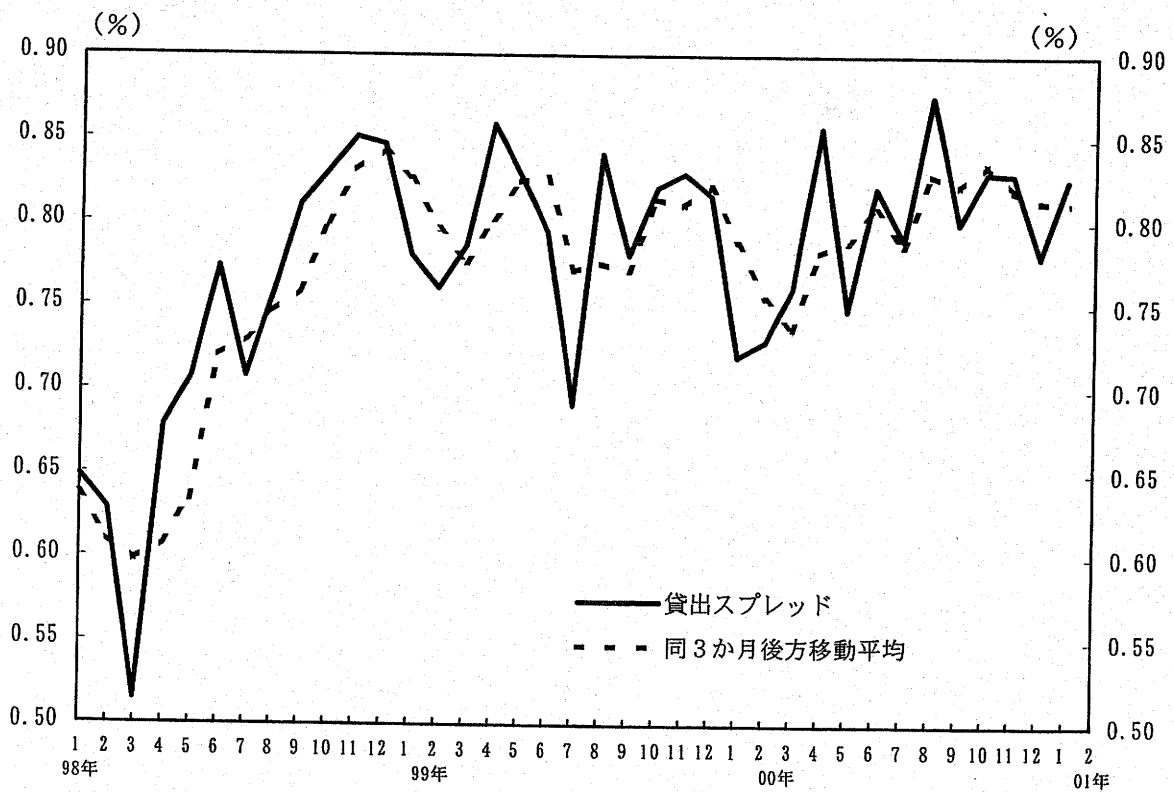
(注) 短期プライムレートは月末時点。

スプレッド貸出のスプレッド

(1) 短期



(2) 長期



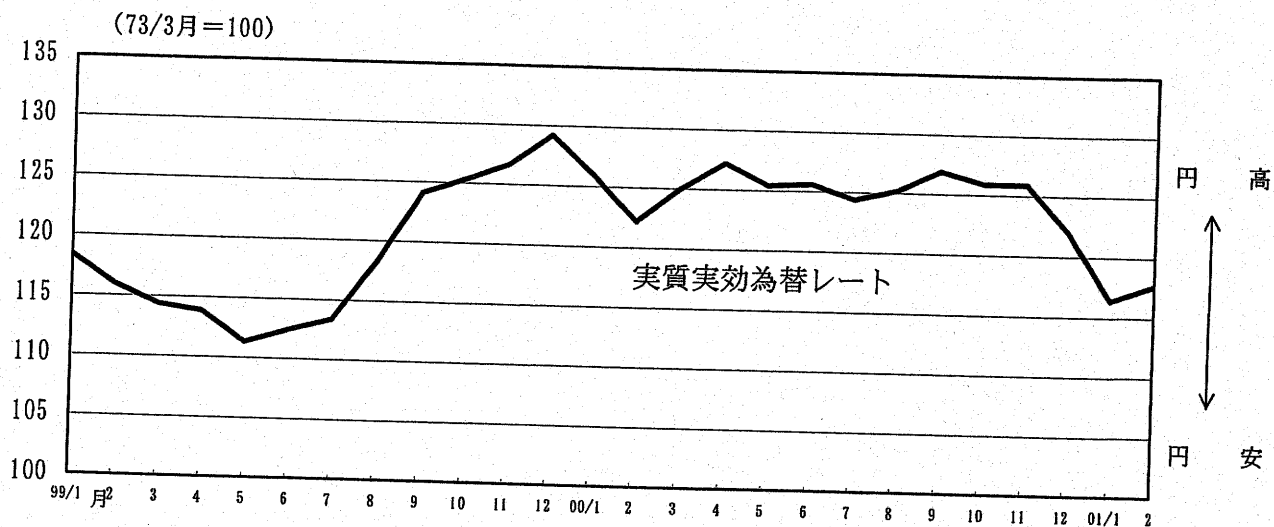
(注) 都銀主要行に対するヒアリングによる。

MCI、FCI

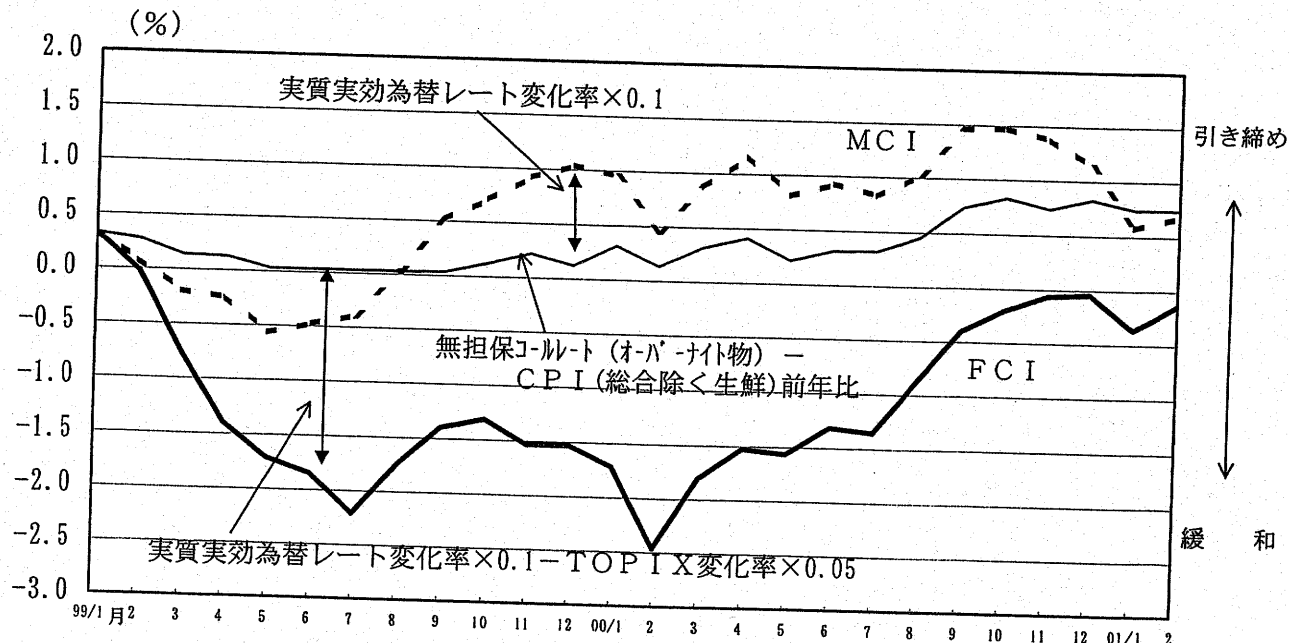
(1) 株価



(2) 為替レート



(3) MCI、FCI



(注) 1. MCI : Monetary Conditions Index, FCI : Financial Conditions Index
 2. 実質実効為替レートおよびTOPIXの変化率は、99/1月からの変化率。
 3. 2月のCPI(総合除く生鮮)前年比は、1月から横這いと仮定。

企業金融関連指標

<資金繰り D. I.>

							— %ポイント		
		99/10~ 12月	00/ 1~3	4~6	7~9	10~12	00/ 12月	01/1	2
全国短観 (全産業)	「楽である」 - 「苦しい」	- 9	- 8	- 4	- 5	- 5			
大企業		9	11	16	13	13			
中堅企業		- 8	- 7	- 4	- 4	- 4			
中小企業		-16	-14	-11	-11	-11			
中小企業金融公庫	「余裕」 - 「窮乏」	-19.2	-17.9	-16.3	-15.4	-15.8	-15.5	-17.1	-16.3
商工中金	「(前月比) 好転」 - 「(前月比) 悪化」	- 5.5	- 5.3	- 3.5	- 5.7	- 3.7	- 3.5	- 5.0	- 6.1
国民生活金融公庫	「(前期比) 好転」 - 「(前期比) 悪化」	-31.8	-34.5	-23.6	-30.5	-29.5			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

<貸出態度判断 D. I.>

							— %ポイント		
		99/10 ~12月	00/ 1~3	4~6	7~9	10~12	00/ 12月	01/1	2
全国短観 (全産業)	「緩い」 - 「厳しい」	- 3	0	2	3	3			
大企業		10	13	16	19	17			
中堅企業		- 3	1	3	3	4			
中小企業		- 7	- 5	- 3	- 2	- 3			
中小企業金融公庫	「緩和」 - 「厳しい」	7.8	13.4	16.8	19.9	19.3	19.9	19.7	18.9
国民生活金融公庫	「(前期比) 容易」 - 「(前期比) 困難」	-20.3	-21.3	-17.9	-18.1	-18.1			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

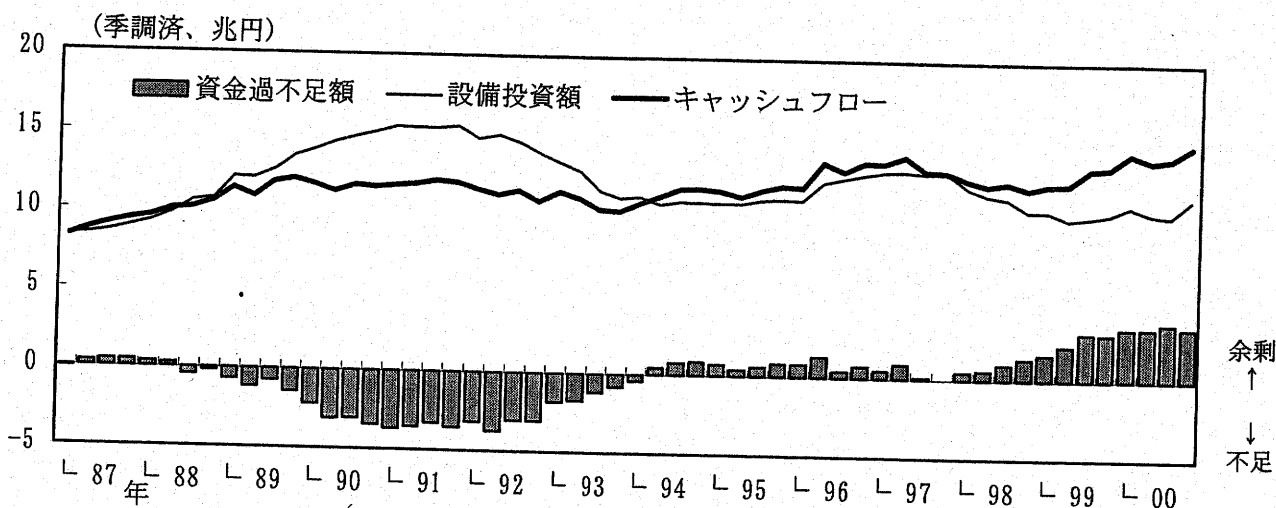
<企業の財務状況>

	— 季調済、兆円、倍						
	99/ 4~6月	7~9	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	10~12
資金過不足額 (- : 不足)	2.20	3.00	2.93	3.32	3.33	3.63	3.36
借入金対売上高比率	5.19	5.17	5.13	5.08	4.83	4.81	4.60
手元流動性比率	1.51	1.51	1.52	1.48	1.43	1.41	1.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.95	3.30	3.51	3.82	3.95	4.22	5.02

- (注) 1. 資金過不足額 = キャッシュフロー - 設備投資額 (キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費)
 2. 借入金対売上高比率 = 借入金 / 月平均売上高 (借入金 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債)
 3. 手元流動性比率 = (現預金 + 有価証券) / 月平均売上高
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = (支払利息 + 経常利益) / 支払利息
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。
 6. 借入金、手元流動性は、末残ベース。

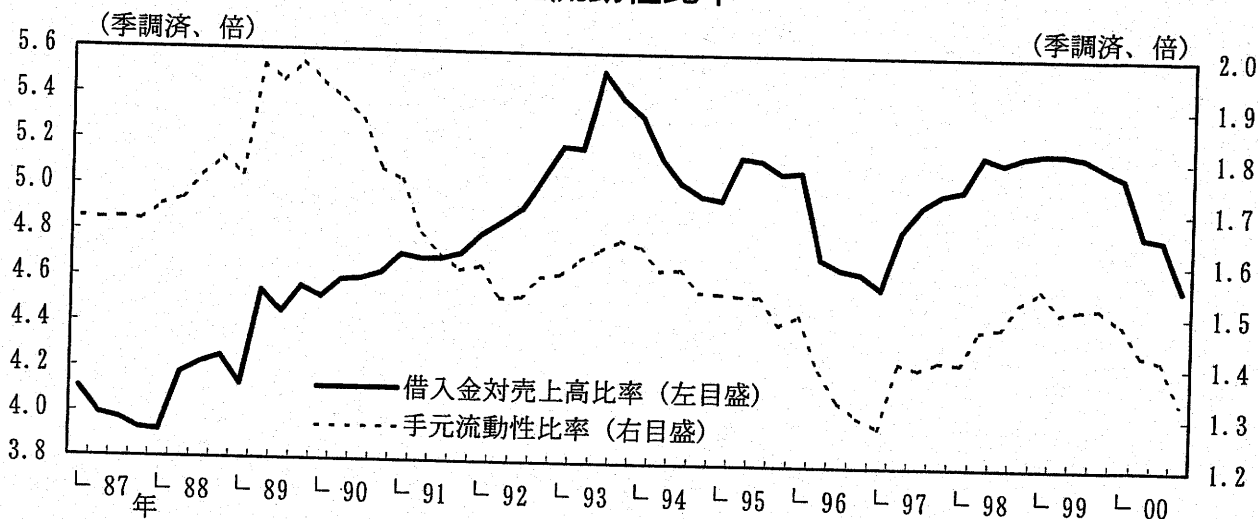
企業の財務状況

(1) 資金過不足額



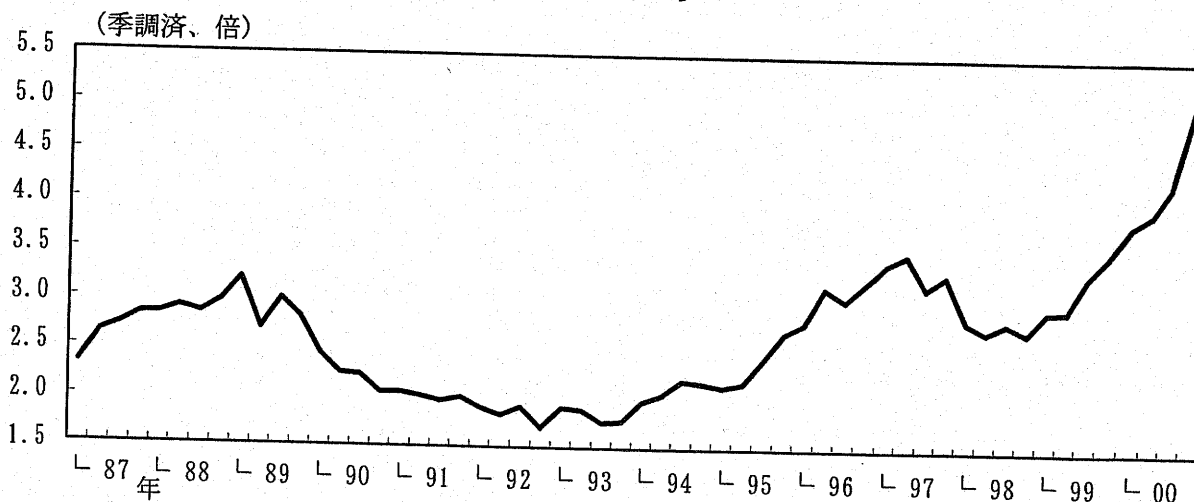
- (注) 1. 資金過不足額 = キャッシュフロー - 設備投資額 (キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費)
 2. 除くその他サービス大企業。断層修正済。

(2) 借入金対売上高比率・手元流動性比率



- (注) 1. 借入金対売上高比率 = (長期借入金 + 短期借入金 + 社債) / 月平均売上高
 2. 手元流動性比率 = (現預金 + 有価証券) / 月平均売上高

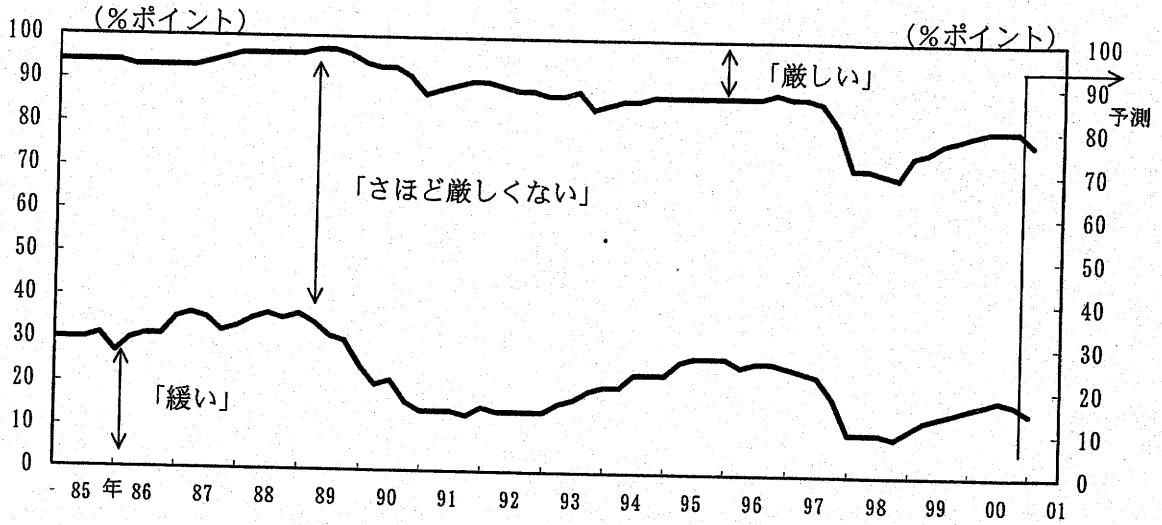
(3) インタレスト・カバレッジ・レシオ



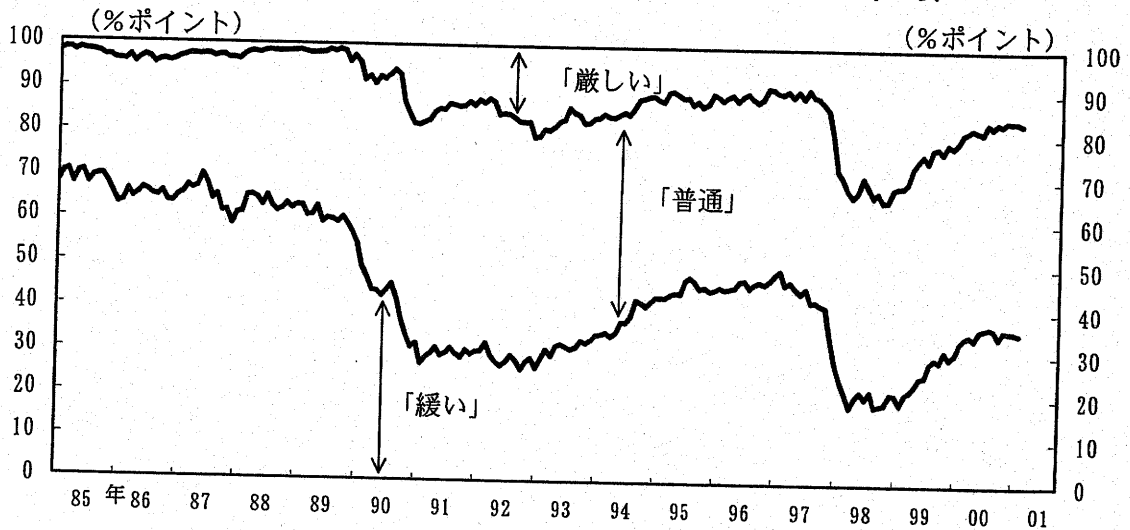
- (注) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (支払利息 + 経常利益) / 支払利息

中小企業からみた金融機関の貸出態度

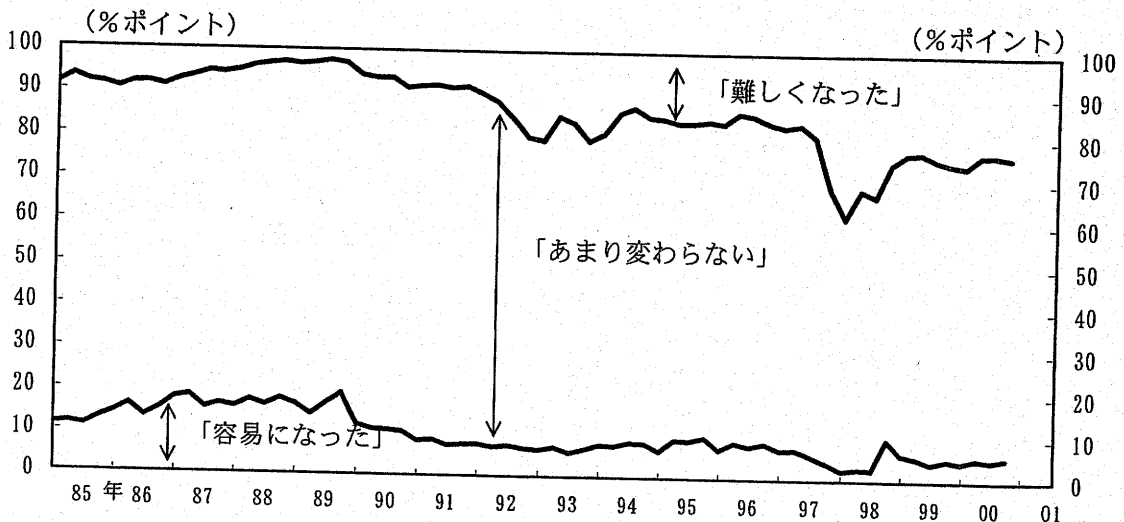
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点12月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点2月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点12月中旬)



信用保証制度の利用状況

業態別内訳および
申込額については
対外非公表

(1) 信用保証制度の利用状況

(単位：兆円、カッコ内は前年比%)

	99/9月	12月	00/3月	6月	9月	00/11月	12月	01/1月
保証承諾額	1.8 (17.4)	2.2 (-59.9)	2.2 (-3.8)	1.7 (-0.9)	1.9 (3.7)	1.6 (0.0)	2.2 (-1.9)	1.1 (7.6)
保証債務残高	42.6 (42.6)	43.2 (9.2)	43.0 (2.4)	42.1 (-0.1)	41.9 (-1.7)	41.5 (-2.7)	41.8 (-3.3)	41.3 (-3.7)

(参考) 保証債務残高 (2000/12月末) の業態別内訳

(単位：兆円、カッコ内は構成比%)

都 銀	地 銀	地銀Ⅱ	信 金	信 組	その他 とも計
()	()	()	()	()	()

(2) 「中小企業金融安定化特別保証制度」 (98/10/1日開始) の利用状況

	単 位	2000/ 9月	10月	11月	12月	2001/ 1月	2月	98/10月 以降累計
保証申込額	(億円)	7,622	5,469	7,417	9,428	5,868	—	307,853
保証承諾額	(億円)	6,644	4,435	5,831	8,721	4,380	8,714	268,514
保証承諾件数	(万件)	4.0	2.9	3.5	5.4	2.5	4.9	160.1
1件あたり 保証承諾額	(百万円)	16.7	15.4	16.5	16.2	17.3	17.8	16.8

(注) 保証申込額の累計は、1月までの累計。

(参考) 「中小企業金融安定化特別保証制度」 (「貸し渋り対応特別保証」)

- ・対象：①貸し渋りを受けて資金調達に支障を来している中小企業
②取引金融機関の破綻等により金融取引に支障を来している中小企業
- ・保証限度額：2億5千万円 (対象が②の場合は3億5千万円、組合等の場合は4億5千万円)
- ・保証期間：運転資金5年以内、設備資金7年以内
- ・信用保証料率：一般保証より0.15~0.20%程度低い保証料率を適用
- ・担保・保証人：無担保は5千万円まで、無担保無保証人は1千万円まで
- ・取扱期間：2001年3月末まで
- ・保証枠：承諾額累計で30兆円

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2000年	00/ 4~6月	7~9	10~12	00/12月	01/1	2
倒産件数	1,564 (+22.3)	1,540 (+21.3)	1,632 (+20.5)	1,571 (+ 8.8)	1,493 (- 2.2)	1,394 (- 0.4)	1,460 (+ 2.3)
〈季調値〉	—	1,500	1,613	1,555	1,518	1,575	1,613
特別保証制度関連倒産	327	321	331	383	368	320	352
負債総額	19,904 (+75.3)	14,954 (+ 2.8)	21,832 (+120.1)	34,926 (6.7倍)	7,795 (+66.8)	10,246 (+74.3)	11,341 (- 4.9)
1件あたり負債額	12.7	9.7	13.4	22.2	5.2	7.3	7.8

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2000年	00/ 4~6月	7~9	10~12	00/12	01/1	2
1億円以上	23 [1.4]	21 [1.4]	31 [1.9]	22 [1.4]	19 [1.3]	20 [1.4]	27 [1.8]
1千万円~1億円未満	777 [49.7]	757 [49.2]	805 [49.3]	815 [51.9]	767 [51.4]	769 [55.2]	809 [55.4]
1千万円未満	463 [29.6]	451 [29.3]	487 [29.8]	461 [29.3]	448 [30.0]	399 [28.6]	388 [26.6]
個人企業	301 [19.2]	311 [20.2]	310 [19.0]	273 [17.4]	259 [17.3]	206 [14.8]	236 [16.2]

〈業種別内訳〉

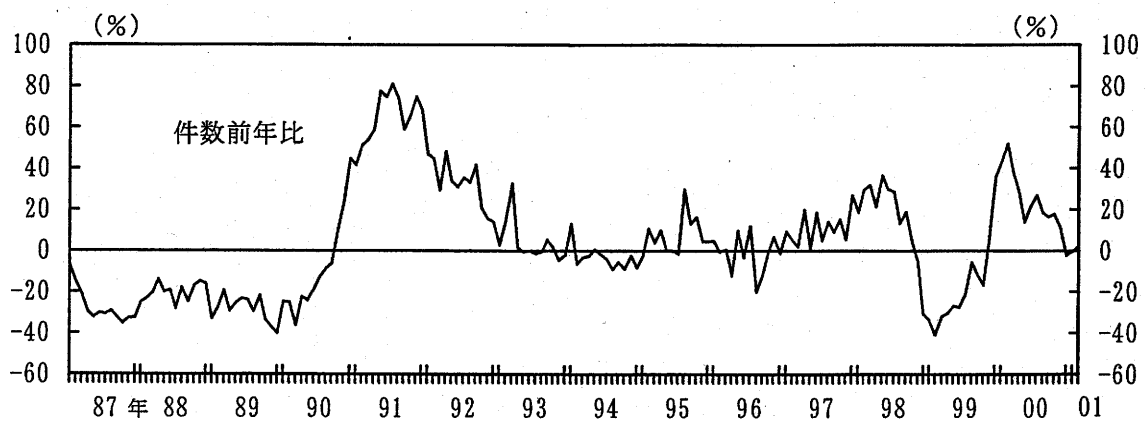
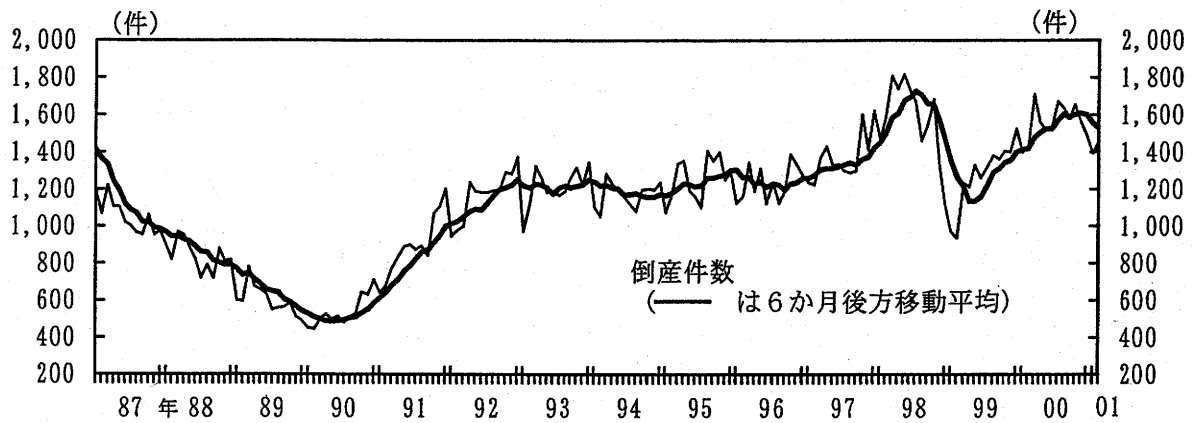
— 件/月、[]内は構成比、%

	2000年	00/ 4~6月	7~9	10~12	00/12月	01/1	2
建設業	518 [33.1]	516 [33.5]	551 [33.8]	523 [33.3]	490 [32.8]	419 [30.1]	479 [32.8]
製造業	294 [18.8]	284 [18.5]	304 [18.7]	287 [18.3]	271 [18.2]	255 [18.3]	268 [18.4]
卸売・小売業	454 [29.0]	426 [27.7]	472 [28.9]	478 [30.4]	455 [30.5]	425 [30.5]	423 [29.0]
金融・保険・不動産業	59 [3.8]	59 [3.8]	63 [3.9]	60 [3.8]	62 [4.2]	53 [3.8]	59 [4.0]
運輸・通信業	57 [3.6]	56 [3.7]	60 [3.7]	58 [3.7]	54 [3.6]	64 [4.6]	58 [4.0]
サービス業	171 [10.9]	186 [12.1]	172 [10.5]	154 [9.8]	145 [9.7]	172 [12.3]	166 [11.4]

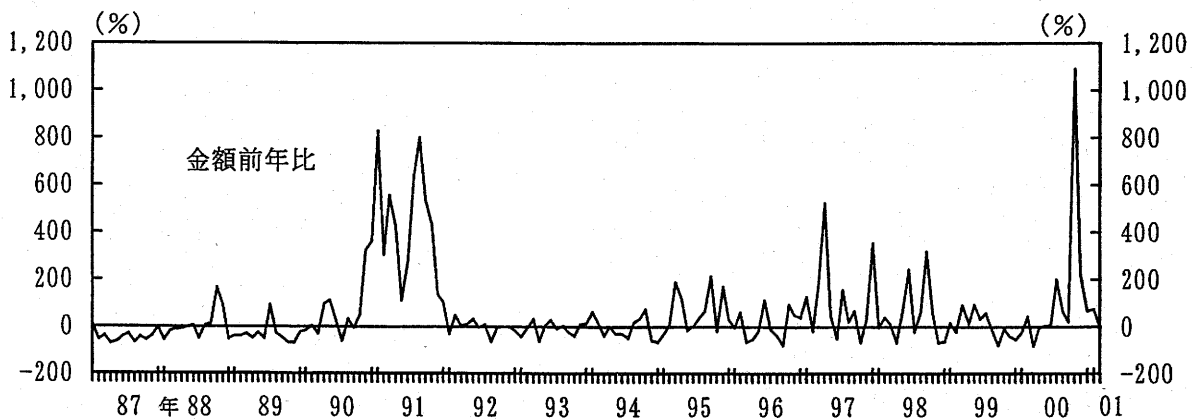
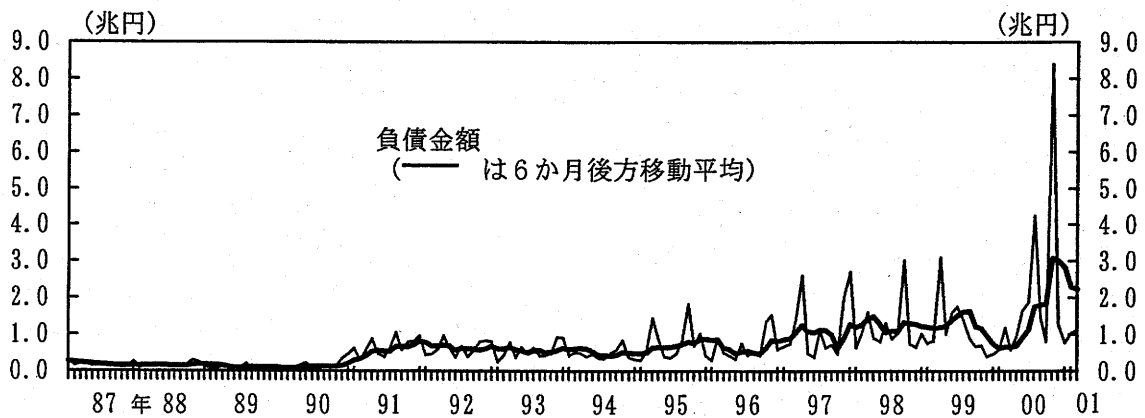
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



2001.3.14
 企 画 室

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気の現状については、「輸出の減少を背景に、このところ足踏み状態となっている」として、前月から判断を下方修正することでよいか。
- (2) 金融市況については、前回会合以降、①株価は大幅下落、②円の対米ドル相場は再び円安基調、③長期金利は大幅低下、という動きがみられたが、そこから得られる情報をどう解釈するか。
- (3) 量的金融指標の動きをどうみるか。最近の金融機関の融資姿勢や企業金融を巡る情勢をどうみるか。株価下落の企業金融・金融機関行動への影響について、今後どのような点に留意していくべきか。
- (4) 景気の先行きについては、「当面、停滞色の強い展開が続く可能性が高い」との判断でよいか。そうだとすると、経済は、「経済・物価の将来展望とリスク評価」で示した標準的なシナリオの範囲内にあるか、あるいは、パスを外れていると考えるべきか。
- (5) 上記の景気の展望を踏まえ、足許の各種物価指数が弱含んでいることなどもあわせて、物価の先行きをどうみるか。デフレ・スパイラルの可能性をどうみるか。

2. 当面の金融政策運営方針

選択肢A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き上げ、平均的にみて \quad %前後で推移するよう促す。（あわせて、公定歩合を \quad %引き上げ、 \quad %とする。）

（考え方）

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

企業部門では、企業収益や設備投資は増加基調を維持している。家計部門でも、雇用・所得環境は緩やかな改善の方向にあり、個人消費の面でも、耐久財販売など、ここにきて明るい動きがみられる。住宅着工戸数も堅調に推移している。

このように、日本経済は民需主導の自律的回復過程にあると判断される。

最近では、米国や東アジア経済の景気減速を背景に、純輸出が減少に転じ、これが足許の生産にも影響を及ぼしている。株価も低迷を続けている。

しかし、米国経済の調整は本年前半には一巡する可能性が大きいとみられる。また、国内民間部門における前向きな循環には、この間のマイナスの影響を十分にこなせる力があると判断されるほか、円安は輸出企業の収益への影響を一部減殺するとみられる。株価の低迷も、企業金融環境やマインド面に大きな影響は及ぼしていない。

物価を巡る環境では、技術革新や流通革命の進行などが、引き続き物価を押し下げる方向で働いているが、上記のような経済情勢を踏まえると、国内の需給バランスは着実に改善していくものと見込まれる。

以上を踏まえると、日本経済は、「緩やかな回復を続ける可能性が高い」とした昨年10月末時点の標準シナリオで想定された展開を辿っている。

したがって、「経済の改善に応じて政策金利を微調整する」という考え方に基づき、オーバーナイト金利を引き上げることが適当である。

選択肢 B

現状の金融政策スタンスを維持する。

すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて 0.15%前後で推移するよう促す。

(考え方)

わが国の景気は、輸出の減少を背景に、このところ足踏み状態になっている。

国内民間部門では、企業収益はテンポは鈍化しているものの改善が続き、設備投資は増加基調にある。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、底固く推移している。こうした中で、個人消費は、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさも窺われる。

ただ、米国や東アジアなど海外経済の急減速を背景に、純輸出は大幅に減少している。これを受けて、生産は減少に転じており、在庫についても、素材や電子部品の一部で、過剰感が高まっている。

本邦株価も大幅に下落しており、その実体経済や企業の資金調達環境に及ぼす影響については、十分な点検が必要である。

こうした景気情勢のもとで、当面、国内需給バランス面から、物価低下圧力が働く可能性が高い。また、技術革新・流通革命の進行なども、引き続き物価を押し下げる方向に働いている。

以上、全体としてみれば、当面、景気は、停滞色の強い展開が続く可能性が高い。ただ、現時点では、昨年10月末時点の標準シナリオが大きく崩れたという証左は得られていないほか、2月に実施した諸措置の効果も見守る必要がある。

したがって、当面は、現在の金融緩和スタンスを維持することが適当である。

選択肢C

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き下げ、平均的にみて %前後で推移するよう促す。（あわせて、公定歩合を %引き下げ、 %とする。）

（考え方）

わが国の景気は、輸出の減少を背景に、このところ足踏み状態になっている。

米国や東アジアなど海外経済の急減速を背景に、純輸出は大幅に減少している。これを受けて、生産は減少に転じており、在庫についても、素材や電子部品の一部で、過剰感が高まっている。このため、企業収益の改善テンポは鈍化しており、先行きも伸び悩む可能性が大きい。また、設備投資は現在は増加基調にあるが、先行指標の動きなどを踏まえると、次第に頭打ちに向うと考えられる。この間、家計の雇用・所得環境や個人消費については、全体として回復感に乏しい状態が続いており、新規求人や所定外労働時間などには、既に生産減少の影響が現れ始めている。

ダウンサイドリスクの面でも、米国経済の調整は本年前半では終わらず、そのマグニチュードもかなり深いものとなる可能性がある。また、本邦株価も大幅に下落しており、これは、企業・家計のコンフィデンスの悪化や企業の資金調達環境への影響を通じて、実体経済にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

物価は当面、やや弱含みで推移するものとみられるが、上記の経済情勢を踏まえると、潜在的な物価低下圧力が再び強まっているように窺われる。

こうしたことに鑑みると、景気の先行きについては、「緩やかな回復を続ける可能性が高い」とした昨年10月末時点の標準シナリオを下回って推移する公算が大きい。

したがって、景気の回復を確実なものとするためには、金融をさらに緩和することが必要である。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

[篠塚委員案]

当面の金融政策運営について

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとする。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.15%以下で推移するよう促す。

2. 国債買い切りオペ（『国債売買基本要領』に基づく、売戻条件を付さない国債<除く短期国債>の買入）に関し、消費者物価指数（除く生鮮）の前年同期比が安定的にゼロ%以上になるまでの間、金融市場調節の一層の機動性を確保する観点から、買入金額を、現在の月4千億円程度から、増額する。なお、当面は、国債買入金額を、月8千億円程度とする。
3. 対外公表文は別途決定する。

以 上

<特定情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合参加者>

[中原委員案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

対外公表文は別途決定する。

記

中期的な物価安定目標として2002年10～12月期平均のCPI（除く生鮮）の前年同期比が0.5～2.0%となることを企図して、次回決定会合までの当座預金残高を平残ベースで7兆円程度にまで引上げ、その後も継続的に増額していくことにより、2001年7～9月期のマネタリーベース（平残）が前年同期比で15%程度に上昇するよう量的緩和（マネタリーベースの拡大）を図る。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記マネタリーベースの目標等にかかわらず、それに対応して十分な資金供給を行う。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

＜特定情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配布先：金融政策決定会合参加者＞

〔議長案〕

金融市場調節方式の変更に関する件

（案 件）

1. 金融市場調節の主たる操作目標を、日本銀行当座預金残高とすること。
2. 上記1. の金融市場調節方式を、消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで、継続すること。
3. 上記1. の金融市場調節方式のもとで、日本銀行当座預金を円滑に供給するうえで必要と判断される場合には、長期国債の買入れを増額すること。ただし、日本銀行が保有する長期国債の残高（支配玉＜現先売買を調整した実質保有分＞ベース）は、銀行券発行残高を上限とすること。
4. 対外公表文は別途決定すること。

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

<特定情報：有（種類：マウツト関係情報）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

3月金融経済月報「基本的見解」の前月からの相違点（実体経済部分）

2001年3月
調査統計局

2001年3月

2001年2月

(総論) わが国の景気は、輸出の減少を背景に、このところ足踏み状態となっている。
(各論) ・設備投資…増加を続けている。
・個人消費…全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる。
・住宅投資…概ね横這いの動きとなっている。
・公共投資…下げ止まりつつある。
・純輸出…米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に大幅に減少している。
・鉱工業生産…減少に転じている。
・在庫…素材や電子部品の一部で過剰感が高まっている。
・企業収益…改善を続けているが、最近の輸出・生産の減少に伴い、そのテンポは製造業を中心にかなり鈍化していると考えられる。
・所得形成…家計の所得環境は底固さを維持しているが、新規求人や所定外労働時間などには、生産減少の影響が現われ始めている。

(先行き)

今後の経済情勢についてみると、公共投資は、2000年度補正予算の執行本格化に伴い増加に向かうと予想される。しかし、純輸出は、海外景気の調整が暫く続くことを背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。設備投資については、暫くの間、既発注案件の進捗が続くとみられるが、先行指標の動きを踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。また、程度は大きくないとはいえ、在庫面での調整圧力も、一部に高まりがみられる。このため、鉱工業生産は減少傾向が続くと見込まれる。こうした中で、企業収益は伸び悩み、家計の所得・消費の改善も滞りがちになっていくとみられる。
以上を全体としてみれば、当面、わが国の景気は停滞色の強い展開が続く可能性が高いと考えられる。一方で、海外景気は米国を中心に本年後半以降は緩やかな回復傾向を辿るとの見方が一般的である。その場合は、円安の効果もあって、輸出が再び景気の下支え要因として作用すると考えられる。しかし、海外経済の減速が長引く可能性や、内外資本市場の動きが企業や家計の心理面などを通じて実体経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き留意が必要である。

(物価)

物価をみると、輸入物価は、為替円安の影響を主因に上昇している。国内卸売物価は、電気機器等の下落が続いていることから、やや弱含んでいる。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気が足踏み状態となったことに加え、一部とはいえ在庫の過剰感が高まっていることもあって、国内需給バランス面からは、当面物価に対して低下圧力が働く可能性が高い。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下に加え、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げが引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いため、必要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

わが国の景気は、緩やかな回復を続けているが、そのテンポは輸出の減速により鈍化している。
・設備投資…増加基調を続けている。
・個人消費…雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる。

・住宅投資…概ね横這いの動きとなっている。
・公共投資…減少テンポが鈍化している。
・純輸出…米国、東アジアなど海外経済の成長鈍化を背景に減少に転じている。
・鉱工業生産…引き続き増加しているが、そのテンポはかなり鈍化してきている。
・在庫…海外需要の減少が大きい素材や電子部品の一部ではやや過剰感が生じているが、全体としてはなお低水準にある。
・企業収益…改善を続けている。

・所得形成…家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、労働需給が改善方向にあるなど、底固く推移している。

今後の経済情勢についてみると、まず、公共投資は、政府による新たな経済対策の実施に伴い、増加に転じると予想される。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もっとも、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなる。

他方で、輸出は、海外景気の減速を背景に当面減少が避けられないとみられる。輸入については、消費財や資本財・部品を中心に引き続き増加が見込まれるため、純輸出は減少すると考えられる。こうした輸出面の動きを主因に、鉱工業生産は当面横這い程度で推移するとみられる。

以上を全体としてみれば、設備投資を中心とした景気の緩やかな回復基調は今後も維持される可能性が高いと考えられる。また、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境に加え、政府による新たな経済対策も下支え効果を発揮していくものと期待される。しかし、海外経済がさらに減速する可能性や、内外資本市場の動きなど、景気に対する下振れ方向のリスクが高まっている点には留意が必要である。

物価をみると、輸入物価は、為替円安の影響を主因に上昇している。国内卸売物価は、電気機器等の下落が続いていることから、やや弱含んでいる。消費者物価は、石油製品が上昇したが、その他の輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。また、緩やかな景気回復の持続が展望されることで、国内の需給バランスは、基調としては徐々に改善していくものと見込まれる。しかし、このところ、その改善テンポが鈍化しているとみられるほか、これまで上昇要因として作用していた原油価格の低下や、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げも引き続き下落方向に作用し、消費財価格の低下や、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げも引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

3月金融経済月報「基本的見解」の前月との比較（金融部分）

2001年3月

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、2月中は概ね0.25%前後の水準で推移したが、2月28日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更されたことを受けて、3月以降は、0.15%前後で推移している。ターム物金利は、日本銀行による流動性供給方法の改善策の公表及び金融緩和の実施等を受けて、大幅に低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、景気の先行きに対する市場の見方が一段と慎重化する中で、1.1%台まで低下している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りは、概ね横這いしないし、やや拡大している。

株価は、米国株価の下落や企業の業績下方修正等を受けて、大幅に下落している。

円の対米ドル相場は、2月末以降、再び円安傾向となり、最近では概ね119～120円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢が続いている。社債、CIP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

資金需要面では、高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、1、2月と前年比マイナ幅が幾分縮小しているものの、基調としては弱めの動きが続いている。この間、社債の発行残高は、前年を若干上回る水準での推移が続いているほか、CIPの発行残高も高水準を維持している。

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）は、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ、伸びを高めている。

企業の資金調達コストをみると、短期、長期とも市場金利の低下を受けて低下している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、金融機関行動や企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、引き続き注視していく必要がある。

2001年2月

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、概ね0.25%前後の水準で推移している。

ターム物金利は、幾分低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態となっている。

長期国債流通利回りは、1.4%台前半まで低下している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りは、概ね横這いしないし幾分拡大している。

株価は、引き続き軟調な動きとなっており、昨年初来の最安値圏内で推移している。

円の対米ドル相場は、12月下旬以降の急速な円安傾向が一服し、最近では概ね114～116円台での推移となっている。

資金仲介活動をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢が続いている。社債、CIP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、前年比2%程度の弱めの動きが続いている。この間、社債の発行残高は、前年を若干上回って推移しているほか、CIPの発行残高も高水準を維持している。

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）は、郵便貯金からの資金シフトの動きを受けて、このところ、幾分伸びを高めている。

企業の資金調達コストをみると、短期は横這い圏内で推移しているが、長期は市場金利の動向を背景に弱含んでいる。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、注視していく必要がある。

1 無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.15%前後で推移するよう促す。

要注意

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

公表時間

3月21日(水)14時00分

(案)

2001年3月21日

日 本 銀 行

金融経済月報

(2001年3月)

本稿は、3月19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、輸出の減少を背景に、このところ足踏み状態となっている。

国内需要をみると、設備投資は増加を続けている。個人消費は、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる。住宅投資は概ね横這いの動きとなっている。公共投資は下げ止まりつつある。

このように国内需要が底固く推移する一方で、米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に、純輸出（実質輸出－実質輸入）は大幅に減少している。その影響を主因に、鉱工業生産は減少に転じており、在庫についても、素材や電子部品の一部で過剰感が高まっている。企業収益は改善を続けているが、最近の輸出・生産の減少に伴い、そのテンポは製造業を中心にかなり鈍化していると考えられる。家計の所得環境は底固さを維持しているが、新規求人や所定外労働時間などには、生産減少の影響が現われ始めている。

今後の経済情勢についてみると、公共投資は、2000年度補正予算の執行本格化に伴い増加に向かうと予想される。しかし、純輸出は、海外景気の調整が暫く続くことを背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。設備投資については、暫くの間、既発注案件の進捗が続くとみられるが、先行指標の動きを踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。また、程度は大きくないとはいえ、在庫面での調整圧力も、一部に高まりがみられる。このため、鉱工業生産は減少傾向が続くと見込まれる。こうした中で、企業収益は伸び悩み、家計の所得・消費の改善も滞りがちになっていくとみられる。

¹ 本「基本的見解」は、3月19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

以上を全体としてみれば、当面、わが国の景気は停滞色の強い展開が続く可能性が高いと考えられる。一方で、海外景気は米国を中心に本年後半以降は緩やかな回復傾向を辿るとの見方が一般的である。その場合は、円安の効果もあって、輸出が再び景気の下支え要因として作用すると考えられる。しかし、海外経済の減速が長引く可能性や、内外資本市場の動きが企業や家計の心理面などを通じて実体経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、為替円安の影響を主因に上昇している。国内卸売物価は、電気機器等の下落が続いていることから、やや弱含んでいる。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気が足踏み状態となったことに加え、一部とはいえ在庫の過剰感が高まっていることもあって、国内需給バランス面からは、当面物価に対して低下圧力が働く可能性が高い。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下に加え、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げが引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、2月中は概ね0.25%前後の水準で推移したが、2月28日の金融政策決定会合で金融市場調

節方針が変更されたこと²を受けて、3月以降は、0.15%前後で推移している。

ターム物金利は、日本銀行による流動性供給方法の改善策の公表及び金融緩和の実施等を受けて、大幅に低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、景気の先行きに対する市場の見方が一段と慎重化する中で、1.1%台まで低下している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、概ね横這いないしやや拡大している。

株価は、米国株価の下落や企業の業績下方修正等を受けて、大幅に下落している。

円の対米ドル相場は、2月末以降、再び円安傾向となり、最近では概ね119～120円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

資金需要面では、高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、1、2月と前年比マイナス幅が幾分縮小しているものの、基調としては弱めの動きが続いている。この間、社債の発行残

² 無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.15%前後で推移するよう促す。

高は、前年を若干上回る水準での推移を続けているほか、CPの発行残高も高水準を維持している。

マネーサプライ ($M_2 + CD$) は、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ、伸びを高めている。

企業の資金調達コストをみると、短期、長期とも市場金利の低下を受けて低下している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、金融機関行動や企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、引き続き注視していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は下げ止まりつつある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、このところ幾分増加しているが、1月は減少した（図表2）。一方、工事進捗ベースでは、最近の発注増を反映して、公共投資は下げ止まりつつあるとみられる。今後、公共投資は、2000年度補正予算の執行本格化に伴い、増加すると予想される。

実質輸出は、米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に減少に転じている（図表3(1)、4、5）。1月の実質輸出は、情報関連（コンピューター、半導体部品）が海外での在庫調整を背景に減少したことに加え、自動車輸出（欧州、米国向け）が単月では大幅な減少となったこともあって、10～12月対比かなり大きな減少となった。実質輸入は、これまで大幅な増加を続けていたが、このところ増加テンポが鈍化している（図表3(1)、6）。1月の実質輸入は、パソコンや衣料品の輸入増加が一服する中で、振れの大きな航空機輸入が大幅に減ったことから、減少となった。以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支³でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、大幅に減少している（図表3(2)）。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、昨年末から円安方向に振れている（図表7(1)）。しかし、海外経済は、米国や東アジアにおいて景気の減速が鮮明となっており（図表7(2)）、その影響から、当面

³ 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

は輸出の減少が続くものとみられる。一方、輸入については、生産減少や為替円安の影響から、増加テンポは鈍化すると見込まれる。この結果、純輸出は、当面減少を続ける可能性が高い。

設備投資は増加を続けている。各種設備投資関連指標をみると、法人企業統計季報でみた設備投資額は、7～9月に前期比若干の減少となった後、10～12月は大幅な増加となった（図表8）。機械投資とほぼ同時に動くと思われる資本財（除く輸送機械）の出荷も、増加を続けている。一方、先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10～12月まで6四半期連続の増加となった後、このところ減少に転じている（図表10(1)）。非居住用建築着工床面積は、大規模小売店舗に関する法律の変更に伴う駆け込み出店の反動を主因に減少を続けていたが、1月は10～12月対比ほぼ横這いの動きとなっている（図表10(2)）。設備投資の先行きについては、暫くの間、既発注案件の進捗が続くとみられるが、最近の先行指標の動きを踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。企業収益についても、生産・輸出減少の影響を主因に伸び悩みが予想される。

個人消費の動向をみると、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる（図表11）。各種売上指標をみると、家電販売は、4月から施行される家電リサイクル法⁴に伴う駆け込み購入の影響もあり、高水準の売上げを続けている。旅行取扱高は堅調に推移している。乗用車販売は、振れを均してみると、概ね横這いの動きとなっている。一方、百貨店

⁴ 法律の正式名称は、特定家庭用機器再商品化法。テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機については、4月から買い替え時にリサイクル料金を購入者より徴収することになる。

売上高、チェーンストア売上高は、基調としては低迷を続けているが、1月は気温低下による冬物衣料品販売の持直しもあって前月比大幅に増加した。先行きの個人消費は、消費者心理がこれまでのところ比較的落ち着いた推移を辿っている中で（図表12）、雇用・所得環境の動きを反映して、当面横這い圏内で推移するとみられる。

住宅投資をみると、住宅金融公庫等の公的資金を利用した持家着工が減少する一方、民間資金を利用した持家着工が増加したため、新設住宅着工戸数は概ね横這いの動きとなっている（図表13）。住宅金融公庫への借入れ申し込み状況等からみて、先行きについては、やや弱めに推移するとみられる。

以上のような最終需要のもとで、鉱工業生産は、情報関連財や自動車を中心にした輸出の落ち込みの影響から、減少に転じている（図表14）⁵。在庫面をみると、鉱工業全体の在庫率はなお低い水準にあるが、海外需要の減少が大きい素材や電子部品等の一部で在庫が積み上がっている（図表15）。先行きについてみると、こうした在庫動向のもと、輸出の減少を主因に、鉱工業生産は、当面、減少傾向が続くと予想される。ただ、全体としての在庫率の低さからみると、在庫調整が広範化する可能性は今のところ小さいと考えられる。

雇用・所得環境をみると、雇用者所得はなお底固く推移しているが、これまでの労働需給の改善傾向には足踏み感が窺われる（図表16）。労働需給関連の指標をみると、若年層を中心に完全失業率が高止まっている中で、これまで増加を続けていた新規求人の伸びが鈍化したことから、有効求人倍率の改善は一服となっている。常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上）

⁵ 仮に2月、3月の生産指数が生産予測指数と同じ伸び率になった場合、1～3月の生産は前期比-1.7%の減少となる。

は概ね横這いで推移している（図表 17）。一方、1人当り名目賃金は、所定内給与を中心に前年水準を僅かながら上回って推移していたが、冬季の特別給与が前年を下回ったことに加え⁶、所定外給与の伸びも鈍化していることから、最近は前年並みの水準となっている。先行きについてみると、景気回復が足踏みとなる中で、雇用者所得の改善は滞りがちになると予想される。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、原油価格が反落したが、為替円安の影響を主因に、3か月前⁷に比べ上昇している（図表 19）。

国内卸売物価はやや弱含んでいる（図表 20）。2月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後⁸）は、これまでの原油価格高の転嫁により電力・ガス料金が上昇したが、半導体や家電製品といった電気機器等が下落を続けていることから、3か月前と比べ若干下落している。

企業向けサービス価格は小幅の下落が続いている（図表 21）。1月の企業向けサービス価格（国内需給要因⁹）は、情報関連機器の価格低下や長期金利の低

⁶ 毎月勤労統計でみた今冬の特別給与は、医療業、社会保険・福祉、教育を中心に、前年の水準を下回っている。

⁷ 物価指数は月毎の一時的な変動が大きいが、3か月前と比べると、こうした動きがある程度均され、趨勢を捉えやすくなる。

⁸ 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

⁹ 企業向けサービス価格（国内需給要因）とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。

下を背景としたリース料金の値下がりに加えて、市内通話料金の値下げや一般サービス価格の下落により、3か月前と比べて下落している。

消費者物価は幾分弱含みで推移している(図表 22)。1月の消費者物価(除く生鮮食品¹⁰)は、公共料金(診察料¹¹、電力・ガス)が上昇した一方で、安価な消費財の輸入増加の影響を受けて、輸入製品及びその競合品の価格が下落していることから(図表 23)、3か月前比横這いとなっている。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気が足踏み状態となったことに加え、一部とはいえ在庫の過剰感が高まっていることもあって、国内需給バランス面からは、当面物価に対して低下圧力が働く可能性が高い。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下に加え、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げが引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表 24(1)、25)、無担保コールレート(オ

具体的な算出方法については、図表 21 の脚注参照。

なお、1月の企業向けサービス価格指数の総平均は、国内需給要因の下落を、外洋貨物輸送運賃(海外要因)の上昇等が打ち消し、横這った(3か月前比、11月-0.5%→12月-0.1%→1月0.0%)。

¹⁰ 生鮮食品を含む消費者物価は、天候不順に伴う野菜類の不作を主因に、このところ上昇している(3か月前比、11月-0.1%→12月+0.1%→1月+0.4%)。

¹¹ 改正健康保険法が1月に施行されたことに伴い、70歳以上の高齢者に対する医療費負担が引き上げられた。

一バーナイト物)は、2月中は概ね0.25%前後の水準で推移したが、2月28日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更されたことを受けて、3月以降は、0.15%前後で推移している。

ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)やTB・FBレートは、日本銀行による流動性供給方法の改善策の公表及び金融緩和の実施等を受けて、大幅に低下している。ジャパン・プレミアムは(図表27)、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは(新発債、前掲図表24(2))、景気の先行きに対する市場の見方が一段と慎重化する中で、金融緩和の実施等もあって、1.1%台まで低下している。この間、民間債(金融債、社債)と国債との流通利回りスプレッドは(図表29、30)、金融債についてはやや拡大している一方、社債については概ね横這いで推移している。

株価は(図表31(1))、米国株価の下落のほか、企業の業績下方修正や国内経済指標の悪化等を受けて、大幅に下落している。

為替相場をみると(図表32)、円の対米ドル相場は、2月末以降、再び円安傾向となり、最近では概ね119~120円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると(図表33)、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ、伸びを高めている。2月の $M_2 + CD$ の前年比は+2.7%となった(12月+2.2%→1月+2.4%→2月+2.7%)。

2月のマネタリーベース(流通現金+日銀当座預金)は(図表34)、99年末から2000年初にかけての「コンピューター2000年問題」の前年比への影響が剥落したことから、3か月振りに前年水準を上回った(11月+5.7%→12月-1.1%

→1月-5.6%→2月+3.4%)。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

一方、資金需要面では、キャッシュ・フローが高水準で推移している中で、設備投資などの支出水準がこれを下回っているため、企業の外部資金調達ニーズは乏しく、資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後¹²、図表35）は、1、2月と前年比マイナス幅が幾分縮小しているものの、基調としては弱めの動きが続いている（12月-1.9%→1月-1.8%→2月-1.6%）。この間、社債の発行残高は、前年を若干上回る水準での推移を続けているほか、CPの発行残高も高水準を維持している（図表37）。

企業の資金調達コストをみると、短期、長期とも市場金利の低下を受けて低下している。貸出金利の動向をみると、1月の新規貸出約定平均金利（図表39）は、短期、長期とも幾分低下した。また、長期プライムレートは、3月9日に0.15%引き下げられ1.90%となった。資本市場では、社債発行金利は幾分低下しているほか、CP発行金利もこのところ一段と低下している。

¹² 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

企業倒産件数は（図表 40）、このところ、ほぼ前年並みの水準で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、金融機関行動や企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、引き続き注視していく必要がある。

以 上

金融経済月報（2001年3月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	米国景気減速の影響
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	実質輸入の内訳
(図表 7)	純輸出を取り巻く環境
(図表 8)	設備投資の業種別・規模別推移
(図表 9)	利益率の推移
(図表 10)	設備投資関連指標
(図表 11)	個人消費関連指標
(図表 12)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表 13)	住宅投資関連指標
(図表 14)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 15)	在庫循環
(図表 16)	雇用者所得
(図表 17)	労働需給
(図表 18)	物価
(図表 19)	輸入物価と商品市況
(図表 20)	国内卸売物価
(図表 21)	企業向けサービス価格
(図表 22)	消費者物価
(図表 23)	消費者物価（輸入・輸入競合商品と消費財輸入）
(図表 24)	市場金利等
(図表 25)	短期金融市場
(図表 26)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表 27)	ジャパン・プレミアム
(図表 28)	長期金利の期間別分解
(図表 29)	金融債流通利回り
(図表 30)	社債流通利回り
(図表 31)	株価
(図表 32)	為替レート
(図表 33)	マネーサプライ（M ₂ +CD、広義流動性）
(図表 34)	マネタリーベース
(図表 35)	民間銀行貸出
(図表 36)	中小企業からみた金融機関の貸出態度
(図表 37)	資本市場調達
(図表 38)	その他金融機関貸出
(図表 39)	貸出金利
(図表 40)	企業倒産

(図表1-1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2000/4-6月	7-9月	10-12月	2000/11月	12月	2001/1月	2月
消費水準指数(全世帯)	2.2	-1.8	0.4	-0.8	1.8	-1.1	n. a.
全国百貨店売上高	-2.1	-1.1	0.0	1.5	-2.6	3.7	n. a.
チェーンストア売上高	-2.4	-0.7	-0.9	-4.6	-3.0	6.4	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈304〉	〈291〉	〈308〉	〈302〉	〈316〉	〈292〉	〈294〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	3.7	2.1	3.3	4.4	-4.0	9.4	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	3.0	-0.3	1.4	3.1	0.9	-3.1	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈122〉	〈121〉	〈123〉	〈125〉	〈126〉	〈120〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	3.1	8.2	2.6	-2.9	3.8	-11.8	n. a.
製造業	11.2	-1.2	9.4	-6.5	6.7	-15.0	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.0	14.9	-1.6	0.4	2.0	-9.3	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.9	-8.5	-7.9	7.3	1.6	-2.9	n. a.
鉱工業	11.1	9.0	-4.3	7.3	0.8	5.3	n. a.
非製造業	-2.6	-12.4	-12.6	11.5	-0.5	-8.5	n. a.
公共工事請負金額	-28.4	3.4	0.1	7.8	3.1	-11.9	n. a.
実質輸出	3.8	1.0	0.2	1.1	-2.4	-7.9	n. a.
実質輸入	5.8	1.3	5.0	2.1	-0.5	-3.0	n. a.
生 産	1.7	1.6	0.4	-0.8	1.8	p -3.9	n. a.
出 荷	1.8	1.6	0.0	-0.4	1.7	p -3.8	n. a.
在 庫	-0.1	-0.8	0.8	-0.5	-0.1	p 0.6	n. a.
在 庫 率 〈季調済、95年=100〉	〈98.5〉	〈99.0〉	〈100.8〉	〈99.8〉	〈100.8〉	〈p 103.4〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.2	-0.6	0.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.8	0.4	0.0	0.3	1.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2000/4-6月	7-9月	10-12月	2000/11月	12月	2001/1月	2月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.57>	<0.62>	<0.65>	<0.65>	<0.66>	<0.65>	<n.a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.68>	<4.65>	<4.80>	<4.79>	<4.88>	<4.86>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	p 2.2	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.7	1.2	1.3	1.3	0.9	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	p -0.1	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.1	0.4	-0.1	0.7	-0.9	p 1.2	n.a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%〉	0.3 <0.0>	0.2 <0.0>	-0.1 <-0.2>	-0.2 <-0.3>	-0.1 <-0.1>	-0.3 <-0.2>	-0.4 <-0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.3 <-0.2>	-0.4 <-0.1>	-0.5 <-0.2>	-0.5 <-0.3>	-0.6 <-0.1>	-0.5 <0.0>	n.a. <n.a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.7 <-0.4>	-0.9 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.0 <-0.5>	-1.1 <-0.3>	-1.3 <-0.4>	n.a. <n.a.>
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.3	1.9	2.1	2.1	2.2	2.4	p 2.7
取引停止処分件数	16.2	15.2	-0.1	8.9	-12.7	-12.7	n.a.

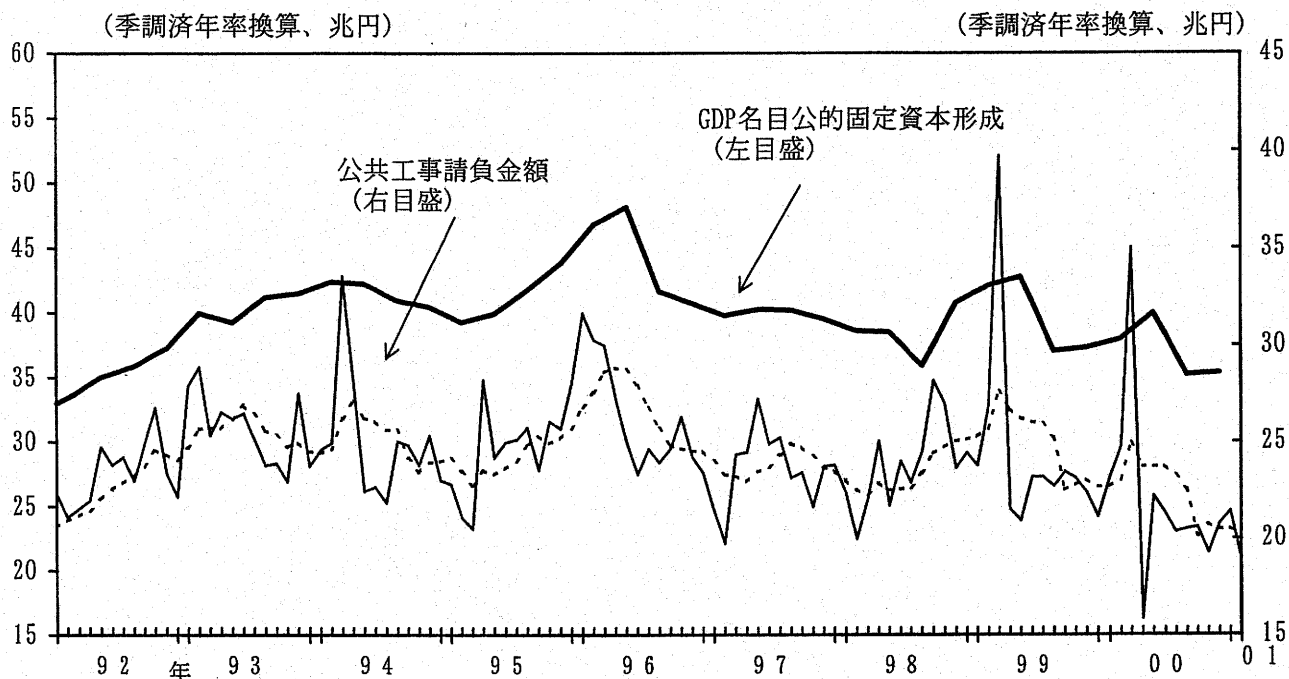
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

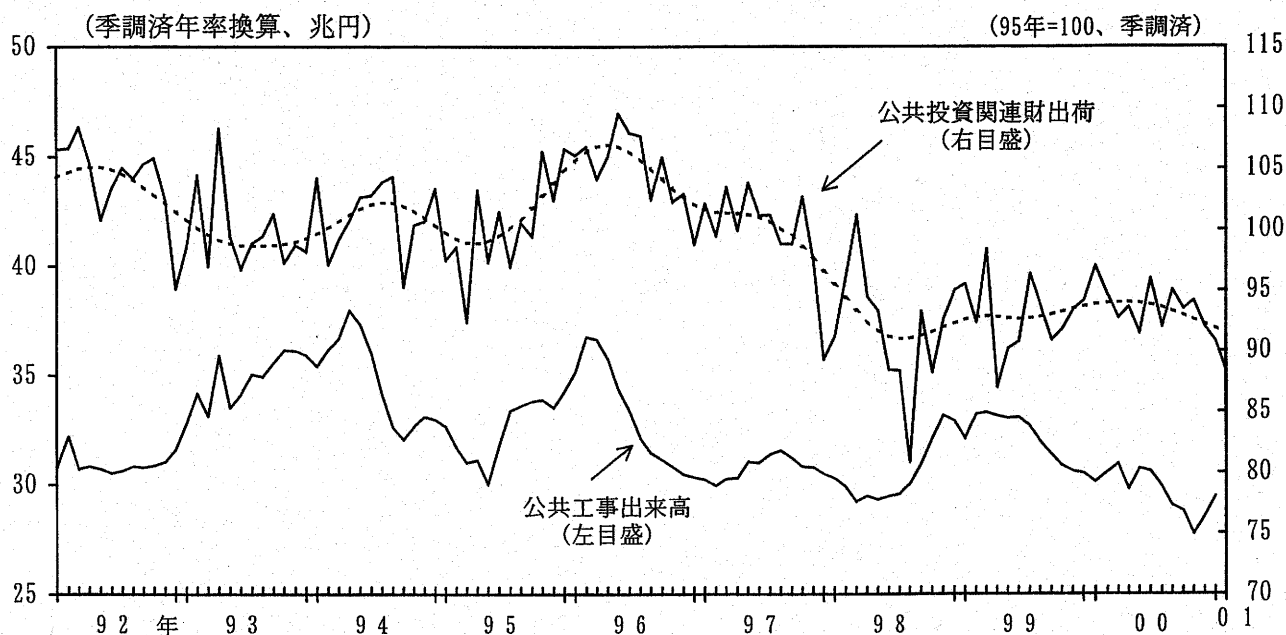
(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



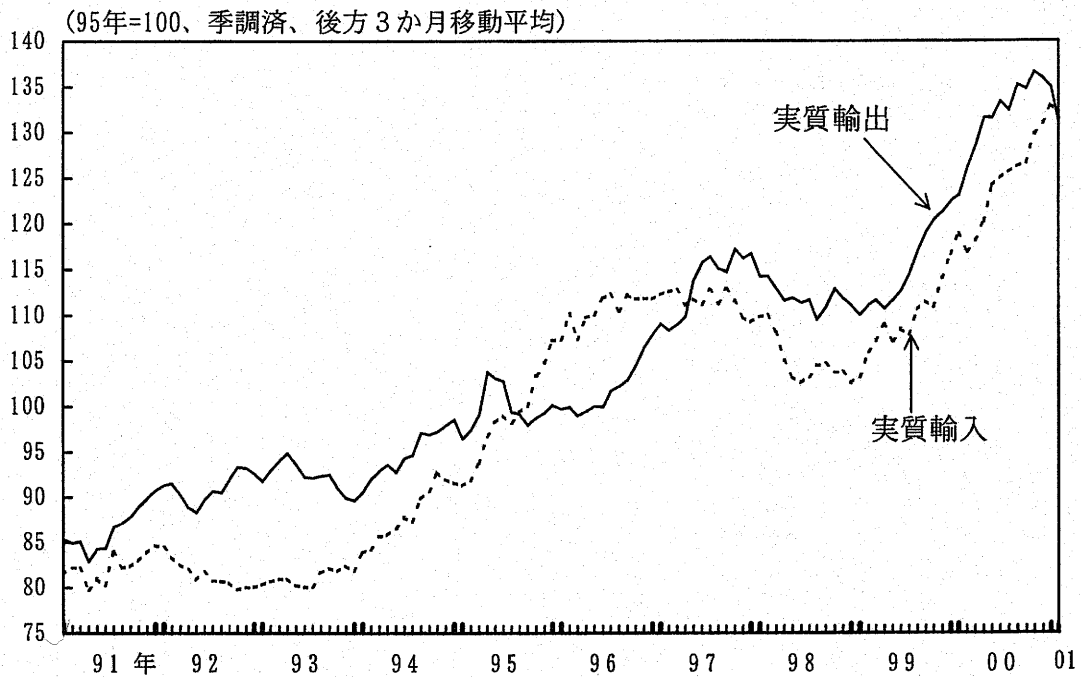
(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



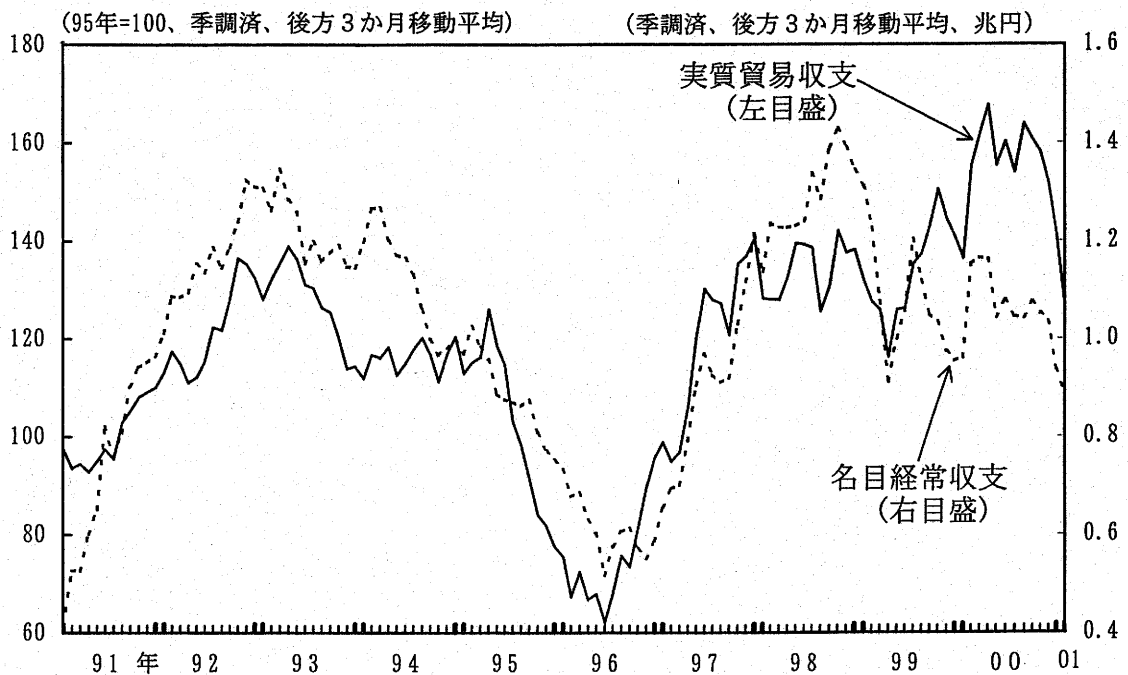
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2000年3月までのデータで算出し、以降今年度分は固定している。
 5. 点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/1月の値は速報値。
- (資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、2000年年間補正後の値。

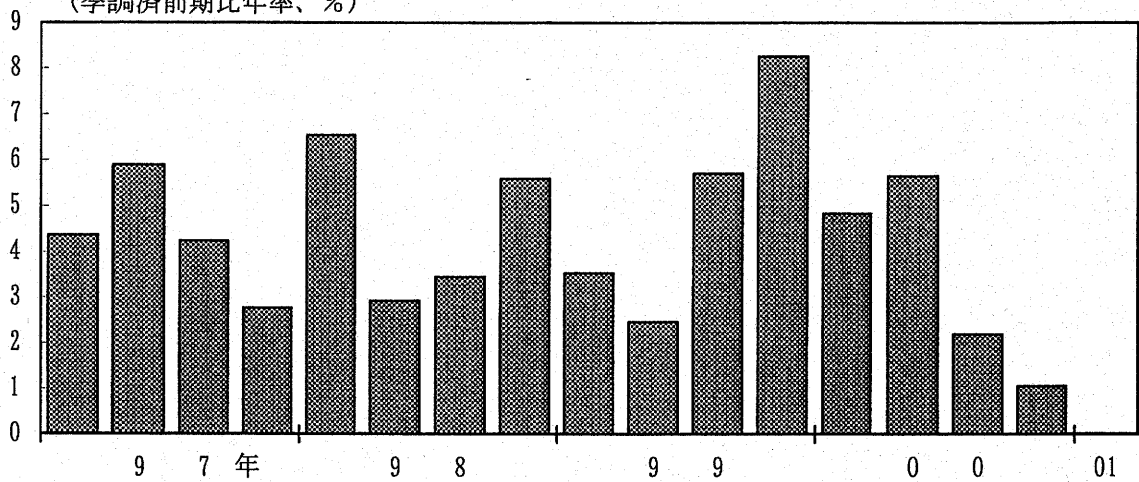
3. 名目経常収支は、2000年12月速報公表に伴い、季節調整替えを実施。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

米国景気減速の影響

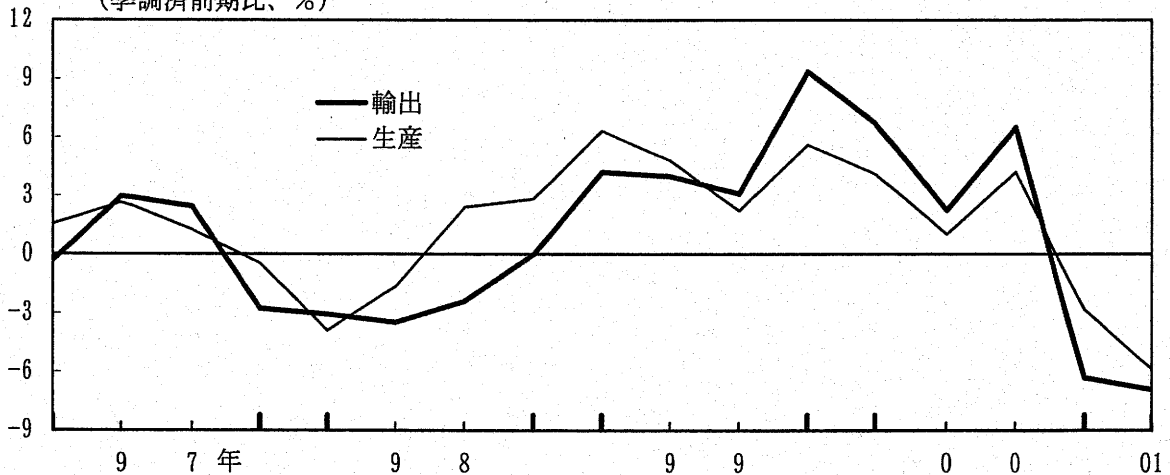
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



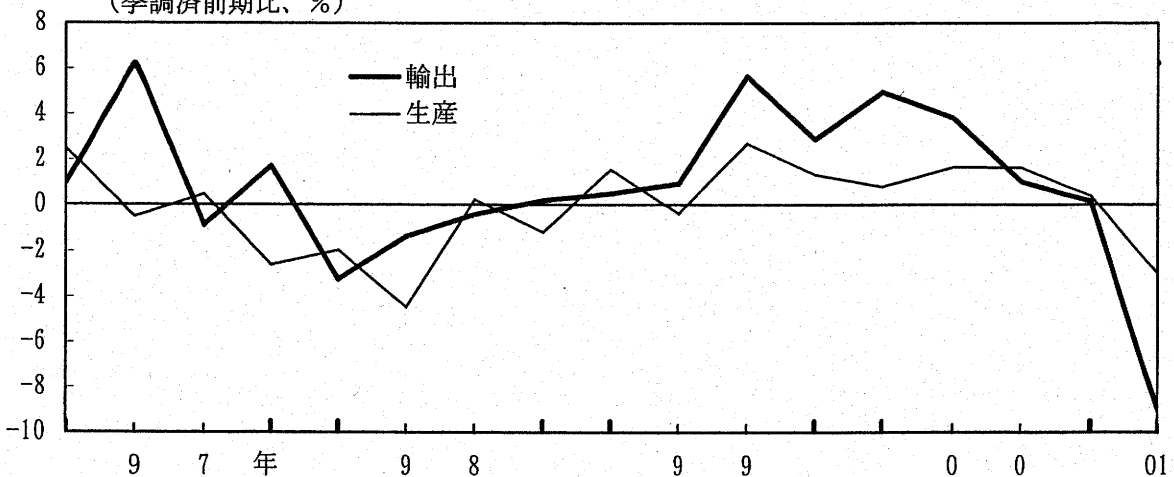
(2) N I E s 3カ国の輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)



- (注) 1. 2001/1Qは、2001/1月実績の四半期換算値。
2. N I E s 3カ国とは、韓国、台湾、シンガポールであり、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値（米ドルベース）。
3. 日本の輸出は、実質輸出（X-11による季節調整値<2000年年間補正後の値>）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、米国商務省「国民生産・所得統計」、CEIC Data Company

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
米国	<29.7>	4.6	11.7	3.7	2.9	0.8	6.0	-9.1	4.2	0.9	-10.9
EU	<16.3>	0.9	6.4	3.2	-0.1	-0.1	-2.3	-5.0	9.6	-2.0	-6.5
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	11.1	5.5	2.7	-1.7	-4.2	4.9	-5.1	-2.3
中国	<6.3>	12.3	27.7	14.0	6.9	11.5	1.3	12.2	-0.5	-1.6	13.6
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	11.3	3.6	1.4	-2.3	-10.5	6.5	-7.0	-8.0
台湾	<7.5>	7.8	22.5	5.8	9.6	2.7	-10.1	-20.8	7.3	-13.9	-14.4
韓国	<6.4>	43.9	30.4	18.8	-3.9	-0.2	-0.4	-1.9	6.5	-0.7	-3.4
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.0	9.4	0.8	-2.3	0.1	4.7	-2.7	0.4
タイ	<2.8>	15.3	18.9	-2.0	5.5	6.9	1.6	-5.3	5.8	-2.6	-5.3
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-9.0	1.1	-2.4	-7.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイ以外は2000年年間補正後の値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
中間財	<14.1>	5.4	5.1	2.1	1.5	0.7	0.7	-2.5	1.0	-2.3	-1.3
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	-2.4	8.2	4.2	-1.1	-18.7	2.5	-1.6	-18.4
消費財	<7.0>	5.0	13.0	3.9	2.5	-0.3	2.6	-8.6	8.7	-7.5	-6.3
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	12.0	5.6	-2.6	5.9	-7.0	9.5	-5.1	-6.5
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	10.2	4.9	1.6	-3.3	-6.4	5.0	-3.0	-6.1
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-9.0	1.1	-2.4	-7.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 6. 各計数とも、2000年年間補正後の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
米国	<19.0>	-2.9	8.0	-3.0	8.6	2.4	4.7	-4.7	-2.7	1.5	-4.8
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.4	1.1	2.1	4.3	4.6	-2.4	5.1	2.0
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	7.2	4.8	4.8	6.5	-1.8	-0.7	-1.5	-0.6
中国	<14.5>	11.9	28.1	12.9	3.6	1.4	10.1	5.2	2.3	0.7	3.9
N I E s	<12.2>	24.2	28.4	4.7	4.9	8.1	4.4	-4.7	-5.2	-5.9	1.1
台湾	<4.7>	25.6	43.6	15.0	8.9	4.9	8.0	-7.8	-15.3	-5.3	1.5
韓国	<5.4>	30.8	22.5	0.7	-0.3	5.5	4.8	-1.8	1.4	-5.3	1.4
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	3.8	6.1	5.3	5.0	-6.7	0.7	0.3	-7.1
タイ	<2.8>	5.4	19.3	4.8	8.8	0.9	8.2	-6.8	5.6	3.1	-10.3
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.7	2.1	-0.5	-3.0

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイ以外は、2000年年間補正後の値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-0.8	1.7	-1.3	0.6	-0.4	3.9	-5.2	2.0
中間財	<13.0>	3.6	8.3	1.9	3.9	-1.1	5.6	3.3	2.5	2.3	0.9
食料品	<12.1>	2.8	5.4	3.8	-1.1	-0.1	2.2	-3.9	4.4	0.1	-5.3
消費財	<10.5>	8.1	21.3	6.0	4.4	1.3	9.3	-1.8	-1.7	5.0	-4.4
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	7.5	12.8	11.7	7.3	-3.6	-1.4	-0.7	-2.8
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	-3.3	6.7	6.2	7.6	-6.1	-1.9	3.4	-7.5
うち除く航空機		4.4	21.5	5.6	3.9	5.5	8.9	2.7	1.8	2.3	0.5
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.7	2.1	-0.5	-3.0

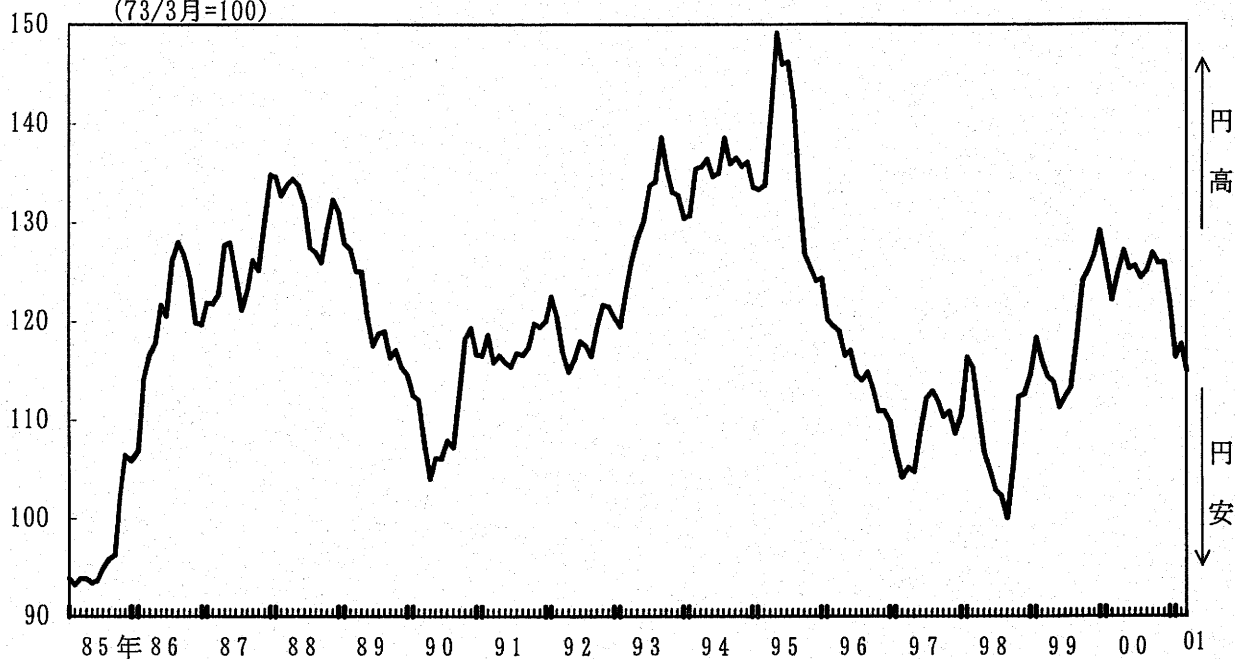
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 7. 各計数とも、2000年年間補正後の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近3月は13日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨 (25通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

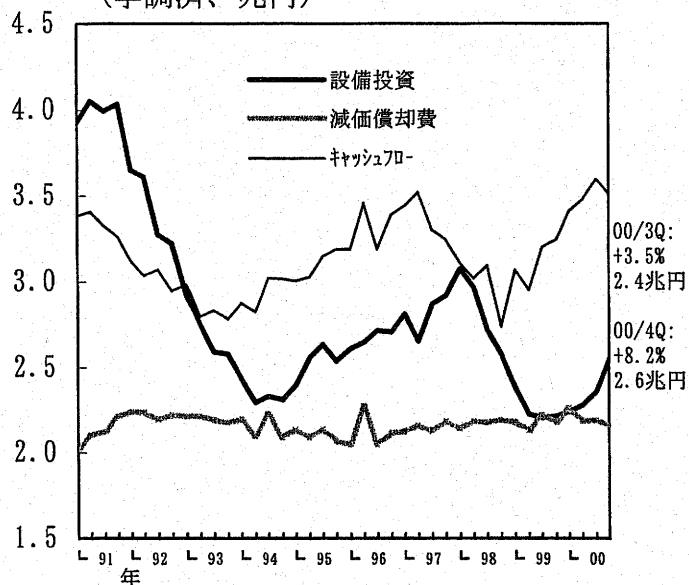
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	4.4	4.2	5.0	4.8	5.6	2.2	1.1
欧 州	E U	2.8	2.5	3.3	3.3	3.3	2.3	2.7
	ドイ ツ	2.1	1.6	3.0	3.9	4.8	1.1	0.8
	フ ラ ン ス	3.3	3.2	3.2	2.2	2.8	2.4	3.9
	英 国	2.6	2.3	3.0	1.2	4.2	3.3	1.3
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	8.0	8.1	(1~6月) 8.2	(1~9月) 8.2	(1~12月) 8.0
	N 韓 国	-6.7	10.7	n. a.	12.7	9.6	9.2	n. a.
	I 台 湾	4.6	5.4	6.0	7.9	5.4	6.6	4.1
	E 香 港	-5.3	3.1	10.5	14.1	10.8	10.8	6.8
	s シンガポール	0.4	5.9	9.9	9.8	8.4	10.3	11.0
ア S E A N 4	タ イ	-10.8	4.2	n. a.	5.1	6.3	2.6	n. a.
	インドネシア	-13.1	0.8	4.8	4.2	5.2	4.4	5.2
	マレーシア	-7.4	5.8	8.5	11.8	8.4	7.8	6.5
	フィリピン	-0.6	3.3	3.9	3.2	4.5	4.6	3.6

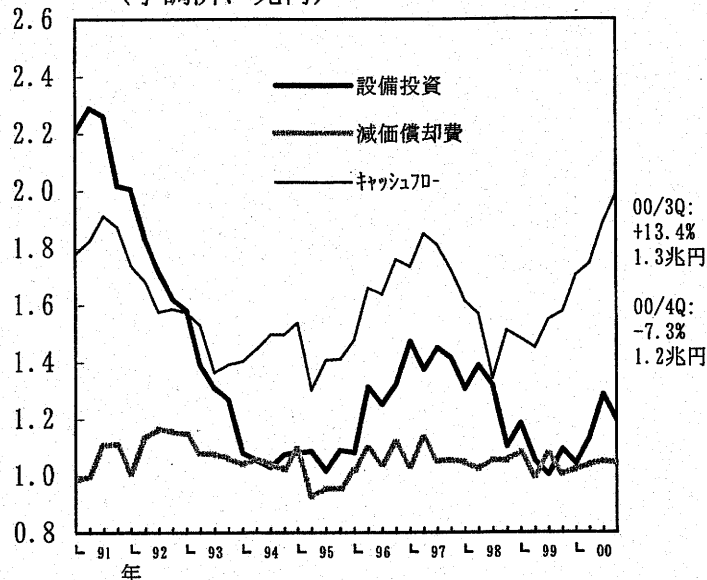
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

設備投資の業種別・規模別推移

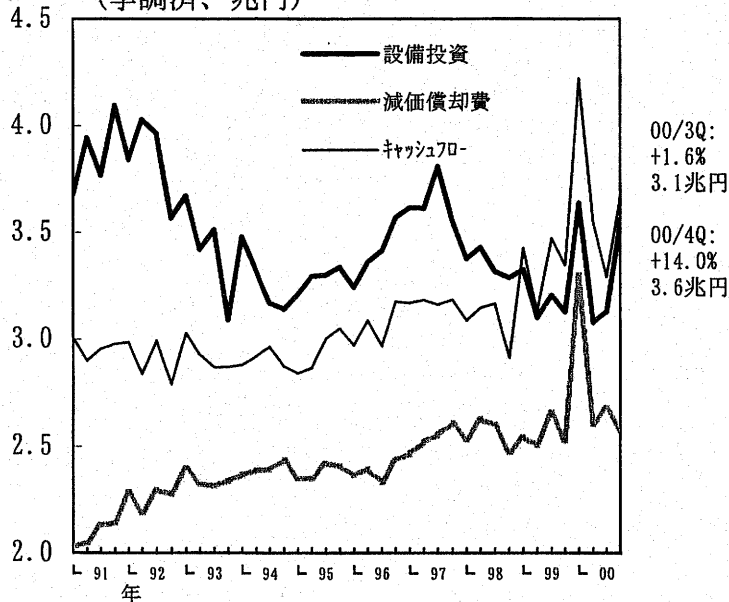
(1) 製造業・大企業
(季調済、兆円)



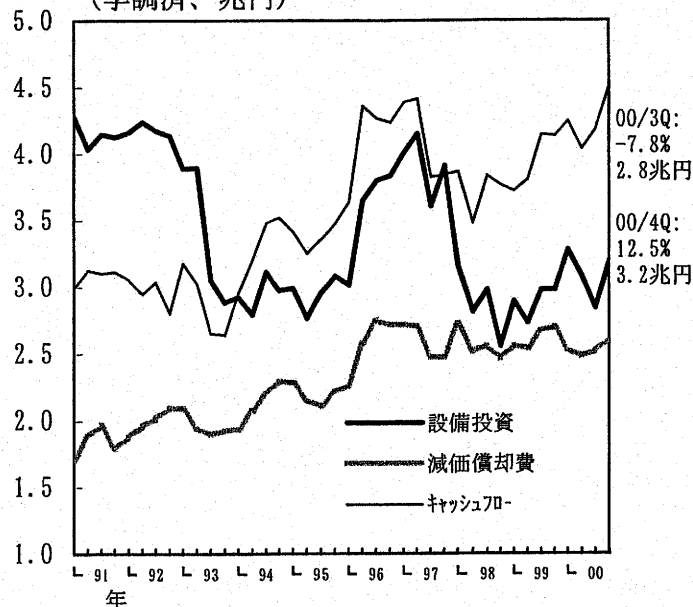
(2) 製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業・大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)

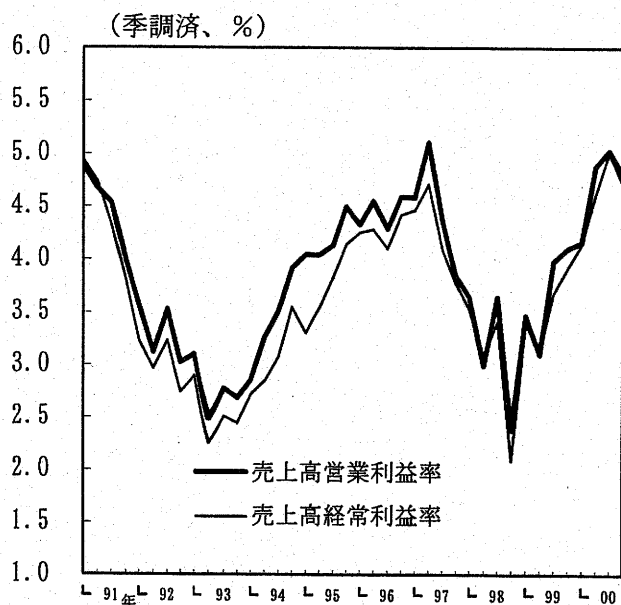


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュフローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

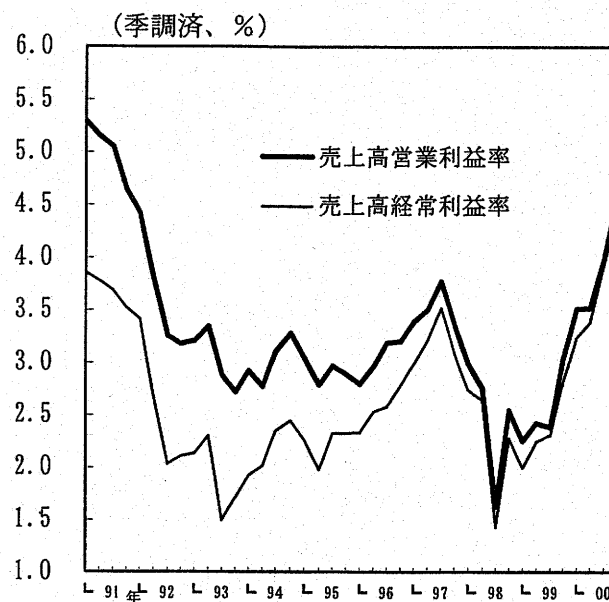
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

利益率の推移

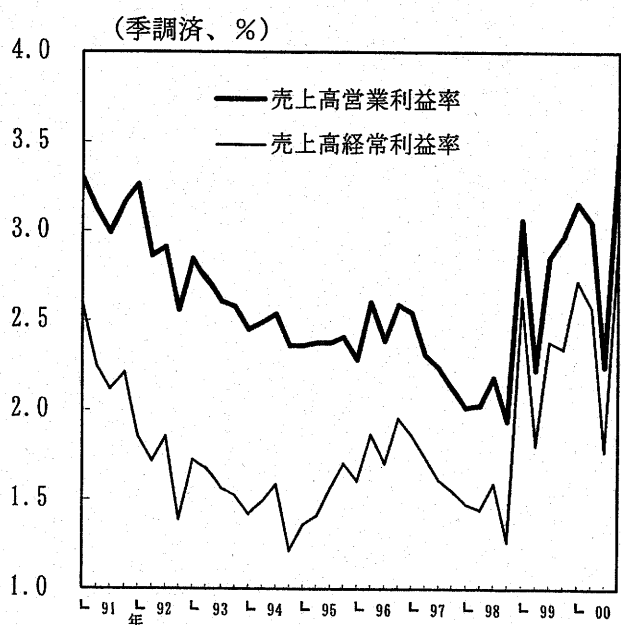
(1) 製造業・大企業



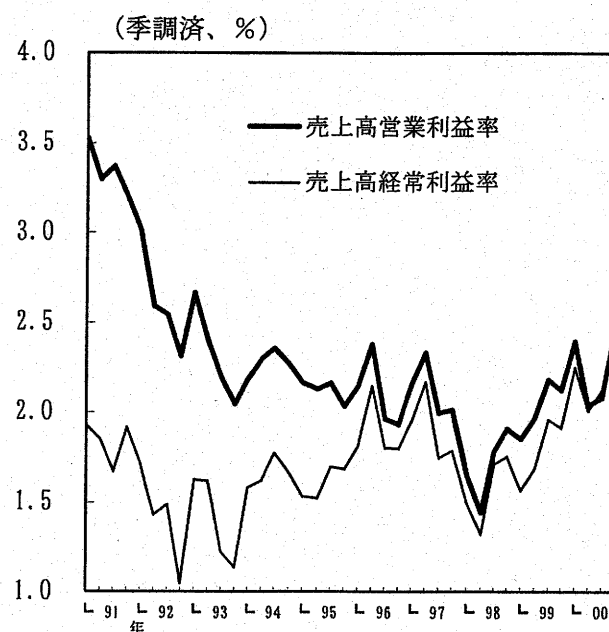
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業

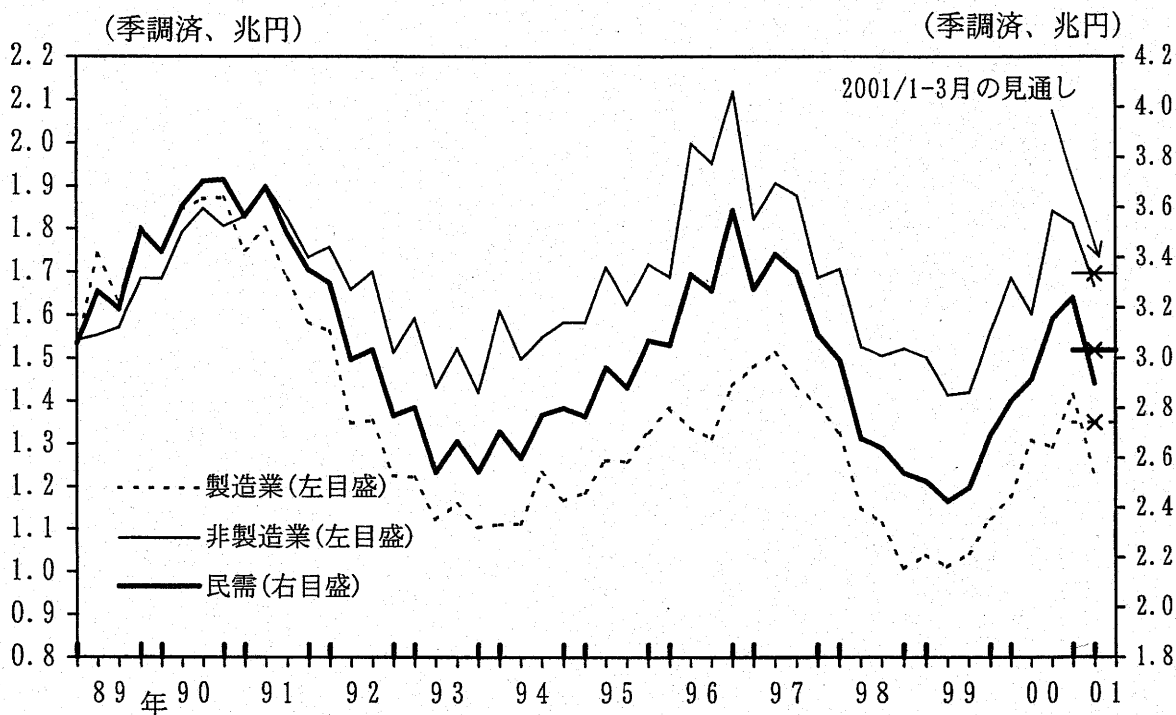


- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

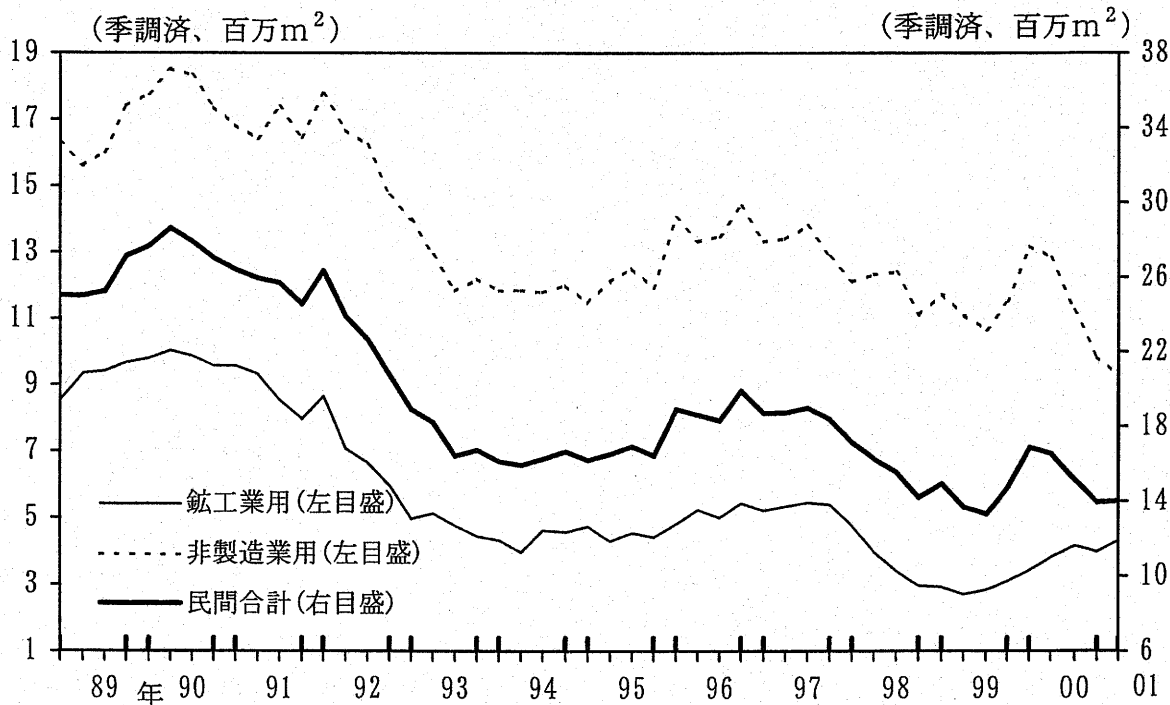
設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001年1～3月は、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

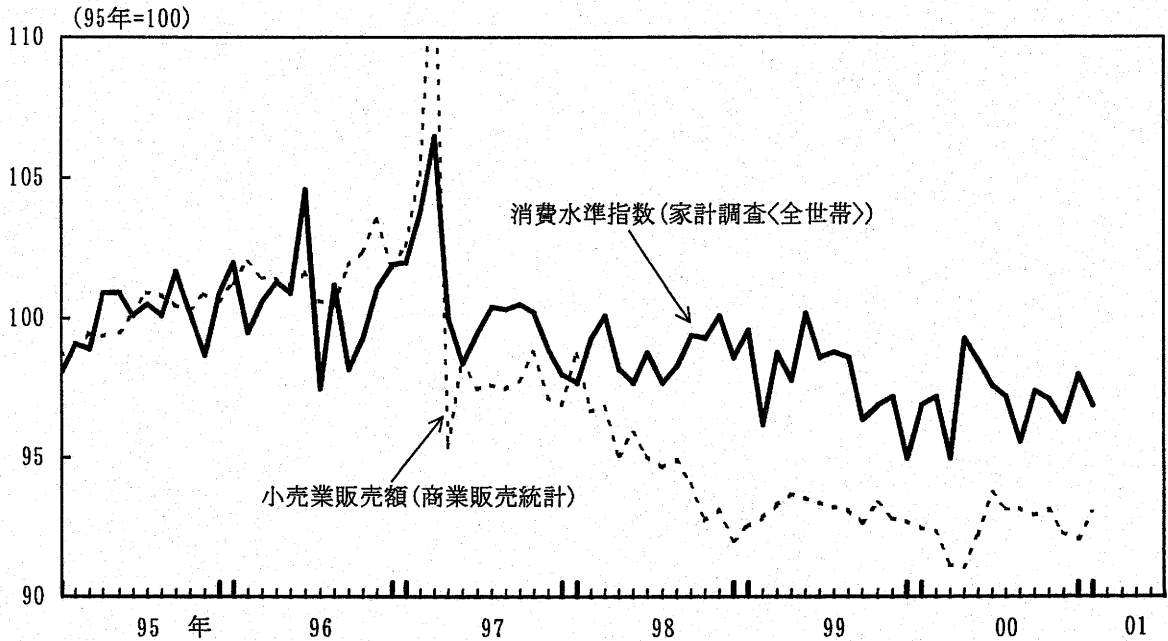


(注) 1. X-11による季節調整値。
 2. 2001年1～3月は、1月の計数を四半期換算。

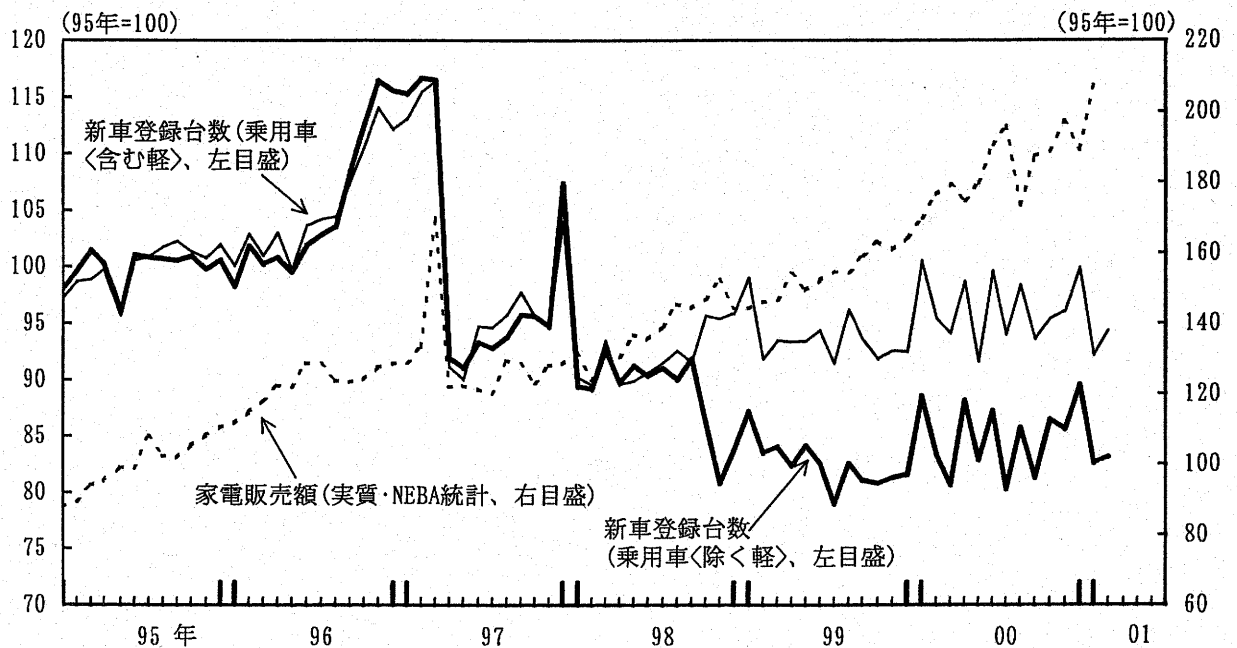
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

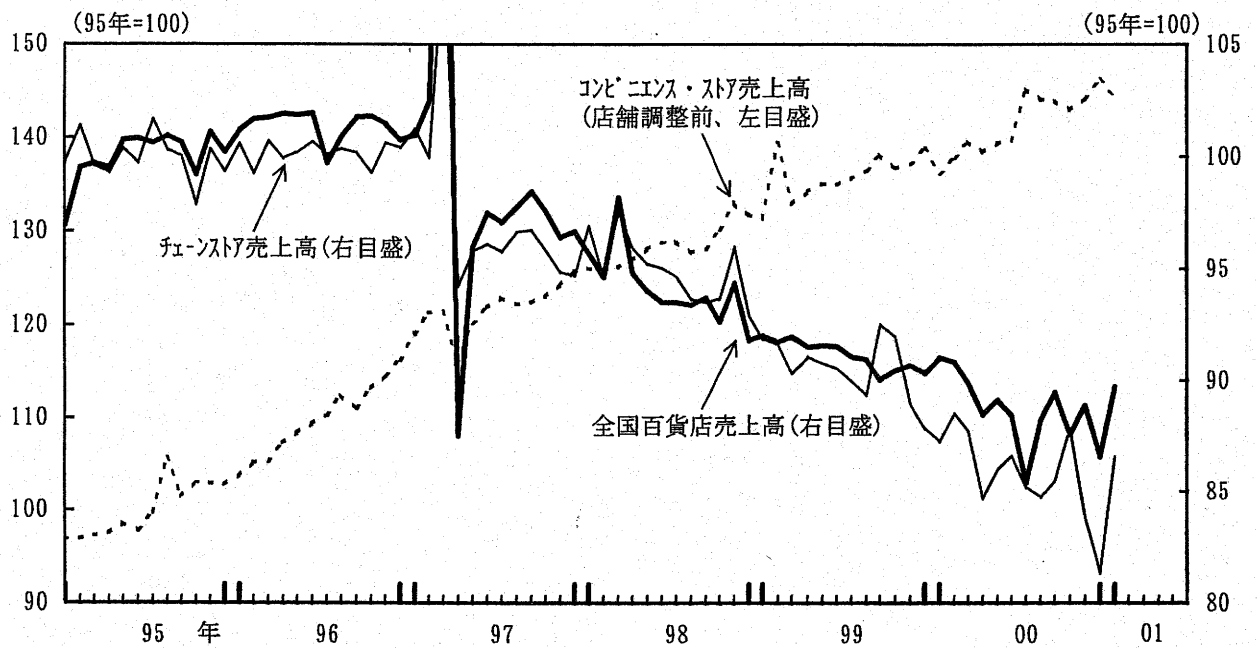


(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但し、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

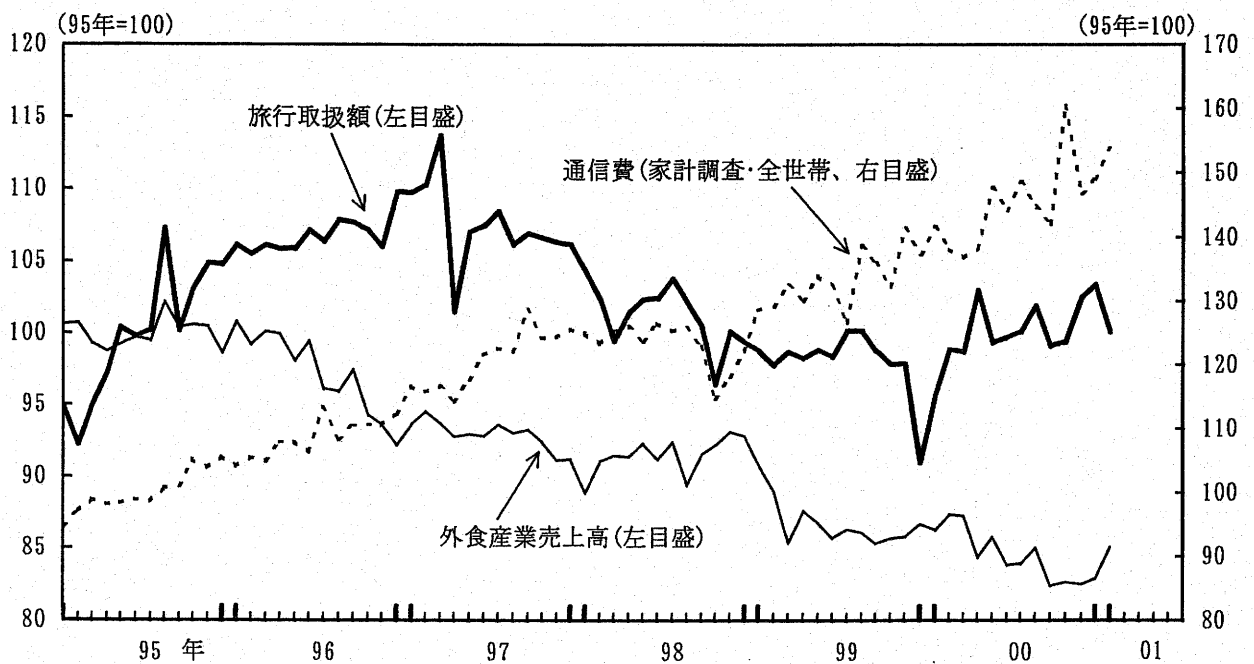
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



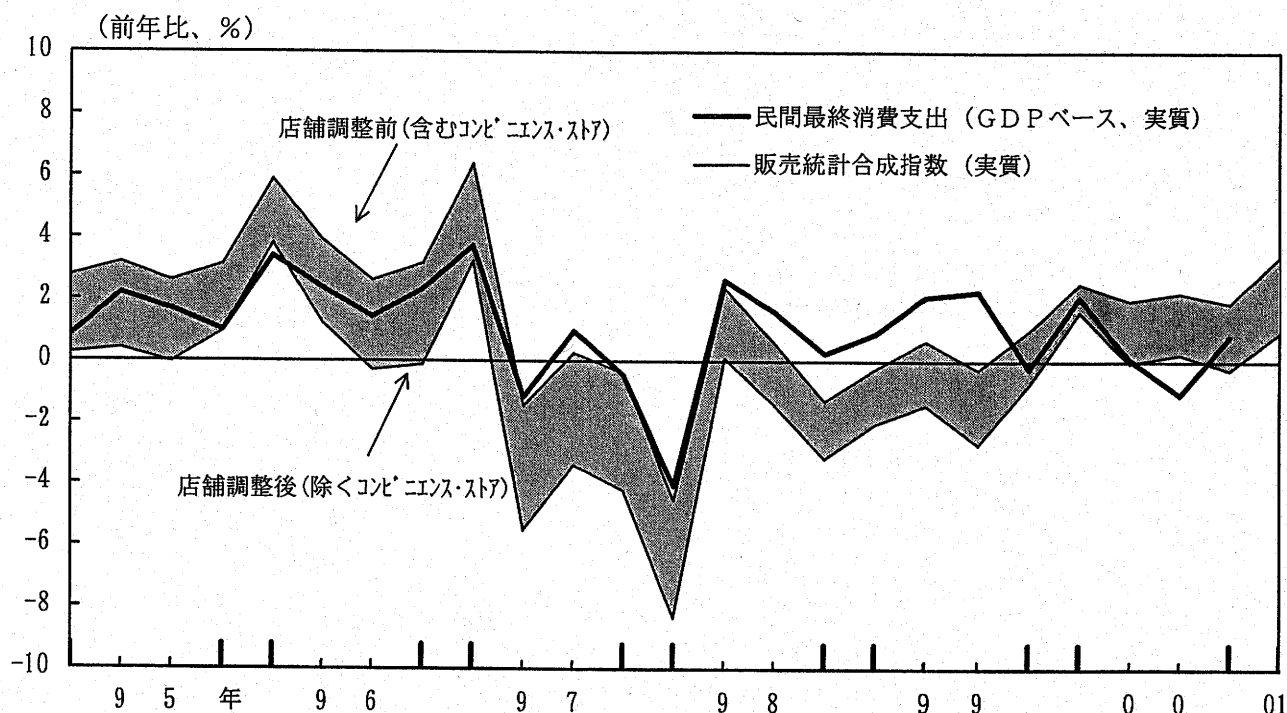
(4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMA (β パラメーション)による季節調整値。
2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」

個人消費関連指標 (3)

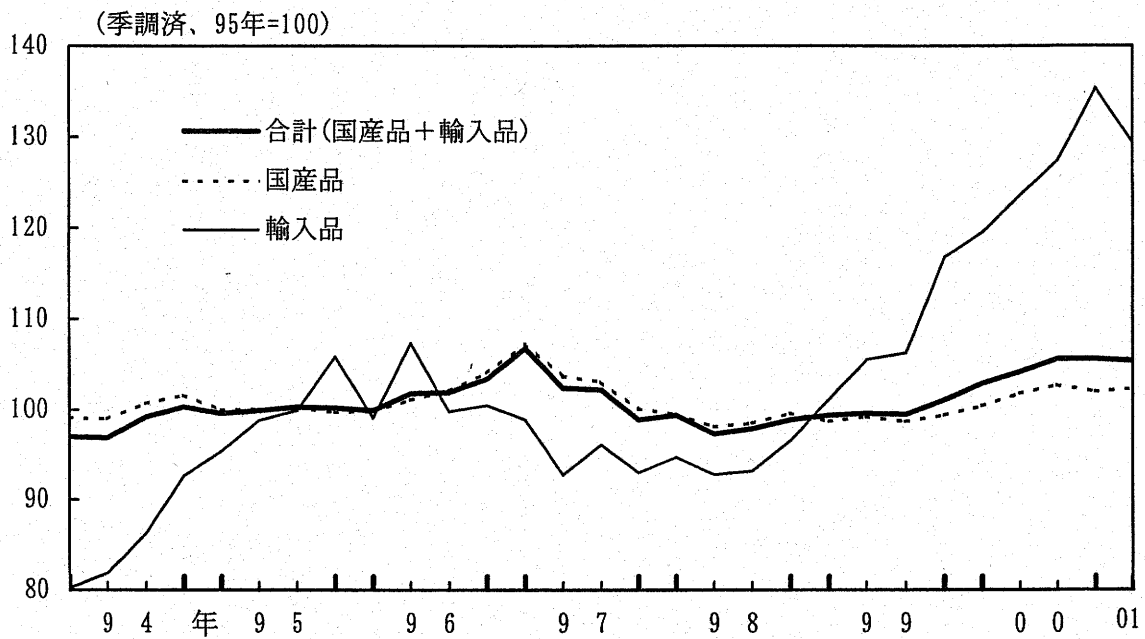


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
3. 2001/1Qは、1月の前年同月比。

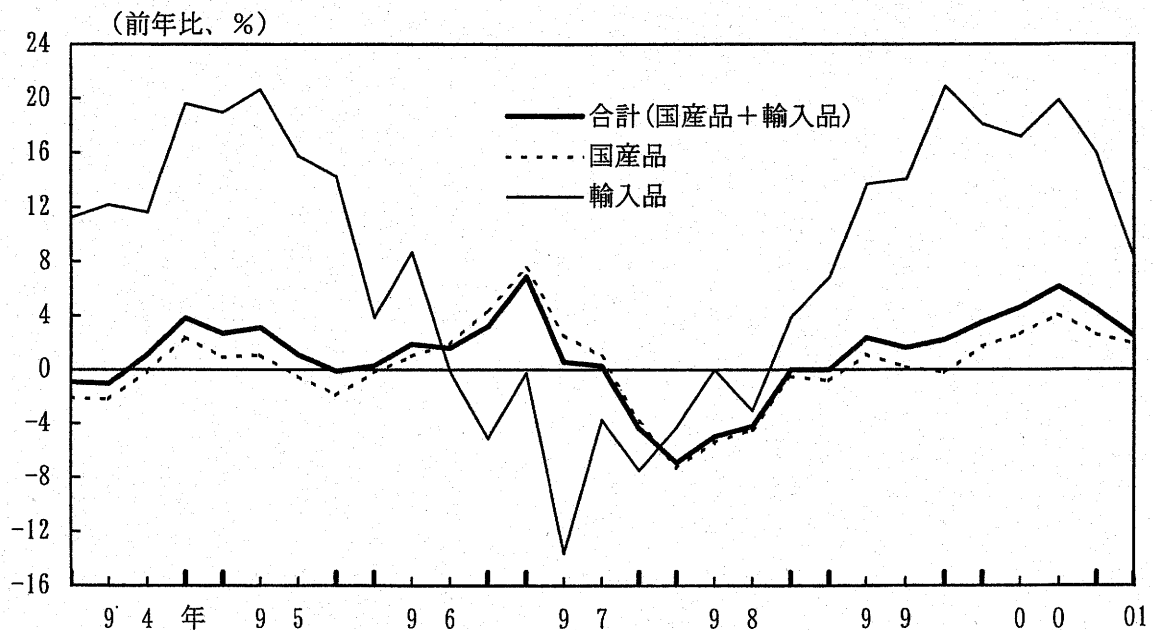
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」
「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、
外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

(1) 水準



(2) 前年比

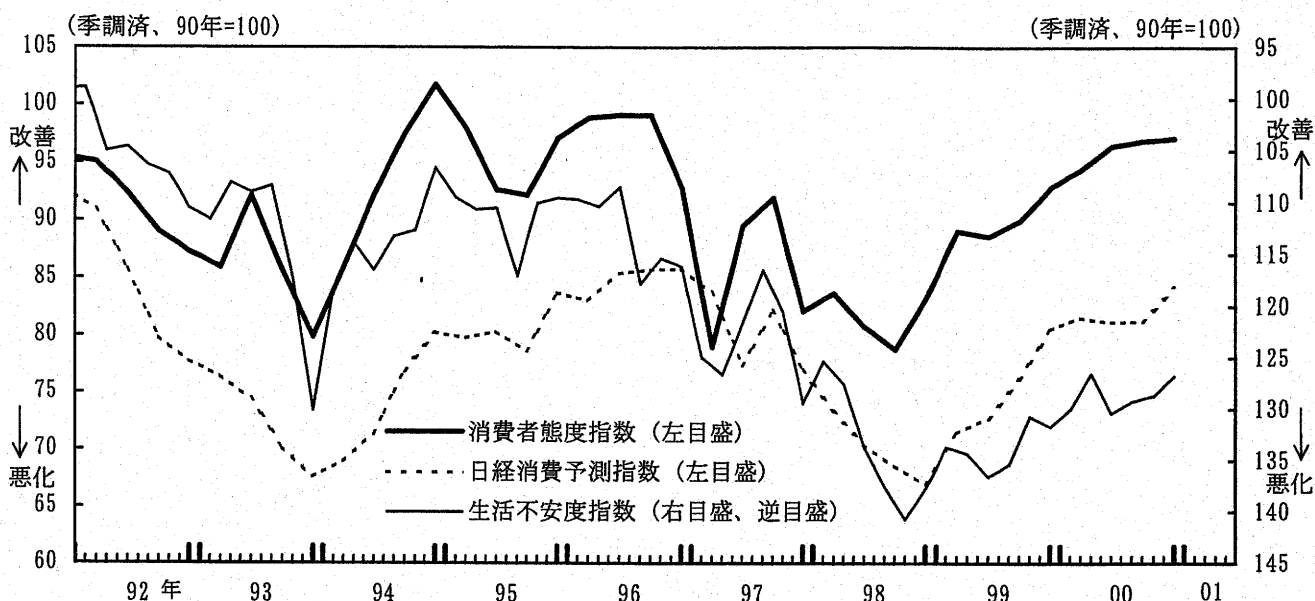


- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2001/1Qの値は、2000/1月の四半期換算値。
3. 「国産品」の2001/1Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2001/1Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/1Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

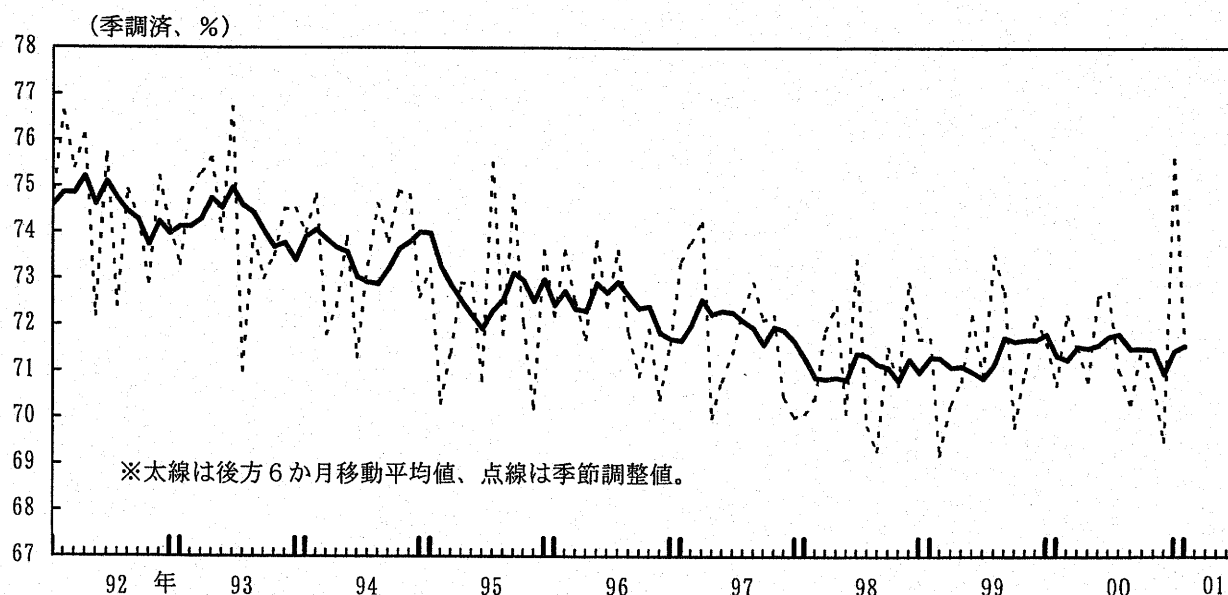
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏1,500人)、生活不安度指数(同全国2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)

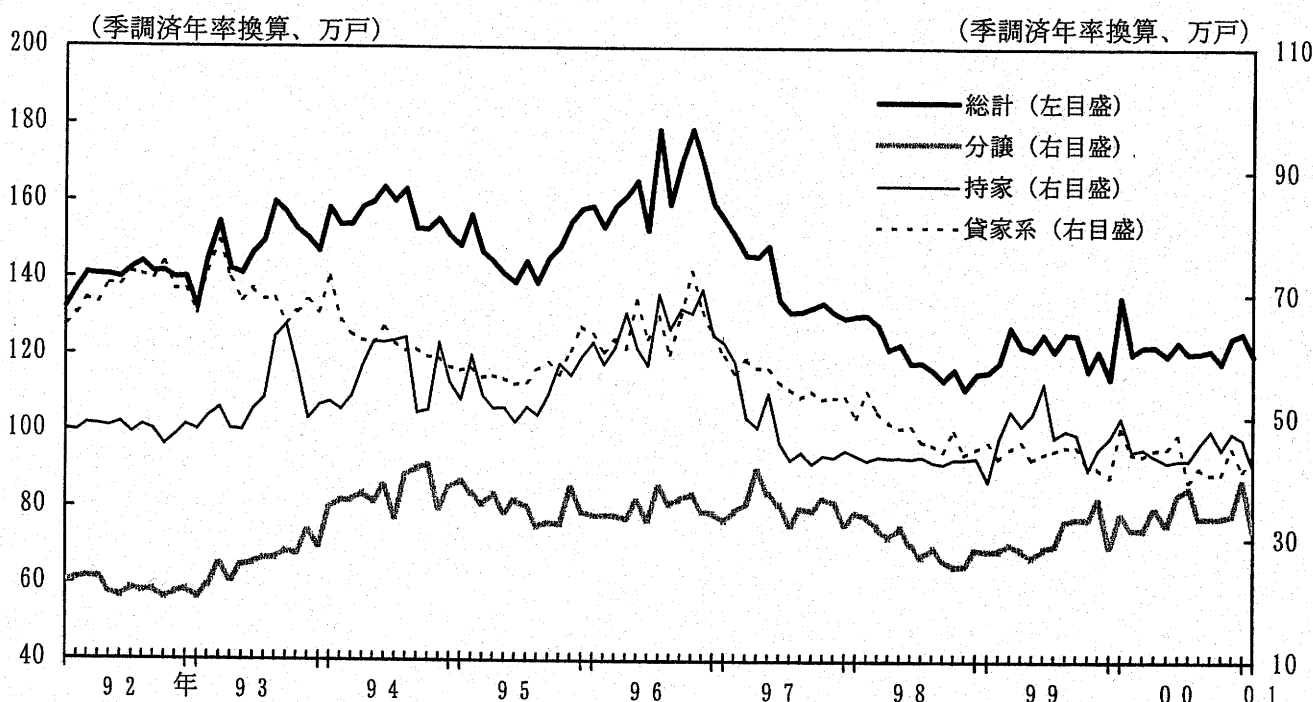


(注) 総務省による季節調整値。

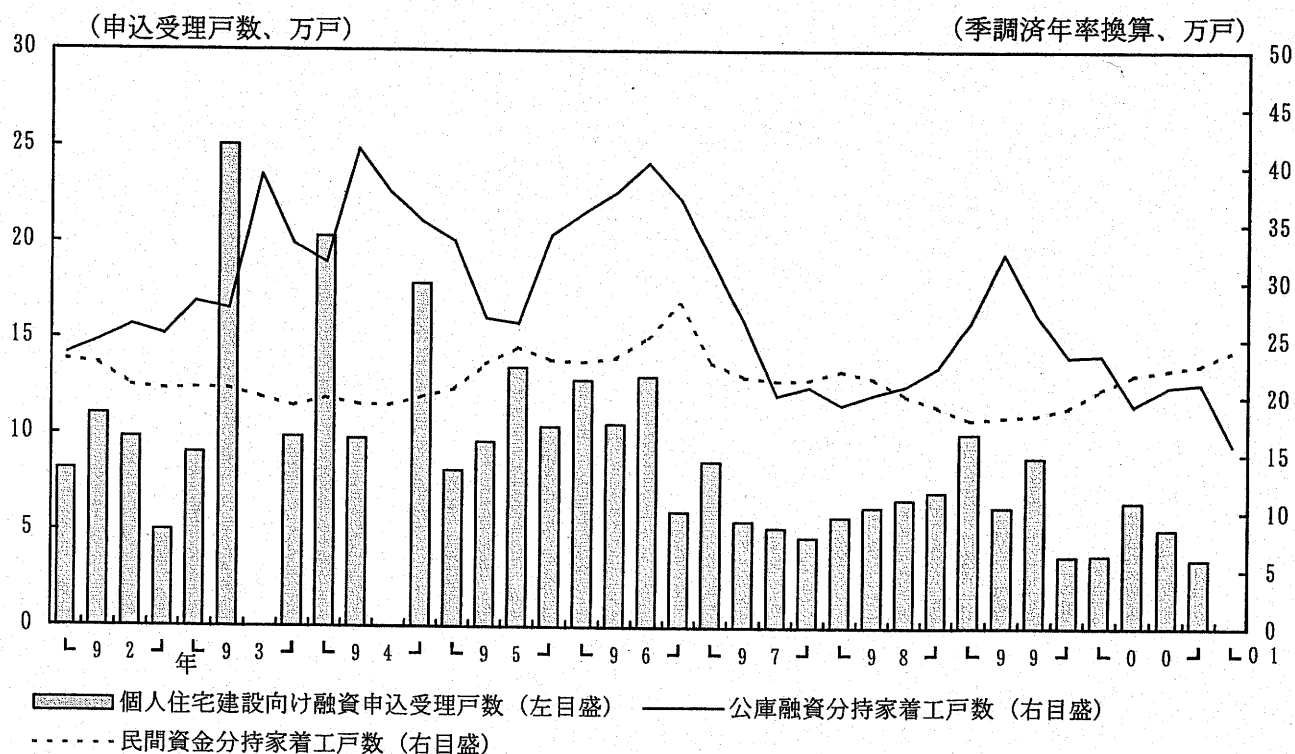
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



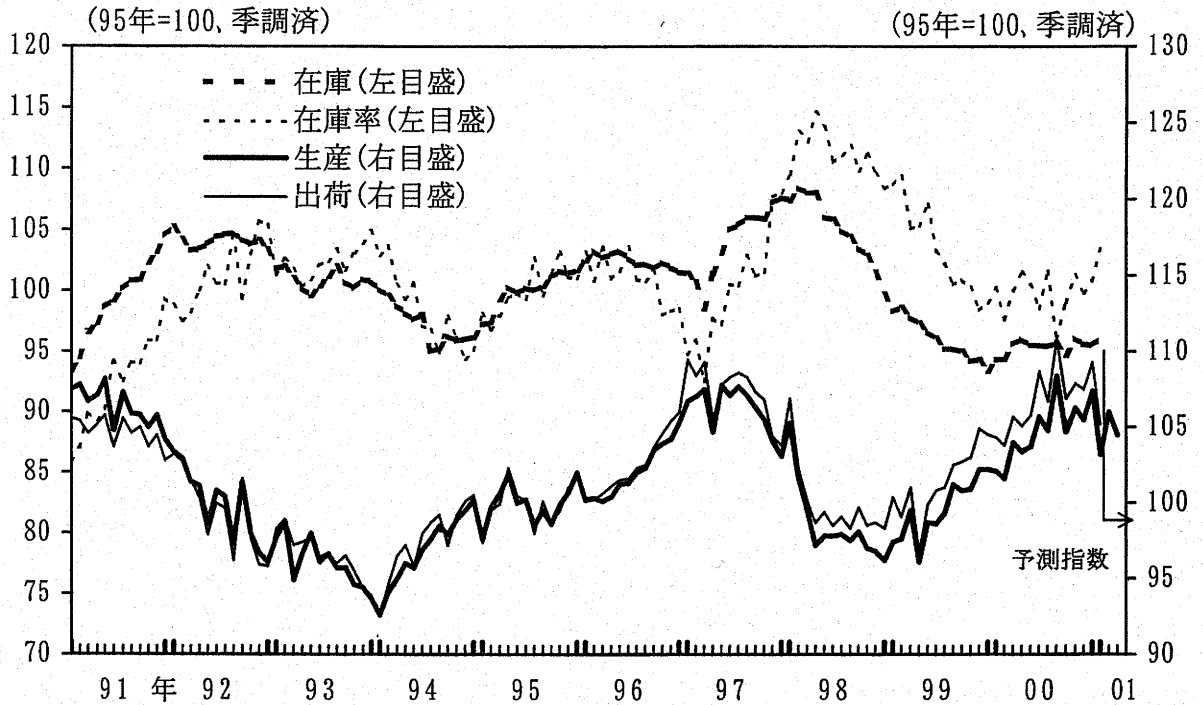
(注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。
 (2)の個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間の過半が含まれている四半期に振り分けている。

2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/1Qの値は2001/1月の値。

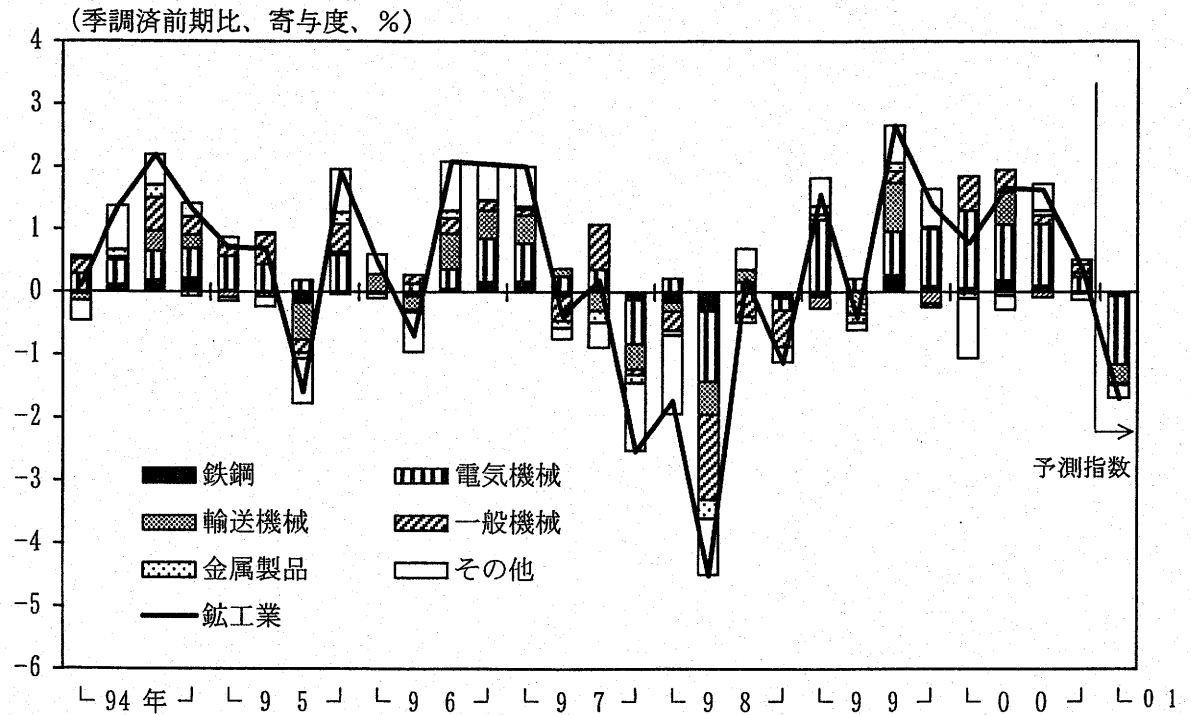
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



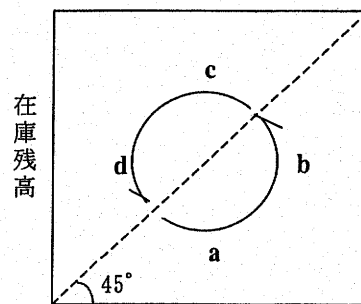
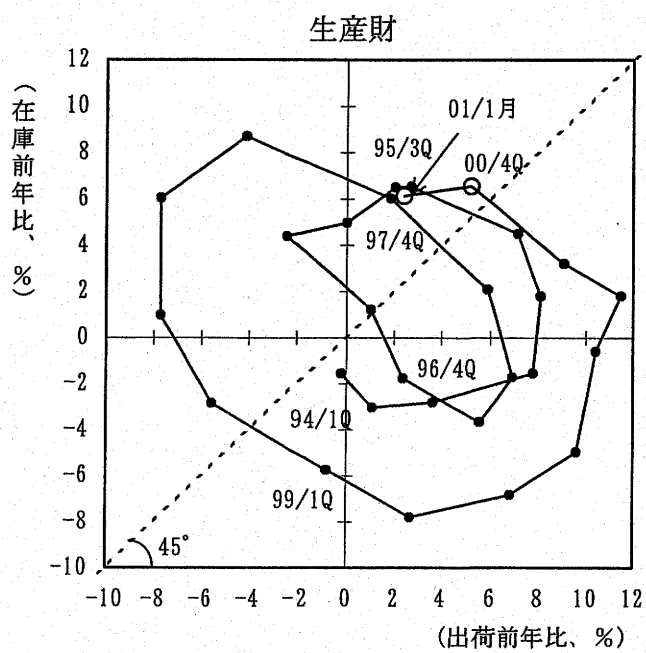
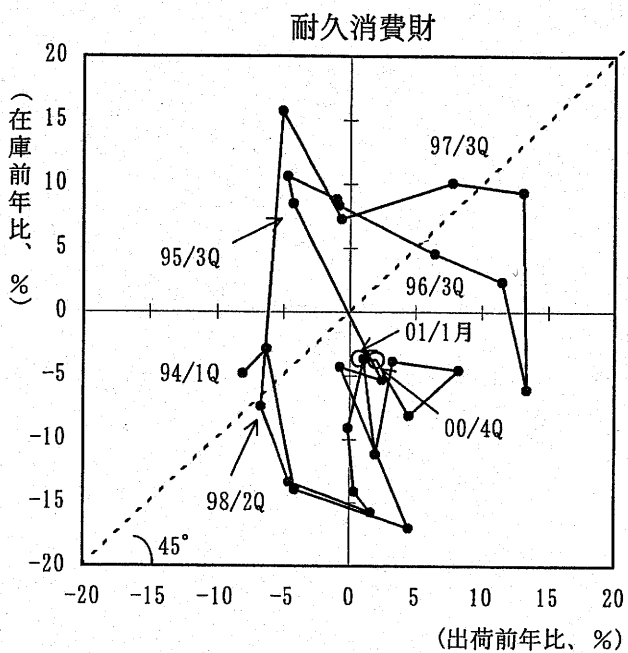
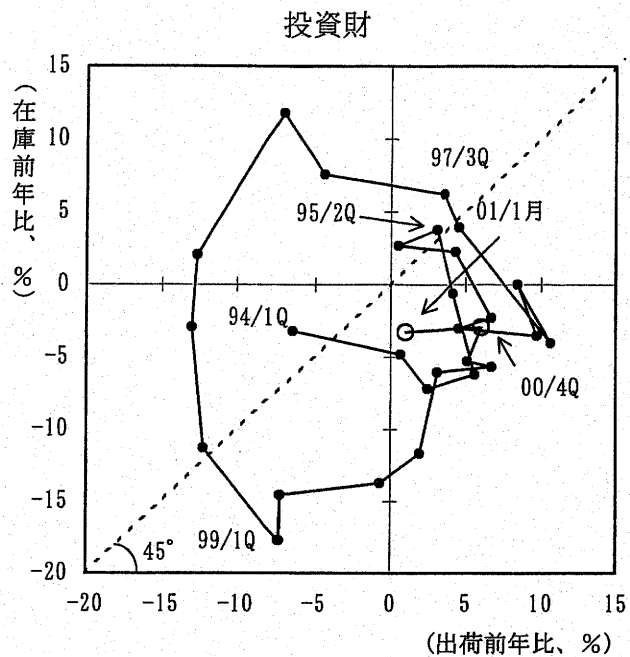
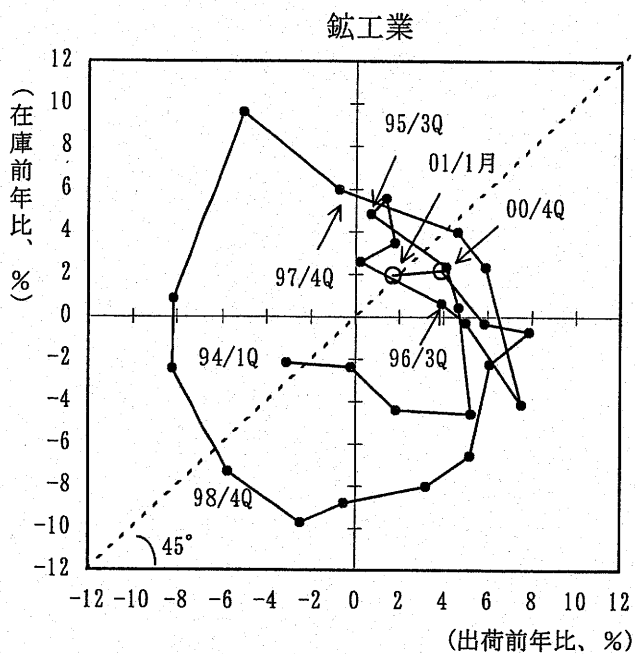
(2) 生産の業種別寄与度



(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

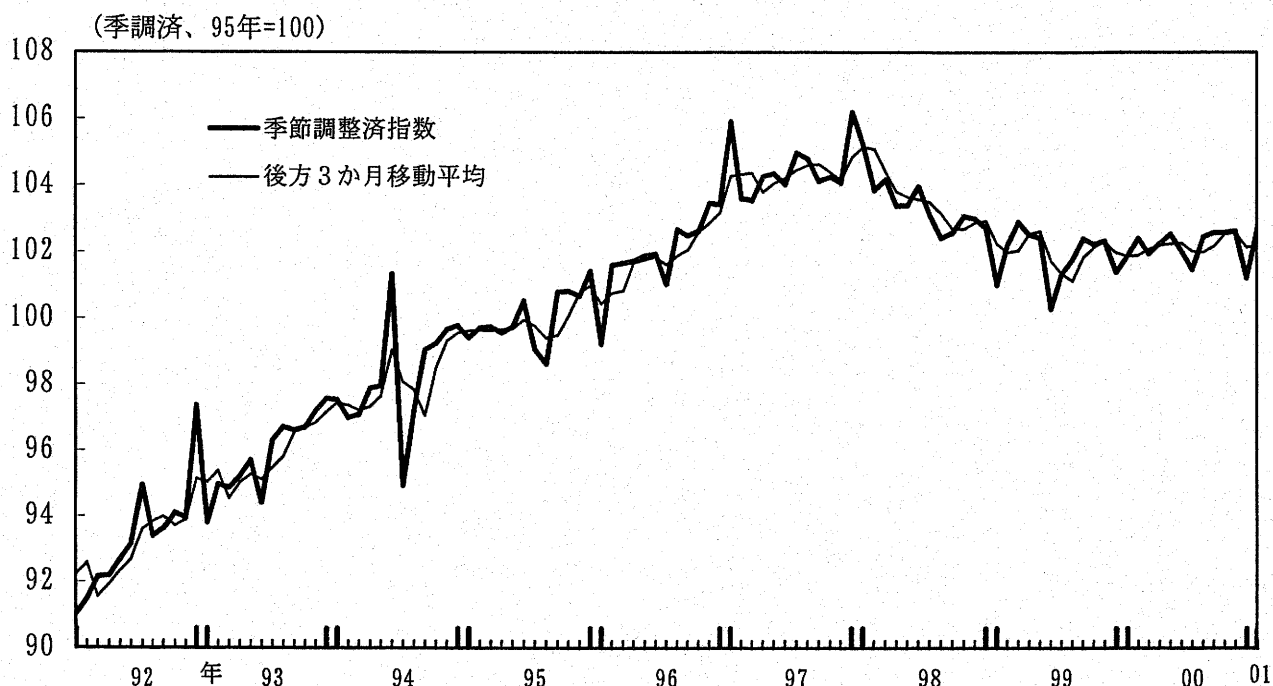


- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

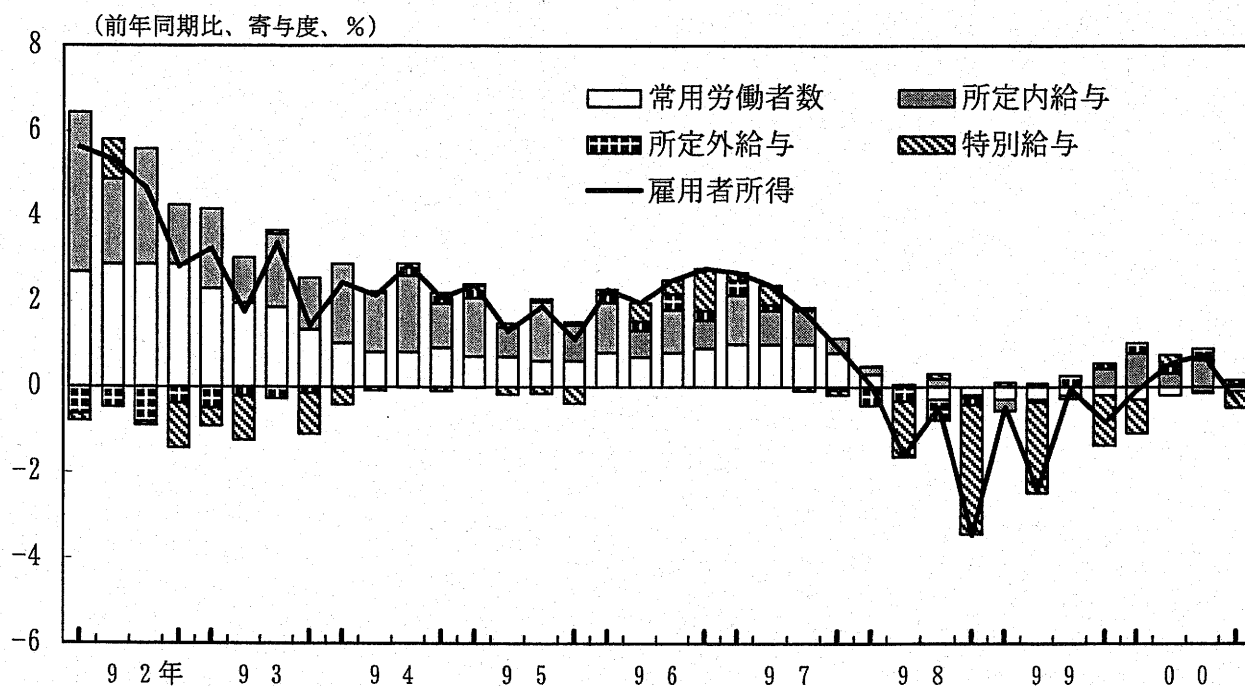
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)

(2) 所得の内訳

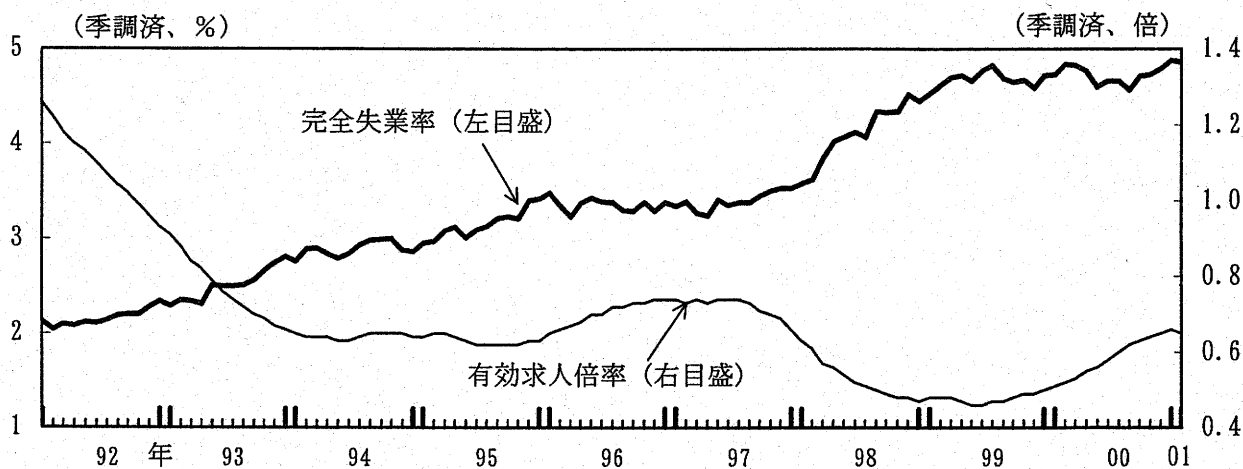


- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
 2. 2000/4Qは2000/12~2001/1月の前年同期比。

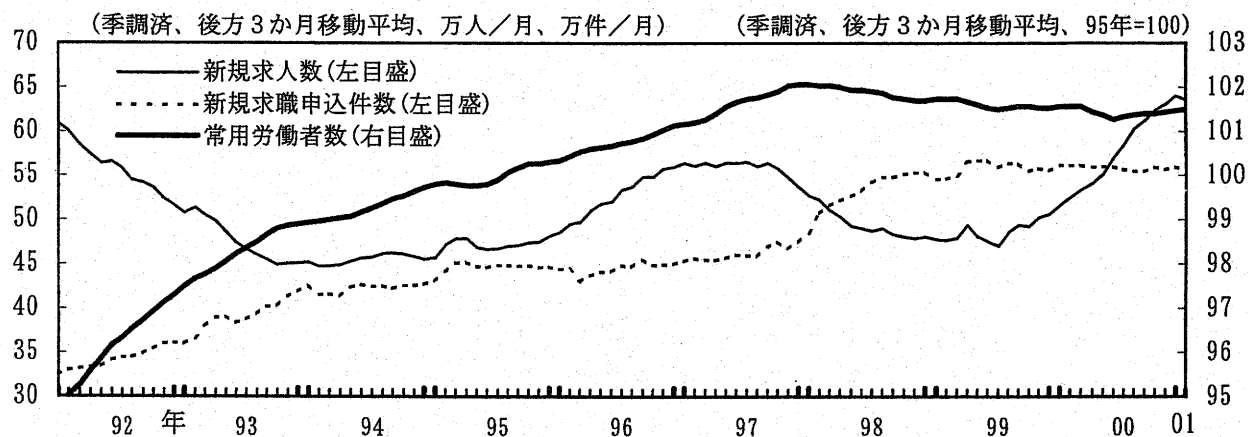
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給

(1) 完全失業率と有効求人倍率

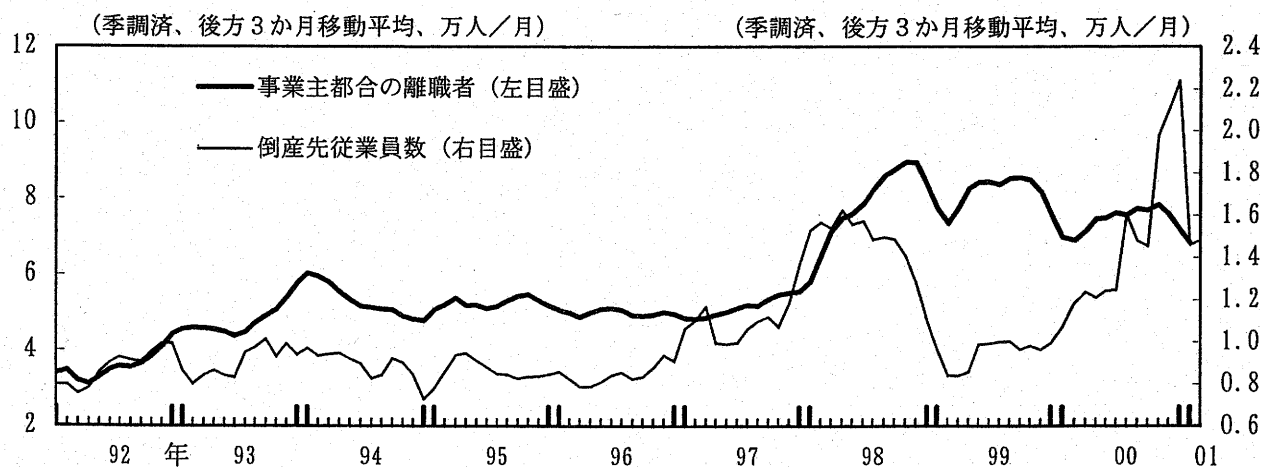


(2) 新規求人数・求職申込件数と常用労働者数



(注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 常用労働者数は事業所規模5人以上。なお、2001/1月の値は速報値。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向

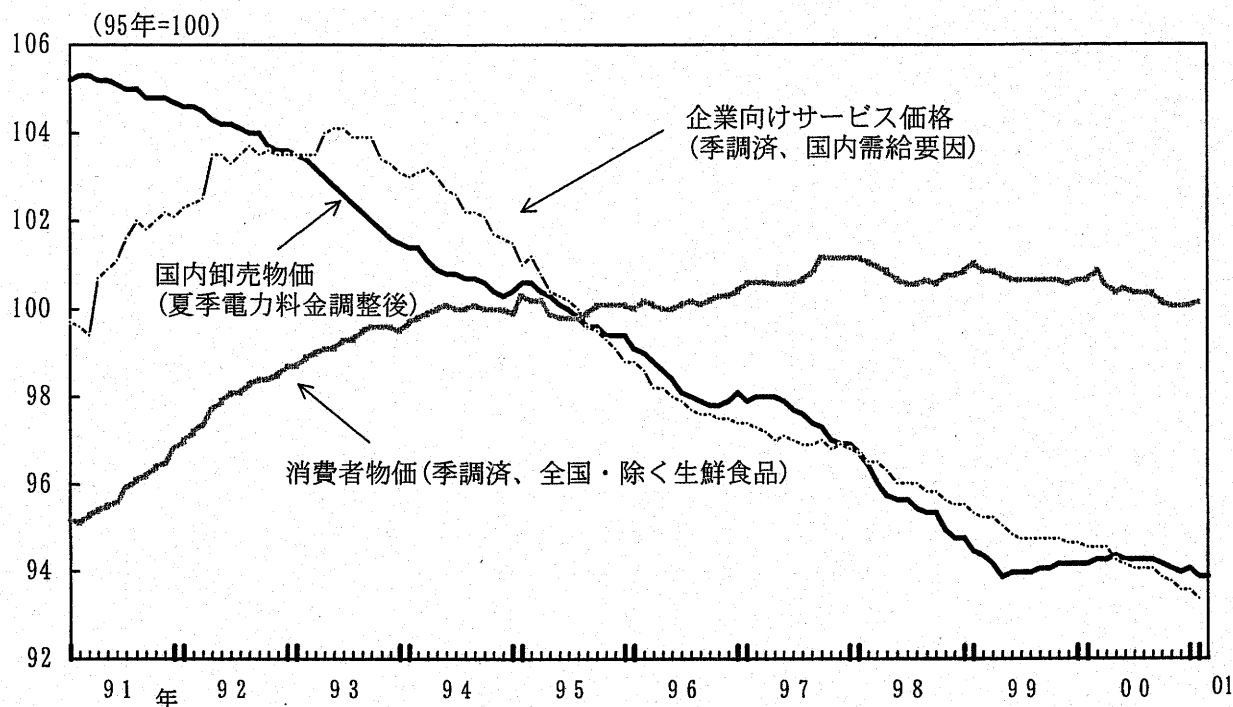


(注) 1. とともにX-11による季節調整値。
 2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

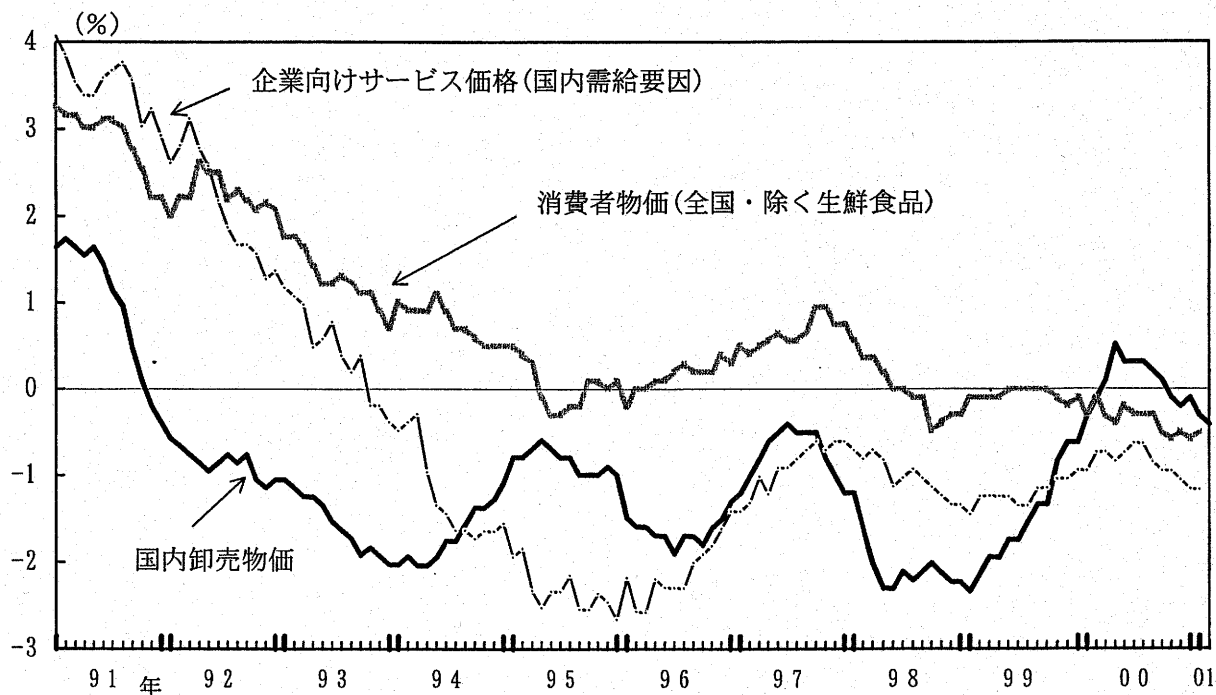
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、
 総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

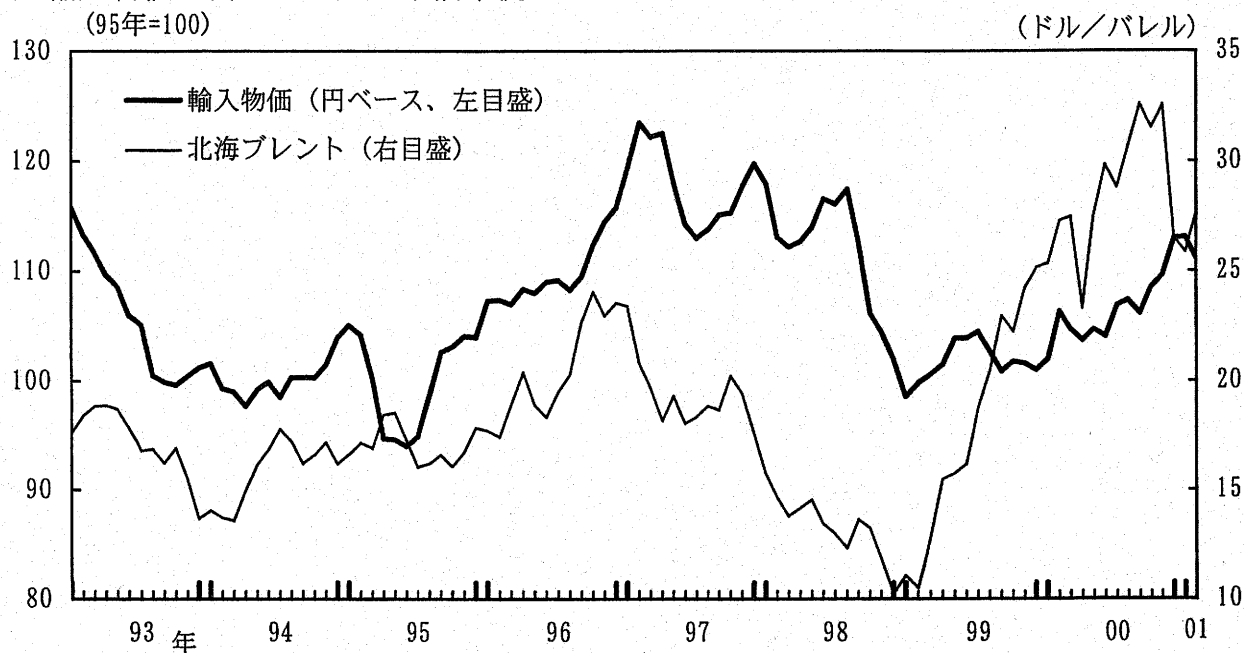


- (注) 1. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務省公表ベース。
2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
3. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

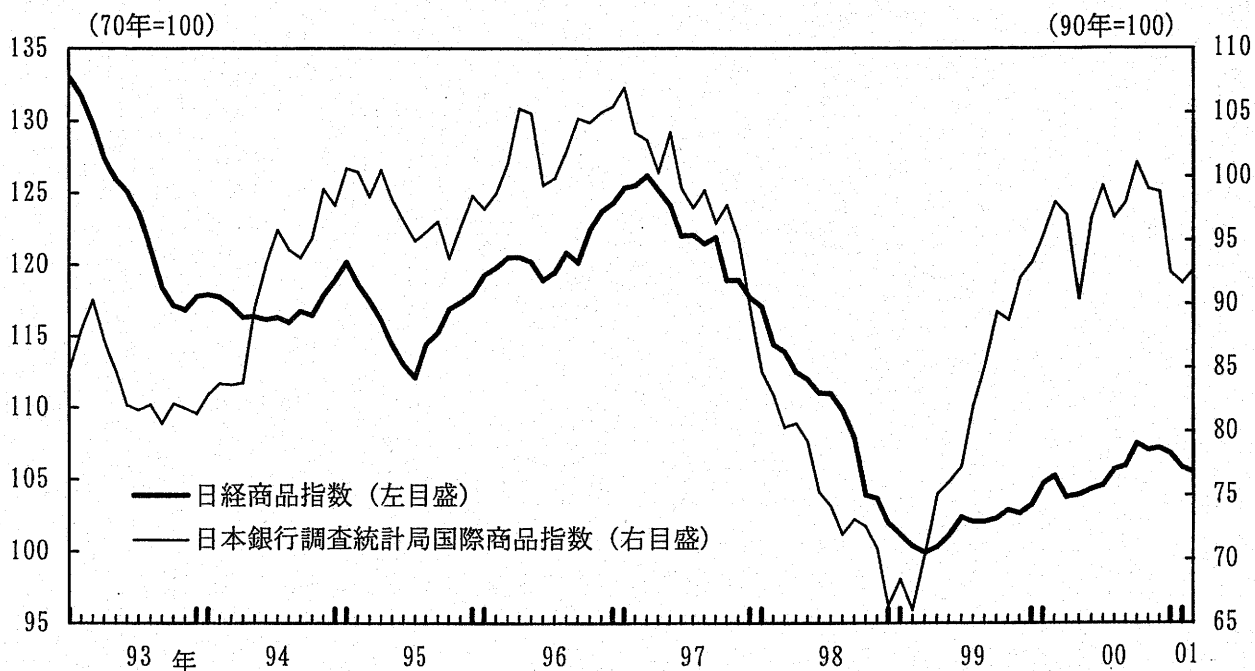
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と商品市況

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況
(95年=100)



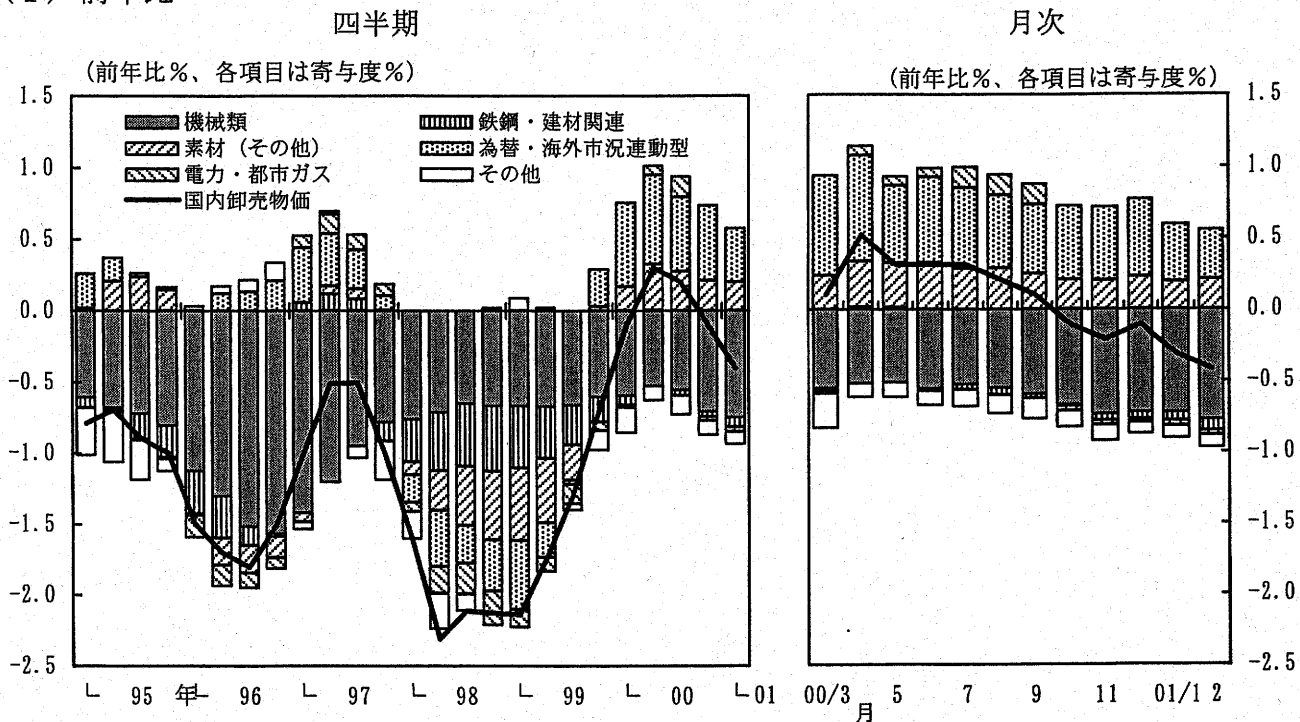
(2) 商品市況



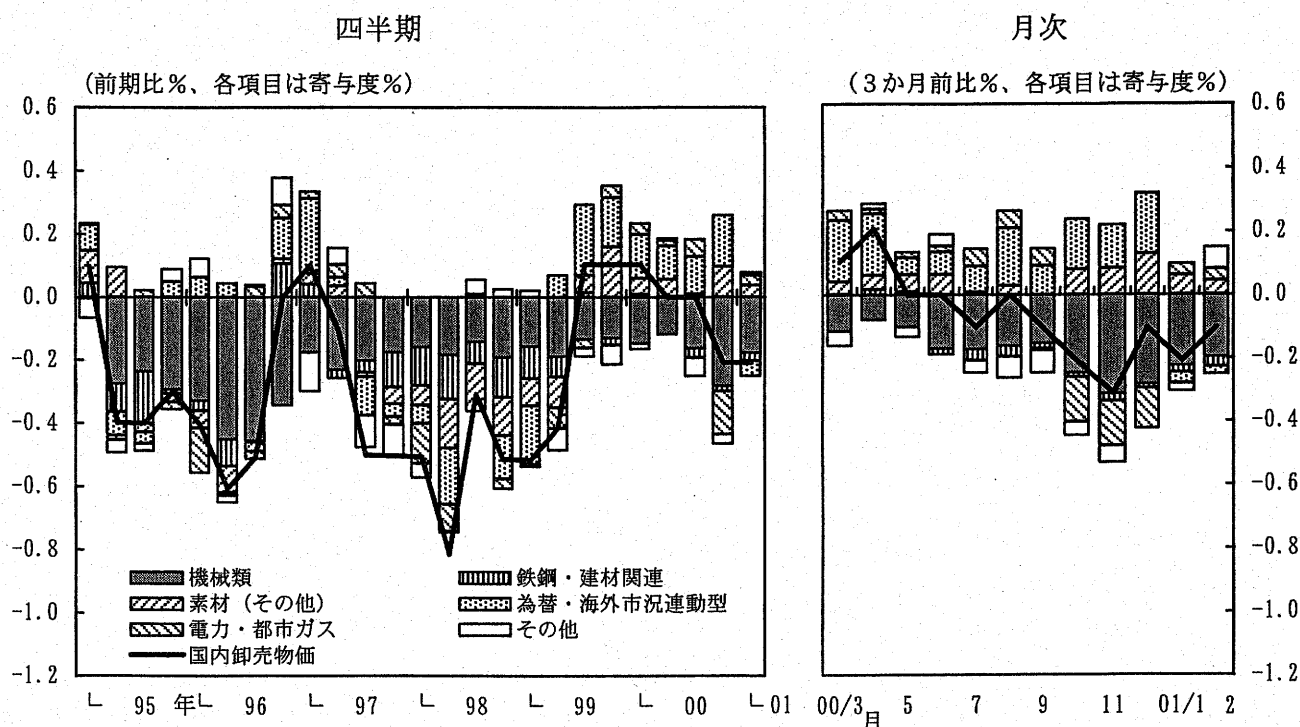
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

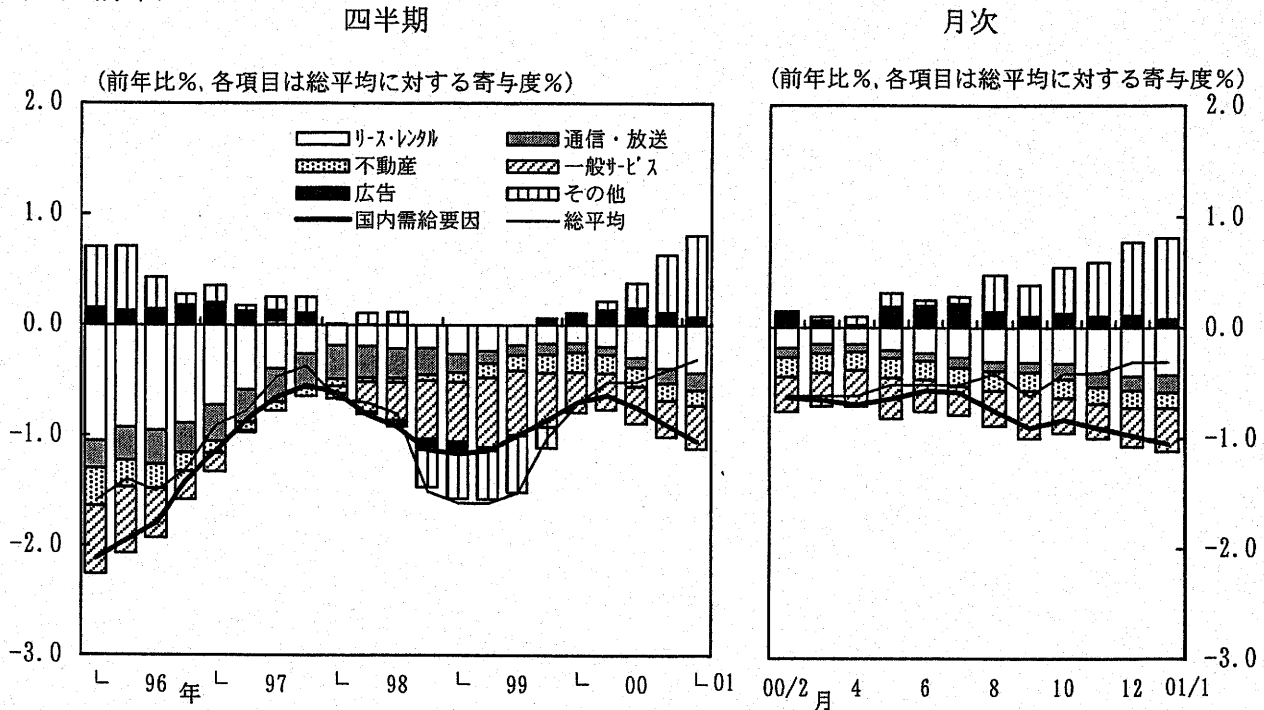


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 2001年1Qのデータは、2001/1～2月平均の値を利用して算出。

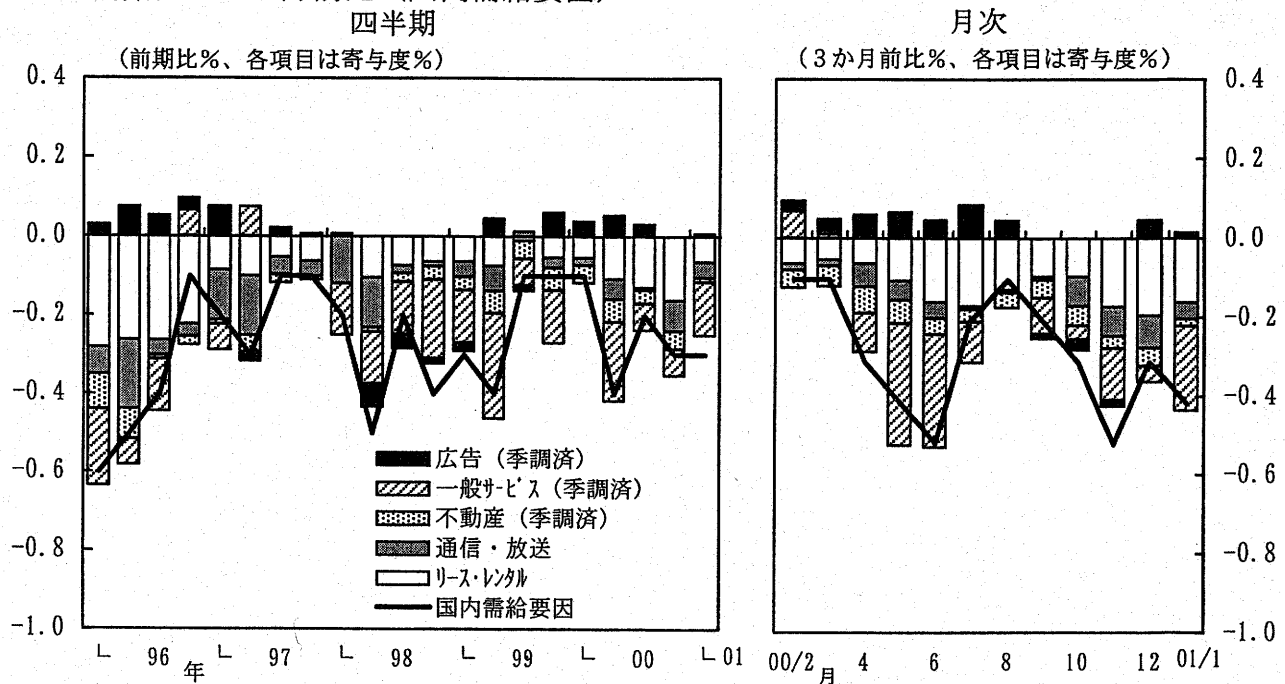
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)

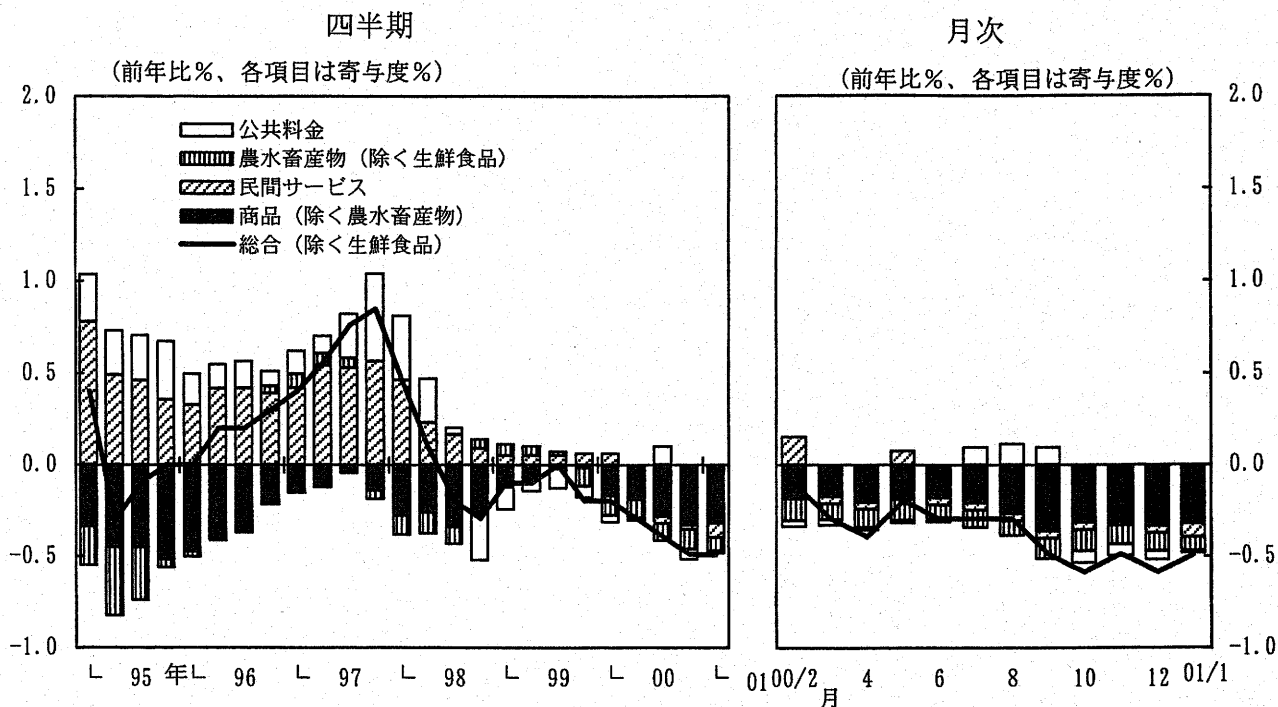


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・マシナル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 2001年1Qのデータは、2001/1月の値を用いて算出。

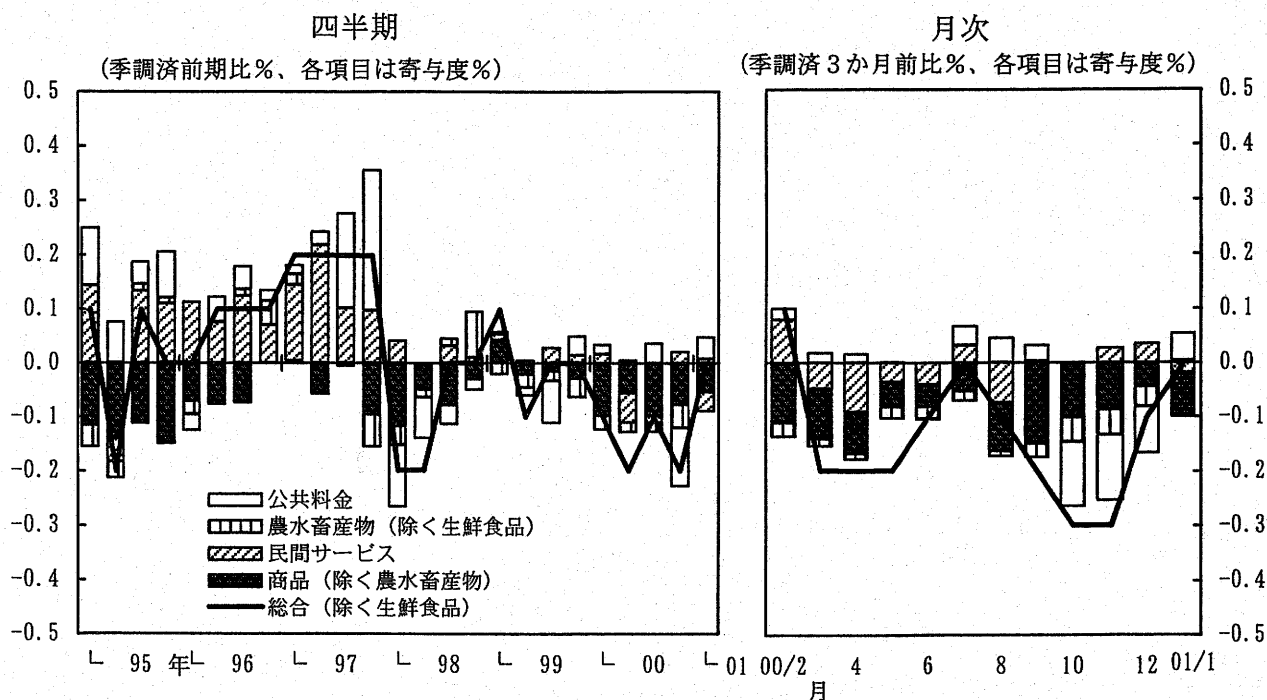
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比



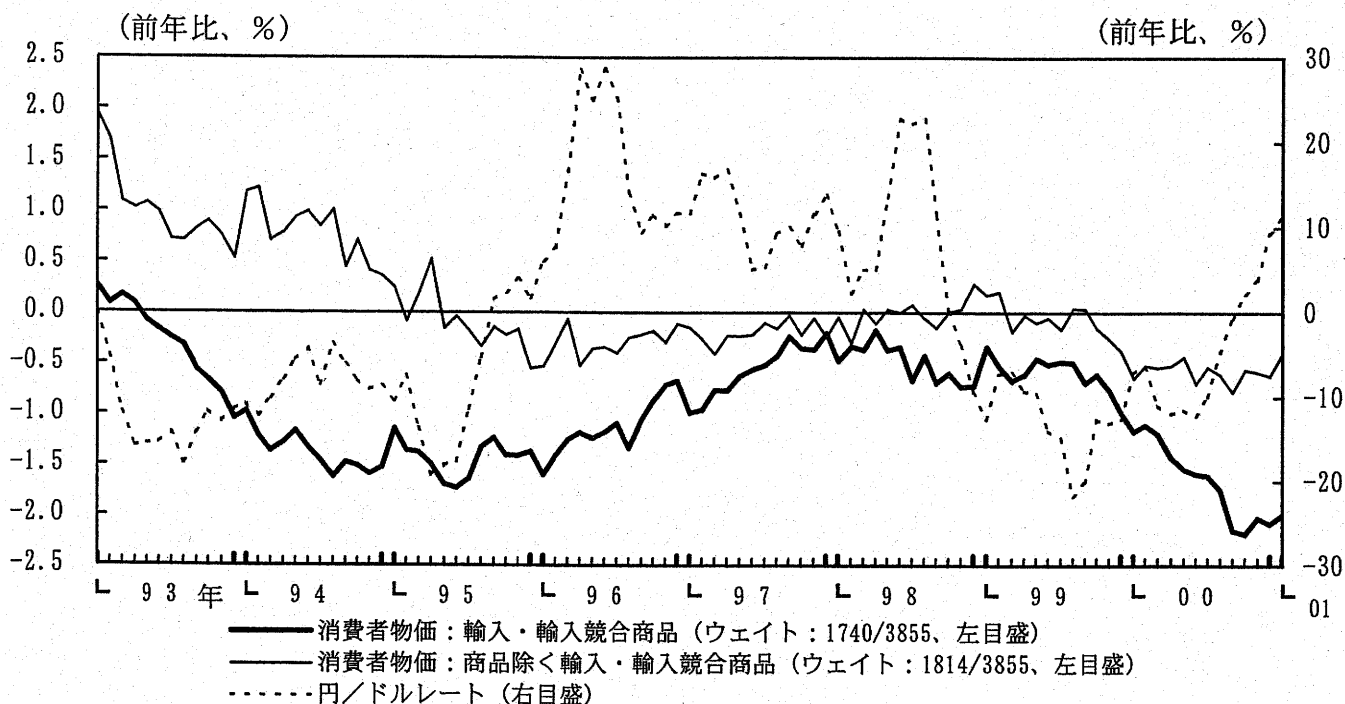
- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 3. 2001年1Qのデータは、2001/1月の値を利用して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

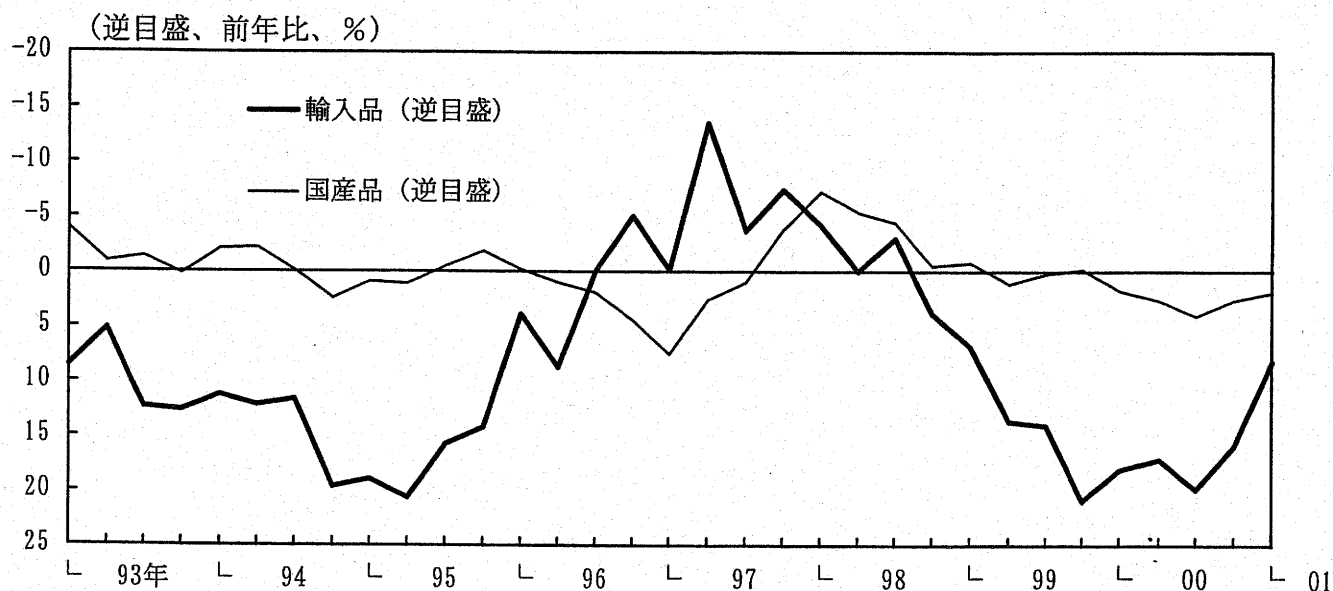
消費者物価

(輸入・輸入競合商品と消費財輸入)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品



(2) 消費財輸入

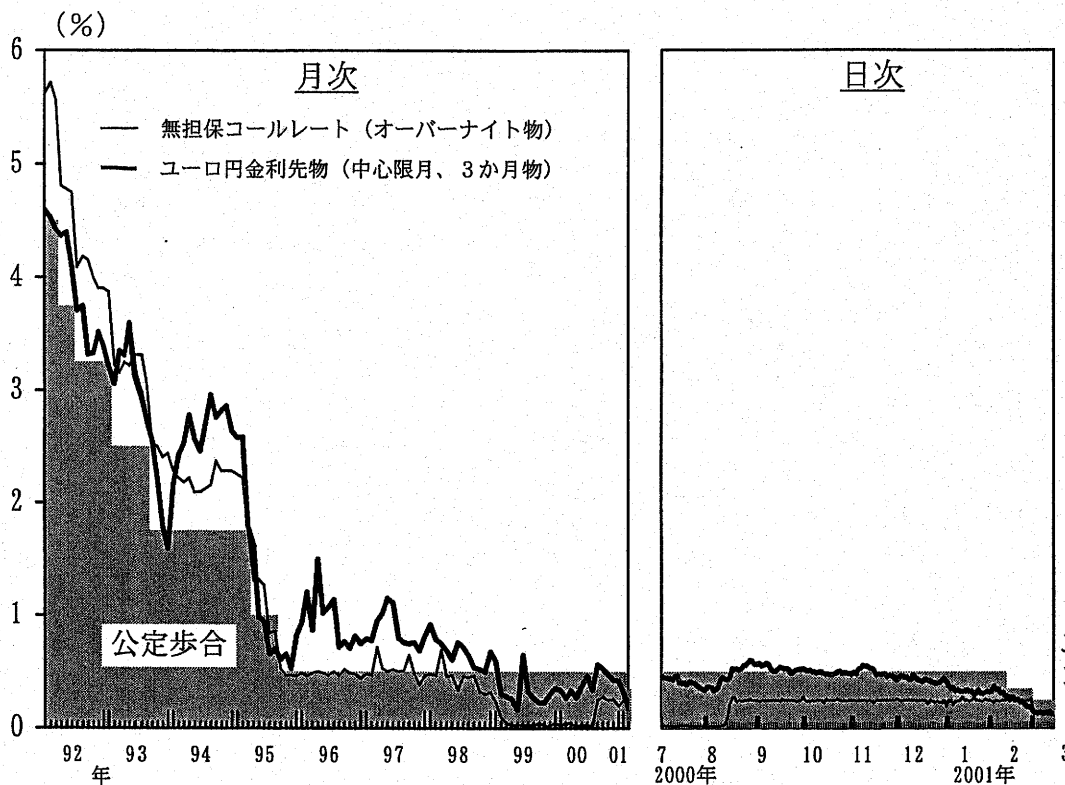


- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品(除く農水畜産物)に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。なお、輸入品と競合関係にあると判断される品目について、通関統計や企業ヒアリングをもとに一部入れ替えを行なったことに伴い、グラフを過去に遡って改訂している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著)を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

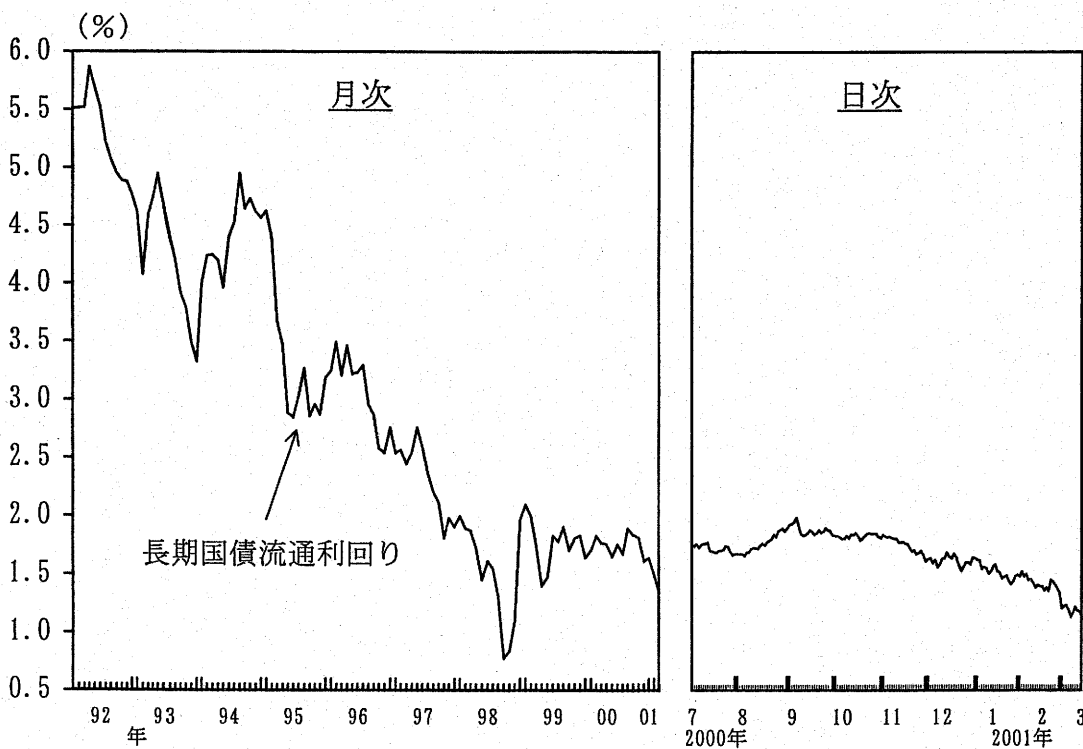
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

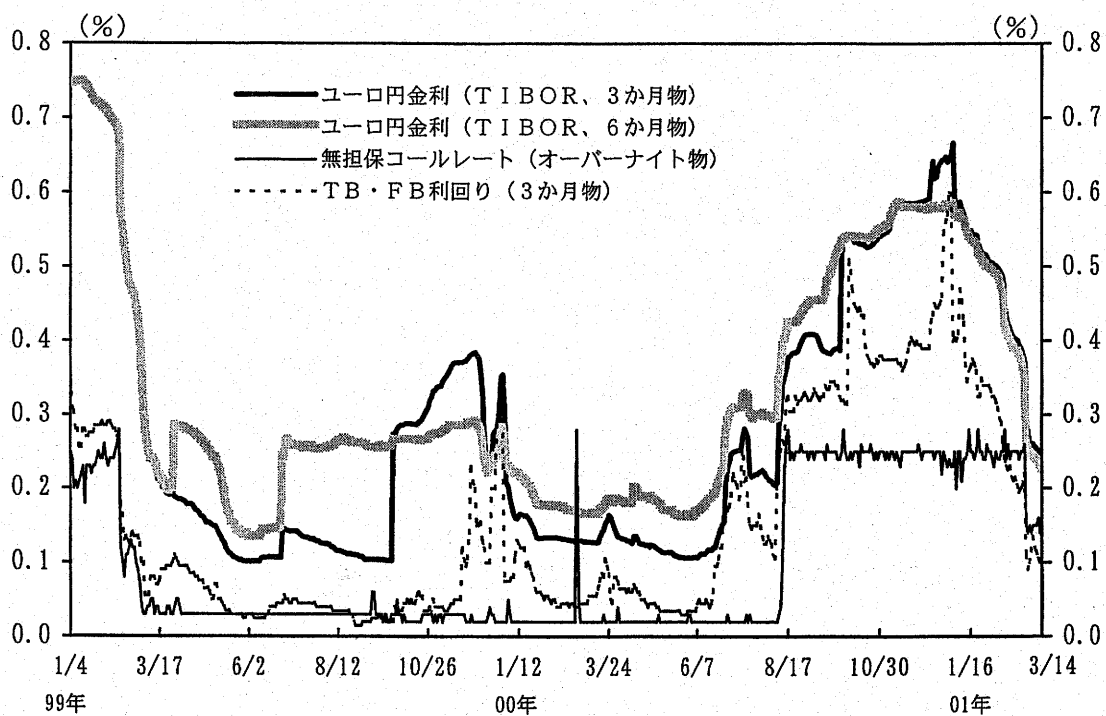


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

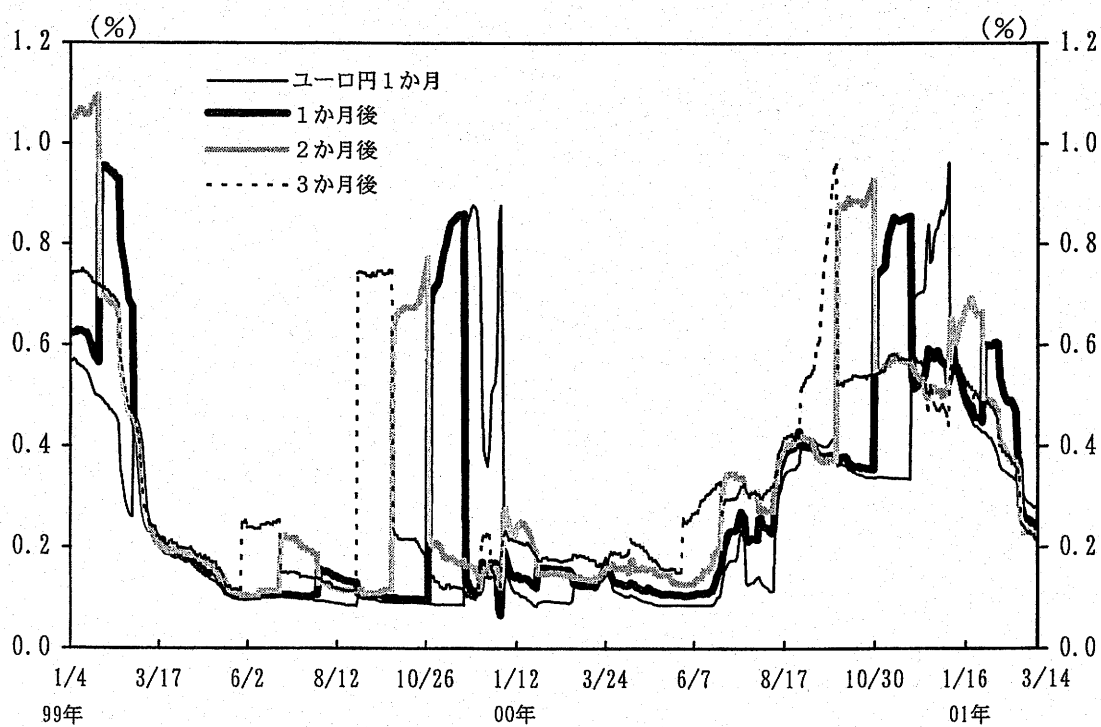
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



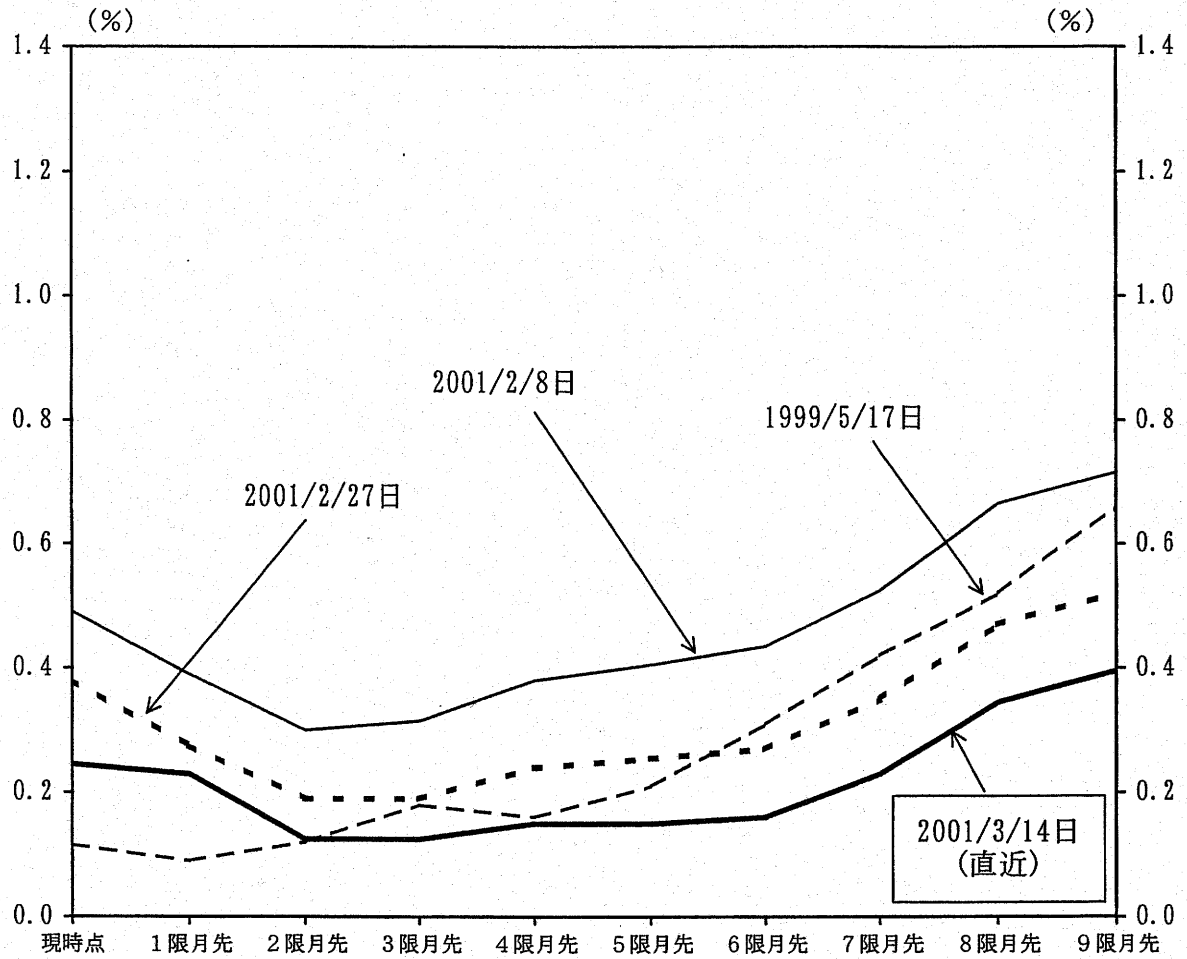
(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

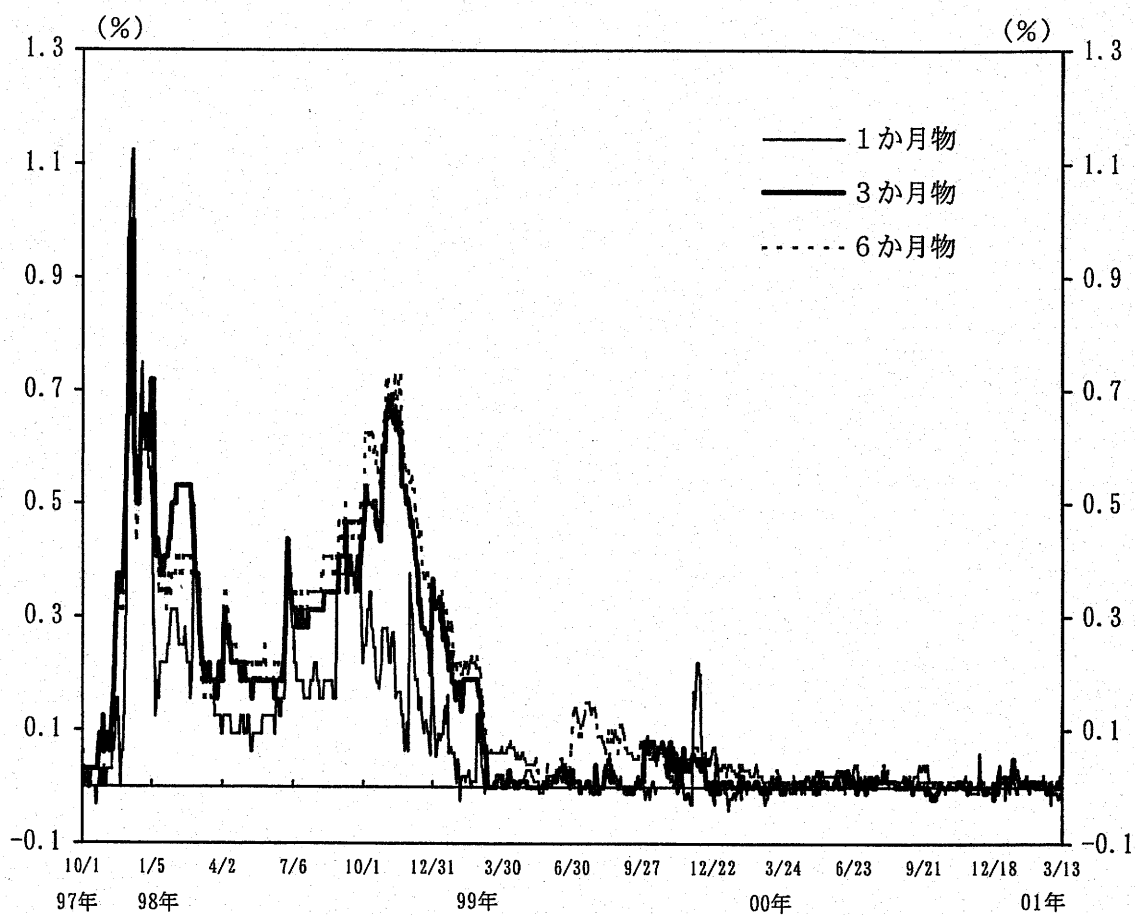
(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

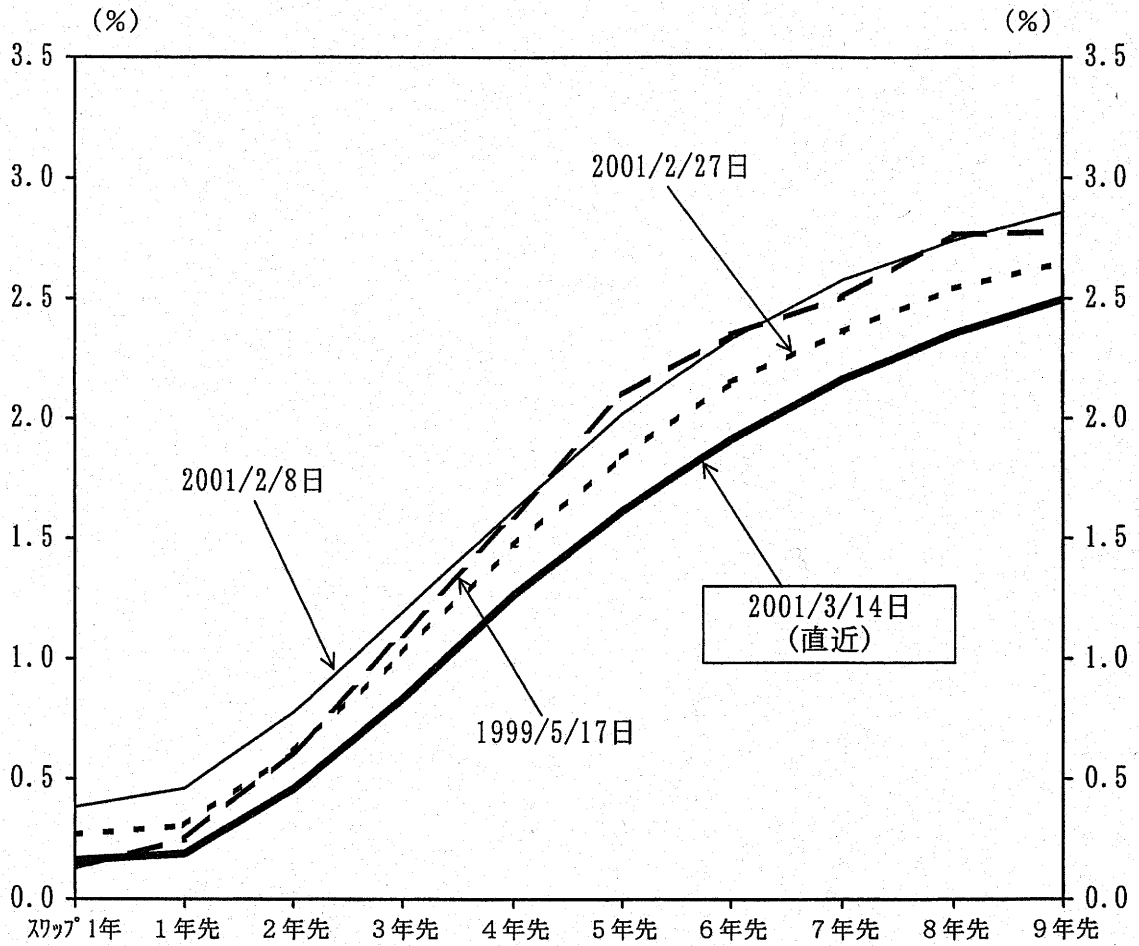
ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

長期金利の期間別分解

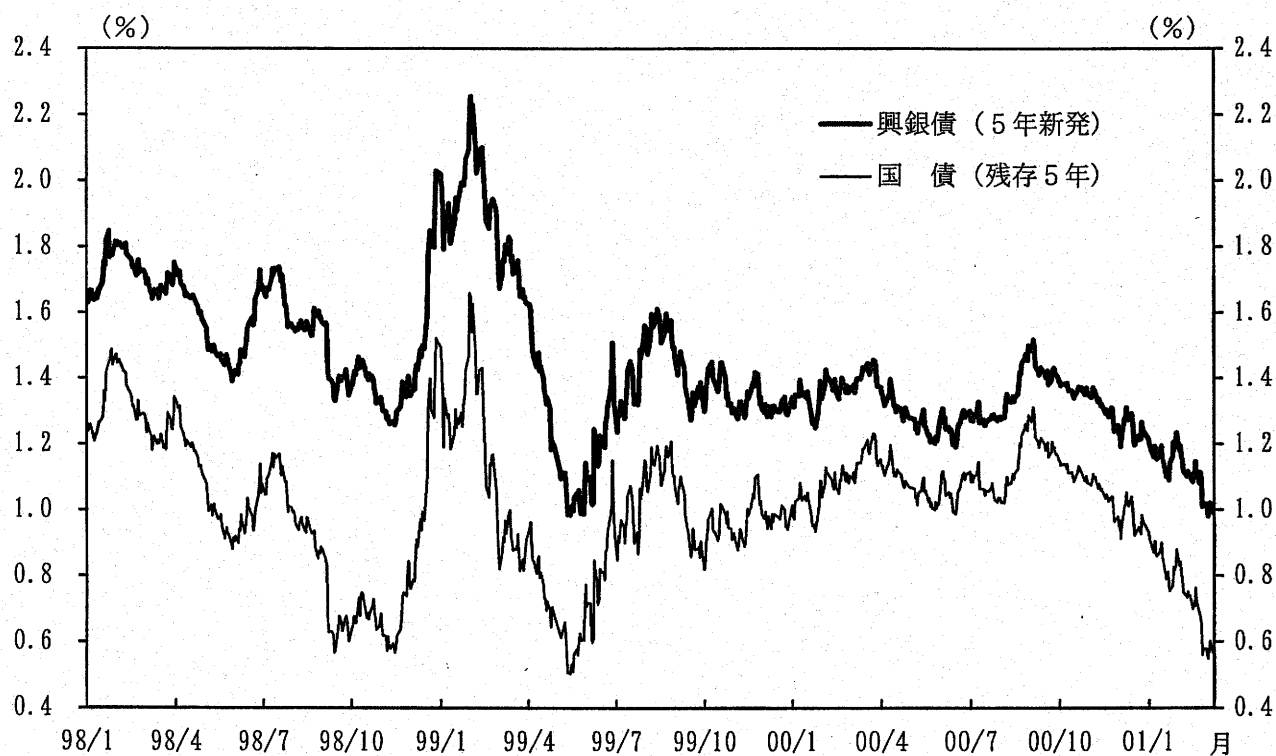


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

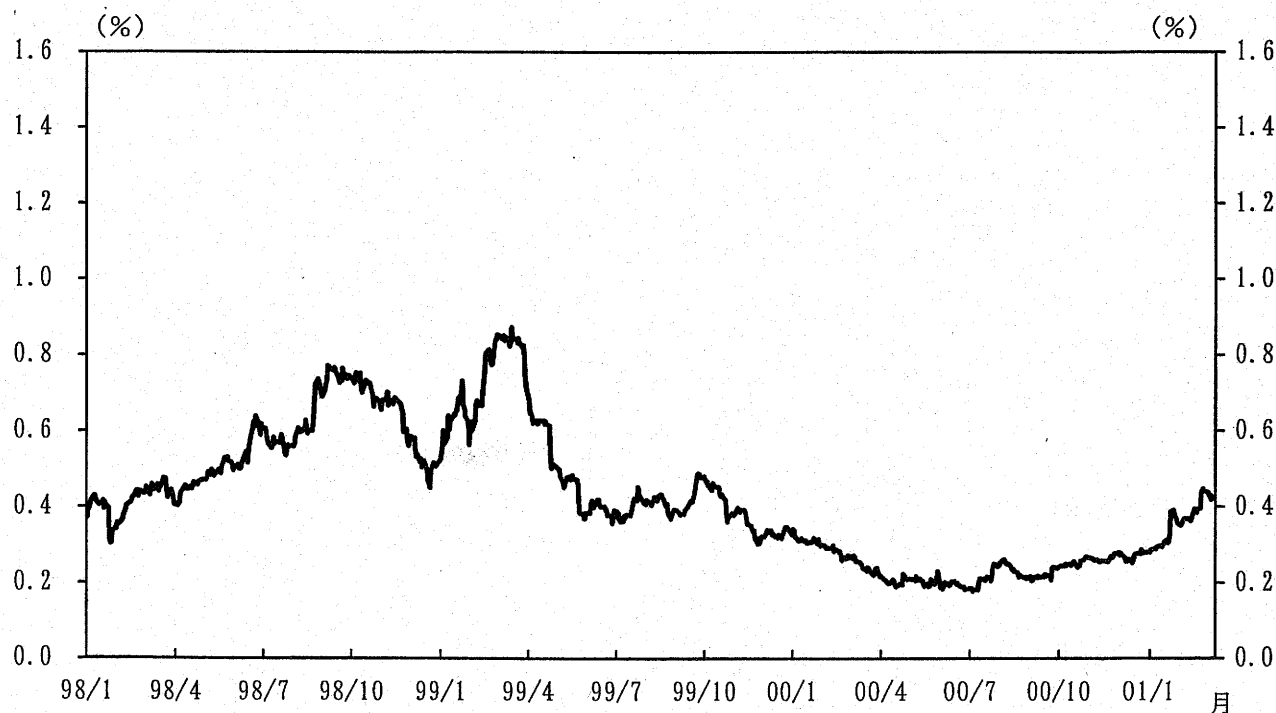
(資料) 共同通信社

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



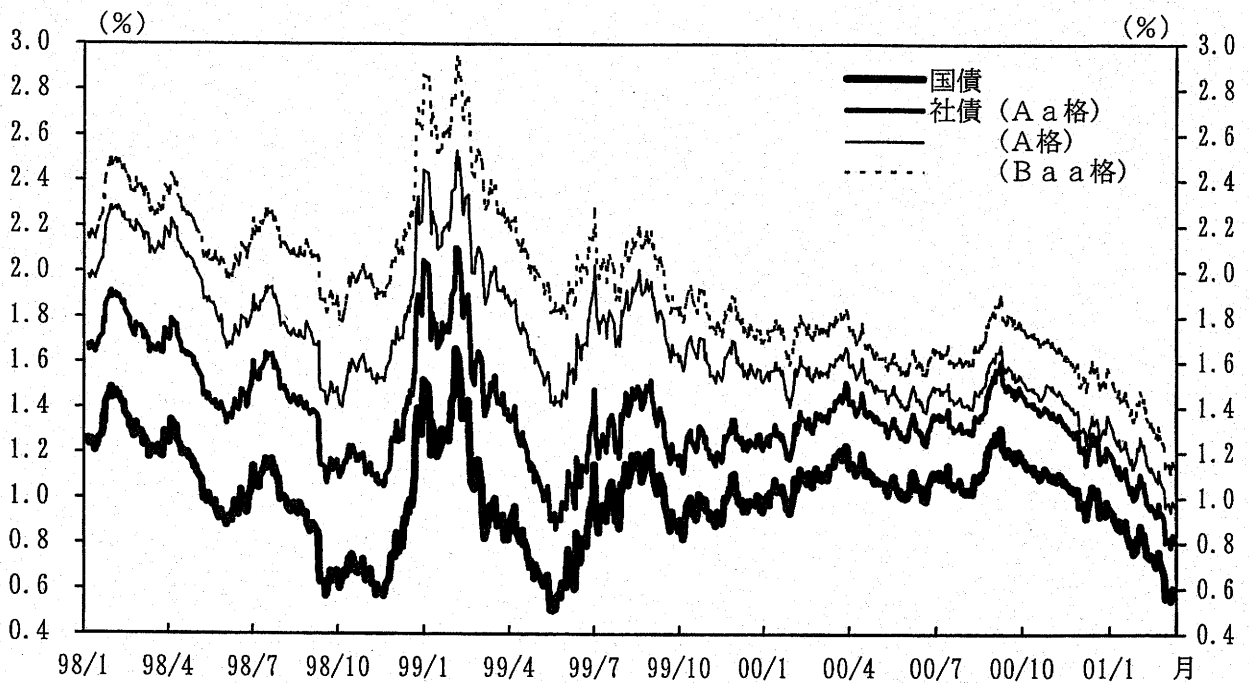
(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



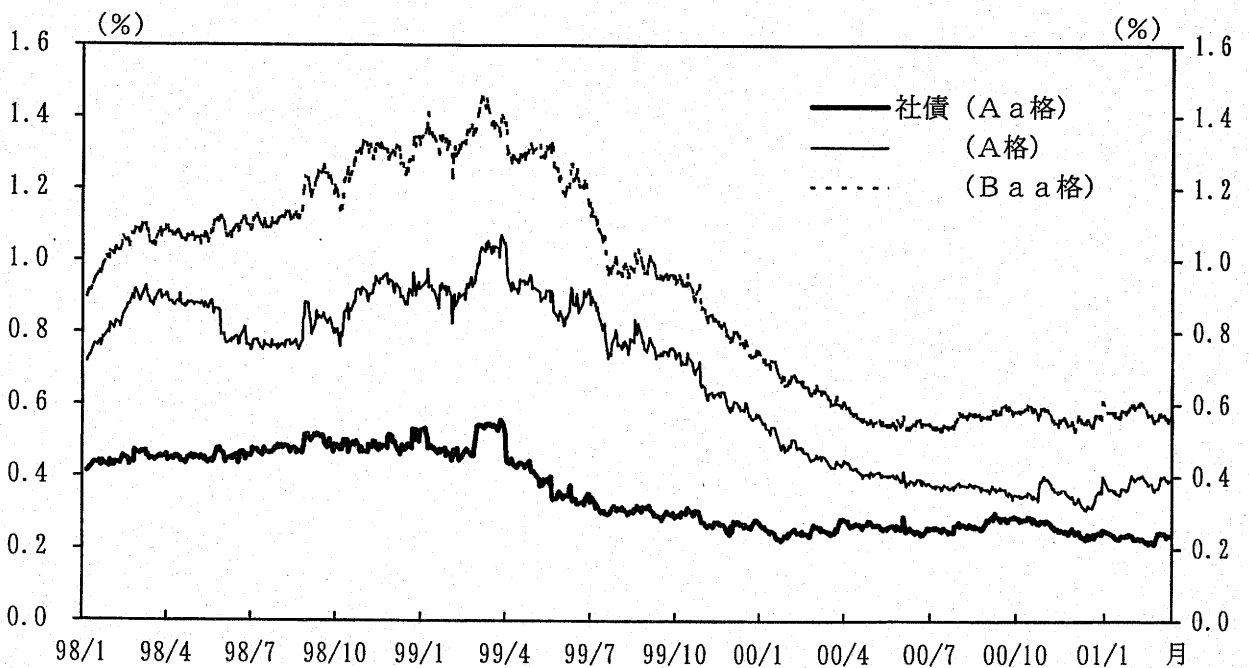
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



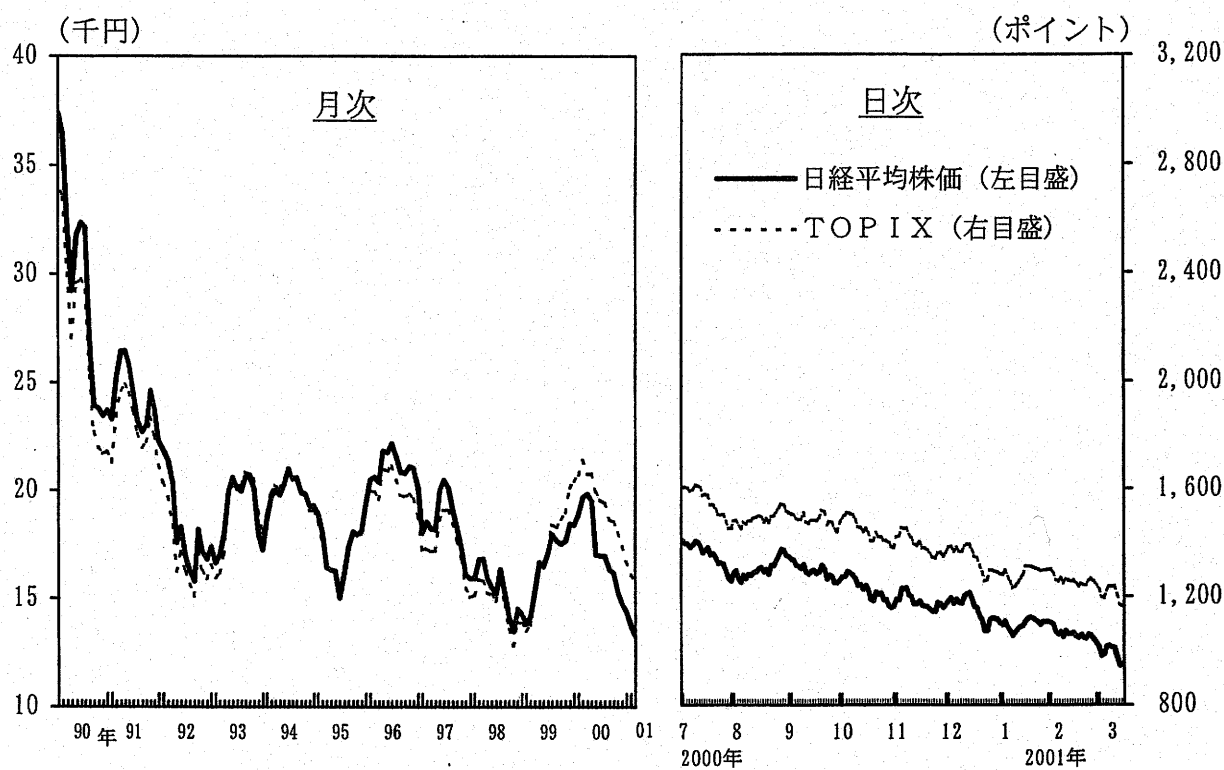
(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

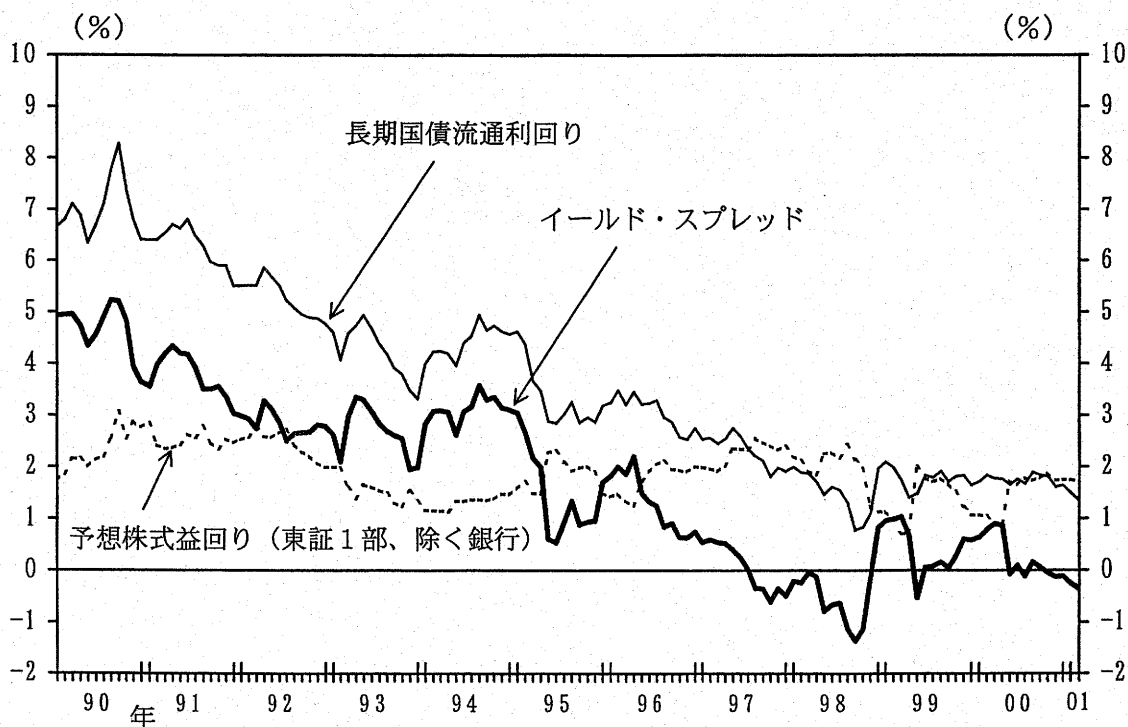
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

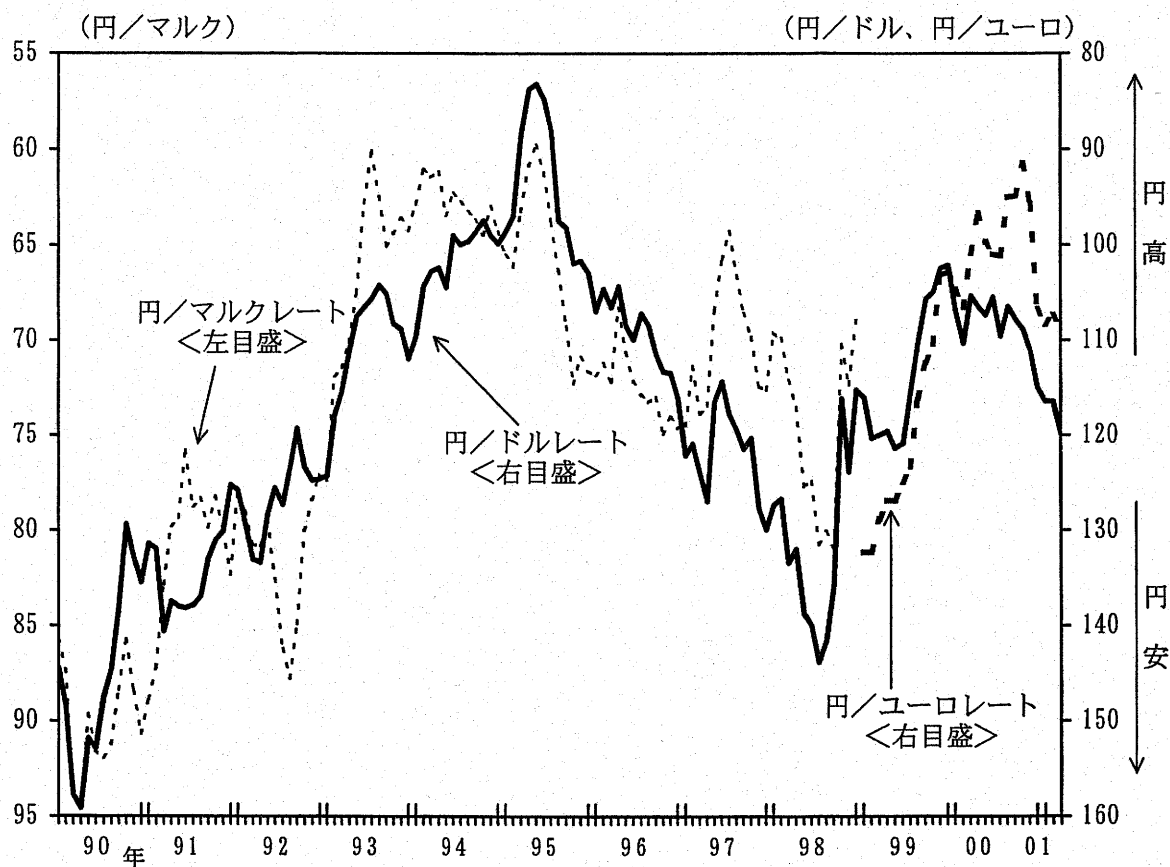


- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
予想株式益回り=1/予想P E R
2. 予想株式益回り(単体ベース)は大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表32)

為替レート

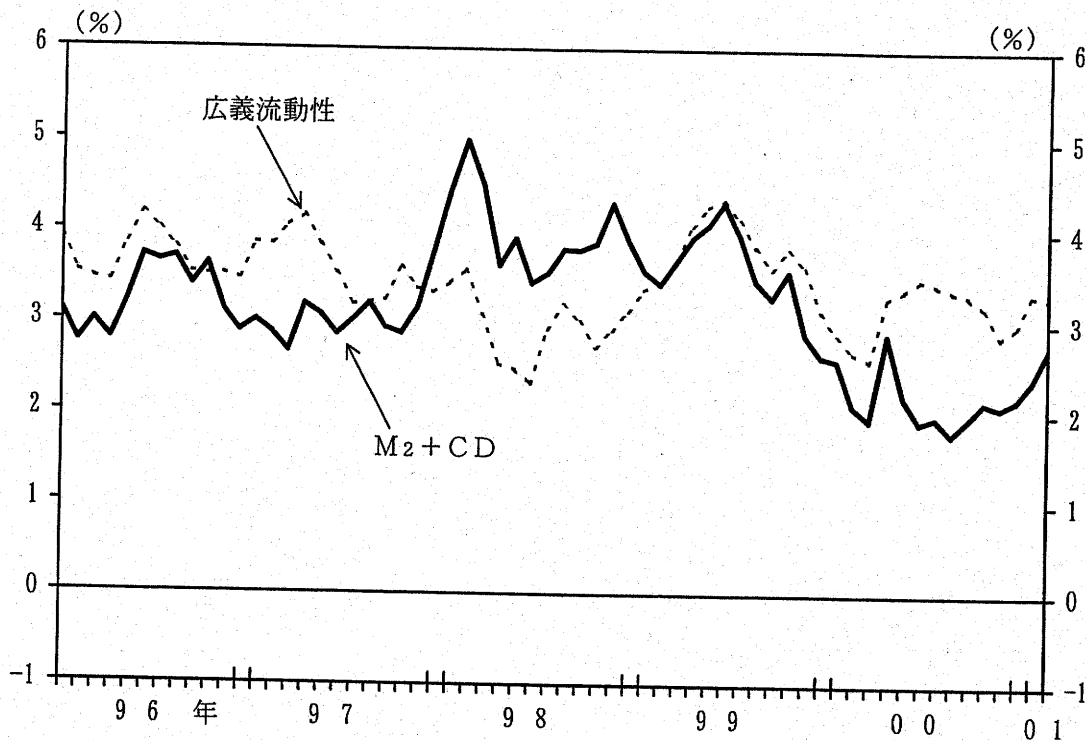


(注) 月末値。ただし、2001年3月は3月14日計数。

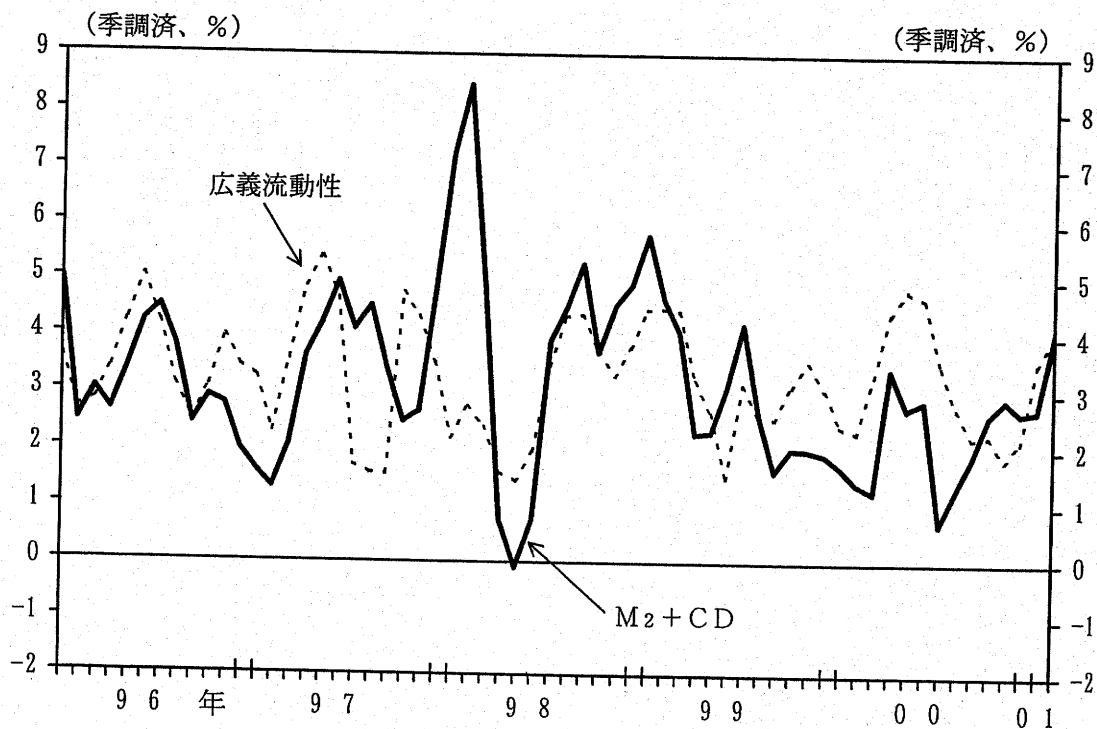
(資料) 日本銀行

マネーサプライ (M₂ + CD、広義流動性)

(1) 前年比



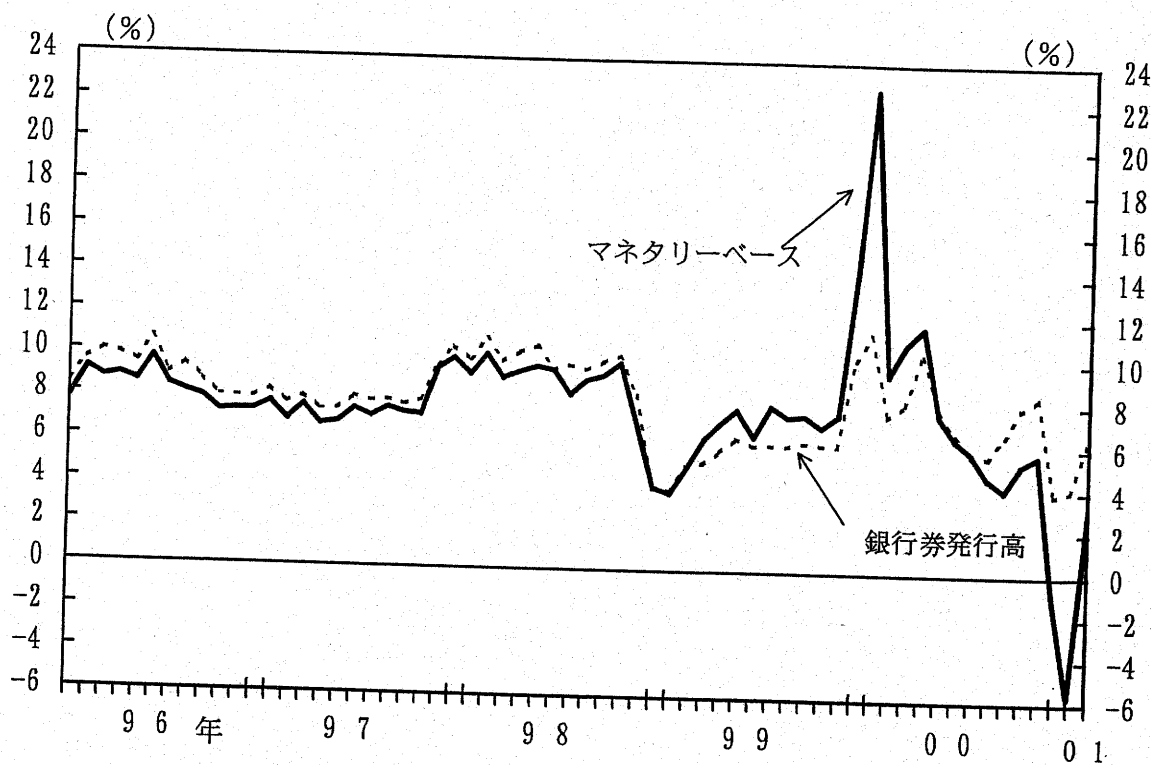
(2) 3か月前比年率



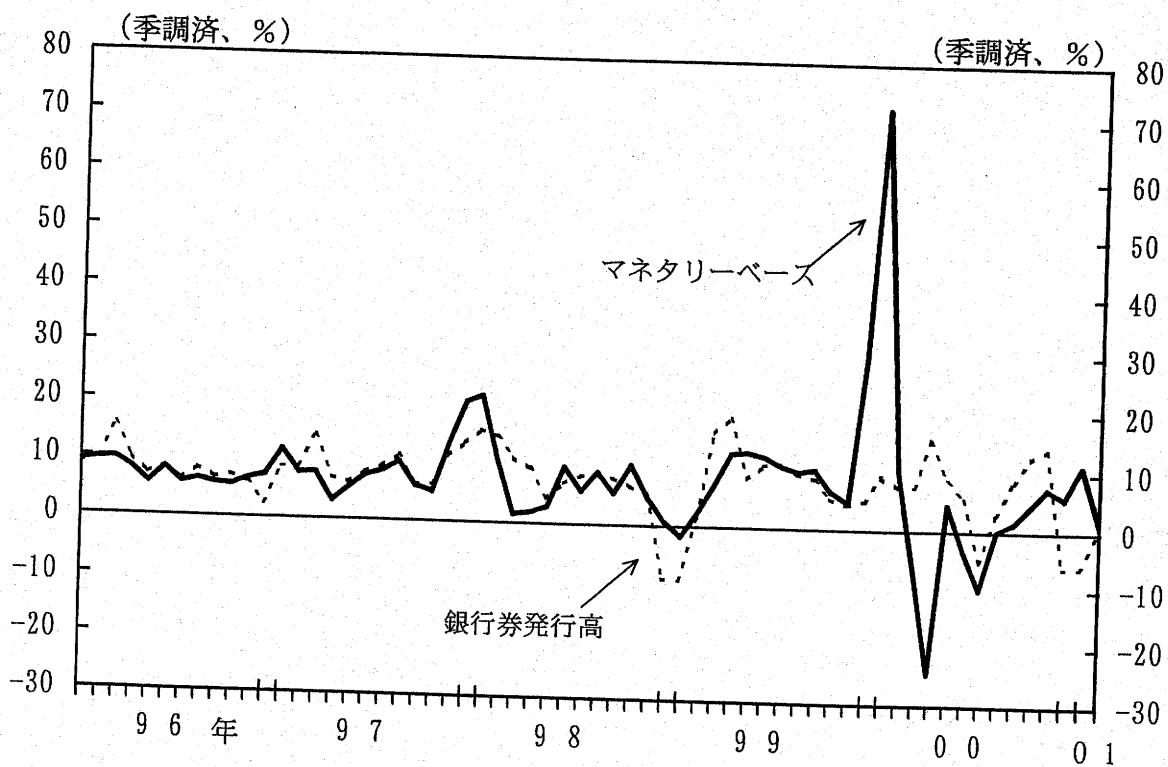
(資料) 日本銀行

マネタリーベース

(1) 前年比



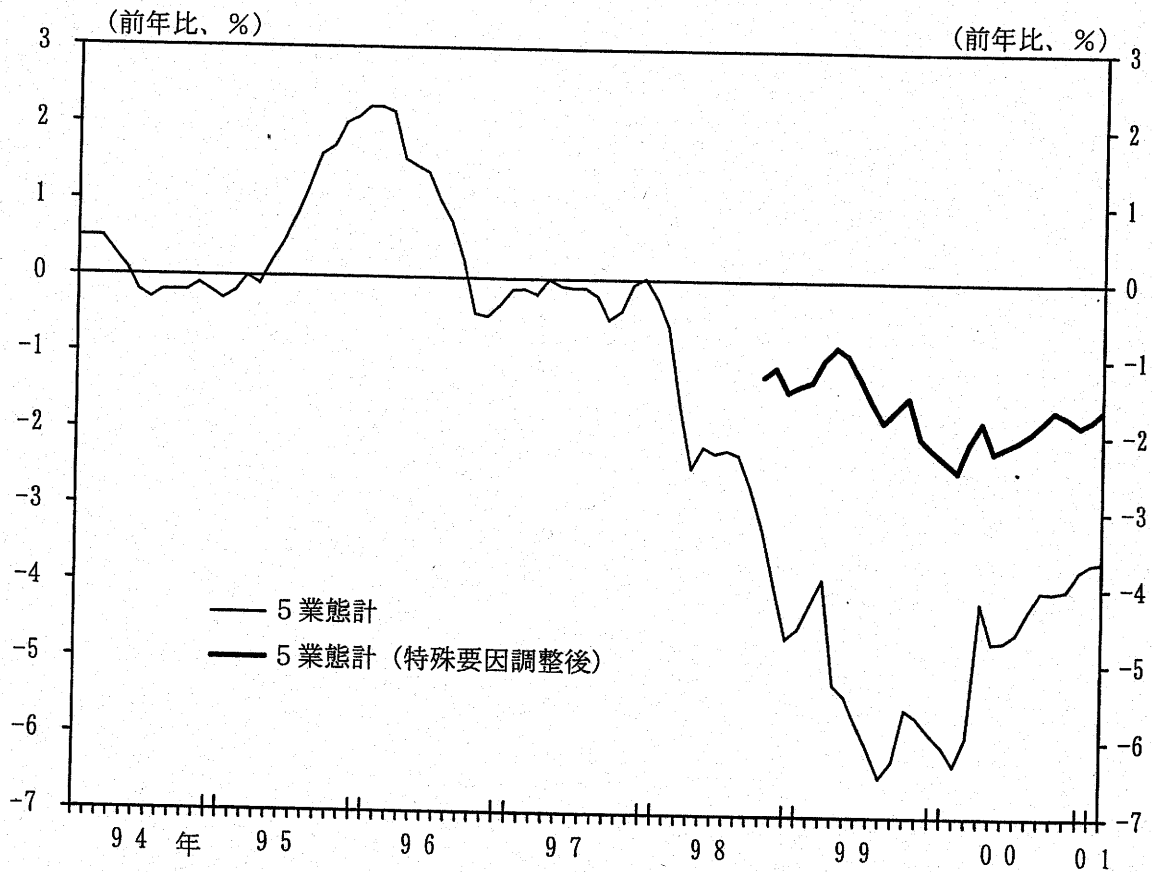
(2) 3か月前比年率



(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>)+日銀当座預金

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

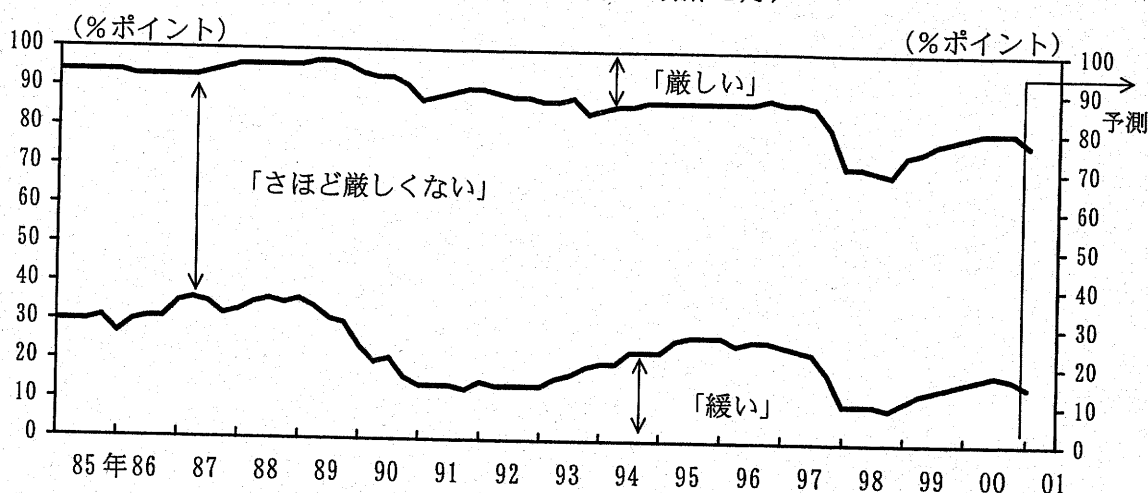


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

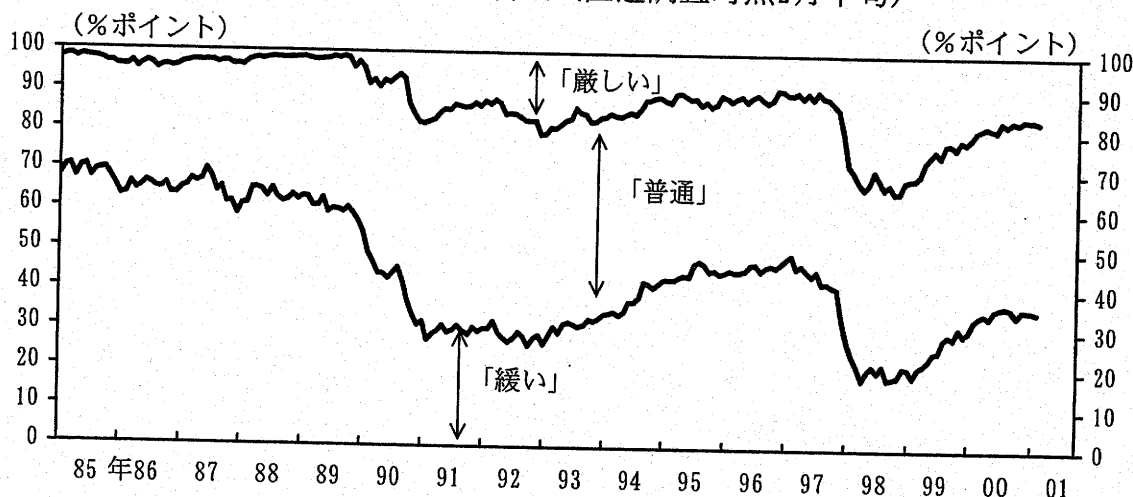
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

中小企業からみた金融機関の貸出態度

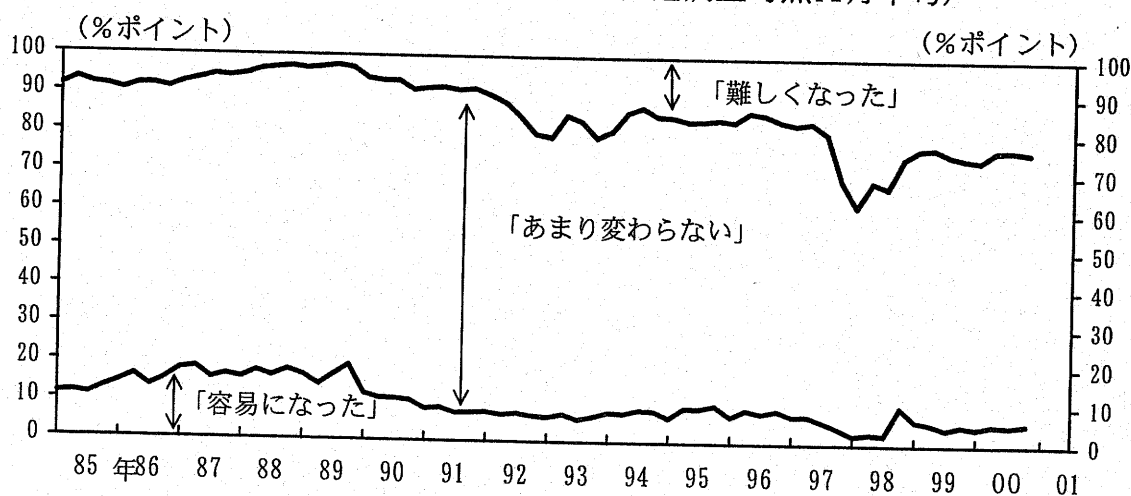
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点12月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点2月中旬)



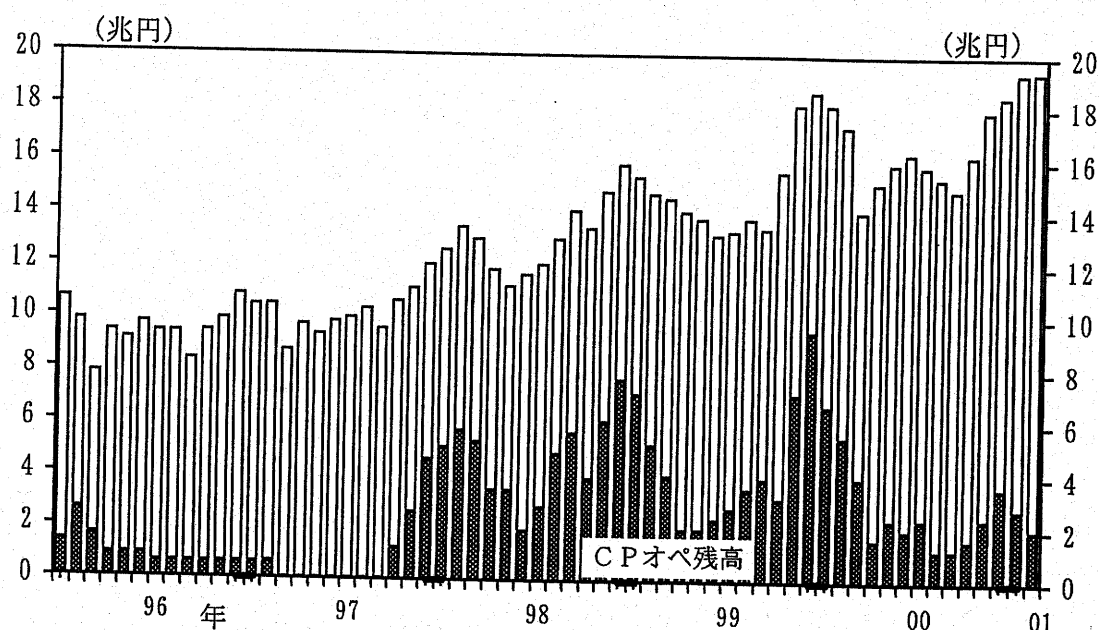
(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点12月中旬)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

資本市場調達

(1) CP発行残高(未残)

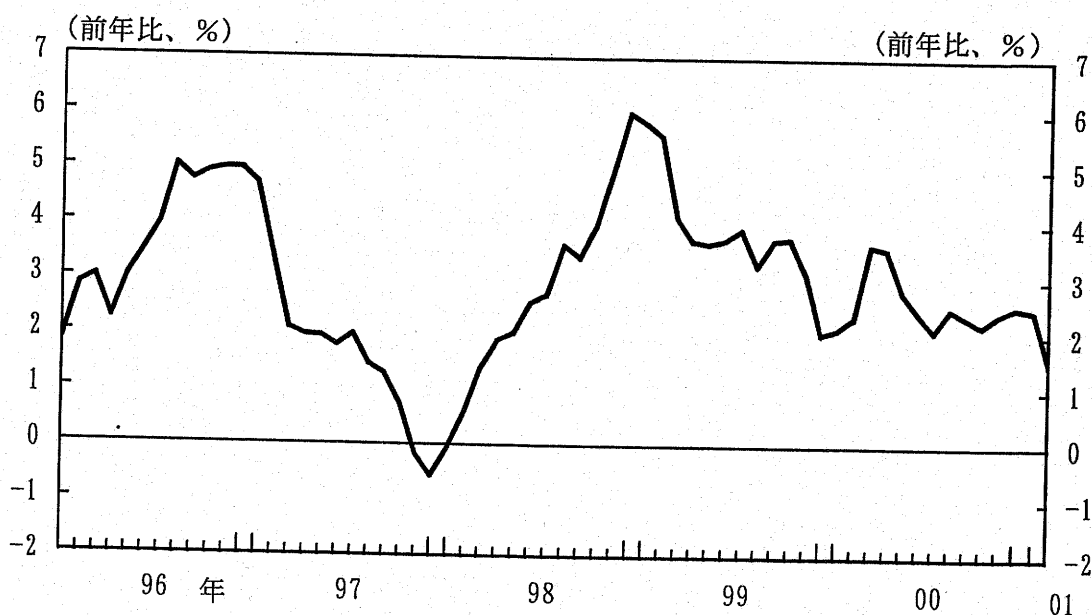


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	00/4~6月	7~9月	10~12月	12月	01/1月	2月
発行額	21,627	25,985	20,386	7,532	1,208	8,430
(前年)	(34,418)	(26,260)	(21,163)	(7,023)	(3,426)	(12,405)

(3) 社債発行残高(未残前年比)

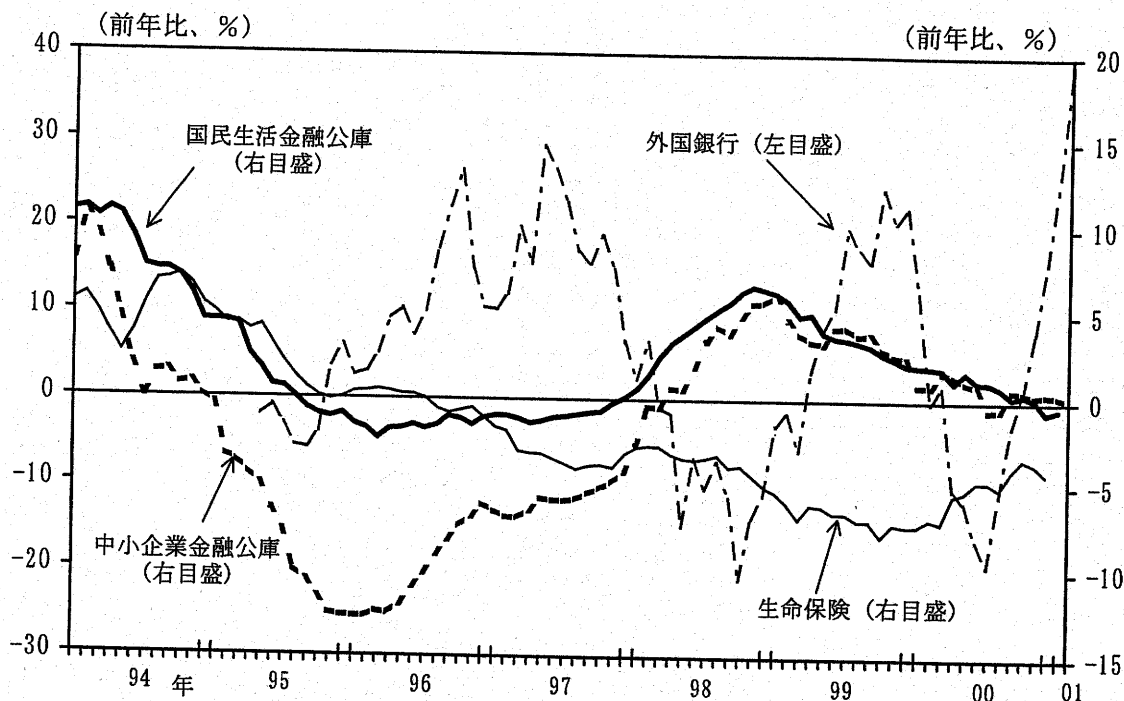


(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

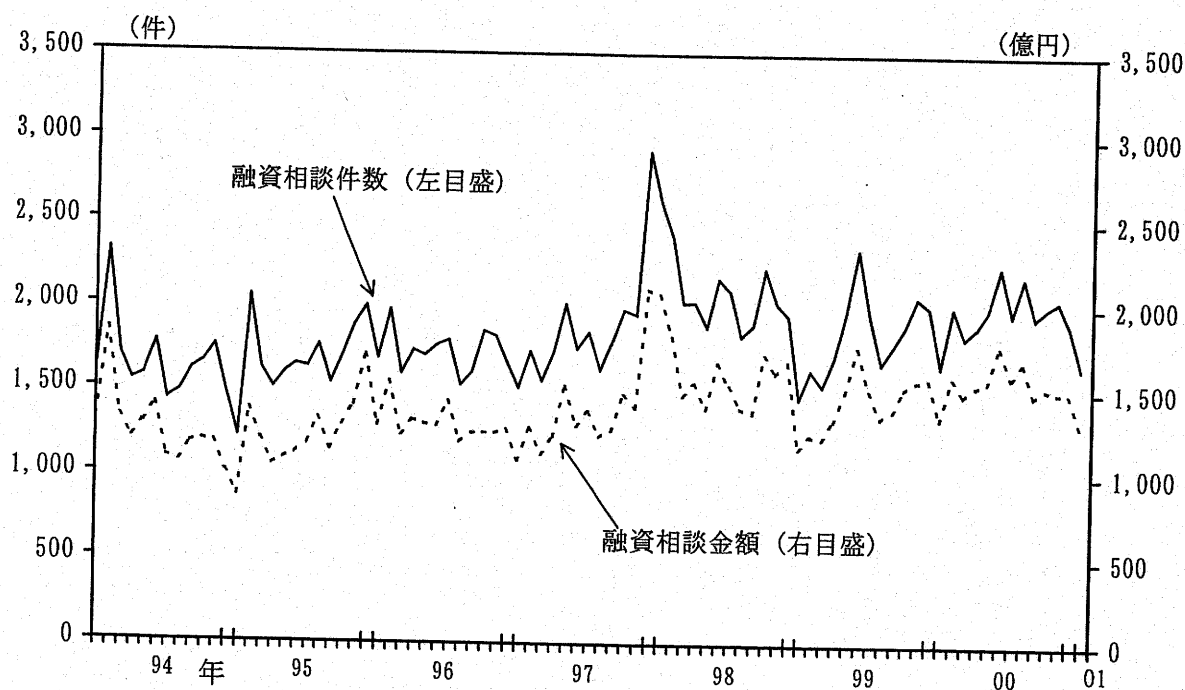
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



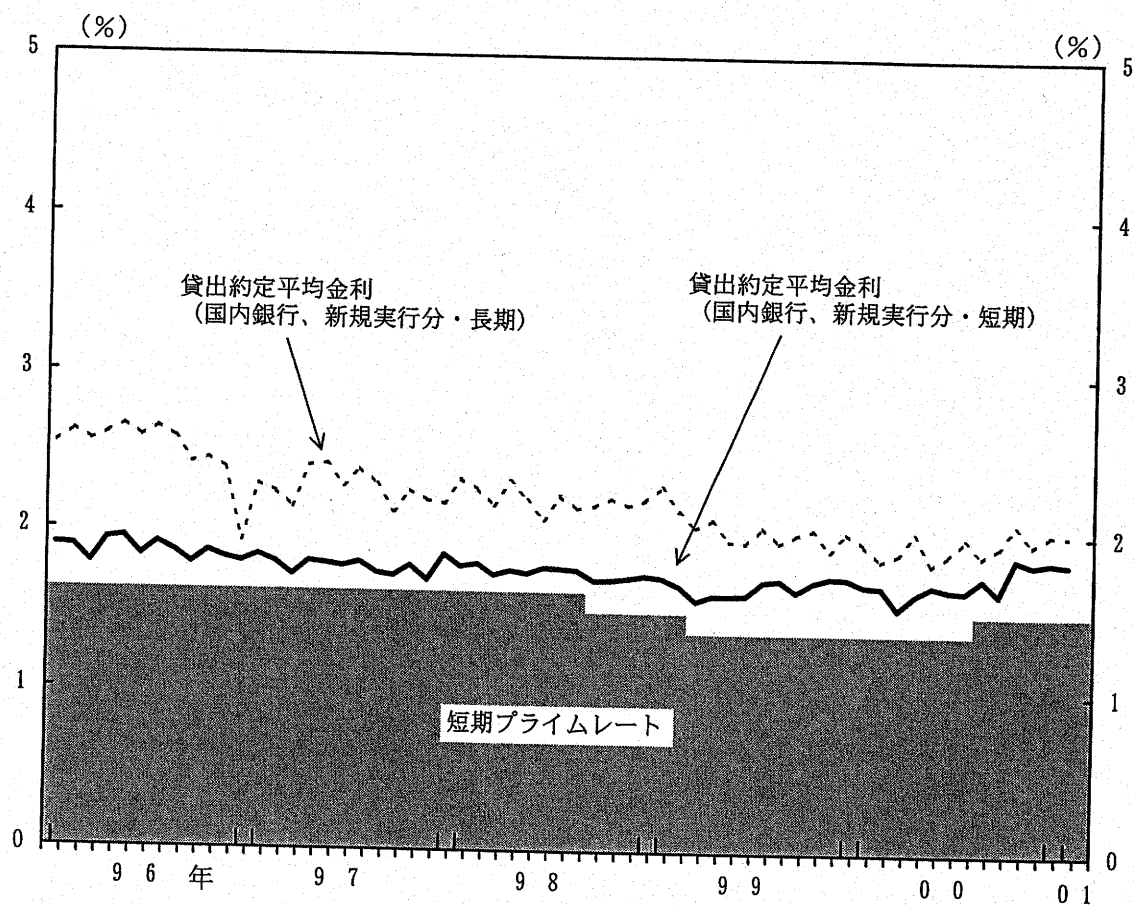
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

貸出金利

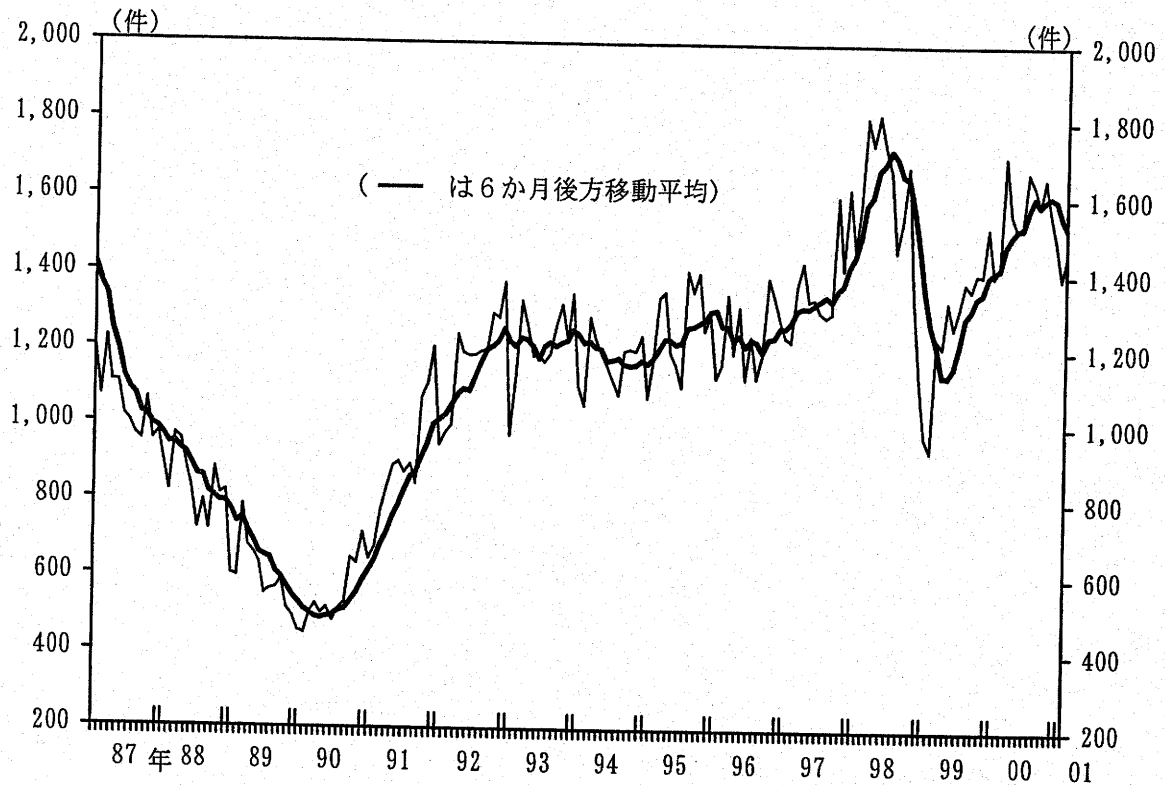


(注) 短期プライムレートは月末時点。

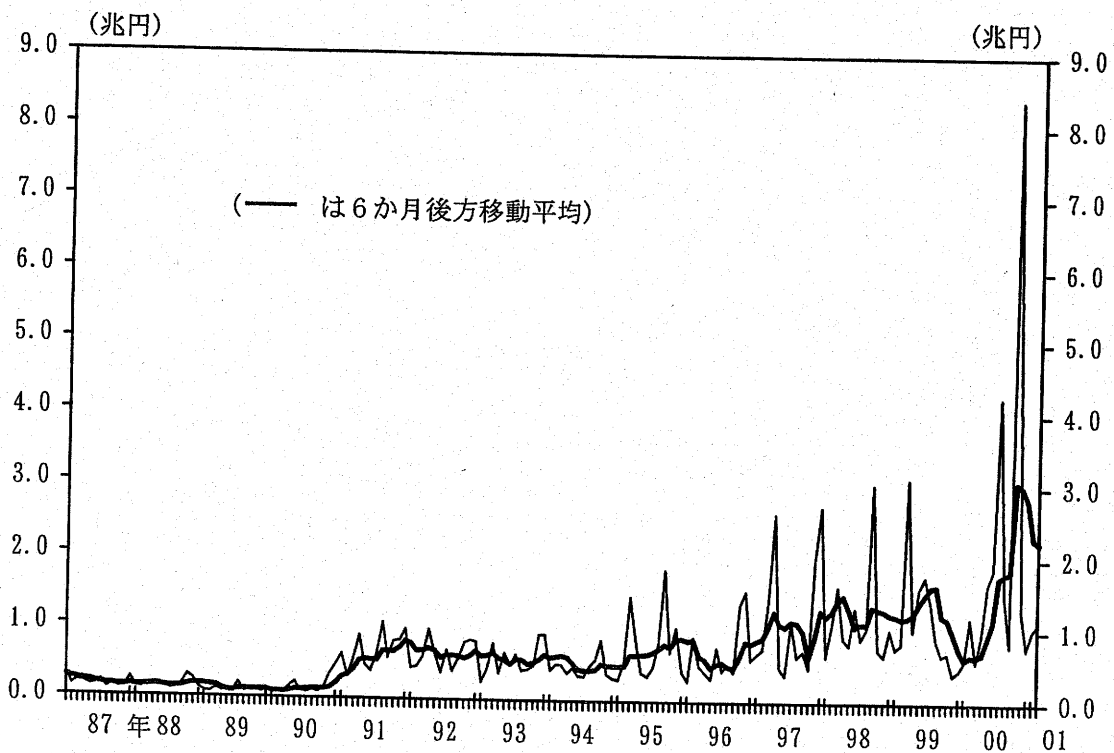
(資料) 日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

要 注 意

< 特定情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：決定会合関係者限り >

平成13年3月19日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（平成13年4月～9月）(案)

	会合開催	金融経済月報公表 (議事要旨公表)
13年 4月	4月13日<金>	4月16日<月> (5月23日<水>)
	4月25日<水>	— (6月20日<水>)
5月	5月18日<金>	5月21日<月> (6月20日<水>)
6月	6月15日<金>	6月18日<月> (7月19日<木>)
	6月28日<木>	— (8月20日<月>)
7月	7月16日<月>	7月17日<火> (8月20日<月>)
8月	8月15日<水>	8月16日<木> (9月21日<金>)
9月	9月18日<火>	9月19日<水> 未定

以 上